

新生銀行 統合報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

2018

>> 経営理念

新生銀行グループは次の経営理念を掲げて、日々の経営・業務に取り組んでいます。

安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、
お客さまに求められる銀行グループ

経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、
新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ

透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、
従業員などすべてのステークホルダーを大切にし、
また信頼される銀行グループ

>> 編集方針

本統合報告書は、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、新生銀行グループの持続的な価値創造に向けた戦略や取り組みをご理解いただくため、財務情報と非財務情報を統合した資料です。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）（注）が提示するフレームワークを参考にしつつ、新生銀行グループの価値創造モデルを示しています。

また、本統合報告書は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類）を兼ねています。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

（注）企業の情報開示について国際的な枠組みを開発することを目的に、2010年に設立された、組織規制者、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家およびNGOにより構成される国際的な連合組織です。

>> 新生銀行 統合報告書2018の構成

新生銀行グループの独自性

特徴ある企業特性

新生銀行グループは、業態の垣根を越え、**これから金融ビジネスで起きる動きを先取りする金融グループ**です。2000年に新生銀行としてスタートして以来、銀行業務に加え、個人向け無担保ローン、ショッピングクレジット/クレジットカード、リース、証券、信託などの業務を営んでいます。世の中の変化から生ずる実需に基づき、ニッチ分野を継続的に創出し、対象となるお客さまへ**新生銀行グループならではの商品・サービス**を提供してまいります。

Who We Are? >> p3

新生銀行グループとは

How Are We Now? >> p31

新生銀行グループの事業の状況

独自の企業戦略

社会や金融を取り巻く環境の大きな変化を受け、**従来型の金融商品・サービスでは満たされていないニーズ (Underserved needs)** が生まれています。私たちは、このニーズをニッチな事業分野として先んじて発見し、新生銀行グループ内の機能を組み合わせたり、グループ外の企業と連携したりすることで、満たされていないニーズに対するソリューションを提供してまいります。「**社会の変化→新たなニーズの出現→ソリューションの提供→社会の変化**」という絶え間ない循環において、**新生銀行グループのユニークな立ち位置と創発力(先進性)**による独自の企業戦略を形成しています。

Where We Go? >> p13

新生銀行グループはどこを目指すのか

Why We Can? >> p25

新生銀行グループの成長戦略

特徴的なESG基盤

従来型の金融商品・サービスでは満たされていないニーズ (Underserved needs) にきちんと応えるためには、新生銀行グループ自らが社会の変化に柔軟かつスピーディーに対応していくことが不可欠です。私たちの戦略と事業を支える重要なESG基盤は、持続的な企業価値向上に資する**意思決定の仕組み (Governance)**、価値創造プロセスの原動力である**グループ人材 (Social)**、事業を通じた**環境問題への取り組み (Environment)** や**社会とのかかわり (Social)** と考えています。私たちは、この特徴的なESG基盤を最大限に活用し、新生銀行グループならではの価値を創出してまいります。

What Is Our Platform? >> p43

新生銀行グループの基盤

Who We Are?

新生銀行グループとは

Where We Go?

新生銀行グループはどこを目指すのか

Why We Can?

新生銀行グループの成長戦略

How Are We Now?

新生銀行グループの事業の状況

What Is Our Platform?

新生銀行グループの基盤

Financials/Information

財務・データ

Data Section

資料編

- 4 グループ事業紹介
- 6 ハイライト
- 8 **金融イノベーターであり続けるための価値創造モデル**
- 10 新生銀行グループの進化
- 12 主なできごと

- 14 **CEOメッセージ**
一歩先を行く金融グループであり続けるために
- 22 財務担当役員メッセージ
2017年度の決算概要/2018年度の財務運営方針/
総還元性向の維持・向上に向けて

- 26 **特集：金融イノベーターであり続けるために**
第三次中期経営計画概要/事業戦略とその進捗/グループ組織戦略/
グループ事業戦略/グループのデータ戦略

- 32 At a Glance—セグメント別データ
- 34 個人業務
- 38 法人業務・金融市場業務
- 42 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための
取り組みの状況

- 44 ESGハイライト
- 45 ESGデータ
- 46 **対談：新生銀行グループの
女性活躍推進**
- 48 コーポレート・ガバナンスの状況
- 50 役員一覧
取締役・監査役メッセージ
- 63 株主・投資家への取り組み
- 64 従業員への取り組み
- 66 お客さまに向けた取り組み
- 67 地域社会への取り組み
- 68 環境への取り組み
- 70 **対談：再生可能エネルギープロジェクト
の取り組み事例**
- 72 グローバルタックスポリシー
- 73 リスク管理

- 80 財務サマリー
- 82 2017年度の振り返り
- 86 用語集
- 90 ウェブサイトのご案内

- 91

Who We Are?

新生銀行グループとは



- 4 グループ事業紹介
- 6 ハイライト
- 8 金融イノベーターであり続けるための価値創造モデル
- 10 新生銀行グループの進化
- 12 主なできごと



新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況


新生銀行グループの基礎


財務・データ


資料編


グループ事業紹介

新生銀行

 **新生フィナンシャル**
(個人向け無担保ローン、信用保証)

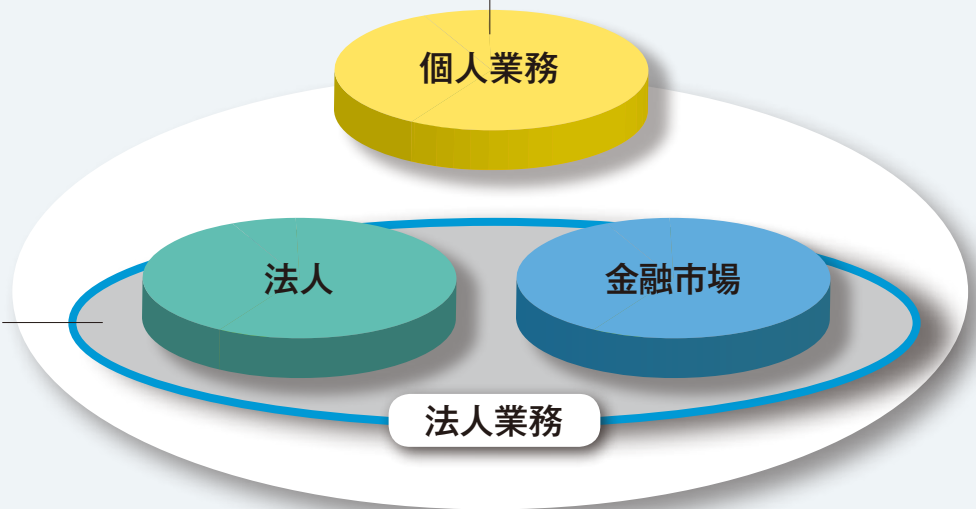
 **新生パーソナルローン**
(個人向け無担保ローン)


 **アプラスフィナンシャル**
(信販/クレジット)


 **全日信販**
(信販/クレジット)


リテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、クレジットカード・ショッピングクレジット・決済業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っています。


事業法人・金融法人にソリューションを提供する業務、ストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ投資や事業承継金融などを行う業務、リース業務などを行っています。金融市場業務は、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っています。



 **新生信託銀行**
(信託業務)


 **昭和リース**
(リース業務)


 **新生企業投資**
(投資業務)

 **新生インベストメント & ファイナンス**
(金融業務)

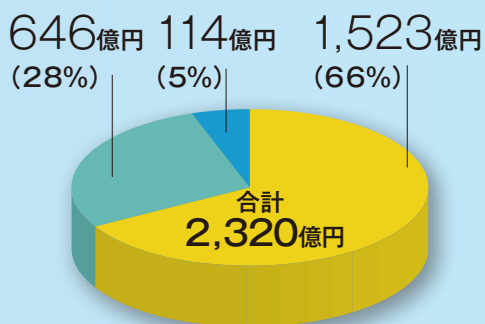
アルファ債権回収
(サービサー業務)

 **新生証券**
(証券業務)

 **新生インベストメント・マネジメント**
(資産運用業務)

 **新生インターナショナル**
(証券業務)

業務粗利益

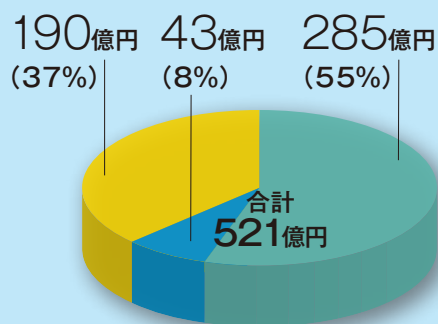


● 個人業務

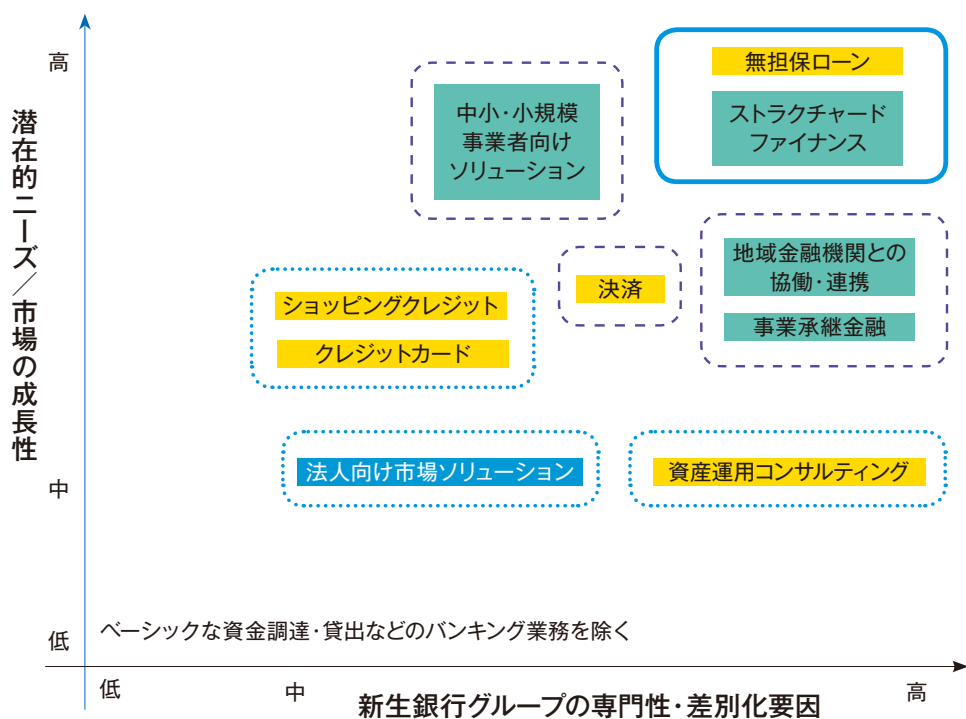
● 法人業務 法人

● 法人業務 金融市場

与信関連費用加算後実質業務純益



事業戦略マップ



ハイライト

2018 HIGHLIGHTS



非財務情報

タウンホールミーティング開催件数
(2017年度)

26回



新生銀行グループでは、経営陣と従業員の対話型集会を定期的に行い、経営戦略や中長期ビジョンなどに対するグループ内の理解深掘りに努めています。

取締役会における社外取締役比率

71%



新生銀行の取締役7名のうち、過半数の5名が社外取締役です。取締役会の過半数を社外取締役とする体制は、新生銀行スタート時から継続しています。

MoneyConnection® 累計受講生徒数

12万人



新生銀行グループでは、若年層の無業化予防のための金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」の普及、拡大に積極的に取り組んでいます。

社外取締役における企業経営経験者数

80%



新生銀行の社外取締役5名のうち4名が企業経営経験者です。社外取締役は事業における豊富な経験や高い専門知識を有するメンバーで構成されています。

再生可能エネルギー
(太陽光、風力、バイオマス発電)

91%



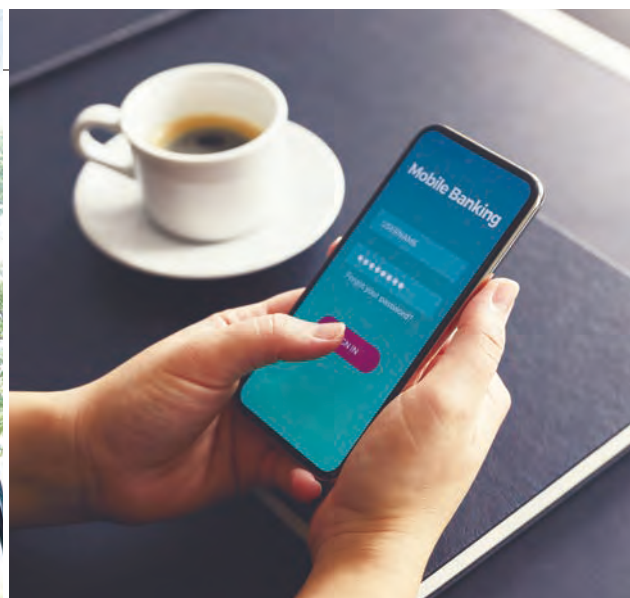
2018年3月末の国内プロジェクトファイナンス残高のうち、再生可能エネルギー案件(太陽光、風力、バイオマス発電)は91%を占めています。

女性管理職比率(2018年3月末)

30%



2020年度には新生銀行の管理職(係長級以上)に占める女性社員の比率を35%とする目標を掲げています。



新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

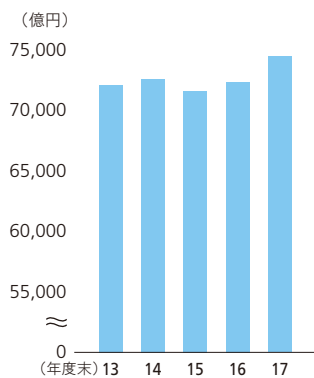
新生銀行グループの
基盤

財務・データ

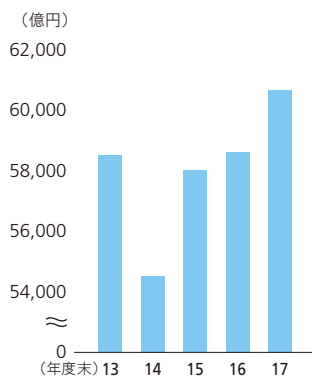
資料編

財務情報

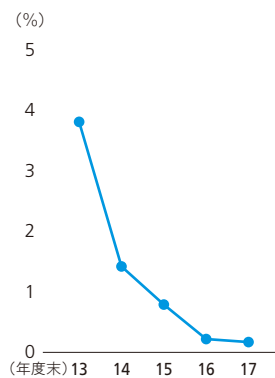
営業性資産



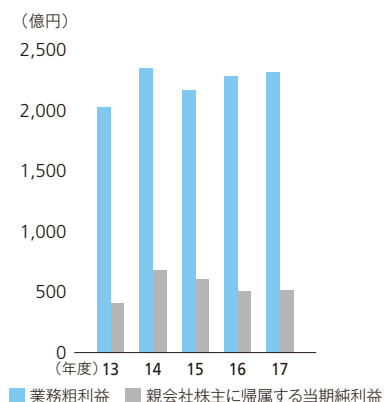
預金残高



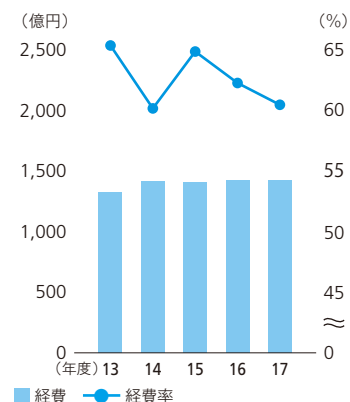
金融再生法に基づく不良債権比率 (単体)



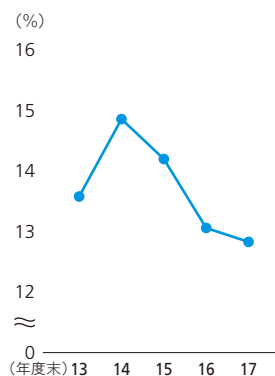
業務粗利益/ 親会社株主に帰属する当期純利益



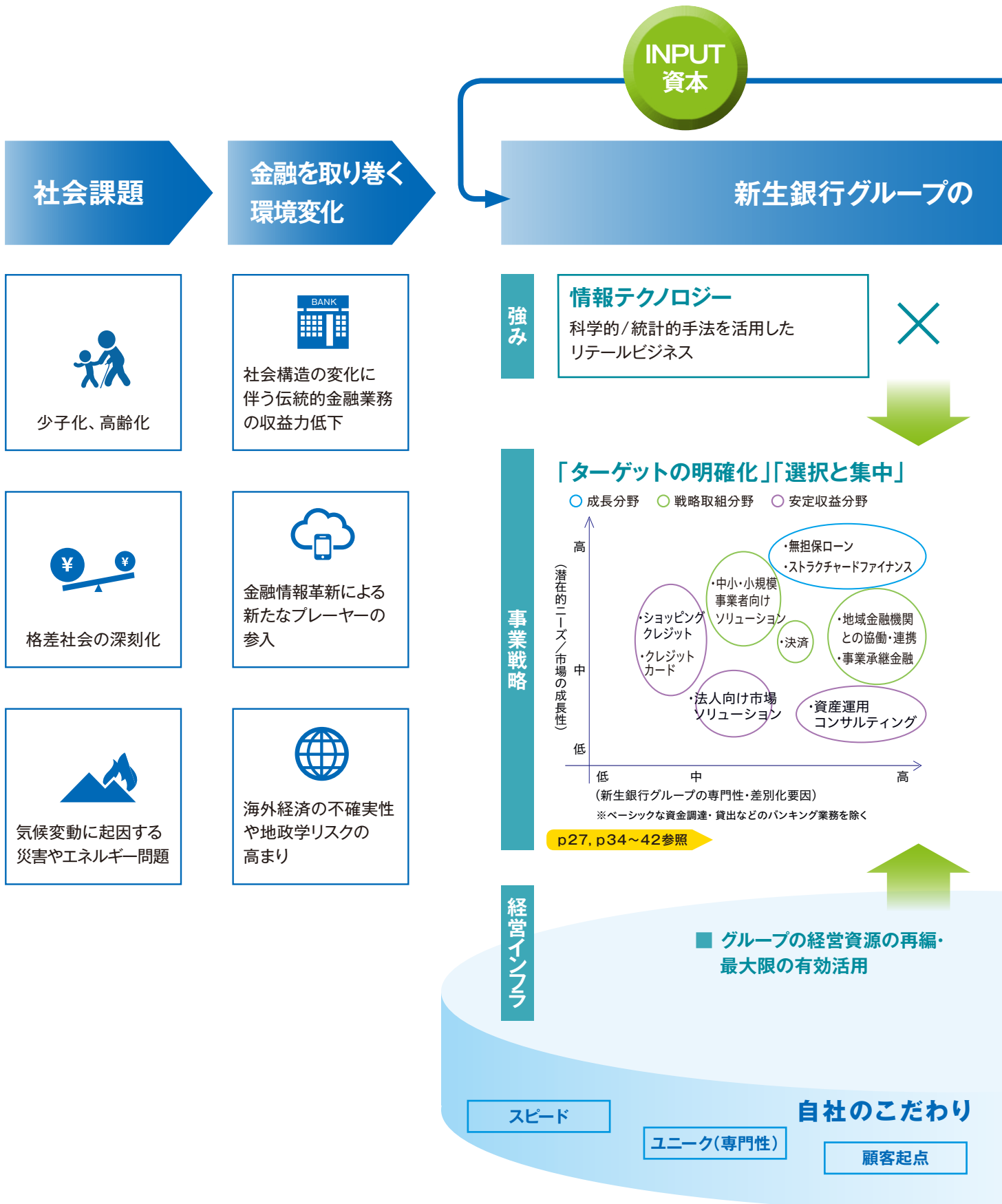
経費/ 経費率(経営管理ベース)



連結自己資本比率 (バーゼルⅢ、国内基準)



金融イノベーターであり続けるための価値創造モデル



新生銀行グループのありたい姿

世の中の変化から生ずる実需に基づき、ニッチ分野を継続的に創出し、対象となるお客さまへ新生銀行グループならではの商品・サービスを提供してまいります。

価値創造プロセス

金融テクノロジー

テーラーメイドサービスによる
付加価値の高い金融サービス

G

中期的価値向上を目指した
ガバナンスのさらなる強化

S

グループの持続的成長を支える
人材の開発、成長

E

本業を通じた環境課題への
取り組み

p44~79参照

創出する価値

OUTPUT
資本



財務資本

サステナブルな利益

p22~24, p80~85参照



人的・知的資本

世の中の変化から生
ずる実需へのソリュー
ション提供

p46~47, p64~65参照



社会関係資本

企業活動を通じた社会
課題へのアプローチ

p67~71参照

経営基盤

■ 強固なグループガバナンス

p28参照

機能別ビジネス

グループ本社機能

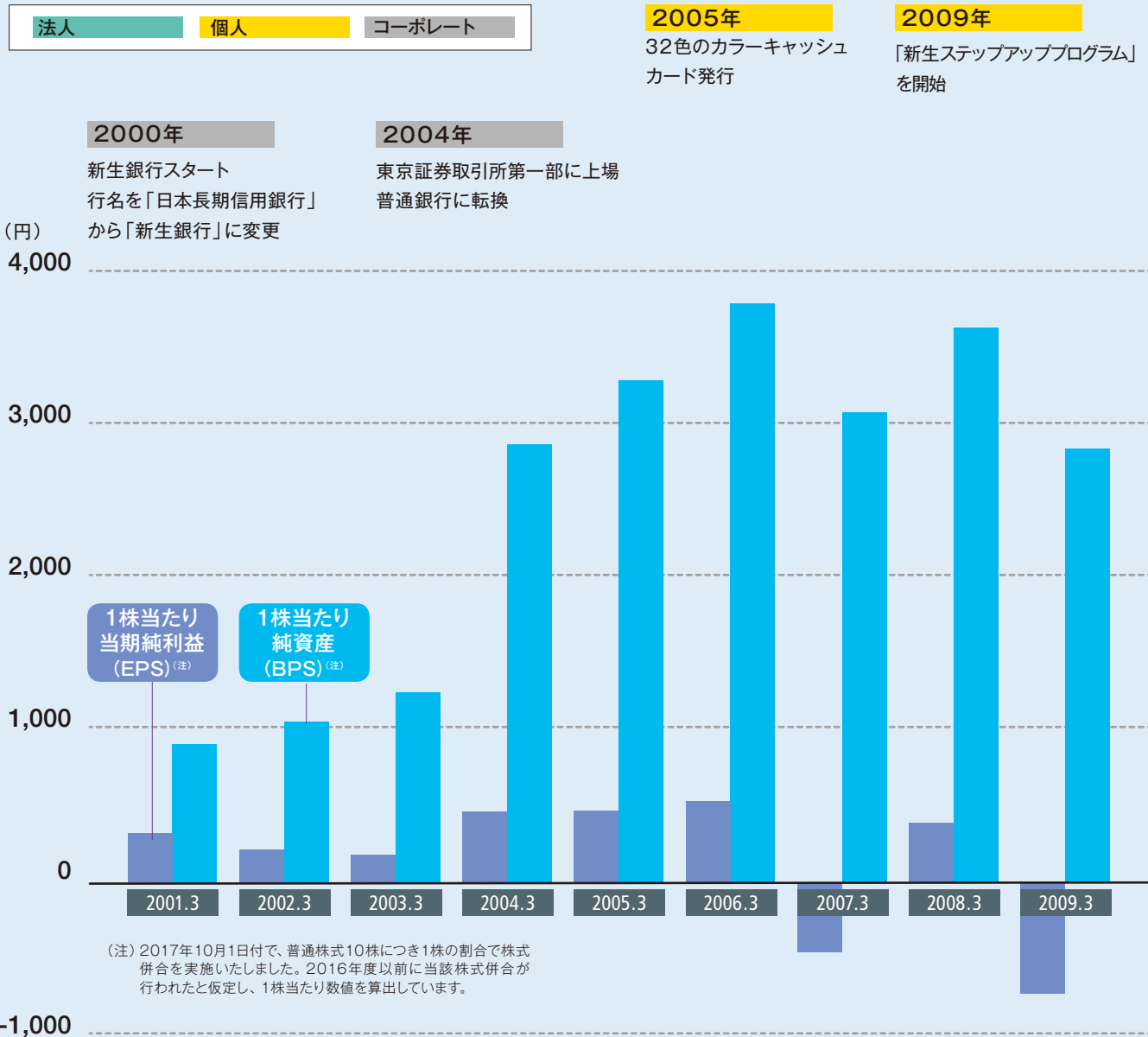
グループガバナンス

・背景

創発力(先進性)

個性尊重(多様性)

新生銀行グループの進化



2001年
新生証券株式会社開業 新生証券

2003年
新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
 新生インベストメント・マネジメント

2004年
株式会社アプラス(現 株式会社アプラスフィナンシャル)
を連結子会社化
 アプラスフィナンシャル

2005年
昭和リース株式会社を連結子会社化 昭和リース

2007年
シンキ株式会社(現 新生パーソナルローン株式会社)を連結子会社化
 新生パーソナルローン

2008年
GEコンシューマー・ファイナンス(現 新生フィナンシャル株式会社)
を連結子会社化
 新生フィナンシャル

2010年

第一次中期経営計画スタート
監査役会設置会社へ移行

2012年

「新生銀行 パワースmart住宅
ローン(安心パック)」が新登場

2012年

東日本大震災復興従事者向け
宿泊施設建設プロジェクトに
対するノンリコースローンの提供

2013年

第二次中期経営計画スタート

2015年

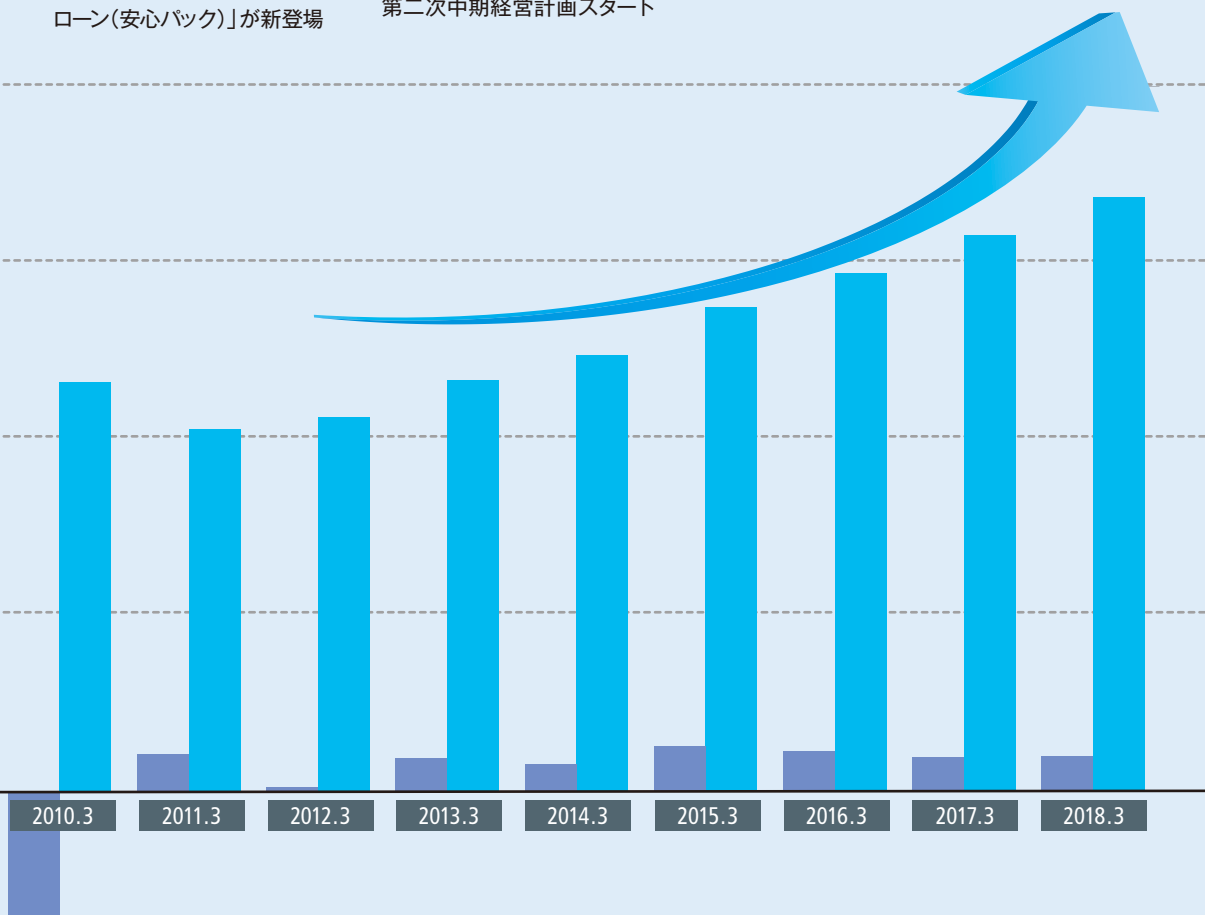
「新生銀行 スマートカードローン
プラス」の取り扱いを開始

2016年

第三次中期経営計画スタート

2017年

新生銀行グループ本社設置
自己株式取得を発表
株式併合(10株を1株に併合)
「顧客本位の業務運営に関する取組
方針」策定



第一次中期経営計画

第二次中期経営計画

第三次中期経営計画

2016年

新生フィナンシャル株式会社が人工知能活用のための
フィンテック合弁会社(セカンドサイト株式会社)を設立
新生フィナンシャル株式会社がベトナムでの個人向け
無担保ローン事業へ進出
株式会社アプラスが中国人向け決済サービス「WeChat
Pay」の日本での決済代行サービスへ参入

2016年

昭和リース株式会社を完全子会社化

2017年

新生プリンシパルインベストメントグループの再編

2018年

新生フィナンシャル株式会社が無担保ローン
新商品「レイクALSA」(レイクアルサ)の取り扱い
を開始

レイクALSA

主なできごと

- 2017.4 ● 山形県酒田市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスの組成 **成長分野**
新生銀行グループ本社設置
- 2017.5 ● フェムトグロス2号ファンドの設立
- 2017.6 ● 「顧客本位の業務運営に関する取組方針」と「アクションプラン」を策定
- 2017.7 ● AMP Solar Group Japanのメガソーラー事業取得に対するプロジェクトファイナンスの組成 **成長分野**
- 
- 2017.8 ● 2017年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第2回調査「銀行部門」での顧客満足1位を獲得
- 2017.9 ● 子育て支援ファンドによる株式会社ウィズダムアカデミーへの投資実行
- 
- 茨城県神栖市における木質バイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスの組成 **成長分野**
- 2017.10 ● カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人に対するシンジケートローン組成 **成長分野**
ロボアドバイザーによる個人向け資産運用サービスを開始 **安定収益分野**
- 2017.11 ● Exchange Corporation Holdings Limitedへ出資 **戦略取組分野**
アプラスと昭和リースが連携し、個人のお客さま向けオートリース事業を開始
- 2017.12 ● 無担保ローン事業戦略の見直し **成長分野**
ランサーズ株式会社と資本業務提携を合意
- 2018.1 ● 自己株式の取得を決定
- 2018.2 ● 「グループ女性活躍推進委員会」を設置
- 2018.3 ● グループ統合顧客データベース「YUI Platform」（ユイ プラットフォーム）の構築を公表
- 2018.4 ● 新たな無担保ローン商品「レイクALSA」の取り扱いを開始 **成長分野**
- 2018.5 ● 自己株式の取得を決定
株式会社グローバルトラストネットワークスと資本業務提携契約を締結

Where We Go?

新生銀行グループはどこを目指すのか



14 CEOメッセージ

一步先を行く金融グループであり続けるために

22 財務担当役員メッセージ

2017年度の決算概要/
2018年度の財務運営方針/
総還元性向の維持・向上に向けて



CEOメッセージ



代表取締役社長

工藤 英之

一歩先を行く金融グループであり続けるために

グループの持つ強みと経営資源を最大限活用することによって、
社会の変化に応じて出現する「満たされていないニーズ」に応える、
新生銀行グループ独自のビジネスモデルを一層進化させます。

社会課題と金融を取り巻く環境変化

金融機関を取り巻く経営環境は、社会・経済・金融のさまざまな面で変革期にあります。伝統的ビジネスの収益性低下に加え、テクノロジーの急激な発展を受けて、金融業界は新しい顧客価値を創造できるエリアの模索という課題と機会に直面しています。これがビジネスモデルの差異化をもたらし始めています。

日本社会の課題として、少子高齢化による労働力不足や格差社会の広がりがあげられます。それに伴って、雇用の流動性・多様性が加速する中で、フリーランサーや兼業・副業などの新たな働き方が増え、日本で働く外国人労働者も過去最高に達しています。新生銀行グループは、従来の手法では金融商品・サービスが十分に届きにくい潜在的な顧客セグメントの

中にある「満たされていないニーズ」に対し、金融の面からのサポートに取り組んでいます。また、地球規模の課題である「環境・エネルギー問題」についても、新生銀行グループでは、東日本大震災後の国内の再生可能エネルギー導入ニーズにプロジェクトファイナンスを提供するカタチで先駆的に取り組んできています。

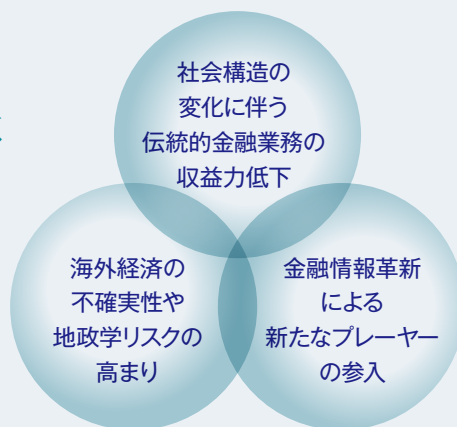
環境認識

マクロ環境の変化

- 少子高齢化の加速
- 格差社会の深刻化
- 気候変動に起因する災害やエネルギー問題



金融機関を取り巻く環境の変化



CEOメッセージ

金融環境の変化

金融業界では、大きく3つの変化が起こっています。

ひとつ目は、伝統的な金融業務の収益力低下です。日銀のマイナス金利政策や金融とITを高度に融合させたフィンテックの台頭などにより、預金を集めて貸し出すだけの伝統的な商業銀行のビジネスモデルでは、大きな付加価値を生まなくなっています。

2つ目の変化は、フィンテックの発展と、関連した異業種からの新たな参入です。金融機関とは異なる切り口で保有するデータを活用する事業会社が、金融機関の競合相手にもなり得ます。他方、金融機関は規制上、非金融業に容易に進出できないことから、異業種による金融業への参入は大きな脅威になる可能性があります。しかし、金融機関自身もフィン

テックを活用したエコシステム(経済生態系)の中に入ること、既存顧客に対してこれまでにない価値を提供したり、満たされていないニーズを持つ新しい顧客セグメントを見つけ、彼らの価値向上を支援したりすることができるという意味では、フィンテックによって起こしうるイノベーションに対して高い期待を持っていることも事実です。

3つ目の変化は、海外を中心とする地政学的なリスクの高まりです。国内外の金融機関がネットワークでつながっているうえに、仮想通貨のように、明確な金融規制が存在せず、かつ容易に国境を越えうる価値の貯蔵・決済手段が登場しています。リーマンショックの時のように、特定の国で発生した問題が瞬時に世界中に伝播する怖さは決して低減しておらず、そのリスクは違うかたちでむしろ拡大していると認識しています。

新生銀行グループの事業戦略と強み

新生銀行グループは、メガバンクとも地銀とも異なる独自の立ち位置にあります。情報・金融の両面でテクノロジーの強みを活用し、「満たされていないニーズ」を先んじて発見し、応えていくために新しい挑戦をしています。

キーワード

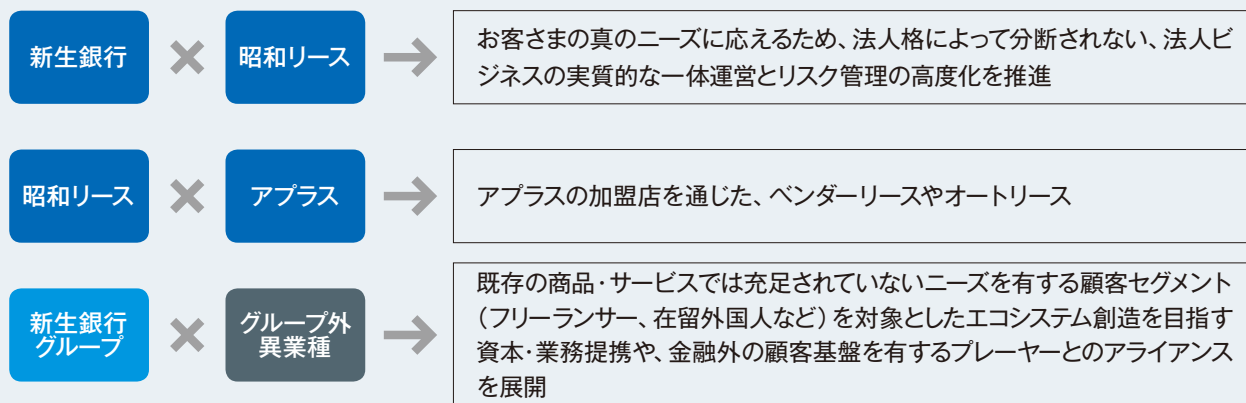
- ① 社会(S)：既存の商品・サービスでは充足されていない金融ニーズへの対応
- ② 環境(E)：再生可能エネルギー分野のマーケットリーダー
- ③ 東南アジアでの成長機会の取り組み

新生銀行グループの独自性は、顧客起点の実需に対して、情報テクノロジー・金融テクノロジーの両面を駆使し、専門性の高い商品やサービス、ソリューションを提供できる点にあります。従来型の商品・サービスでは満たされていない、しかも必ずしも顕在化していない「ニーズ」に商機を見出し、高い収益性と市場の成長が見込まれる事業に対して先駆的に取り組むことで、顧客への付加価値創造を目指しています。

「情報テクノロジー×金融テクノロジー」の具体例として、AIやビッグデータの活用を目的に、データ解析を得意とする

業態をまたいだビジネスの融合

お客様の真のニーズに基づき、既存の枠を超えた新しいビジネスを創出する



企業とフィンテック合併会社、セカンドサイト株式会社を設立しました。また、2018年度から運用を開始するグループ統合顧客データベースなど、新たなサービス提供に向けたツール整備を進めています。これらは、グループ内の多様な経営資源を有機的に連携させると同時に、どのようなお客さまに、どのようなニーズが潜在的に存在し、そのニーズがどのような形態で行動として表れるのか、それにどのように応えたら顧客の「痒いところ」「痛いところ」に一番手が届くのか、といった発想で活用していきます。顧客ニーズとグループ機能がうまくマッチしたところこそが、新生銀行グループが社会課題に対して価値を提供できる分野であり、我々独自のビジネスモデル構築の出発点になります。具体的な一例としては、フリーランス人材へのアプローチがあります。フリーランサーは2030年には2,000万人を超えるという予測もありますが、定期的・安定的な過去のキャッシュフローの持続に依拠した従来型の金融機関では、フリーランサーの資金ニーズに十分に答えられません。しかし、フリーランサーを取り巻くエコシステムは、小口ファイナンスに知見を持ち、ビッグデータやAIを活用する我々のような独自性のある金融機関にとって大きな可能性を秘めています。2017年には、当行はクラウドソーシングの

大手事業会社であるランサーズ株式会社と、フリーランス人材向けの金融商品やサービスの開発を目的に資本業務提携しました。今後、フリーランサーの労働市場における存在感が高まる中で、我々もフリーランサーを取り巻くエコシステムに入り、これまで行き届かなかった顧客にソリューションを提供することで、このエコシステムにさらなる好循環が生まれるのではないかと考えています。

金融テクノロジーにおいては、付加価値の高い金融サービスの提供として、ストラクチャードファイナンス業務に注力しており、成長分野と位置づけています。特に、プロジェクトファイナンスでは、事業から生み出されるキャッシュフローに基づくファイナンスという当行が培ってきた専門性を応用し、再生可能エネルギー分野で多くの実績を上げています。環境問題とエネルギー問題は、重要な社会課題のひとつであり、新生銀行グループは、再生可能エネルギープロジェクトファイナンス分野のマーケットリーダーとして、このビジネスを通じて、再生可能エネルギーの安定的な成長と社会課題の解決に向けて貢献していきます。（⇒詳細はp68～70参照）

CEOメッセージ

海外市場では、高い成長性が見込まれる東南アジアを中心に、顧客基盤を持つ現地の金融機関と提携し、小口ファイナンス事業を展開していきます。すでにベトナムで大手民間商業銀行と消費者金融ファイナンス事業を推進する合併会社を設立し、順調に顧客数を伸ばしています。新生銀行

グループがこれまで蓄積してきた消費者金融ファイナンスの経験やノウハウ、人材、金融テクノロジーなどをパッケージで提供することで、東南アジア諸国の成長に貢献し、ビジネスの拡大を目指します。

一歩先を行くビジネスモデルを実現する経営インフラ

一歩先を歩き続けるためには、変化する環境への対応力が重要です。環境変化の中でビジネス機会や世の中のニーズに応える方法を新しく見つけていく力として、業態にとらわれないビジネス機能の組み合わせ方や、法人格をまたいだ異種人材の融合に取り組んでいます。



キーワード

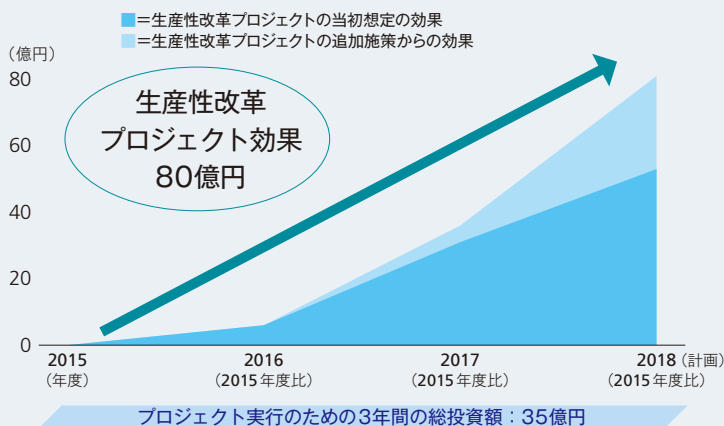
- ① ガバナンス(G)：銀行とグループ会社の間接機能統合と高度化
- ② グループ内外の業態をまたいだビジネスの融合によるダイナミズムの創出

柔軟な組織としての強みを発揮

お客様のニーズの変化に対し、十分に 대응するためには、単に優秀な人材をかかえ込むだけでなく、足りない要素があればグループ内外から補うことが重要です。つまり、固定化された業態感覚にとらわれない、ニーズを根源に遡って把握する理解力と、ニーズへの最適な応え方を実現するためのダイナミックな発想力が欠かせません。第三次中期経営計画の戦略

経営インフラの融合

管理機能の統合によるオペレーションの効率化の追求と全面的な生産性向上を狙う



本社間接機能や事務機能を中心に集約による効率化と高度化

- グループ本身体制
- オペレーションの見直し
- 拠点の見直し(統合・移転)
- 間接物件費の削減

フロント業務を中心に、ビジネスのあり方を含む見直し

- 店舗戦略・運営の見直し
- 商品・サービスの見直し

テクノロジーを活用したさらなる効率化

- コールセンターのサービス自動化機能の導入など
- AI・RPA等さらなる活用



のひとつであるグループ融合はそのための取り組みの一環です。

2017年4月、新生銀行グループの融合を強化し、有機的に連携を機能させるための基盤整備として、仮想グループ本社を銀行に設置し、グループ会社にある間接機能を統合しました。これは、統合によってグループ・ガバナンス体制を強化し、間接機能の高度化や生産性・効率性の向上を目指すためだけでなく、その先に、お客さまのニーズに対してグループ全体のビジネス機能を再編成し、最適なソリューションを提供することを目指したものです。

一般的に、金融機関は新しいリスクを避けようとする一方、取り慣れたリスクには鈍感になるというDNAを持っていますが、大きなパラダイムシフトが起こる中、しかも変化のスピードが加速する中で「誰よりも先に変化しないと、世界に自らの居場所がなくなる」ことに皆気づきつつあります。

新しいアイデアに挑戦しようという時、伝統的な金融機関には、試行錯誤を繰り返しながら改良していくというアジャイル(agile：俊敏な)な発想がありませんでした。考えられるリスクを徹底的につぶしてから、万全を期してスタートする。

金融機関にはそういうやり方が染みついているので、それを
変えることは、発想の基本を変える、カルチャーを変えること
に近いものがあります。カルチャーを変える触媒のひとつとして、
新生銀行グループ内の多様性を活かすこと、その中でも、女性
活躍推進が大きなテーマです。女性社員の高級職位への登用
という目に見えるテーマのみならず、性別に関係なく、健全に競争
できる環境を整え、社員がそれぞれの能力を十二分に発揮で
きる機会を提供し、一人ひとりがやりがいを持って働く。その
結果、自己と組織が成長していくことこそが実現したい状態です。
その意味で、イノベーション、ひいては企業価値創造の源泉
である多様性を活かすことを経営としてコミットし、各種施策を
展開しています。一例として、グループ女性活躍推進委員会の
設置と多様な働き方を推進するための兼業・副業の解禁
を実施しました。(⇒詳細はp46～47、p64～65参照)

新生銀行グループは、発想法を変えるというチャレンジを、
グループ本社設置による組織の融合、グループ内外の業態
をまたいだビジネス融合、多様性の推進を通じて、まさに試行
錯誤で取り組んでいるところです。そして、その成果は目に見
えるかたちで少しずつ実現しています。

CEOメッセージ

資本政策と公的資金返済

2017年度も前年度に引き続き利益を計上し、資本の蓄積も進捗しました。利益の拡大と公的資金返済原資の蓄積に加え、ビジネスモデルに対する高い評価の獲得、株主還元の拡大などをバランスよく組み合わせ、経営に対する信頼感を醸成し、資本市場からの評価を持続的に高めていきたいと考えています。

キーワード

- ① 「株主指向」の取締役会による強固なガバナンス
- ② 公的資金返済のための資本の蓄積と株主価値の向上

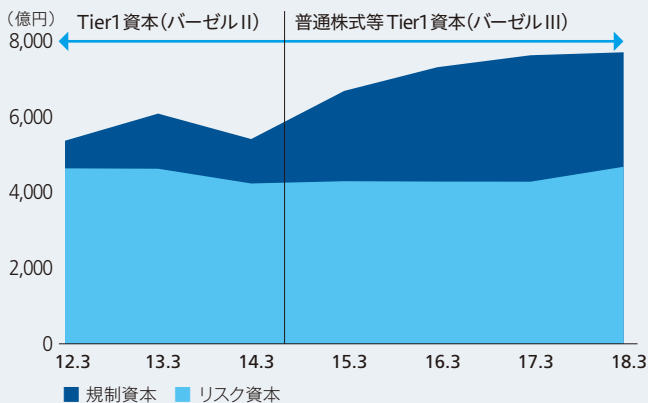
新生銀行の取締役は7割以上が社外取締役であり、資本市場や株主から寄せられる期待に応えることを非常に重視しています。そのため、取締役会での議論は真剣勝負であり、執行側がギリギリまでテストされチャレンジされる、厳しいものとなっています。(⇒詳細はp48～62参照)

資本市場からの株主還元に対する期待に応える一方で、公的資金注人行として、その返済原資を蓄積する必要があり、トップとしては短期的には矛盾しかねない両者のバランスを踏まえた資本運営を行わなければなりません。しかしながら、

中長期的には資本に対するリターンを上げ、一株当たり価値を上げていくことで、両者の目的は一致するはずのものです。つまり、公的資金を受けるにあたって当行が発行した優先株式がすでに普通株式に転換されていることを踏まえると、公的資金を返済するためには、返済原資を蓄積すると同時に一株当たり価値を高め、成長できるビジネスモデルであることを資本市場に評価してもらうことが重要です。

この点、ここ数年で、事業の「選択と集中」により強みのある事業領域に経営資源を優先配分してきたことで基礎的収益力を向上させてきた結果、資本の蓄積と総還元性向の向上を両立させてきました。今後は、この努力の継続に加え、ノンオーガニックな成長戦略も含めた取り組みによる資本に対するさらなる高いリターンの実現と、ビジネスモデルに対するより高い評価を獲得し、経営に対する信頼感を一層向上させ、資本市場からの評価を高めたいと考えています。

規制資本とリスク資本の推移



総還元性向の推移

(年度)	2014	2015	2016	2017
総還元額 (A)	26億円	126億円 ¹⁾	125億円	155億円
親会社株主に帰属する当期純利益 (B)	678億円	609億円	507億円	514億円
総還元性向 (A)/(B)	4%	21%	25%	30%

(注) 1. 昭和リースの完全子会社化に係る自己株式取得(20億円)を除く。

ステークホルダーへのメッセージ

法人や個人の活動を支える金融機能の重要性は、今後も変わらないでしょう。しかし、社会やお客さまのニーズの変化などを背景に、銀行の役割やあり方もより広い意味での金融機能の再定義の中で、変わっていくはずですが、当行グループは、そうした変化を敏感にとらえ、先陣を切って取り組む金融グループとなり、株主価値の最大化に努めてまいります。

キーワード

- ① 変わりゆくニーズに誰よりも早く気づき、実行する
- ② 社会(S)：金融システムの“足らざるところ”を補う存在へ

社会の中の満たされていないニーズをとらえ、対応できる柔軟性を持つ当行グループは、事業展開で他の金融機関に比較して、有利な立ち位置にあります。金融システムの足らざるところはいつの時代も存在し、我々はそこを補っていくことのできる存在です。

金融ビジネスは、すでに銀行や既存のノンバンク業態だけのものではなく、さまざまな異業種が参入しています。もち

ろん、銀行には預金という特別な調達手段があり、預金者を保護する義務がありますが、銀行を特別視する社会的な認識は徐々に薄れていくでしょう。銀行を含む金融機関は、合従連衡やアライアンスなど多様なかたちをとりながら、さまざまなお客さまのニーズに応じていくようになるはずですが、その中で生き残っていくのは、伝統的なビジネスモデルに固執しない金融機関であるはずですが、私はそうした取り組みをどこよりも早く実行し、新生銀行グループを、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできる金融グループにしていきたいと考えています。

今後も新生銀行グループの従業員一同、一層の努力を重ねてまいりますので、ステークホルダーの皆さまの引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。



2018年7月

工藤英之

代表取締役社長
工藤 英之

財務担当役員メッセージ

グループ経営戦略に基づく 経営資源配分の最適化を推進します

グループ企画財務 チーフオフィサー
平野 昇一

業務粗利益は、2,320億円となり、2016年度の2,285億円から**35億円増加**しました。

経費率は、**61.5%**となり、2016年度の62.3%から改善しました。

実質業務純益は、894億円となり、2016年度の860億円から**33億円増加**しました。

普通株式等Tier 1比率(国際統一基準、完全施行ベース)は、**12.2%**となりました。

金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体ベース)は、**0.17%**となりました。

2017年度の決算概要

▶ 損益の状況

業務粗利益は2,320億円となり、前年度の2,285億円から35億円増加しました。

- 資金利益は1,287億円で、コンシューマーファイナンス業務の貸出業務の伸長などが寄与し、前年度の1,222億円から64億円増加しました。
- 非資金利益は1,032億円で、前年度の1,062億円から29億円減少しました。2017年度は、法人営業業務や昭和リースにおける保有株式の売却益の計上、プリンシパルトランザクションズ業務における持分法投資利益および法人営業業務における手数料収入の増加がありました。一方で、前年度にあった大口有価証券売却益の剥落に加え、2017年度はALM業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務における資産運用商品販売などに伴う手数料収入の減少などもあったことから、非資金利益全体では減少しました。

経費は1,425億円となり、前年度の1,424億円から1億円増加しました。業務基盤拡充を図るためのシステム費および広告費が増加する一方、生産性改革プロジェクトの推進に伴い人件費など諸費用の逓減に努め、経費率は61.5%となり、2016年度の62.3%から改善しました。

与信関連費用は、372億円となり、前年度の318億円から53億円増加しました。これは、法人業務での個別貸倒引当金の繰り入れおよび消費者金融業務全般の貸出残高増加に伴い、貸倒引当金の繰り入れが計上されたことなどによるものです。

その他利益では、消費者金融ファイナンス子会社各社の利息返還損失引当金の充分性について精査を行い、合計で60億円の利息返還損失引当金の戻入益を計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、514億円となり、前年度の507億円から6億円増益となりました。

▶ 資産および負債

資産は、9兆4,566億円となりました。

- **貸出金**は、2017年3月末比625億円増加し、4兆8,959億円となりました。法人向け貸出、住宅ローン

は減少となったものの、ストラクチャードファイナンス業務、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。

- **有価証券**は、2017年3月末比1,088億円増加し、1兆1,235億円となりました。

負債は、8兆6,006億円となりました。

- **預金・譲渡性預金**は、2017年3月末比2,041億円増加し、6兆670億円となりました。預金調達に占める安定的な個人預金の比率は80%と引き続き高水準となっています。

▶ 自己資本および資産の質

普通株式等Tier1比率（国際統一基準、完全施行ベース）は、12.2%となり、自己資本比率は引き続き十分な水準を確保しています。

金融再生法に基づく開示不良債権（単体ベース）は、2017年3月末比19億円減少しました。不良債権比率は0.17%となり、引き続き低水準を維持しています。

損益の状況(連結)

(年度)	単位：億円		
	2017	2016	増減
資金利益	1,287	1,222	64
非資金利益	1,032	1,062	-29
業務粗利益	2,320	2,285	35
経費	-1,425	-1,424	-1
実質業務純益	894	860	33
与信関連費用	-372	-318	-53
与信関連費用加算後実質業務純益	521	541	-19
税金等調整前当期純利益	554	517	36
親会社株主に帰属する当期純利益	514	507	6

財務担当役員メッセージ

2018年度の財務運営方針

2018年度は、海外を中心とする政治経済状況および金利環境について注視しながら、グループ戦略に基づく経営資源配分の最適化に向けた財務運営を引き続き推進していきます。成長分野である個人向け無担保ローンとストラクチャードファイナンスからの収益基盤を盤石なものにするとともに、オペレーションの効率化・高度化による生産性向上を図り、経費率のさらなる改善を進めていきます。

2018年度の業績計画について、業務粗利益の増加と、経費のシステム更改やマーケティングに伴う費用増加を生産性改革プロジェクト効果で、概ね打ち返すことを見込んでいます。与信関連費用は、2017年度の法人業務での個別貸倒引当金の繰り入れが2018年度には剥落することを主因に、改善を見込んでいます。この結果、2018年度の与信関連費用加算後実質業務純益および親会社株主に帰属する当期純利益とも、2017年度から増益を計画しています。

総還元性向の維持・向上に向けて

近年の着実な利益計上により、公的資金の返済原資としての資本蓄積が進捗している一方、公的資金は普通株式へ転換されていることから、公的資金返済のためには、返済原資を蓄積することに加え、当行に対する株式市場からの評価を高め、株価を向上させることが重要と認識しています。

こうした考え方にに基づき、2017年度には、2016年度利益に対する還元として、100億円の自己株式取得を実施しました。また、2018年5月には、2017年度利益に対する還元として、130億円もしくは1,300万株を上限とする自己株式取得を発表しました。その結果、配当と自己株式取得を合計した総還元性向は30%へ向上します。

今後も、公的資金返済原資の着実な蓄積を前提に、国内銀行の一般的な総還元性向の範囲内でその総還元性向の維持・向上を目指します。

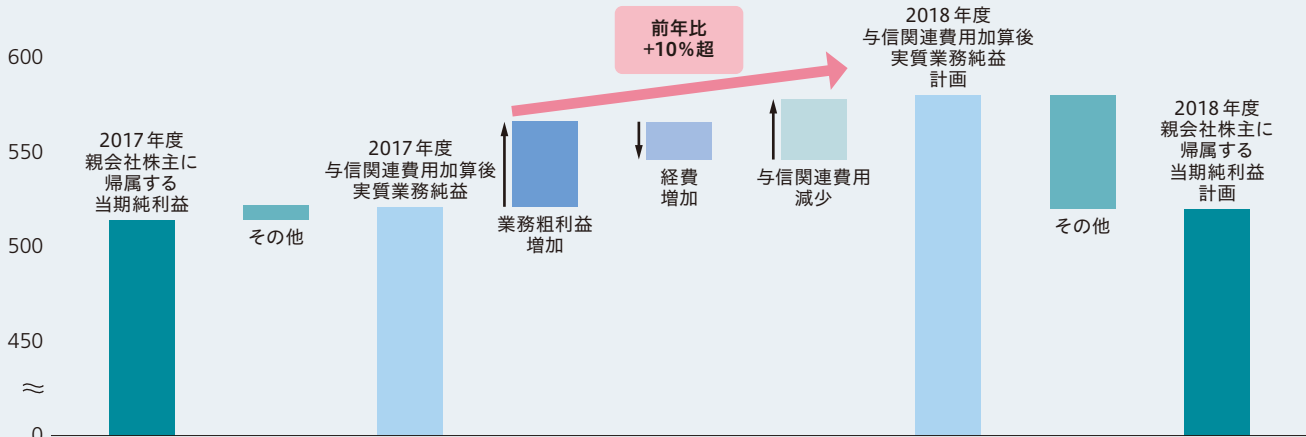
総還元性向

(年度)	2014	2015	2016	2017
総還元額(A)	26億円	126億円 ¹	125億円	155億円
親会社株主に帰属する当期純利益(B)	678億円	609億円	507億円	514億円
総還元性向(A)/(B)	4%	21%	25%	30%

(注) 1. 昭和リースの完全子会社化に係る自己株式取得(20億円)を除く。

2018年度業績計画(2018年5月11日公表)

(億円)



Why We Can?

新生銀行グループの
成長戦略



新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編



26 特集： 金融イノベーターで あり続けるために

～第三次中期経営計画の概要と進捗～

- 第三次中期経営計画概要
- 事業戦略とその進捗
- グループ組織戦略
- グループ事業戦略
- グループのデータ戦略

レイクALSA 公式アプリ

アプリ名「e-アルサ」



特集：金融イノベーターであり続けるために ～第三次中期経営計画の概要と進捗～

第三次中期経営計画概要(2016年4月～2019年3月)

グループビジネスの融合

お客さまの真のニーズに基づき、既存の枠を超えた新しいビジネスを創出する

- 新たに創出されるサービスとグループの顧客基盤を活かしたグループシナジーの発揮
- 安定的な成長と持続可能なビジネスモデルの構築

新生銀行グループのお客さま

ニーズ

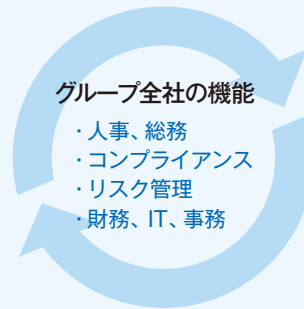
- 個人向けローン、ファイナンス、決済
- 中小・小規模事業者向けファイナンス、決済
- 資産形成、資産運用、資産/事業承継
- プロジェクト向けビジネス（不動産、船舶・航空機、エネルギー、インフラ）

グループ経営インフラの融合

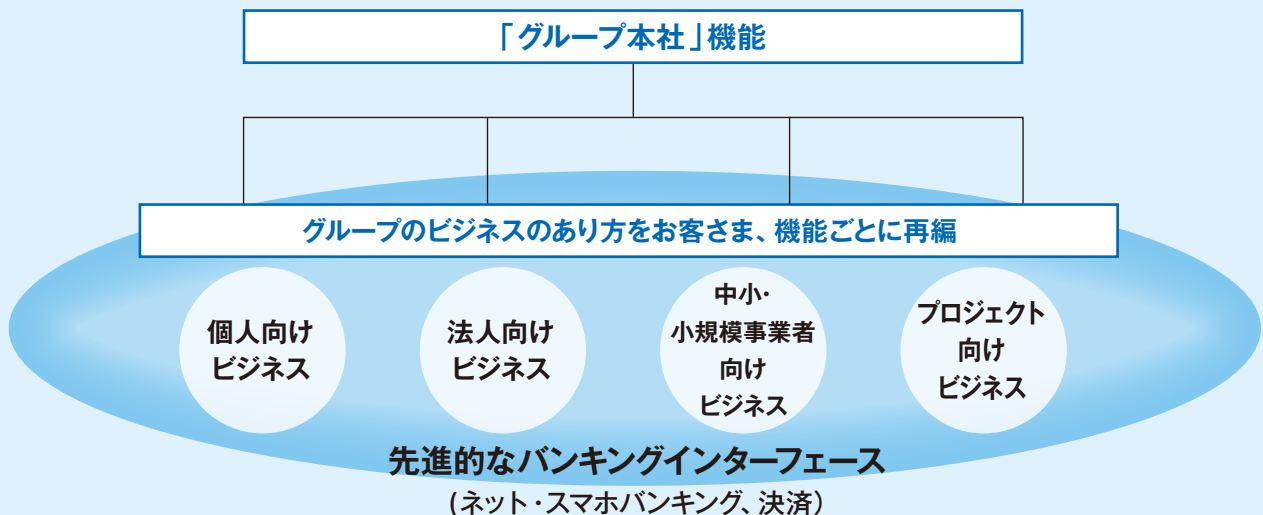
管理機能の統合によるオペレーションの効率化追求と全面的な生産性向上を狙う

- お客さまに最適な商品・サービスを提供するフロント体制のサポート
- 絶えざる見直しによる常に最適化された経営管理体制の維持
- グループ全体最適の経営資源の配分実現
- リーナなオペレーションによる卓越した生産性・効率性の達成

グループ全体最適の状態

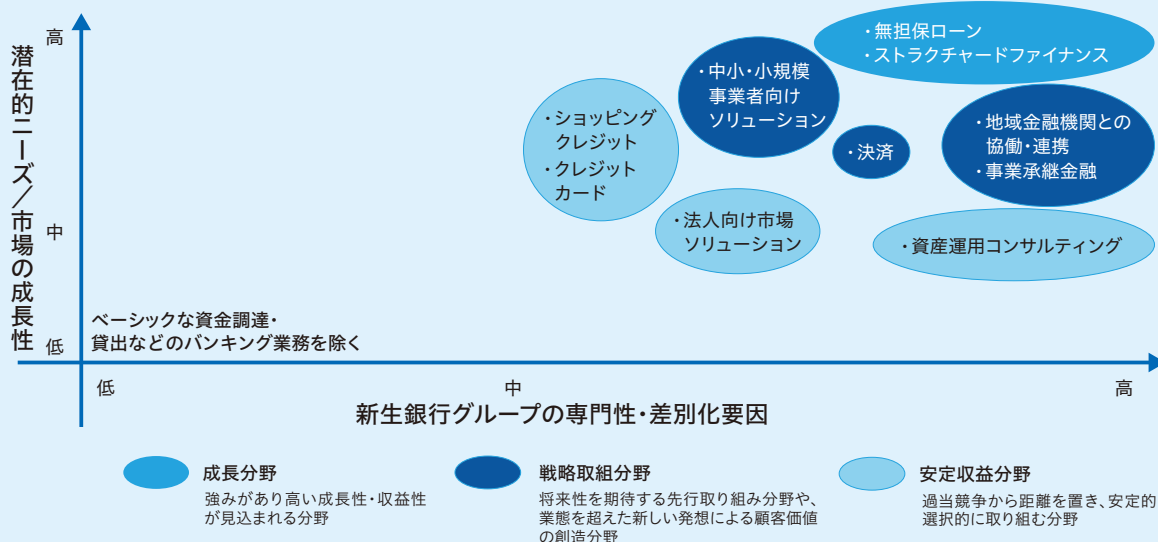


将来イメージ お客さま目線でビジネスのあり方を再編



事業戦略とその進捗

事業戦略マップ



事業戦略の進捗

	ビジネス	2017年度までの進捗	2018年度に向けて
成長分野	無担保ローン	<ul style="list-style-type: none"> 国内の無担保ローン市場の成長を上回る残高成長 ベトナムで、現地の有力民間金融機関との間で、コンシューマーファイナンス事業を推進するための合併企業を設立 	<ul style="list-style-type: none"> 新生フィナンシャルによる「レイクALSA」ブランドでの顧客層拡大 海外の現地パートナーと協力して、小口ファイナンス事業の展開を検討
	ストラクチャードファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> 順調な残高成長 国内プロジェクトファイナンスは取り組み案件の多様化が進展 	<ul style="list-style-type: none"> 市況やリスク・リターンを慎重に考慮した取り組みを継続 海外プロジェクトファイナンスでは優良案件のソーシングを継続
安定収益分野	資産運用コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 資産運用商品販売関連収益が伸び悩み 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客データや多様なチャネルを活用した顧客体験価値の向上
	法人向け市場ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 顧客層の多様化によりデリバティブ収益が好調 	<ul style="list-style-type: none"> 他金融機関との協業も含めた顧客基盤の拡大
戦略取組分野	ショッピングクレジット クレジットカード	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード発行枚数の増加 ショッピングクレジット残高の増加 	<ul style="list-style-type: none"> グループ統合顧客データベース「YUI Platform」の活用
	SME ^(注) 向けソリューション	<ul style="list-style-type: none"> アプラスの加盟店チャネルを活用したバンダーリースを推進 	<ul style="list-style-type: none"> グループ内外のリソースを活用した新たな協業スキームの構築
	決済	<ul style="list-style-type: none"> WeChat Payの加盟店拡大 	<ul style="list-style-type: none"> WeChat Payの加盟店でのクロスセル
	地域金融機関向けビジネス	<ul style="list-style-type: none"> シンジケーションビジネスが好調 	<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関の資産運用ニーズに対するきめ細かなフォロー
	事業承継金融	<ul style="list-style-type: none"> 転廃業支援事業へのリソース集中と認知度向上に向けた取り組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新規案件取り組み数の拡大に向けた認知度向上のための取り組みを継続

(注) 中小企業

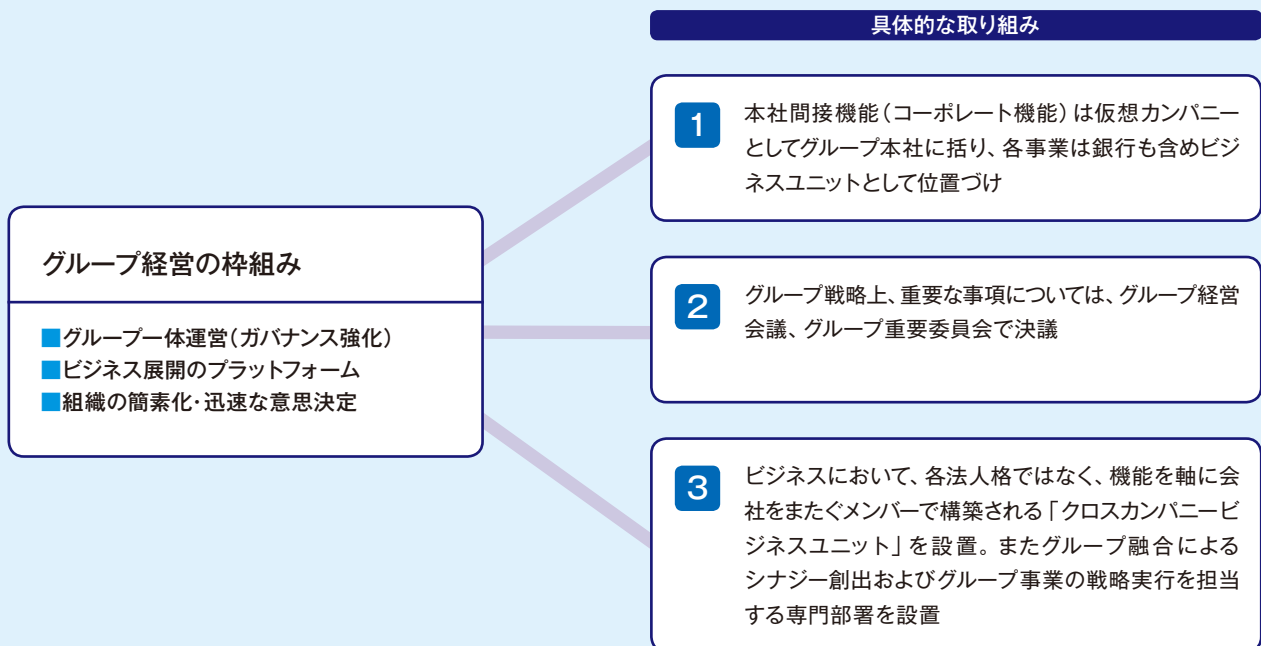
特集:金融イノベーターであり続けるために

グループ組織戦略

グループ事業戦略の遂行に必要なグループ組織体制の具体的な整備、グループ全体の生産性改革のための各種のプロジェクトの推進を担います。

グループ経営の枠組み(グループ本社体制)

現状の環境認識および新生銀行グループの特長を踏まえ、グループの一体運営を強く意識した、ユニークで実効的なグループガバナンスの枠組みを構築。



グループ本社化の狙い

■ 各社事業のビジネスユニット化

本社間接機能を仮想カンパニーとしてグループ本社に括ることで、各事業をビジネスユニットとして対等に位置づける。

■ 重複機能の統合

共通する機能を集約することで、重複を取り除き業務量を削減する。

■ 効率化余地の拡大

ベストプラクティスの共有や、共同での新たな手法の導入などを通じ、効率化の余地を実現。

■ グループワイドでの機能性の向上

効率化により創出された経営資源をもとに、各機能のさらなる高度化を図る。

■ 意思決定レベル

レポーティングラインの簡素化を行うことで迅速かつ、全体整合的な意思決定が可能。

グループ事業戦略

事業運営体制のグループベースでの見直し、グループの新規事業開発およびそのための戦略的な提携の検討と実行を担います。

新たなビジネス機会創出に向けた戦略の方向性

■ 新生銀行グループの強みを活かせる分野でのノンオーガニック成長機会の追求

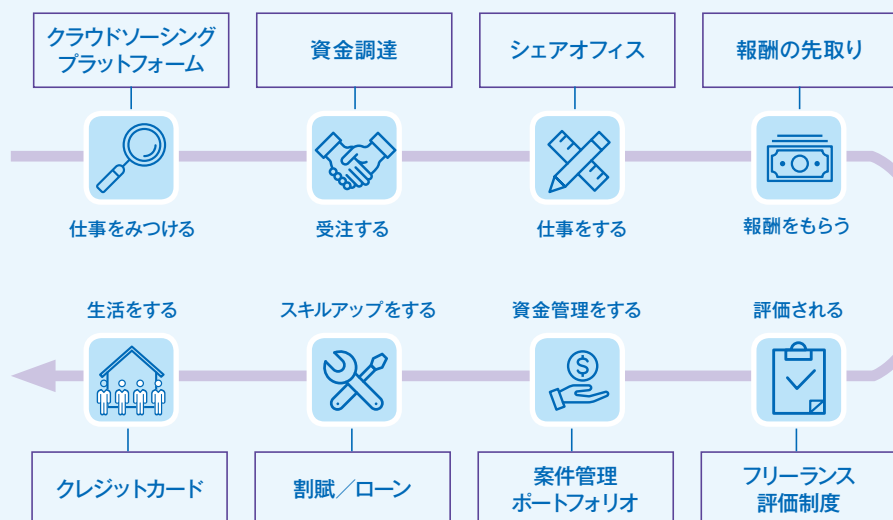
- 国内・海外ともに、新生銀行グループの強みを活かすことのできる機会の発掘に注力。具体的には、ノンバンク事業、とりわけコンシューマーファイナンスがメインターゲット
- 海外については、多くの人口をかかえ、若年層が占める割合が高く、高い経済成長率が期待される地域にフォーカス。現地パートナーと協力して、新生銀行グループのノウハウを活用しつつ、ファイナンス事業を展開



■ 既存の商品・サービスでは満たされていないニーズ(Underserved needs)に応えるための業務推進の枠組みを構築

- グループ内の異なる機能の分解・再編成、および必要に応じた外部機能との連携
- 独自のエコシステムを構築する顧客層へのサービス提供。例えば、今後、拡大することが見込まれる市場セグメントの中で、フリーランサーと在留外国人に着目し、新たな金融サービスの提供を検討中

フリーランサー向けの金融商品・サービスの提供



■ 事業フリーランス・すぎまワーカーは、現在1,120万人から2030年には2,090万人に増加する見込み。

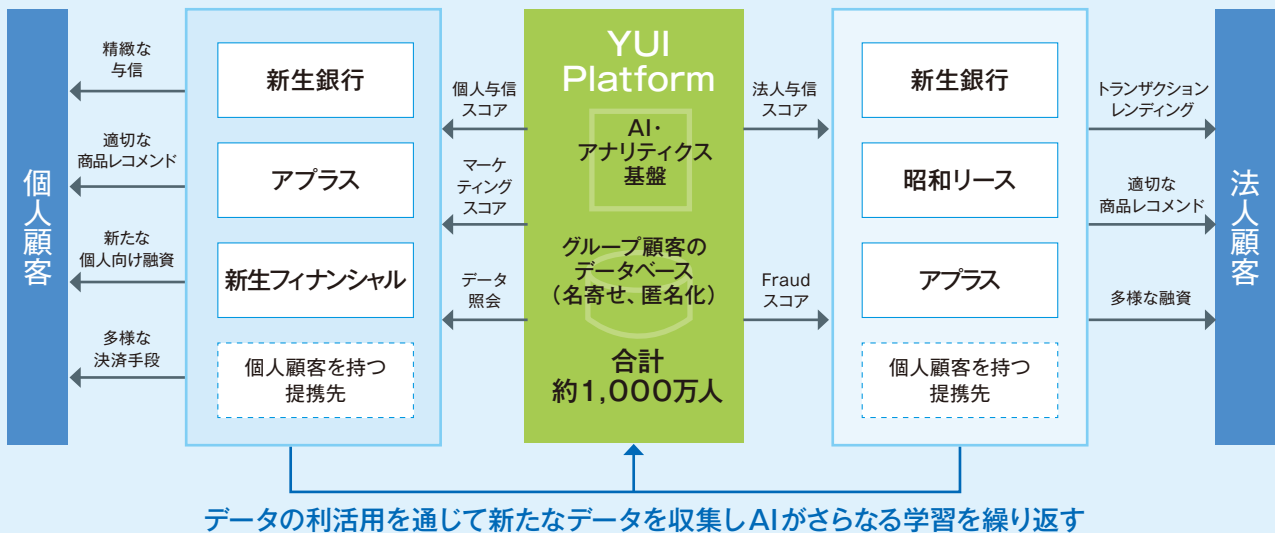
■ 拡大するフリーランス市場をとらえるため、国内最大手ランサーズ株式会社との資本業務提携を2017年12月に発表。

■ ランサーズ株式会社が有する会員データを活用した金融商品を提供し、将来的にはAIなども活用したフリーランスの個人評価の開発を検討。

特集:金融イノベーターであり続けるために

グループのデータ戦略

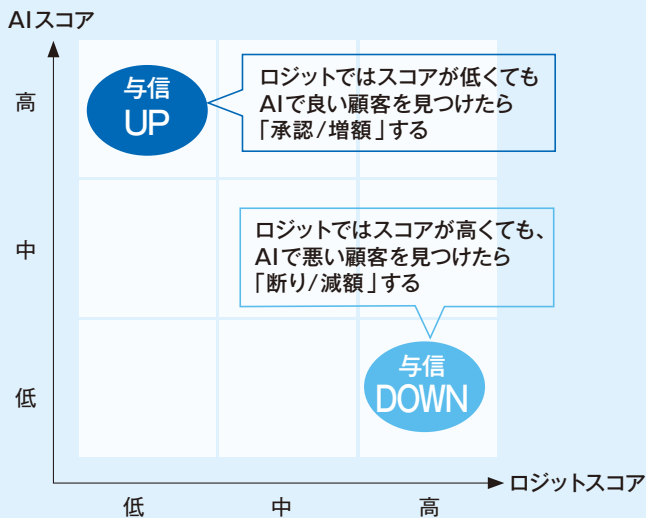
■ 新生銀行グループの顧客データを統合したデータベースおよびAI・アナリティクス基盤であるYUI Platform (ユイ プラットフォーム) を構築



■ YUI PlatformにあるAI・アナリティクス基盤から導き出されるAIスコアを、個人向け無担保ローンのレイクALSAの与信・回収の高度化に活用

- グループのさまざまな金融商品に対して、AIスコアを組み合わせたハイブリッド与信を活用した与信高度化を目指す
- ビッグデータと機械学習技術を組み合わせることで予測精度の向上を目指す
- 与信高度化に向けて表裏一体である回収領域における債権状況の見極めなどでのAI活用も見込む

AIスコアを活用したハイブリッド与信



新生銀行グループで取り組むAIスコア

データ	信用情報と属性情報のみならず、グループ内で保持する構造化データ・非構造化データ・オープンデータをすべて集約して、信用力を評価する
アルゴリズム	ディープラーニング、アンサンブル学習などの最先端の機械学習モデルを採用し、ビッグデータをフル活用する
適用領域	与信はもちろん、表裏一体である回収領域においても債権状況の見極めなどにおいてAIを活用する

How Are We Now?

新生銀行グループの
事業の状況



- 32 At a Glance
—セグメント別データ
- 34 個人業務
- 38 法人業務・金融市場業務
- 42 中小企業の経営の改善および
地域の活性化のための取り
組みの状況



新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

At a Glance—セグメント別データ

個人業務

個人

リテールバンキング

円預金・外貨預金、仕組み預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引・サービス

新生フィナンシャル

無担保ローンおよび信用保証業務(レイク、ノーローン)

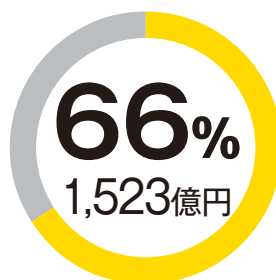
アプラスフィナンシャル

ショッピングクレジット、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス

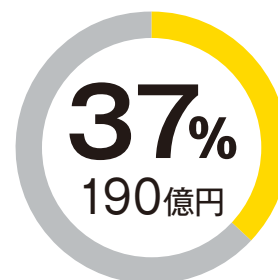
その他

コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

業務粗利益



与信関連費用加算後
実質業務純益



法人業務

法人

法人営業

事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務

ストラクチャードファイナンス

不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス業務、プロジェクトファイナンス業務、M&A関連ファイナンスなど
スペシャルティファイナンス業務

プリンシパルトランザクションズ

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資など

昭和リース

リースを中心とする金融商品・サービス



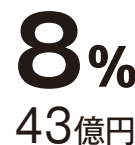
金融市場

市場営業

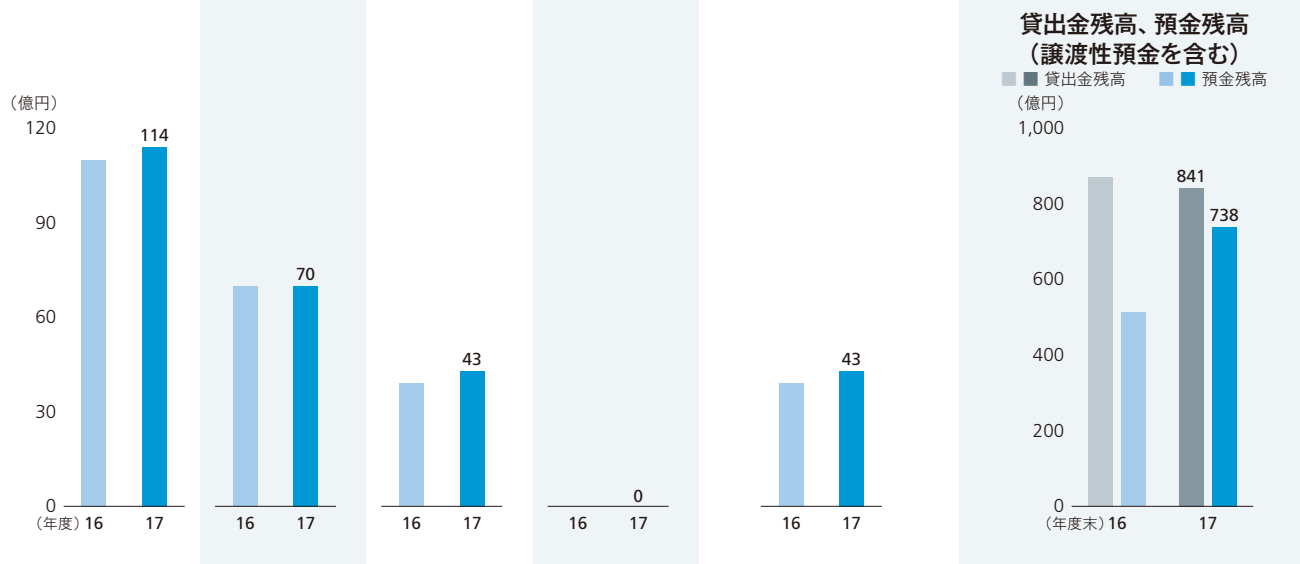
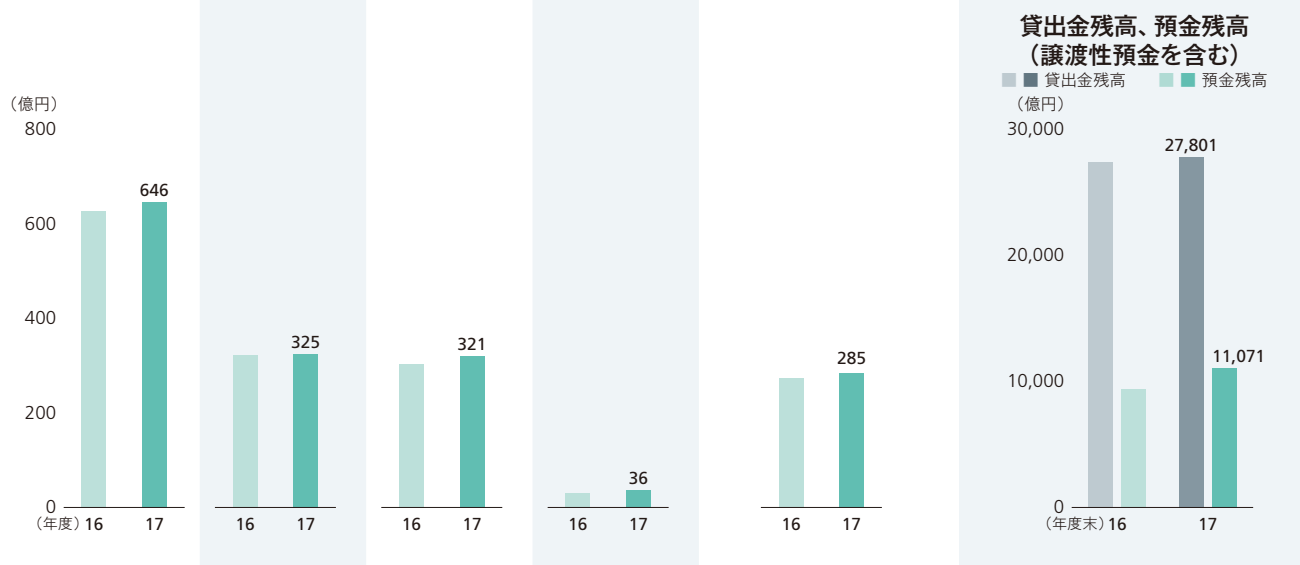
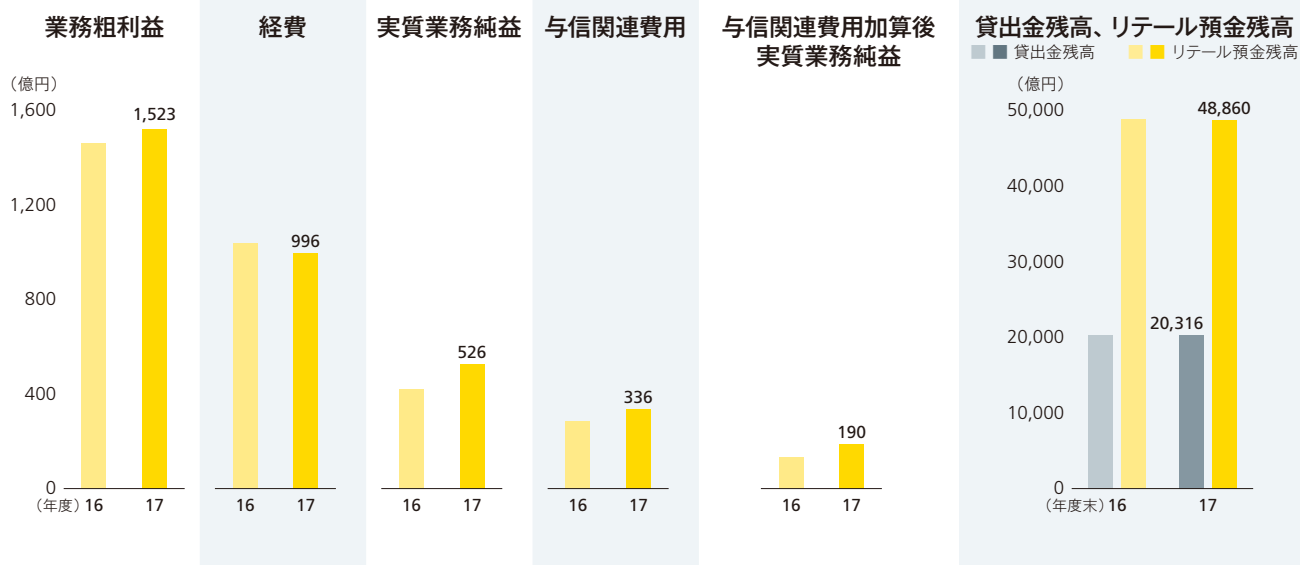
外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務

その他金融市場

新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など



(注) 構成比の合計は、上記3業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。



個人業務



常務執行役員 個人総括
清水 哲朗

個人業務は、預金・資産運用商品・住宅ローンなどのリテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、クレジットカード・ショッピングクレジット・決済業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っています。

事業環境認識

リテールバンキングは、日銀のマイナス金利政策による大規模な金融緩和策が続く中、個人のお客さまのニーズやライフプランに応じた商品・サービスの提供に努めています。お客さまの中長期の資産形成に資する商品・サービスを提供し、預かり資産残高を積み上げていくことで、外部環境に左右されることのない安定的な収益基盤の構築に取り組んでいます。

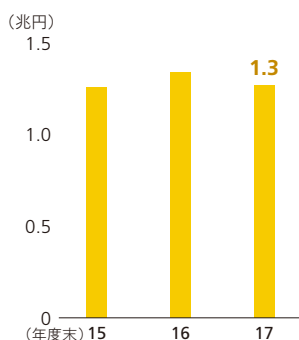
住宅ローンは、女性の社会進出が加速するなど社会構造が変化していく中、家事代行サービスやハウスクリーニング、病児保育サービスを利用できるクーポンのついた「パワースmart住宅ローン 安心パックW（ダブル）」や自然災害時債務免除特約付きの「パワースmart住宅ローン 安心パックS（エス）」など、金利競争とは一線を画したユニークで付加価値の高い商品性を有する「パワースmart住宅ローン」を提供しています。

無担保ローンは、環境の変化とデジタル技術の進化を踏まえ、国内市場での着実な収益増加に加え、海外でのノンオーガニック成長の機会をとらえてまいります。

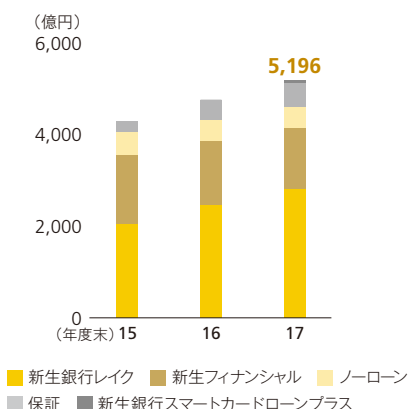
アプラスフィナンシャルは、ショッピングクレジット市場が安定的に拡大し、EC市場の拡大などによってクレジットカード決済の利用額が伸びる一方、技術革新を背景とした決済手段の多様化を背景に、業態の垣根を越えた競争が一段と加速すると考えています。新生銀行グループの持つ金融機能や顧客データを利活用し、お客さまそれぞれのニーズに合った商品・サービスを提供してまいります。

営業性資産

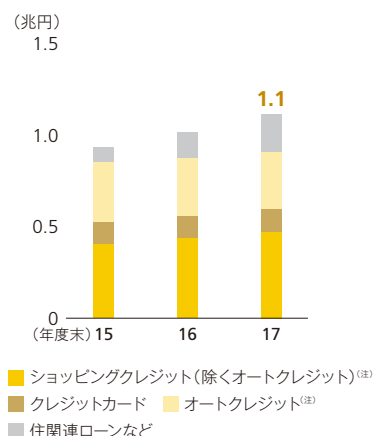
住宅ローン



無担保ローン



アプラスフィナンシャル



(注) 信用保証業務を含む。

中計の進捗

成長分野

無担保ローン:お客さまのライフスタイルに合わせてスマートフォンによる申し込み手続きなどの利便性向上を強化しました。新生銀行グループの無担保ローン事業戦略を見直し、2018年4月から貸金業法下の商品として「レイクALSA」を導入しました。

戦略取組分野

決済:アプラスはTencentグループの財付通支付科技有限公司(Tenpay Payment Technology Co., Ltd.)が提供する中国人向けモバイル決済サービスWeChat Payについて、日本での決済代行サービスに2016年より参入し、国内のWeChat Pay利用店舗の開拓と利用店舗網の構築に取り組んでいます。2017年度も利用店舗を拡大し、2018年3月末時点での導入実績は、996社7,973店舗となっています。

安定収益分野

資産運用コンサルティング:2017年11月にお金のデザイン社が開発したロボアドバイザーによる投資一任運用サービス「THEO+ [テオプラス] 新生銀行」の取り扱いを開始し、さらに、12月には、安全性を重視しながら安定した利回りを期待するお客さまを対象に、新生信託銀行株式会社を受託者として資産の運用・管理を行う実績配当型の「新生パワー・トラスト(金銭信託)」の募集を開始いたしました。

クレジットカード、ショッピングクレジット:クレジットカード業務はカードショッピングの取扱高が増加し、リボ残高の積み上げも堅調に推移しました。ショッピングクレジットは、昭和リースのリース機能とアプラスの与信機能を活用した個人のお客さま向けのオートリース事業を開始しました。

トピックス

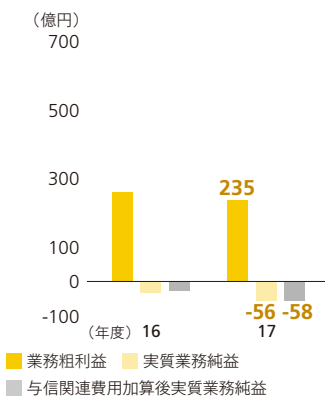
プリペイドカード GAICA

新生銀行とアプラスでは、リテールバンキング業務における外貨サービスの拡充、アプラスにおける新規カード事業の確立などを目指して、アプラスがビザ・ワールドワイド・ジャパンとのパートナーシップのもとプリペイドカードGAICAを発行しています。新生総合口座パワーフレックスを利用して、円貨や外貨をGAICAにチャージし、国内外のカードショッピングでの利用や海外のATMでの現地通貨の引き出しなど、利便性の高い外貨サービスを提供しています。

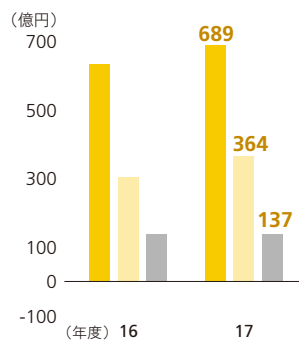


主要業務データ

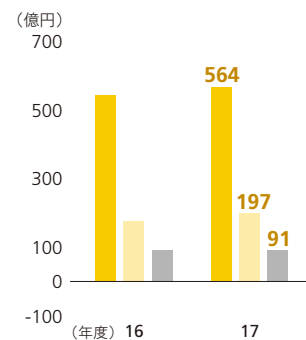
リテールバンキング



新生フィナンシャル、新生銀行レイク



アプラスフィナンシャル



■ 業務粗利益 ■ 実質業務純益 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

リテールバンキング(資産運用コンサルティング)

■ 収益機会

- 貯蓄から投資への流れを強化する制度・政策の導入
- フィンテックなど新しい技術の取り込みによる資産運用コンサルティングの効率化
- 顧客データを活用することによる顧客ニーズに沿ったコンサルティング

■ リスク・課題

- 非金融事業者の資産運用ビジネスへの参入
- 顧客との接点最大化を目的とした業務効率化
- コンサルタント1人当たりの接客数の増加によるお客さまへの提案機会の増加
- 預かり資産からの収益を中心としたストック型ビジネスへの転換

戦略・今後の取り組み

リテールバンキング(資産運用コンサルティング)の目指す姿

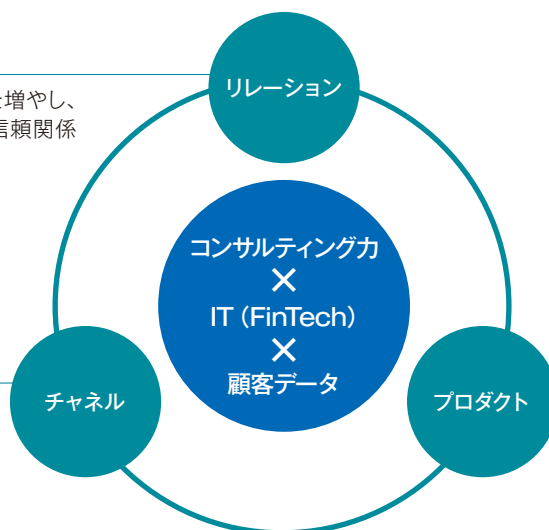
顧客データについてAIやロボティクスの技術を利用することで、コンサルティングの合理化・効率化を図り、店舗だけでなくさまざまなチャネルを通じて、お客さま一人ひとりのニーズやリスク特性を踏まえた最適な商品を提案する、質の高いコンサルティングサービスの提供を目指します。

当行と顧客との関係性

顧客とのコミュニケーションを増やし、より多くの顧客と、より深い信頼関係を構築

当行と顧客をつなぐ窓口

資産運用相談ニーズのあるすべての顧客に対応できる窓口を提供



当行が顧客に提供する商品

顧客の一人ひとりのニーズに応じて提案する商品

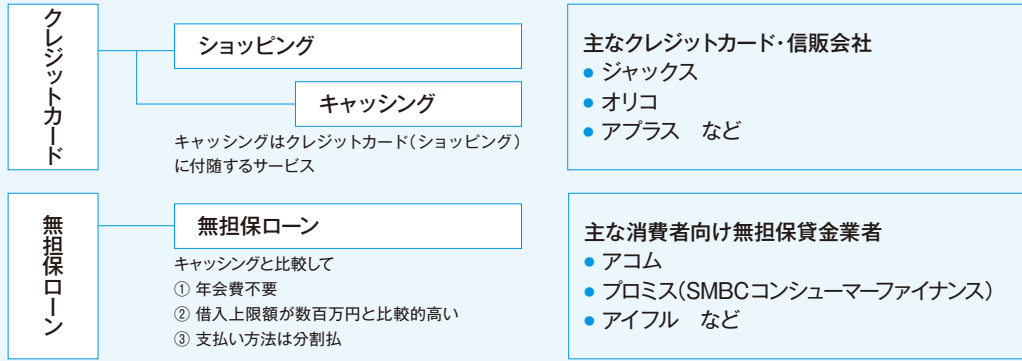
ビジネスの課題は、コンサルティングサービスの提供チャネルが有人店舗に限定されていること、ひとりのスタッフがお客さまを対応できる時間が有限であること、と認識しています。そこで、右の3つのポイントを改善することによって、より多くのお客さまに質の高いコンサルティングサービスを、高い頻度で提供していきたいと考えています。

- リレーション：顧客データについてAIなどの技術を利用することで、お客さまとのコミュニケーションを増やし、関係性をより深めていきます。
- チャンネル：テレビ電話やチャットなどのリモートチャネルの活用によって、お客さまとの接点を増やしていきます。
- プロダクト(商品)：お客さま一人ひとりのニーズとリスク特性を踏まえた商品を提供していきます。

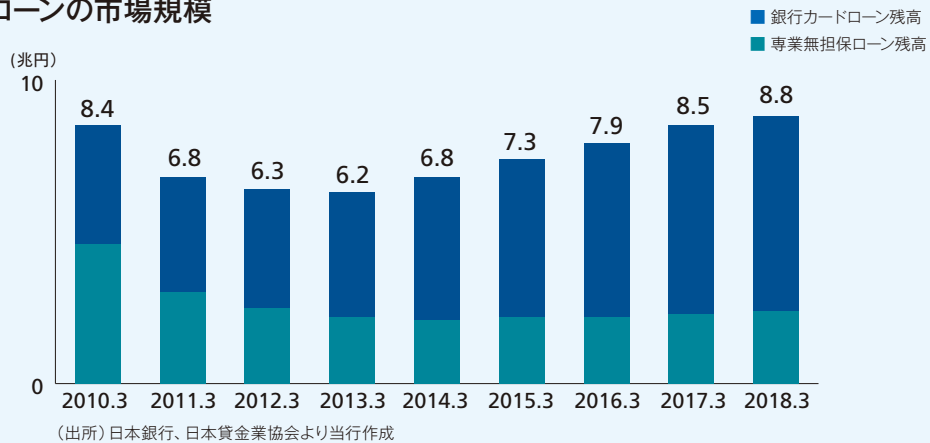
無担保ローンビジネス

■ 無担保ローンとキャッシングのサービスの違い

無担保ローンは、クレジットカードを持たないお客さまもスマートフォンやコンビニ・無人店舗のATMで、専用のカードを利用してお客さまの必要なタイミングでお借り入れができる消費者向けローンです。

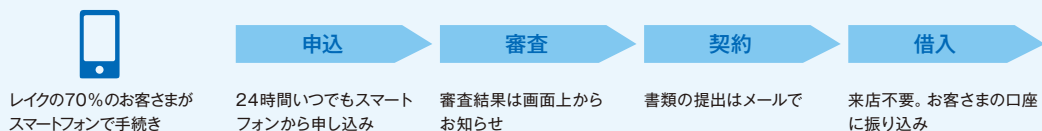


■ 無担保ローンの市場規模



■ レイクALSAの強みと戦略

- 大手ブランドとしての레이크で培った顧客基盤、顧客データ **레이크ALSA**
- ノンバンク由来の与信管理手法である従来型スコアリングモデルに加え、AIスコアを活用した与信・回収の高度化
- デジタル技術によるオペレーションコストの最適化
- 一定期間無利息サービス：新規利用のお客さまは①契約額が200万円以下で、お借入額のうち5万円まで180日間無利息、または②30日間お借入全額無利息
- 自身のスマートフォンが店舗の代わりとなり、時間的な制約もなくサービスを受けることができる。スマートフォンで借り入れ後の返済や利用限度額の増額などが可能
- 専用のカードを使ってコンビニで借入・返済が可能。2018年5月より、セブン銀行ATMでカードレス取引を開始



法人業務・ 金融市場業務



常務執行役員 法人総括
薦田 貴久

法人業務は、事業法人・金融法人などのお客さまにソリューションを提供する業務、プロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ投資や事業承継金融などを行う業務、リース業務などを行っています。金融市場業務は、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っています。

事業環境認識

法人営業: 足元の金利環境や企業の財務内容改善などを背景として、伝統的な貸出業務の収益性は引き続き低水準で推移しています。一方で、IoTをはじめとする社会のデジタル化の進展、経営者の高齢化に伴う中小企業などの新陳代謝、旺盛なインバウンド需要など、社会的な課題に即した新たな金融ニーズが生じています。このような環境下、グループの総合力を活かすことで、お客さまの新たなニーズに対して付加価値の高い金融ソリューションの提供を目指しています。

ストラクチャードファイナンス: エネルギーミックスの観点から中長期的に再生可能エネルギー市場は拡大が見込まれる一方で、国のエネルギー政策により具体的な資金需要動向は左右されることが想定されます。プロジェクトファイナンスにおいては、国内外の多様な案件に取り組むことで、将来を見据えた継続的な成長に向けた知見の蓄積を図っています。

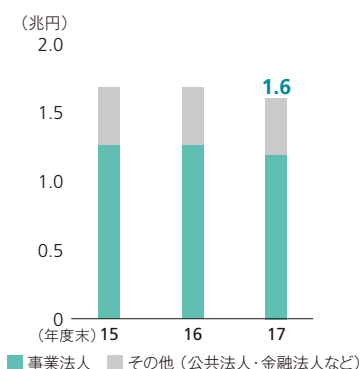
国内不動産市場は、引き続き一部に過熱感がみられる一方で、グローバルな不動産市場の中では相対的に利回りが見込まれることから投資資金の流入が継続しています。不動産ファイナンスにおいては、引き続き案件のリスク・リターンや市況を総合的かつ慎重に判断した案件の取り組みを推進しています。

昭和リース: リース業界では、国内リース市場の成長が頭打ちとなる中で、海外、航空機、不動産、インフラなど新たな分野に収益源を多角化することで活路を求める動きが広がっています。昭和リースでは、グループの機能を融合し、中小企業・小規模事業者向けソリューションを強化することで、個人のお客さま向けのオートリース事業などの新機軸の取り組みを推進しています。

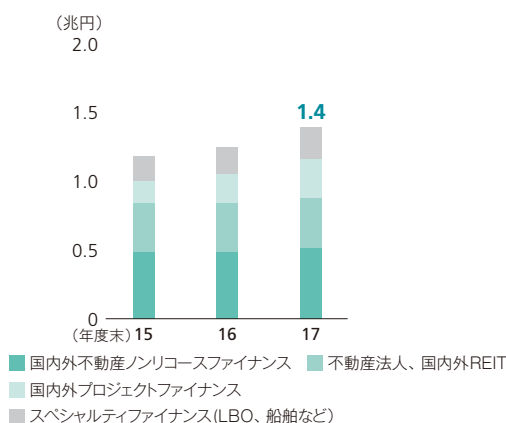
市場営業: 2017年度の金融市場は、円金利、米ドル円為替ともに狭いレンジで推移するボラティリティが低い環境が継続する中で、事業法人のお客さま向けへのデリバティブ取引においては、ニーズにきめ細かく対応することで、新規ならびに既存のお客さまとの取引の拡大を推進しています。

営業性資産

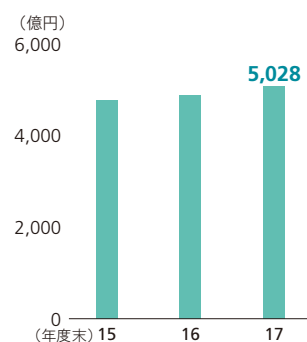
法人営業



ストラクチャードファイナンス



昭和リース



中計の進捗

成長分野

プロジェクトファイナンス：国内では、これまでのメガソーラー発電に加えて風力やバイオマスなど他電源への展開を進め、取り組み案件の多様化を図っています。海外では、アジアや欧州を中心に日系スポンサーとのネットワークを活用し、洋上風力や淡水化施設案件など市場価格の変動の影響を受けにくいインフラ案件に取り組みました。

不動産ファイナンス：一部に過熱感がみられる国内不動産市場の中で、リスク・リターンを重視して大都市圏を中心にホテルや物流倉庫、商業施設などの取り組みを実行し、リスク分散の図られた貸出資産ポートフォリオの構築を推進しました。

戦略取り組み分野

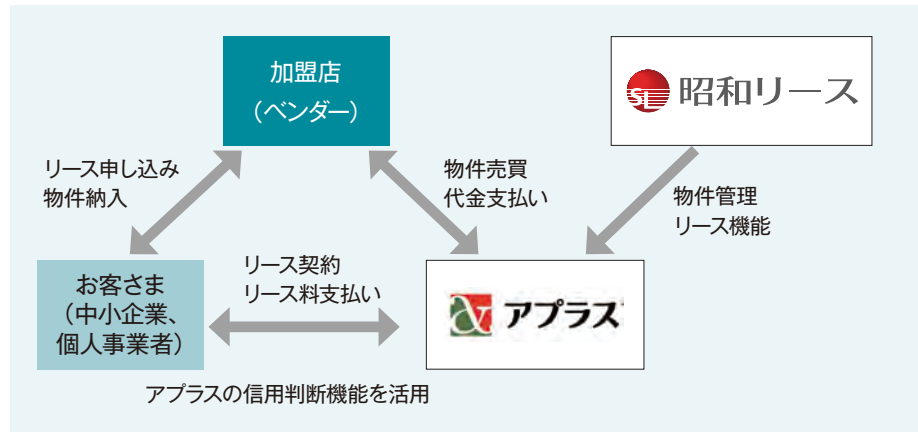
地域金融機関との協働・連携：マイナス金利環境のもと、地域金融機関のお客さまの資金運用ニーズの高まりを背景に、シンジケートローンの組成や貸出債権の販売が好調に推移しています。地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー融資案件のシンジケーションなどにより、地域金融機関のお客さまとの協働・連携が進展しています。

事業承継金融：事業承継支援に際して、経営改善や事業の再構築を前提としたバイアウト投資、事業会社との共同投融資を行っています。また、経営者の隠された悩みである転廃業に対して、債務整理の支援、廃業に必要な一時的な資金の融資などを行い、「明るい廃業」を支援しています。

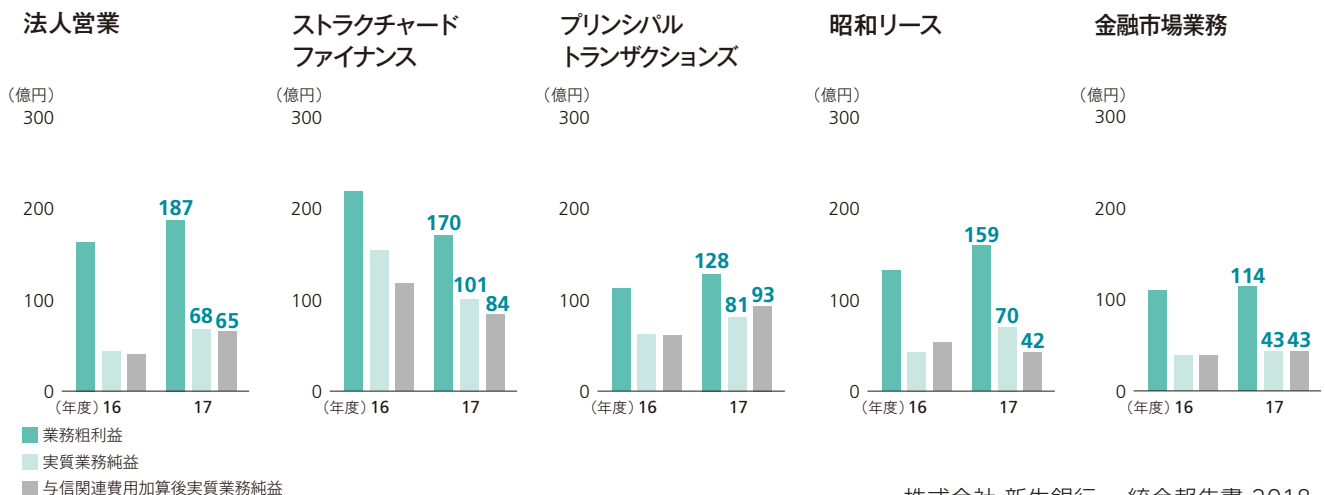
トピックス

アプラスと昭和リースが連携したベンダーリース事業

物件管理やコスト管理の観点から、リース需要のある個人事業主のお客さまに対して、アプラスの加盟店（ベンダー）を通じてリース物件を提供する事業です。アプラスの与信判断機能と昭和リースのリース機能を融合した、新生銀行グループならではの金融サービスです。



主要業務データ



ストラクチャードファイナンスビジネス

収益機会

- 再生可能エネルギーの普及・拡大によるプロジェクトファイナンス市場の拡大
- シンジケーションビジネスの拡大による大型案件の獲得機会の拡大
- 取り組み案件の多様化によるさらなる専門性、分析力、リスク管理力の向上

リスク・課題

- 不動産やメガソーラー発電といった特定の資産への集中
- 他の金融機関の市場参入による競争激化
- シンジケーションビジネスにおけるパートナー投資家の拡大

戦略・今後の取り組み

新生銀行グループの強みとシンジケーションビジネスのバリューチェーン

当行は、メガバンクでもなく、地域金融機関でもなく、以下のような強みを持つ独自のポジションにあります。

- メガバンクと比較して、案件を柔軟かつスピード重視で取り組むことができること
- 地域金融機関と比較して、豊富な経験に基づく専門性と分析力を有していること
- 特定の資本系列に属さないため、幅広いお客さまと中立的な立場でお取引できること

このように、メガバンクでもなく、地域金融機関でもない「ニッチ」ポジショニングにあることで、過度な競争を避けつつ、収益を確保することを可能にしています。また、シンジケーションビジネスでは当行が組成したローンを地域金融機関のお客さまの資金運用ニーズに合わせてディストリビューション(販売)しており、地域金融機関とは競争ではなく協働・連携関係を構築しています。

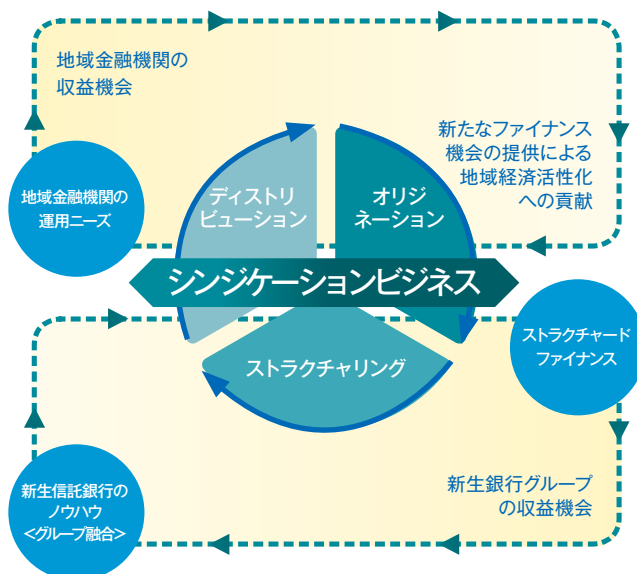
日本プロジェクトファイナンス リーグテーブル

新生銀行は、2017年度の日本プロジェクトファイナンスのランキングで、金額ベースで3位を獲得

順位	マンデータード・アレンジャー	総額	件数	%シェア (金額ベース)
1	みずほ	1,176	4	21.9
2	日本政策投資銀行	1,155	5	21.5
3	新生銀行	1,057	11	19.7
4	三菱UFJフィナンシャルグループ	1,024	6	19.1
5	三井住友フィナンシャルグループ	824	10	15.3
6	三井住友トラスト・ホールディングス	92	1	1.7
7	日本生命保険	28	1	0.5
8	あおぞら銀行	20	1	0.4

(出所) Dealogic

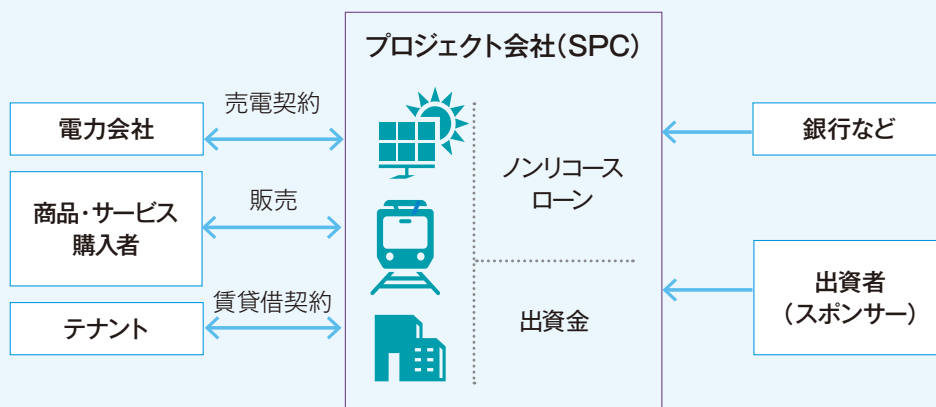
地域金融機関との協働・連携関係を構築



ストラクチャードファイナンスビジネス

商品の仕組み

ストラクチャードファイナンスビジネスでは、主に再生可能エネルギー発電施設やインフラ設備を対象としたプロジェクトファイナンス、商業不動産を対象とした不動産ファイナンスに取り組んでいます。

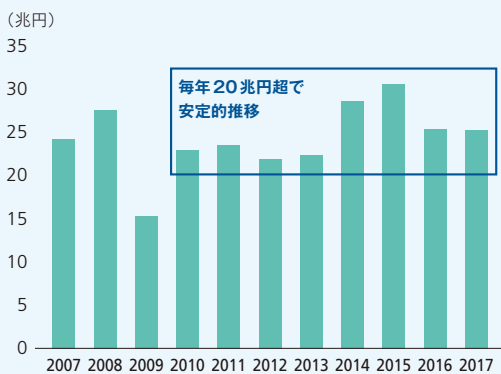


商品の特徴

- 高度な専門性とノウハウ：対象資産の価値査定、プロジェクトの仕組みや融資条件を含む案件審査、融資実行後のモニタリングなどについて専門的なノウハウや体制整備が必要です。
- ノンリコース：対象となる資産のキャッシュフローと担保価値のみを返済原資とする仕組みのため、貸手は出資者(スポンサー)の信用力に依存しないファイナンス条件を提供することが可能です。
- 金利：ストラクチャードファイナンスでは、貸手に対象資産のキャッシュフローと担保価値の評価についての高度な専門性とノウハウが求められるため、一般的な法人融資と比較して、相対的に金利が高くなります。

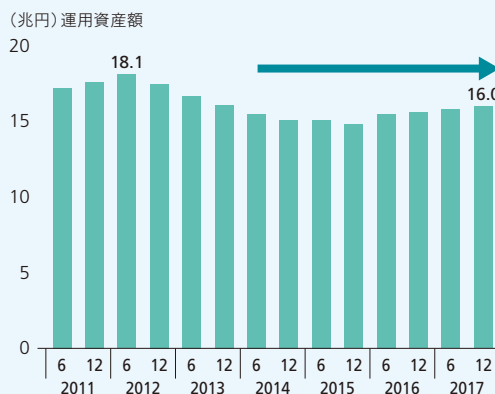
市場規模

世界のプロジェクトファイナンス組成額



(出所) Project Finance Internationalをもとに当行にて図表作成 (1ドル110円にて円換算)

不動産私募ファンドの市場規模推移(国内)



(出所) 三井住友トラスト基礎研究所の調査数値をもとに当行にて図表作成

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための 取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行の取組事例

■地域活性化・事業承継支援例

地方の酒類卸会社：約半世紀にわたり地域の有力な酒類問屋としての地位を保持してきましたが、高齢となった現経営者の後継者が不在であったため、事業承継という喫緊の課題に直面していました。大手同業者との価格競争が年々厳しさを増す事業環境においては、外部スポンサーの招聘が最も有望な選択肢であったことから、当行はメインバンクである地元金融機関からの要請を受け、スポンサー企業の探索に協力することとなりました。再編がほぼ終息している業界であることから、有力候補の招聘には長期化も予想されましたが、当行はM&Aの豊富な実績に基づく知見と全国規模の顧客基盤を活かし、営業・物流面でシナジーが期待されるスポンサーを擁立したことで、全従業員の雇用維持と地域経済の活力向上に貢献いたしました。

■経営改善、事業承継支援例

広告代理店：底堅い事業基盤を背景に本業収益は安定していましたが、本業外への投資に伴う過剰債務の

解消が経営課題となっていました。当行は、他の債権者から譲受した借入金の弁済条件を事業収支に見合う水準まで緩和することで当該社の資金繰りの安定化を進め、さらに資本性資金の引き受けによりバランスシートを大幅に改善することに貢献しました。また、当該社より寄せられた事業承継という新たなニーズに対し、内部管理体制の強化に向けた助言を行うほか、定評あるコンサルティング会社を紹介し、今後の円滑な事業承継の実行に向けた支援を継続しています。

■事業再生支援例

地方の和菓子店：地元では知名度の高いブランドのもとで多店舗展開していましたが、過大な債務により返済に支障をきたすようになりました。主力銀行と協議を行いながら自力再建に向けた取り組みを継続したものの、法的手続きにもとづく事業再生を目指すことを余儀なくされ、当行がスポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーを受任することになりました。当行は全従業員の雇用確保と既存の事業体制の継続に協力的な

有力スポンサーを招聘することに成功し、当該社は由緒ある屋号を残しながら、地元の関係者にとっても満足のいくかたちで再スタートを切っています。

■事業承継支援例

地方の鉄骨工事会社：当該社は長年の業歴と高い施工技術に定評があり、公共工事も数多く受注する、地場では主要な工事業者のひとつでした。オーナー経営者の高齢化が進む一方で後継者不在の状況が続いていたことから、地場の取引金融機関の協力を得ながら事業承継スポンサーを募っていましたが、地元で有力な候補を招聘するには至りませんでした。全国規模にてスポンサーを再度募集することについて協力要請を受けた当行は、従前より事業エリアの拡大を目指していた越境の鉄骨加工会社を候補者としてアレンジすることに成功し、条件交渉・デューデリジェンス・買収資金面でのサポートを行い、短期間で双方のニーズに沿った事業承継を実現することに貢献いたしました。

What Is Our Platform?

新生銀行グループの基盤



- 44 ESGハイライト
- 45 ESGデータ
- 46 対談：新生銀行グループの女性活躍推進
- 48 コーポレート・ガバナンスの状況
- 50 役員一覧
取締役・監査役メッセージ
- 63 株主・投資家への取り組み
- 64 従業員への取り組み
- 66 お客さまに向けた取り組み
- 67 地域社会への取り組み
- 68 環境への取り組み
- 70 対談：再生可能エネルギープロジェクトの取り組み事例
- 72 グローバルタックスポリシー
- 73 リスク管理

ESGハイライト

コーポレート・ガバナンス Governance



主な取り組み

- 取締役会は、ひとつの議題について集中的に議論するための
ストラテジーセッションを実施
- 取締役会の機能向上を図るため、取締役会の実効性
評価の自己評価を実施
- 企業価値の持続的な向上を図るため、報酬制度の見直し

- 48 コーポレート・ガバナンスの状況
- 50 役員一覧
取締役・監査役メッセージ
- 57 役員報酬制度、取締役会の運営状況
- 58 取締役会の実効性評価
- 59 監査役/監査役会、
グループ本社、チーフオフィサーとシニアオフィサー、
執行役員
- 60 内部統制
- 62 法務・コンプライアンスへの取り組み、
内部監査

社会 Social



主な取り組み

- グループの垣根を越えたグループ人事戦略、働き方改革、
ダイバーシティの促進を実施
- 投資家・アナリスト・株主などの市場参加者との建設的な
対話を積極的に促進していくことを目的として、新生銀行
グループIR・SRポリシーを策定
- 顧客本位の業務運営に関する取組方針とアクション
プランを策定

- 46 対談：新生銀行グループの女性活躍推進
- 63 株主・投資家への取り組み
- 64 従業員への取り組み
- 66 お客さまに向けた取り組み
- 67 地域社会への取り組み

環境 Environment



主な取り組み

- 再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスを
通じた環境課題への取り組み
- 中古建機のリユース促進を通じた環境負荷低減の取り組み
- 中古住宅仕入再販ローンを通じた空き家問題への取り組み

- 68 環境への取り組み
- 70 対談：再生可能エネルギープロジェクト
の取り組み事例

ESGデータ

		2015年度	2016年度	2017年度
コーポレート・ガバナンス	(単体)			
	社外取締役比率	71%	71%	71%
	取締役会出席率	98%	100%	95%
従業員	従業員数	2,210	2,207	2,188
	男性	1,272	1,272	1,265
	比率	58%	58%	58%
	女性	938	935	923
	比率	42%	42%	42%
	平均年齢	40.6歳	40.9歳	41.3歳
	男性	40.1歳	40.4歳	40.7歳
	女性	41.3歳	41.7歳	42.1歳
	女性管理職人数			
	課長級以上	85	87	89
	係長級以上	372	383	390
	障がい者雇用	27	29	29
	新卒採用数	65	54	53
	新卒採用女性人数	22	20	20
	新卒採用女性比率	34%	37%	38%
育児休業取得者数	32	32	33	
ライフサポート休職取得者数	0	4	6	
キャリア採用人数	108	82	32	

(注) ライフサポート休職取得者数は、2018年1月1日以前は子育て休業取得者数

環境負荷データ		2015年度	2016年度	2017年度
	CO ₂ 排出量(t)	2,806	2,746	2,602
	電力使用量(kWh)	5,163,522	5,093,523	5,069,080
	ガス使用量(m ³)	90,000	90,000	90,000
	水道使用量(上水) (t)	1,569	1,796	1,758

廃棄物の発生量と再資源化量		2015年度	2016年度	2017年度
	廃棄物発生量(t)	215	233	206
	再資源化量(t)	126	154	123
	最終処分量(t)	89	79	83
	再資源化率	59%	66%	60%

(注) 1. 当行本店(関連会社を除く)および目黒プロダクションセンターのデータ。
 2. CO₂排出量の値は「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室ガス排出量算定ガイドライン」を参照して算出。
 3. 廃棄物処理量は、本店ビル管理会社からのデータ提供に基づき算出。

重要ポリシー

各ポリシーの内容は、新生銀行「企業・IR」サイト(<http://www.shinseibank.com/corporate/>)をご参照ください。

- 個人情報保護の基本方針
- 反社会的勢力に対する基本方針
- マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策ポリシー
- グローバルタックスポリシー
- 外国為替取引に関する取組方針
- 「コーポレートガバナンス・コード」に関する取組方針について
- IR・SRポリシー
- ソーシャルメディアポリシー
- 電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

特集: 金融イノベーターであり続けるために

新生銀行グループの 女性活躍推進

薦田 貴久(右)
新生銀行常務執行役員 法人総括
グループ女性活躍推進委員会委員長

和智 正(左)
新生フィナンシャル 執行役員
戦略推進本部長 兼 CSO

西 玉音(中央)
新生銀行 グループ人事部
ダイバーシティー推進室長



グループにおける女性活躍推進の背景

薦田: 新生銀行グループは、2018年2月に「グループ女性活躍推進委員会」(以下、「委員会」)を設置しました。少子高齢化の時代が到来し、労働人口の減少や社会構造の変化が起きているなか、持続的に企業価値を創造していくためには、経営陣が率先して、性別問わずグループ会社全社員の潜在能力を最大限引出し、その力を思う存分発揮できる環境を早急に整備する必要があると考えたからです。それができなければ厳しい競争を勝ちぬく企業力の維持が困難になるという危機感も持っていました。今までは、女性のライフイベントをサポートするため人事制度の拡充に注力し、制度面の整備を先行させたこともあり、本来議論すべき女性活躍を推進する意義や必要性、その重要性が必ずしも社員に共有されてこなかったという反省もありました。社員の意識改革、職場の風土改革を同時に進めるべきでした。委員会の活動は、初めは女性活躍にフォーカスしますが、将来的には女性の

活躍に限らず、ダイバーシティーの更なる推進、すなわち性別、年齢、国籍、障がいの有無に関係なく、グループ全社員がそれぞれの強みを活かし、活躍できる企業風土の醸成に貢献できるよう活動していきたいと思えます。

西: グループ人事部では、女性がさらに活躍できるような働き方の選択肢を示すことで、活躍できる場をつくらうとしています。兼業・副業や在宅勤務の制度は運用を始めたばかりですが、その効果や影響を見ながら、社員がより使いやすい制度にしたいと考えています。

和智: 女性が働きやすい職場環境は、多様な人材の活躍が期待でき、生産性を高めるうえでも重要だと思います。これまで整備してきた制度が、女性活躍推進につながっているのかという、まだこれからではないでしょうか。新生フィナンシャルでは、経営の意思決定に関わる層まで女性が育っていない、育成ができていないのが現状であり、まだ結果が出ていないという認識です。



グローバル化した社会の中で
生き残っていくためには、
女性の視点やセンスが必要

和智 正

女性社員の上位職位への積極登用

薦田: 社会が変化してきていると言っても、いまだ「男性のほうが優遇されている」と感じている人が多く、いわゆる“男社会”が根強く残っているように感じています。そうした“男社会”を前提とした忖度や配慮の意識を変えねばなりません。上司は、機会の平等を意識し、商談や重要会議に、どんどん女性を参加させていく必要があります。その際、「やってみるか。」と聞くのではなく、「やってみよう。サポートするから。」と、背中を押すコミュニケーションが大切だと感じます。法人ビジネスに限らず、どの分野においても、女性にさまざまな業務を任せ、積極的に経験値を積む機会を提供していけば、女性が活躍できる場は、今後ますます広がっていくと思います。まずは、「無意識の偏見」による間違った理解や思い込みを取り除き、管理職の意識を根本から変えていくことが重要だと考えています。それができれば、性別による能力差はないので、女性が上位職位に登用される機会も増えるはずですよ。

西: 幹部育成プログラムでは、受講者の性別に関わらず、多様性を大事にするような意識づけをしなければならないと思っています。性別の違いだけでなく、それぞれの価値観の違いをお互い認めながら働くことができるカルチャーをつくっていく、それを担う人材を育成するためのリーダーシッププログラムが必要です。

女性が活躍するための動機づけ

和智: グローバル化した社会の中で生き残っていくためには、今まで男性ばかりでやってきたところに、女性の視点やセンスが必要であることは言うまでもありません。女性の活躍は不可欠であり、問題は動機づけです。そのサポートは上司の役割

社員全員が戦力になってもらう
ために、それぞれの能力が
きちんと発揮されるよう
育成していく機会を
用意することが必要

薦田 貴久



であり、ほとんど男性が占める上司のコミュニケーションやマネジメントの能力向上は、女性の主体的なキャリア形成への意識向上と共に促進していかななくてはなりません。

西: 自分の経験から言いますと、一步踏み出すことで見える世界が変わってくると思います。私はずっとファイナンス畑でしたが、そこから組織開発、人事というキャリアへ転換しました。組織開発では最初はとまどいましたが、仕事や出会う人々を通し、組織はどうあるべきか、そこで働く社員たちの幸せは何だろう、といったことを考えれば考えるほど、社員を知れば知るほど、将来のありたい会社の姿を思い描き非常にやりがいを感じました。また、自分は意外と人が好きで人を知ることがこんなに楽しいのだという、今まで気づかなかった自分を見つけることもできました。このような機会をもっと多くの女性たちに広げたい。勇気を出して一步踏み出すことで、自分の知らない自分、自分の新しい可能性を見つけられることもあるのです。

グループとして
女性活躍推進のための
「行動宣言」を策定していきたい

西 玉音



薦田: 社員全員が戦力になってもらうために、それぞれの能力がきちんと発揮されるよう育成していく機会を用意することが必要です。そういった行動を実践する上司かつ男性を、定性的に評価する仕組みも必要です。いろいろな課題がありすぐに100%解決はできないのですが、まず経営陣が、女性活躍推進について経営戦略としての意思を社員に伝えていくということです。社員がそれぞれの能力を十二分に発揮できる機会を提供し、一人ひとりがやりがいを持って働き、その結果、自己と組織が成長していくために、経営陣は女性の活躍を阻害するものを取り除いていかななくてはなりません。

西: その具体的施策として、まず委員会メンバー自身がグループの女性タレントを知り、率直な意見を吸い上げるためのアクションをとっていきます。各拠点を回り、女性たちが今、何を考え、何を望んでいるのか、女性活躍推進と聞いて何を感じるのか、などお話を聞きます。委員会が思っている「こうすべき」と実際の女性たちの思いに乖離があると、何をやっても意味がないのと同じなので、そこは委員会メンバーも勉強しようと思っています。そして、グループとして女性活躍推進のための「行動宣言」を策定していきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスの状況

新生銀行のコーポレート・ガバナンスの4つの特徴

1

取締役会における社外取締役比率

(5名)



- 当行取締役7名のうち、過半数以上の5名が社外取締役です。
- 取締役会の過半数以上を社外取締役とする体制は、新生銀行スタート時から継続しています。
- 東京証券取引所には、社外監査役を含め、独立役員として7名を届け出しています。

2

社外取締役における企業経営経験者比率



- 社外取締役は、国内および海外での金融業や、消費者を対象とした事業、リスク管理分野、情報システム分野などに関する豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーでバランス良く構成されています。
- 社外取締役5名のうち4名が企業経営経験者です。

3

取締役会の出席率



- 社外取締役も含めた各取締役は、取締役会に毎回出席し、当行の経営や業務執行に関して活発な議論を行っています。
- この出席率は、2017年6月の株主総会以降に開催した取締役会(全6回)の平均出席率です。

4

CEOが対応した株主・投資家・アナリストとの面談件数と社数



- CEOをIR活動の最高責任者と明確に位置づけ、CEOと市場との建設的な対話を、日本、北米、欧州、アジアでバランス良く実施しました。
- 2017年度は、新規投資家との面談に注力した結果、CEOが対応した投資家数は2016年度比約40%増加しました。

コーポレート・ガバナンス体制

当行経営の意思決定機関である取締役会は、業務執行を行う2名の取締役と、主に業務執行に対する監督を行う5名の社外取締役の計7名とすることで、経営の透明性と客観性を確保し、適切な経営の意思決定を実現しています。

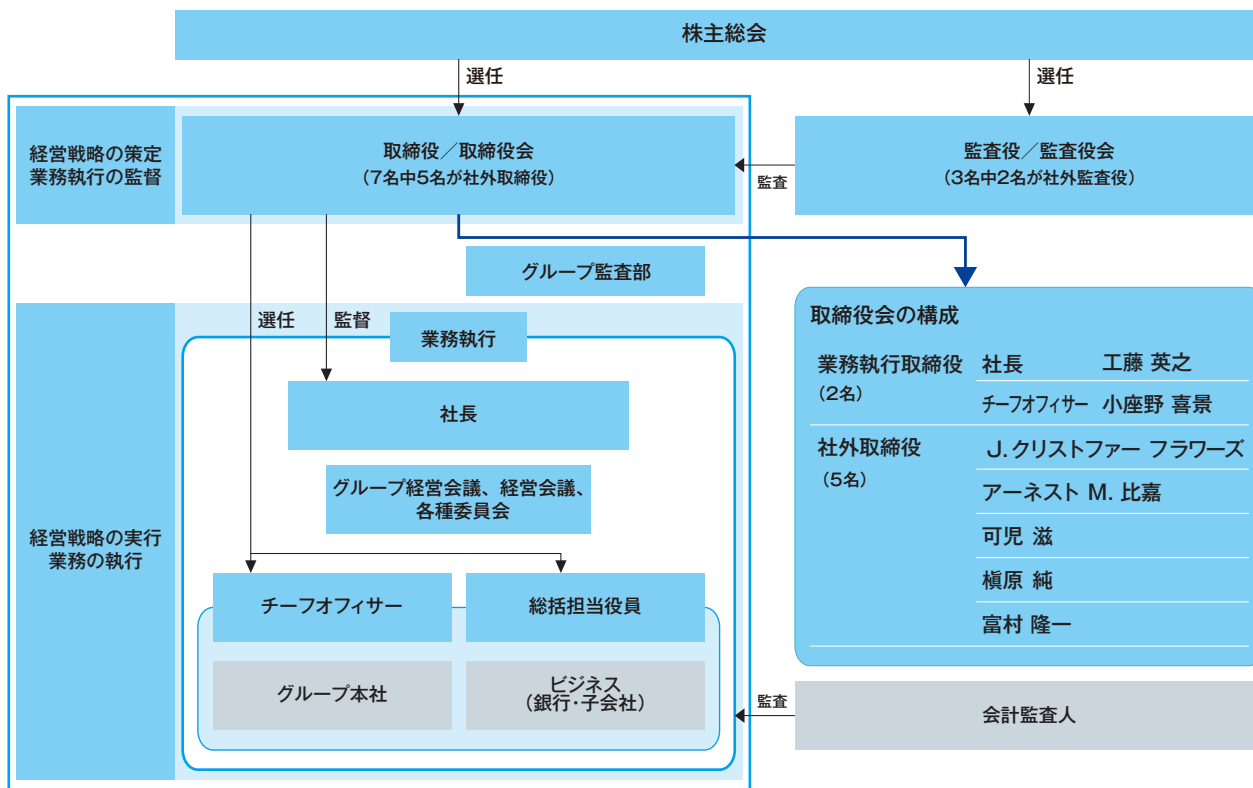
社外取締役は、それぞれ、国内および海外での金融業や、消費者を対象とした事業、リスク管理分野、情報システム分野などに関する豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーでバランス良く構成しており、各取締役の持つ経験と専門知識を背景に、中立的かつ客観的な立場から当行の経営に対する意見を述べ、業務執行を行う業務執行取締役に対する監督・助言機能を果たしています。取締役や主要株主

などの取引については、利益相反を回避し、取引の公正性を維持するためのチェックを行っており、必要に応じて取締役会で審議する体制や事後フォローの体制を整備し、実践しています。

取締役会から独立した監査役および監査役会では、取締役会や業務執行に対する監査機能を担うことで、より牽制の効いたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

この体制のもと、株主の皆さまやお客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を反映した最適かつバランスがとれた経営方針を採択し、企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2018年6月20日現在)



役員一覧



社外監査役
渋谷 道夫

社外取締役
富村 隆一

社外取締役
可児 滋

社外取締役
J. クリストファー フラワーズ

代表取締役社長
工藤 英之

取締役のスキルマトリックス

氏名	経営	金融	リスク管理	消費者向け事業	情報システム
工藤 英之	○	○	○		
小座野 喜景	○	○			
J. クリストファー フラワーズ	○	○			
アーネスト M. 比嘉	○			○	
可児 滋		○	○		
榎原 純	○	○			
富村 隆一	○				○



社外取締役
アーネスト M. 比嘉

社外取締役
榎原 純

常勤監査役
永田 信哉

取締役
小座野 喜景

社外監査役
金野 志保

■ 監査役のスキルマトリックス

氏名	金融	財務会計	法務
永田 信哉	○	○	
金野 志保			○
渋谷 道夫	○	○	

業務執行取締役

工藤 英之

代表取締役社長

取締役会の出席率 100%



取締役会の実効性についての自己評価

当行は、機関設計としては監査役会設置会社の形態をとっていますが、取締役7名のうち5名を社外取締役とし、監督機能をより重視した取締役会運営を行っています。この枠組みのもとで、我々業務執行者による経営は、常に各種ステークホルダーの存在を意識した社外取締役の厳しいチェックの目にさらされ、大所高所から率直な意見を受けています。さらに、取締役会メンバーは、常日頃から実効性を向上させるためにはどうしたら良いか、不足している点はないかを考え、議論し、改善に取り組んでいます。

1987年 4月	株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行	2007年 6月	エートス・ジャパン・エルエルシー 投資部門マネージングディレクター
2001年 5月	みずほ証券株式会社投資銀行部門 アドバイザー第2部部长	2010年 9月	当行常務執行役員法人・商品部門 副部門長
2003年 8月	エートス・ジャパン・エルエルシー アクイジショングループディレクター	2011年 4月	当行常務執行役員ストラクチャード ファイナンス本部長
2005年 5月	同社マネージングディレクター	2013年 4月	当行常務執行役員チーフリスク オフィサー リスク管理部門長
2006年 6月	MID都市開発株式会社(現関電不動産開発 株式会社) 代表取締役社長	2015年 4月	当行常務執行役員
2007年 1月	同社取締役副会長	2015年 6月	当行代表取締役社長(現職)

社外取締役

取締役会の実効性についての自己評価

当行取締役会は、実効性が高いと思います。業務執行役員、株主、国内外で豊富な経験を持つ経営者、監督機関出身者によるバランスの取れた構成であるとともに、独立社外取締役が過半数を占めます。また、実効的であるための適切な人数であることから、取締役会は一体感を持ち、最も重要な戦略経営課題について継続的に注力してきました。

一方で、取締役会に経験や多様性をもたらすような高い資質を有する取締役候補者を見出すこと、および取締役会が最重要課題を議論できる時間をより多く確保することが必要だと考えています。

J. クリストファー フラワーズ 取締役

J.C.フラワーズ社
マネージングディレクター兼最高経営責任者

取締役会の出席率 83%



社外取締役の選任理由

金融業務全般についての専門性と幅広い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。

1979年 3月	ゴールドマン・サックス証券会社入社	2002年 11月	J.C.フラワーズ社マネージング ディレクター兼最高経営責任者(現職)
1988年 12月	同社パートナー	2012年 5月	NIBCホールディングススーパーバイザー ボードメンバー(現職)
2000年 3月	当行取締役(現職)		

社外取締役

取締役会の実効性についての自己評価

新生銀行の取締役会は5名の社外取締役と2名の業務執行取締役で構成されていることから、多様なバックグラウンドを踏まえ、異なる観点から議論を展開できる環境が整っているといえます。また、2名の外国人取締役がいることもあり、「グローバルなベストプラクティス」に照らして、新生銀行の経営成績や成果を評価しています。価値創造と革新をもたらすITやAIは重要な要素であり、それらがもたらす急激な変化に対応しなければなりません。また、女性が潜在的能力を發揮できるように職場における女性活躍を推進することが、もうひとつの課題だと考えています。

社外取締役の選任理由

消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。

1976年 4月	株式会社ヒガ・インダストリーズ入社	2013年 6月	当行取締役(現職)
1983年 4月	同社代表取締役社長	2015年 4月	株式会社ヒガ・インダストリーズ 代表取締役会長兼社長(現職)
2008年 4月	一般社団法人東京ニュービジネス 協議会特別理事(現職)	2016年 9月	ウェンディーズ・ジャパン株式会社 代表取締役会長(現職)
2009年 5月	コロンビアビジネススクール理事(現職)	2017年 4月	学校法人昭と女子大学理事(現職)
2010年 6月	株式会社ジェーシー・コムサ取締役(現職)		
2011年 3月	ウェンディーズ・ジャパン合同会社 最高経営責任者		

アーネスト M. 比嘉

取締役

株式会社ヒガ・インダストリーズ
代表取締役会長兼社長

取締役会の出席率83%



可児 滋

取締役

元日本銀行文書局長、
元横浜商科大学教授

取締役会の出席率100%



取締役会の実効性についての自己評価

新生銀行の取締役会では、新生銀行の持続的成長、収益力の強化と中長期的な企業価値の向上を目指して、全員がお互いに遠慮することなく活発な議論を行っています。それも、社外取締役からの質問に対して執行陣が説明を行うだけでなく、社外取締役が自らの意見を述べてそれをもとに議論するといったことも活発に行われています。このように、新生銀行の取締役会はいわゆるシャンシャンというかたちとは全く異なる中身のある議論が行われていると思います。取締役会で自由活発な議論が行われる雰囲気がつくられていることは、経営の意思決定、経営の監督、さらには経営に対するアドバイスを行う役割を担っている社外取締役にとって、大変重要なことであると思います。

今後は、議題の中でも特に重要な案件に焦点をあててじっくりと議論することができるように、種々の工夫を凝らして極力効率的な運営を指向する方針です。

私ども一同は、強い緊張感を持って経営基盤の強化による安定的な業績の向上を目指して注力する所存でございます。今後とも、新生銀行に対する皆さま方のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

社外取締役の選任理由

リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

1966年 4月	日本銀行入行	2002年 4月	日本電気株式会社顧問
1992年 5月	東京金融先物取引所 (現株式会社東京金融取引所) 常任監事	2004年 6月	当行取締役(現職)
1996年 5月	日本銀行文書局長	2006年 4月	横浜商科大学教授
1999年 5月	東京証券取引所常務理事	2014年 4月	同大学特任教授

社外取締役

取締役会の実効性についての自己評価

当行取締役会は、私が取締役をしている他社の取締役会と比べても大変活発です。大量の資料が事前に配布され、取締役会当日は半日を使ってさまざまな質問をしています。取締役会では、業務執行役員からの説明や提案を直ぐに承認せず、追加情報や代替案の検討を求めることも多いです。ここは、社外取締役の多様な経歴や経験が大変役に立ちます。当行筆頭株主も社外取締役の一人であるので、株主にとって何が最も理にかなうのか、常に意識しながら議論しています。業務執行役員には必ずしも楽ではないでしょうが、これによって最良の結論が出せるものと考えます。

ただ、銀行は規制業種であり、金融サービスは常にリスクにさらされているので、取締役会は自然とダウンサイドや事故防止に着目してきましたが、今後、株価を大きく上げるためには収益力の強化に注力せねばならないと考えます。

社外取締役の選任理由

金融に関する豊富な知識と国内および国外での経験を当行経営に反映していただくために選任しています。

1981年 9月	ゴールドマン・サックス証券会社入社	2006年 6月	マネックスグループ株式会社取締役(現職)
1992年 11月	同社パートナー	2011年 6月	当行取締役(現職)
1996年 11月	同社東京支店共同支店長	2014年 9月	フィリップモリスインターナショナル取締役(現職)
2000年 7月	株式会社ネオテニー取締役会長		

榎原 純

取締役

マネックスグループ株式会社取締役、フィリップモリスインターナショナル取締役

取締役会の出席率100%



富村 隆一

取締役

株式会社シグマクス代表取締役社長

取締役会の出席率100%

取締役会の実効性についての自己評価

多様な知識と経験を有する各取締役が活発に意見を交わし、十分な議論を経て、業務執行の意思決定とリスク管理を行っています。フィンテックやAIなど、金融テクノロジーの劇的な進化による事業環境の変化についてさらに議論を深め、当行の進路を定めていきたいと考えます。

社外取締役の選任理由

企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と、情報システムを含む幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

1983年 10月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社	2007年 12月	株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役
1991年 10月	株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)ネットワークインテグレーション事業部長	2010年 4月	株式会社シグマクス取締役副社長
1994年 1月	プライスウォーターハウスクンサルタント株式会社常務取締役	2012年 8月	株式会社ブラン・ドゥ・シー取締役(現職)
2002年 10月	IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社常務取締役 IBMコーポレーション ビジネスコンサルティングサービス アジア・パシフィック ヴァイスプレジデント	2014年 6月	当行監査役
2004年 2月	日本テレコム株式会社(現ソフトバンク株式会社) 代表執行役副社長	2015年 6月	当行取締役(現職)
		2016年 6月	株式会社シグマクス代表取締役副社長
		2018年 6月	同社代表取締役社長(現職)



常勤監査役

取締役会の実効性について、監査役から見た評価

当行取締役7名中5名が独立社外取締役であり、取締役会ではその社外取締役を中心に活発かつ白熱した議論がなされ、それに執行側が誠実に対応している現状は、グローバルなコーポレート・ガバナンスという観点からも高く評価しうるものです。

ステークホルダーの皆さまには、どこに出しても誇れるガバナンス体制を採用していることをあらためて強調しておきたいと思えます。

もちろん、ダイバーシティーや、より広汎なステークホルダーの認識など、進化の余地はあると感じており、取締役会に陪席する監査役としてその進化を見守り促していきたいと考えています。

永田 信哉

常勤監査役

取締役会の出席率100%



1981年 4月	当行入行	2010年 6月	当行グループ財務管理部長 兼グループ財務経理部長
2001年 12月	当行財務管理部長	2010年 9月	当行執行役員グループ財務管理部長 兼グループ財務経理部長
2006年 10月	当行グループ財務管理部長兼グループ 財務プロジェクト部長	2010年 10月	当行執行役員財務管理部長
2009年 4月	当行グループ財務管理部長兼グループ 財務経理部長	2012年 6月	当行常勤監査役(現職)
2009年 9月	当行グループ財務管理部長		

社外監査役

渋谷 道夫

監査役

公認会計士

取締役会の出席率100%



取締役会の実効性について、監査役から見た評価

取締役会の実効性について、私も監査役がどう見ているかということですが、当行の取締役は全員で7人、そのうち社外取締役が5人です。毎回の取締役会では、社外取締役から厳しい意見がたくさん出されます。それに対して執行側からも意見、反論が出され、そこでの議論の結果、結論が出されるものもあるし宿題になるものもあります。このような取締役会を見ていると、当行の取締役会は十分にガバナンスが効いた取締役会だと思っています。ただそのため、どうしても一つひとつの議論に時間がかかってしまい、毎回の取締役会がなかなか終わりません。やはり、議論するところは大いに議論し、簡単にすませられるところはできるだけ簡略にするという、メリハリのきいた取締役会の運営をしていくことが重要だと思います。

社外監査役を選任理由

公認会計士としての専門的な知識と経験、および上場会社の監査役としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

1971年 4月	アーサーアンダーセン会計事務所入所	2008年 8月	新日本有限責任監査法人社員評議会委員 およびアーンストアンドヤンググローバル アドバイザリーカウンシル委員
1974年 4月	昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所	2010年 6月	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 常勤監査役
1977年 7月	ピートマーウィックミッチェル (現KPMG)ロスアンゼルス事務所駐在	2011年 5月	株式会社良品計画監査役
1991年 5月	太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)代表社員	2015年 6月	当行監査役(現職)
2000年 5月	新日本監査法人 (現新日本有限責任監査法人)常任理事		

新任業務執行取締役

小座野 喜景

取締役

新任



就任にあたってのご挨拶

近時の急速に進化するテクノロジーとモバイル通信手段・コミュニケーションネットワークの発達は、フィンテック、ロボットやAIを活用したデジタル/ビッグデータ解析とプロセス改善の飛躍的向上と相まって、金融サービスの大変革を迫ってきています。

我々新生銀行グループはお客様の多様なニーズに迅速に対応するため、技術開発力、魅力的な市場や顧客網、情報やロジスティクスを持った通信・SNSやネット通販・物流などを把握する国内外の異業種企業との提携を積極的に結び、お客様に最新の技術や情報を織り込んだ低廉・迅速・簡易・安全で便利な金融サービスを提供し続けていきます。

1986年 4月	当行入行	2016年 4月	当行常務執行役員特命担当 (グループ事業戦略主担当)
2003年 11月	当行クレジットトレーディング部長	2016年 6月	株式会社アブラスフィナンシャル 取締役(現職)
2006年 7月	当行企業再生本部長	2017年 4月	当行チーフオフィサーグループ事業戦略、 常務執行役員特命担当
2007年 12月	当行プリンシパルトランザクションズ 本部長	2018年 4月	当行チーフオフィサーグループ事業戦略 (専務執行役員相当)
2011年 6月	当行常務執行役員 プリンシパルトランザクションズ本部長	2018年 6月	当行取締役チーフオフィサーグループ事業 戦略(専務執行役員相当) (現職)
2015年 4月	当行常務執行役員法人部門副部門長		

新任社外監査役

就任にあたってのご挨拶

今回当行の社外監査役として就任させていただきました。これまで複数の企業の社外取締役・社外監査役を務め、また弁護士業を通じて多数の企業経営にかかわってまいりましたが、銀行の役員として就任するのは今回初めてで、大変光栄に感じるとともに、学ぶことの多さと責任の重大性を痛感しています。他方、独立役員としては、当業界について深く学ぶ一方で業界に染まりきらない一定の距離感と客観性を保ち続けることも肝要ではないかと考え、そのバランスも自分自身の課題のひとつであると考えています。

これから当行の社外監査役として、私の専門分野である法律およびコーポレート・ガバナンスなどの観点を中心に、執行部が適正なリスクテイクをなすべく監査・監督することにより、中長期的な企業価値の向上に貢献し、ひいてはステークホルダーの皆さまに貢献できればと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

社外監査役の選任理由

弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

1991年 4月	第一東京弁護士会登録	2015年 3月	金野志保はばたき法律事務所開設(現職)
2005年 6月	ヤフー株式会社監査役	2015年 6月	ワタミ株式会社取締役
2008年 3月	アドバンス・ソフトマテリアルズ株式会社 監査役	2016年 6月	株式会社カカコム取締役(現職)
2009年 4月	早稲田大学大学院法務研究科教授	2017年 6月	アルフレッサホールディングス株式会社 取締役(現職)
2014年 4月	日本弁護士連合会男女共同参画推進本 部委員(現職)	2018年 6月	当行監査役(現職)
2014年 8月	特定非営利活動法人日本コーポレート・ ガバナンス・ネットワーク監事(現職)	2018年 6月	マネックスグループ株式会社取締役 (現職)

金野 志保

監査役

弁護士

新任



役員報酬制度

▶ 報酬の決定方針

- グループ経営の推進、中長期的なグループ経営理念の実現に向けた適切なインセンティブ付けを行います。
- 各役員が担う役割・責任を反映し、自社株式の長期保有による株主価値との共有化を図ります。
- 過度なリスクテイクは抑え、金融機関としての健全性維持に資する制度とします。
- 株価下落リスクの回避を意識し、より企業価値向上に向けたインセンティブが働く報酬制度を組み込みます。

▶ 常勤取締役の報酬構成*

- 基本報酬
固定報酬(年定額)
- 中長期インセンティブ報酬
 - ① 譲渡制限付株式報酬(2018年度から導入)
 - ② 株式報酬型ストックオプション

※なお、単年度業績に応じて決定される短期インセンティブ報酬は導入していません。

▶ 取締役の報酬上限総額

- (1) 取締役(社外取締役を含む)の上限総額：年額180百万円以内(うち社外取締役60百万円)
- (2) 常勤取締役の譲渡制限付株式の割当上限額：上記(1)の上限総額のうち、年額20百万円(2018年度から導入)
- (3) 常勤取締役の株式報酬型ストックオプションの割当上限額：上記(1)の上限総額とは別に、年額50百万円以内

常勤取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されています。各役員を担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価したうえ、銀行の業績、マーケット水準などを踏まえ、取締役会において十分議論を尽くし、決定しています。

▶ 常勤取締役および常勤監査役の報酬等の種類、支払い総額の実績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

	人数 (人)	報酬等の総額(百万円)										
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職 慰労金	その他
		基本報酬	ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他					
対象役員(除く社外)	3	124	124	95	29	0	0	0	0	0	0	0

● 対象役員は、常勤取締役2名、常勤監査役1名の計3名。 ● 詳細は、資料編(報酬等に関する開示事項)をご覧ください。

執行役員およびグループ本社のチーフオフィサー、シニアオフィサーの報酬は、基本報酬としての固定報酬と短期インセンティブ報酬として単年度業績に応じて決定される賞与で

構成されます。なお、業務執行取締役と同様に、譲渡制限付株式報酬の導入を検討しています。

取締役会の運営状況

当行は、年6回の定時取締役会開催に加え、ひとつの議題について集中的に議論するためのストラテジーセッションを実施しています。

また、非常勤である社外役員が、それぞれの持つさまざまな知見や業務執行に関する情報を共有することを目的に、社外役員で構成する定期的な会合を設けています。

定時取締役会当日のタイムテーブル

8:00	社外取締役のみの会議
9:00	取締役会開始 取締役社長からの報告 監査役会からの報告 グループ監査部からの報告 財務関連報告 個別案件等決議事項
	昼食
	個別案件等報告・協議事項 リスク関連報告
13:00	終了

ストラテジーセッション

9:00	各ビジネスの戦略・取り組み①
12:00	昼食休憩
13:00	各ビジネスの戦略・取り組み②
15:00	総括
16:00	終了

取締役会年間スケジュール

5月	定時取締役会(決算関連)
6月	定時取締役会(株主総会終了後開催)
9月	定時取締役会
11月	定時取締役会(中間決算関連)
1月	定時取締役会
3月	定時取締役会(年度予算・計画)

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当行は、取締役会の機能向上を図るため、取締役会全体に対する実効性評価・分析を定期的に行うことと定めています。

2017年度の自己評価実施の概要は、以下のとおりです。

(1)目的

取締役会が自らに求められる役割・責務を果たしているかを自己評価し、PDCAサイクルを回すことにより、その機能向上に役立てること

(2)分析・評価対象

取締役会の活動、および当該活動を効率的・効果的に行うための運営・支援体制

(3)実施主体

取締役会出席者全員(取締役、監査役、その他の計11名)による評価。一部の質問は、監査役による取締役会評価のため監査役のみを対象に実施

(4)分析・評価項目

取締役会での議論の内容、執行側による取締役会の運営、取締役会の構成・メンバー、執行側からの取締役会への情報提供、戦略セッションでの議論の内容、執行側による戦略セッションの運営、コミュニケーション、取締役会実効性第三者評価の必要性、監査役からの評価など

(5)分析・評価手段

取締役会議長の指示に基づき取締役会事務局によるアンケート調査(選択回答および自由回答)

(6)結果のフィードバック

選択結果および自由回答を取締役に報告

主なアンケート結果の概要は、以下のとおりです。

① 取締役会および戦略セッションの議論の内容

中長期的なビジネスビジョン、企業価値向上および持続的成長のためのビジネスモデルのための議論が建設的になされており、企業価値の向上や持続的成長に貢献しているとの一定の評価を得られました。

② ストラテジーセッションの有効性

昨年の評価でも確認し継続する方向で一致していましたが、本年においてもビジネス戦略を検討していくうえで引き続き有効であると評価しています。

③ 取締役会の構成・メンバー

ダイバーシティーやメンバー構成のバランスなどに、より一層配慮すべきであることを確認しました。

④ 執行側による取締役会および戦略セッションの運営

議題の選定や審議の時間配分に対しては概ねメリハリが効いているとの評価であり、昨年より改善がみられる一方、審議時間が長いという評価もあり、従前からの課題でもある説明省略議案の選定や簡潔な説明などに一層努めることで、より効率的でメリハリのある運営に取り組む必要があることを再確認しました。

⑤ 執行側から取締役会への情報提供

資料の内容を含め概ね肯定的な回答が得られましたが、取締役会における説明については引き続き改善が必要であることが認識されました。

⑥ 第三者による実効性評価の実施の必要性

その活用および実施の必要性については、取締役会の意向を踏まえつつ今後検討する事項としています。

⑦ 監査役を対象にした質問

全般として取締役は期待されている責務を適切に遂行していると、監査役は評価していることが確認されました。

同アンケートにおいて、適切と評価された項目や昨年から改善がみられた項目については、維持・向上に努めるとともに、課題については検討・改善などを図り、さらなる取締役会の実効性および機能の向上に取り組んでまいります。

監査役/監査役会

当行の監査役会は、当行での業務経験が長く、財務および会計に関する知見を有する常勤監査役1名と、弁護士、公認会計士である社外監査役2名で構成され、それぞれの持つ専門性とコーポレート・ガバナンスなどに関する知見をもとに、取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を適切に監査しています。

社外監査役は、ともに他社における社外役員の経験を活かし、より独立的、客観的な立場から意見表明などを行い、監査役監査活動の実効性を高めています。監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要会議への出席、重要書類の閲覧、

取締役・執行役員・会計監査人などからの報告聴取などの監査活動を自ら行うことに加え、グループ監査部などの内部統制部署との連携ならびに監査役室スタッフの活用を通じ、当行および子会社を含め当行グループの業務執行状況を組織的かつ効率的に監査しています。

監査役の前年度株主総会以降の活動実績

	取締役会	監査役会
開催回数*	6回	12回
出席率	100%	100%

*前年度株主総会以降の開催回数

グループ本社、チーフオフィサーとシニアオフィサー、執行役員

中長期ビジョンに掲げる「グループ融合」を強力に推進するため、従前グループ各社で有していた人事、財務、総務などの間接機能を実質的に統合したグループ本社を2017年4月に設置し、併せて各間接機能の統轄責任者としてのチーフオフィサーとチーフオフィサーを補佐するシニアオフィサーを任命し、銀行法および会社法その他法令上可能な範囲において権限集約を図りました。

2018年6月20日現在、取締役会で選任された業務執行取締役を含めた執行役員、グループ本社については、チーフオフィサーおよびシニアオフィサー34名が、業務を遂行しています。

取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員、チーフオフィサーおよびシニアオフィサーが、総括担当役員およびチーフオフィサーを中心にそれぞれの管掌する業務を効率的に遂行する体制を構築しています。

グループ経営会議、経営会議、重要委員会の概要

会議・委員会名	主な目的など
グループ経営会議	当行連結経営にかかわる日常の業務執行にあたっての社長の決議機関。
経営会議	当行単体経営にかかわる日常の業務執行にあたっての社長の決議機関。
グループALM委員会	中・長期的なALM運営についての協議、方針策定および決議を行う。
グループコンプライアンス委員会	当行グループの法令遵守体制や法令遵守にかかわる事項の連絡、調整および決議を行う。
グループリスクポリシー委員会	当行グループのポートフォリオのリスク運営方針、管理フレームワークや、主要なポートフォリオ、セクターおよびプロダクトなどの取り組み方針などについての協議を行う。
グループIT委員会	当行グループの情報システムに関する事項の協議、調整および決議を行う。
グループ業務継続体制管理委員会	当行グループの業務継続体制の整備を推進するための組織横断的な協議、調整および決議を行う。

会議・委員会名	主な目的など
グループバーゼル委員会	バーゼル規制への対応を中心とする、規制資本に関する事項についての協議、調整および決議を行う。
グループ人材委員会	当行グループの人事制度や諸施策などについての協議、調整および決定を行う。
グループ新規事業・商品委員会	当行グループ内の個別の新規事業・サービス案件のデューデリジェンスおよび決議を行うとともに、戦略的投資案件のデューデリジェンスを行う。
債権管理委員会	重大な問題債権のトップマネジメントに対する迅速な報告および債権売却、債権放棄などにかかる直接償却などの決定を行う。
中小企業向け貸出取引推進委員会	法人営業全般にわたる営業方針や課題に関する協議を通じ、経営健全化計画における中小企業向け貸出の目標達成のための全行的な取り組みの主導などを行う。

コーポレート・ガバナンス

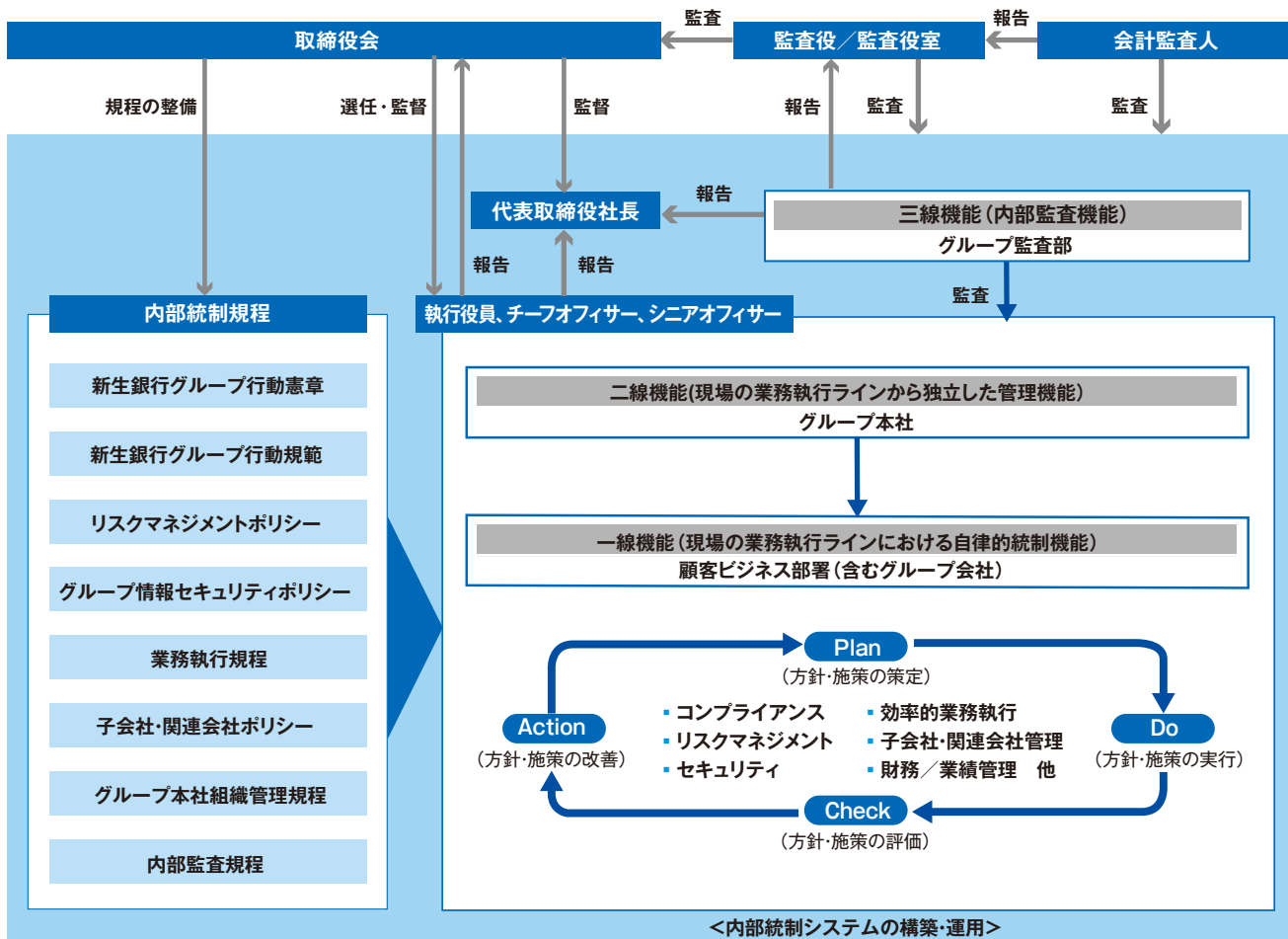
内部統制

コーポレート・ガバナンスが正しく機能するためには、取締役会を中心とした業務執行の監督と意思決定の仕組みを整備することに加え、内部監査、コンプライアンスといった機能が適切に働くための体制づくりが必要になります。また、会社法で求められる内部統制システムの構築、あるいは金融商品取引法で求められる財務報告の正確性を担保するための内部統制の確保も、コーポレート・ガバナンスが正しく機能するための重要な要素となります。これら内部統制の確保は、経営の責任において行うものですが、実際の業務を行う各部署において、具体的な内部統制を確保する手段を講じることによって、全体の内部統制が有効に機能します。

当行では、日常の業務を適切かつ効率的に遂行するための内部統制システムの基本方針は、取締役会が決定した

「内部統制規程」に定めており、また、取締役会において毎年、内部統制システムの整備状況の確認を行っています。「内部統制規程」では、(1) 内部統制システムは、現場の業務執行ラインにおける自律的統制機能(一線機能)、現場の業務執行ラインから独立したコンプライアンスなどの管理機能(二線機能)およびこれらの機能から独立した内部監査機能(三線機能)を構成要素とすること、(2) 取締役会は、重大なリスクおよび問題を適切に把握し対処するため、二線および三線機能から適時適切な報告を受けるとともに、主要な方針およびコントロールを定期的に検証することが明文化されています。また、本規程のもとで、新生銀行グループ行動規範、リスクマネジメントポリシー、グループ情報セキュリティポリシー、業務執行規程、子会社・関連会社ポリシー、グループ

内部統制の枠組み

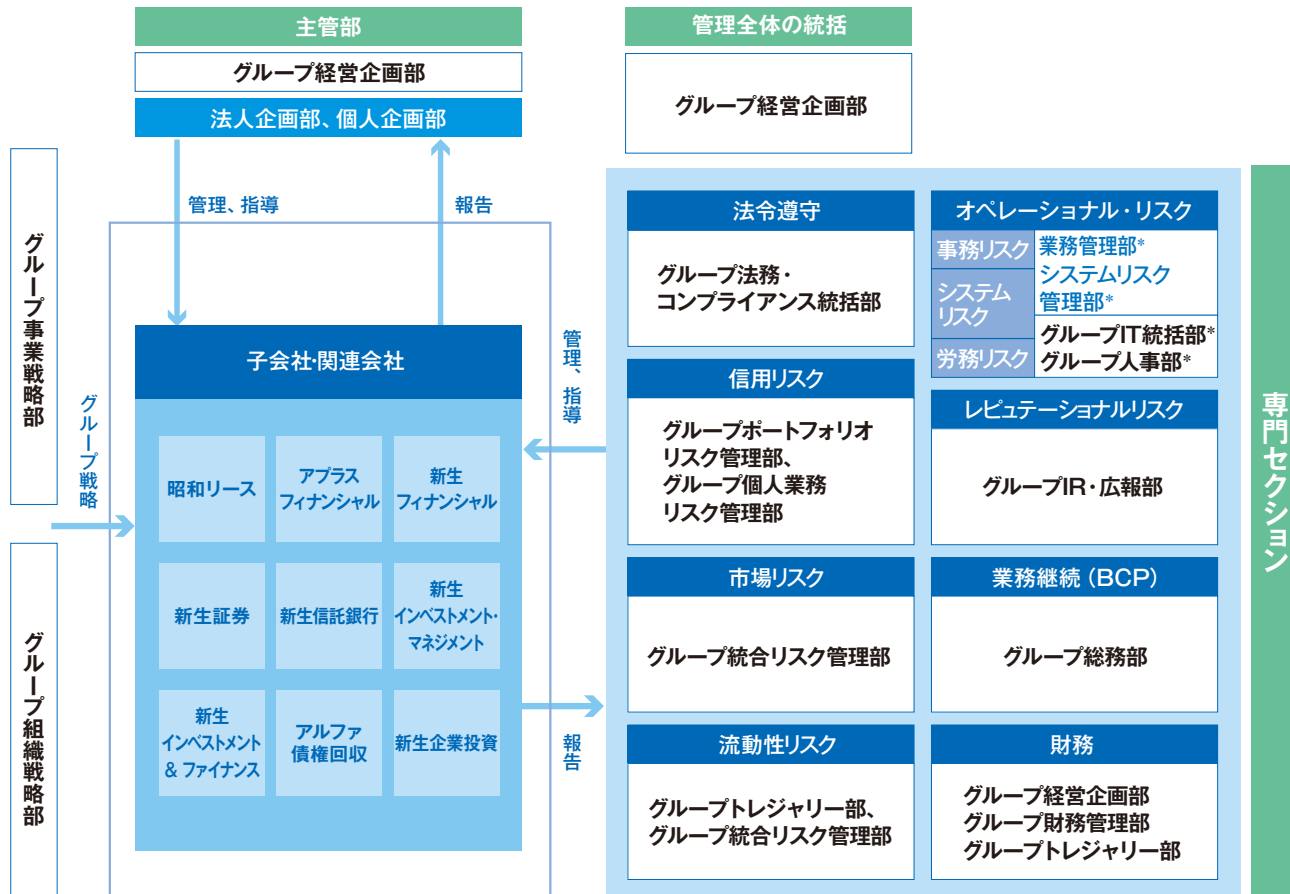


本社組織管理規程および内部監査規程を基礎となる規程として定め、それに加え監査役による監査の実効性を確保するための体制を整備することにより、子会社を含む当行グループ全体を通じた業務の適正・透明性・効率性の確保に努めています。さらに、新生銀行グループ行動憲章において反社会的勢力との関係の遮断を定めるなど、反社会的勢力との関係を断ち、業務の適正を確保する体制の整備を図っています。

グループガバナンスに関しては、2015年5月の会社法の改正ならびに2016年4月からスタートした当行の第三次中期経営計画および中長期ビジョンにおける「グループ融合」の考え方を踏まえ、2017年4月より、銀行法および会社法その他法令上可能な範囲においてグループ各社の間接機能を新生銀行内に設置する「グループ本社」に集約し統合

一体運営するとともに、主管部とグループ本社の専門セクションが連携して子会社・関連会社を管理する体制を構築しています。この体制のもとで、子会社・関連会社の事業活動やガバナンスに関する事項は定期的にグループ経営会議に報告されるとともに、子会社・関連会社の経営に関する重要事項についてグループ経営会議に付議・報告されています。こうした体制整備を通じて、子会社・関連会社を含めたグループ全体としての経営管理、内部管理体制のさらなる充実によるグループガバナンス強化と管理業務の効率性の向上はもとより、顧客サービス向上につながる高付加価値の提供とグループ全体最適の実現に取り組んでいます。

グループ内部統制システムを支える体制



黒文字はグループ本社に帰属

* 各リスク分野の専門セクションは、潜在リスクの特定と評価について、統括部署（グループ統合リスク管理部）と協業して行う。

コーポレート・ガバナンス

法務・コンプライアンスへの取り組み

▶ コンプライアンス体制・活動

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、グループ法務・コンプライアンス統括部、各部室店に配置されたコンプライアンス責任者(部室店長)、コンプライアンス管理者を中心に運営されています。

チーフオフィサー グループ法務・コンプライアンスを委員長とするコンプライアンス委員会は、新生銀行における個別発生事案や新生銀行固有のコンプライアンス関連事項の報告・審議を行っています。グループ法務・コンプライアンス統括部内には、反社会的勢力対策、振り込め詐欺などの金融犯罪対策、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止策を一元管理する金融情報管理室と法務事項を専門的に管轄する法務室を設置しています。

なお、2017年度には、チーフオフィサー グループ法務・コンプライアンスを委員長とし、グループ横断的なコンプライアンス体制の基本方針やコンプライアンス関連事項を審議するグループコンプライアンス委員会を新たに設置したほか、グループコンプライアンスガイドラインを制定し、主要子会社の各部室店にもコンプライアンス責任者、コンプライアンス管理者を設置したうえでグループ法務・コンプライアンス統括部

がこれを直接統括する体制を構築するなど、グループベースのコンプライアンス機能の統合・強化を推進しています。

毎年度グループコンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しています。特に、コンプライアンス意識の浸透を図るためのツールとして研修を重視し、各部室店のコンプライアンスリスクを踏まえた、法令改正など重要なコンプライアンス事項に関してのテーマ別研修など、継続的に研修を実施しています。

▶ 企業法務

銀行の法務リスクには、銀行が従うべき法令・規則などに抵触する行為を行った結果、一金融機関としての信用・評価を失うリスクおよびわが国の金融システム全体の信用・機能を損なうリスクがあります。また、個々の取引に関しても、紛争を惹起し、結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっています。当行では、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄するグループ法務・コンプライアンス統括部法務室を設置し、法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス体制を法務面から支えています。

内部監査

当行のグループ監査部は、取締役社長と監査役会に監査結果およびグループ監査部の活動状況を定期的に直接報告します。グループ監査部は、取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補佐するとともに、監査役職務の遂行、特に監査役監査として行われる内部統制システムの構築および運用状況の監視検証を補佐します。グループ監査部は、リスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報およびITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、独立した客観的立場から評価するとともに、経営のためのソリューションを提供します。

グループ監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しています。監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、当行グループが直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロ

リスク評価と、各部店固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っています。相対的にリスクが大きいと考えられる業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しています。

グループ監査部では、重要な会議への出席や、内部管理資料の閲覧および各業務部署のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させています。またグループ監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っています。また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っています。

グループ監査部は、これらの内部監査の活動について、第三者機関による品質評価を定期的に受けることにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、グループベースで改善活動に取り組んでいます。

株主・投資家への取り組み

2017年度におけるIR活動方針

1. CEOとの建設的な対話機会を日本、北米、欧州、アジアの各地域で戦略的に展開
2. フェアディスクロージャールール(FD)導入を睨んだ公平な情報開示の推進
3. ESG投資を意識した情報開示とIR活動の高度化
4. 投資家やアナリストからの意見の社内への重層的な還元

IRに対するトップマネジメントのコミットメント (2017年度のIRミーティング件数実績)

CEO	IR担当役員	IR担当	合計
110件	84件	117件	311件
35%	27%	38%	100%

IR活動実績(2017年度実績)

個別ミーティングの実施(カンファレンスでの個別ミーティングを含む)	311件(195社)
証券会社主催カンファレンスへの参加(国内、海外の合計)	8回
Shinsei IR Day(来場とライブストリーミング参加の合計)	142名参加
決算説明会と電話会議の実施	9回
取締役向け、執行役員向けの銀行担当アナリストによる講演会	2回
取締役会、グループ経営会議、部店長会議でのIR活動報告	5回

IR・SRポリシーの策定

Investor Relations (IR) および Shareholder Relations (SR) を、中長期的な企業価値の持続的な向上を達成するための重要な経営ツールのひとつとして活用し、投資家・アナリスト

株主などの市場参加者との建設的な対話を積極的に促進していくことを目的として、新生銀行グループIR・SRポリシーを策定しました。

URL: <http://www.shinseibank.com/corporate/irs/>

Shinsei IR Day

2018年2月にShinsei IR Dayを開催しました。新生銀行グループの事業戦略と組織戦略に加え、新生銀行グループのデジタル戦略としてリテールバンキングおよび無担保ローンビジネスの顧客体験価値の革新を中心に、各担当役員が参加者に向けて直接、戦略概要をご説明しました。また、国内外の投資家が公平に情報アクセスできるように、プレゼンテーション動画、説明要旨、質疑応答要旨を、日本語と英語で、ホームページに掲載しました。

URL: <http://www.shinseibank.com/corporate/ir/presentation/irday/>



従業員への取り組み

企業理念実現に向けたグループ人事戦略

金融ビジネスを取り巻く環境が目まぐるしく変化し、働き方改革など価値観の大きな転換も起こりつつある中、当行グループでは、人事関連事項を組織成長のための最重要課題と位置づけて、絶えざる制度・施策のたな卸と見直しを行っています。差別化された金融ソリューションを提供できる高い専門性

や実行力を持つ人材が、部署やグループの枠を超えて連携し、お客さまに最適な価値を提供するために、グループ一体での人材育成・人材活用および組織風土の醸成に取り組んでいます。

働き方改革

▶ ワークライフマネジメント

社会が大きく変化し、さまざまな観点から「働き方」全般について変革が求められている中、とりわけ労働時間については、健康維持の観点もさることながら、ワークライフマネジメントの実現、女性活躍推進の観点などからも、長時間労働の抑制や有給休暇の取得促進が重要なテーマとなっています。当行グループでは、残業時間削減やセルフ時差勤務制度、半日休暇制度、時間単位休暇制度の創設を通じて、従業員の健全な労働環境整備に努めています。

▶ 育児や介護との両立

少子高齢化が進む日本において、育児や介護などにより一時的に勤務上の制約や障害を持つ社員が、キャリアを諦めるのではなく、限られた条件の中で最大限貢献できるような多様な働き方を拡充し、周囲がそれを受け入れることは、組織の長期的な成長のためには必須です。当行グループでは、育児休業制度、介護休業制度やライフサポート休職制度を設け、社員の柔軟なキャリア形成に対応しています。

>> 2017年度実績

法定時間外勤務時間数 19.9時間/月¹
有給休暇取得日数 16.3日/年²

(注) 1. 一般行員のみデータです。
2. 一般行員のみデータです。なお、有給の特別休暇の日数を含みます。

>> 2017年度実績

育児休業取得人数 33人
介護休業取得人数 4人
ライフサポート休職取得人数 6人

制度	内容
セルフ時差勤務制度	通常の始業時刻および終業時刻から前後に30分または1時間繰り上げまたは繰り下げる勤務制度
在宅勤務制度	従業員本人または家族(2親等以内)の自宅で、週2日を上限として勤務できる制度
副業・兼業	個人事業型兼業(業務受託、起業、会社役員など)あるいは他社雇用型兼業をできる制度
半日休暇制度	午前または午後の所定の時間に半日単位で取得する休暇制度
時間単位休暇制度	1年について5日の範囲内で、1日について4時間まで1時間単位で取得する休暇制度
ライフサポート休職制度	法定休業でカバーできない育児・介護・留学・不妊治療・配偶者の転勤などの事由による休職制度
産前産後休業制度	産前6週間前から産後8週間までの女性従業員が取得する休業制度
育児休業制度	子が2歳に達するまでを限度として取得できる休業制度
介護休業制度	介護を必要とする者1人につき、原則として通算1年(365日)間までの範囲で取得できる休業制度

(注) 上記制度を取得できる社員には、各々所定の条件があります。

ダイバーシティの促進

▶ Inclusion & Diversityの推進

当行グループは、ダイバーシティをさらに推進するため、グループ人事部内に「ダイバーシティ推進室」を2018年2月1日付で設置しました。多様な働き方、女性の活躍推進、シニア層の活用などを重点項目に掲げ、これらに関する施策の一層の促進を進めてまいります。多様な働き方の推進を助ける制度の一例として、2018年4月より、在宅勤務制度を導入し、また副業・兼業を解禁いたしました。また、外国人を含む外部人材のさらなる登用も検討してまいります。



▶ 女性の活躍推進

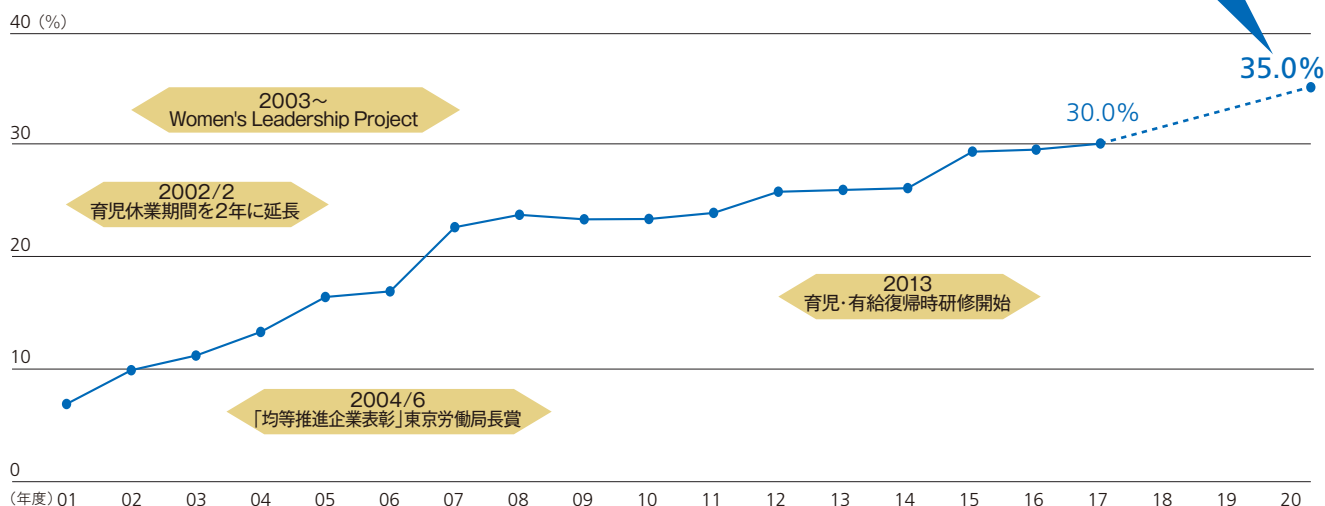
新生銀行代表取締役社長の工藤英之は、内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同しました。また、2018年2月に「グループ女性活躍推進委員会」を設置し、女性の活躍を推進するためのさまざまなキャリア開発制度を整備、実施しています。2020年度には管理職（課長級以上）¹に占める女性社員の比率を17%（2018年3月末現在13.8%）、管理職（係長級以上）²に占める比率を35%（同30.0%）とする目標を掲げています。

女性の活躍をバックアップするキャリア開発制度

- リーダー育成研修
- 女性キャリアパス研修
- 産前産後休業取得前ヒアリング
- 育児休業期間中の自己啓発支援
- 産休・育休復職研修(休業者本人向け/管理職向け)
- 新生ウィメンズネットワークランチ

(注) 1. シニアマネージャー・推進役・管理役以上の職位
2. マネージャー・部長代理・部長補佐・席主任以上の職位

女性活躍推進と女性管理職比率の推移



お客さまに向けた取り組み

顧客本位の業務運営(フューチャーリーデューティー)

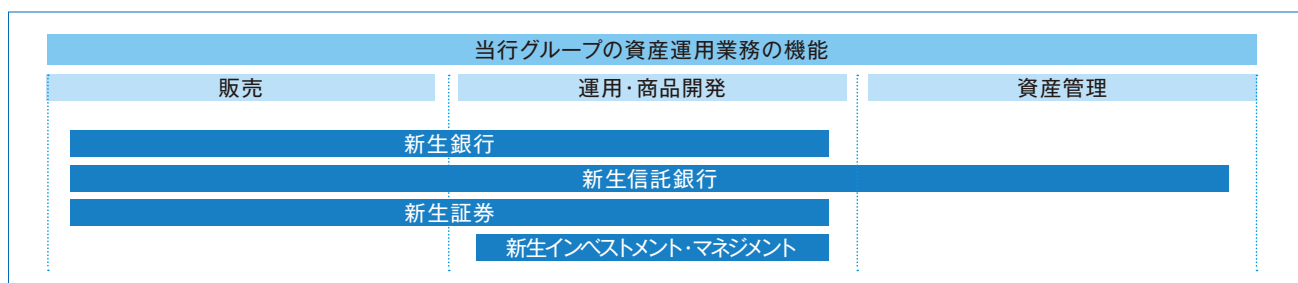
当行は、お客さまの「最善の利益」を最優先とした業務運営を行う指針として、「顧客本位の業務運営に関する取組方針」(以下、「取組方針」)およびこの方針を確実に実現するための「アクションプラン」を策定しています。当行グループ各社および当行グループのすべての役職員は、「お客さま本位の業務運営姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に

立つ」ことの重要性をあらためて認識し、顧客本位の業務運営を徹底することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

より詳細な情報は、当行ホームページをご覧ください。

<http://www.shinseibank.com/fiduciaryduty.html>

取組方針を策定・公表している当行グループ会社



取組方針と取組み状況

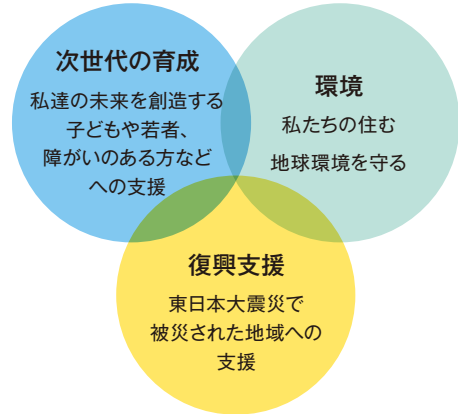
取組方針	取組状況
顧客本位の業務運営に関する取組方針の運営	各「取組方針」に対応する「アクションプラン」の実施状況について、定期的に確認・チェックを行っています。
お客さまの最善の利益	つみたてNISAなど、特に資産形成層のお客さまに対する金融商品・サービスの取り扱いを充実させています。
利益相反の適切な管理	金融商品やサービスの選定にあたり開催している委員会において、導入した29商品の利益相反について確認・チェックを行っています。
手数料などの明確化	広告における金融商品の手数料や費用などの記載について、お客さまからの声なども参考にしつつ、分かりやすい記載となるよう努めています。
重要な情報の分かりやすい提供	モニタリングを継続実施し、より適切な対応を行うことができるよう、従業員に対するフィードバックを実施しています。
お客さまにふさわしいサービスの提供	お客さまに合わせた金融商品・サービスを選定し、分かりやすい説明を行っているかという観点からモニタリングを継続実施しています。
従業員に対する適切な動機づけの枠組み	顧客満足度アンケート結果を2018年度の評価項目とし、従業員がお客さまの最善の利益を図るために行動することを促しています。

地域社会への取り組み

社会貢献活動の考え方

新生銀行グループは、金融サービスを社会に提供する企業グループとして社会の健全な発展がグループの存続基盤であることを自覚し、そのうえで持続可能な社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たすため、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

新生銀行グループでは「社員参加型」の社会貢献活動を推進しており、2017年度は31件の活動にグループ全体でおよそ400名の社員が参加いたしました。



金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」

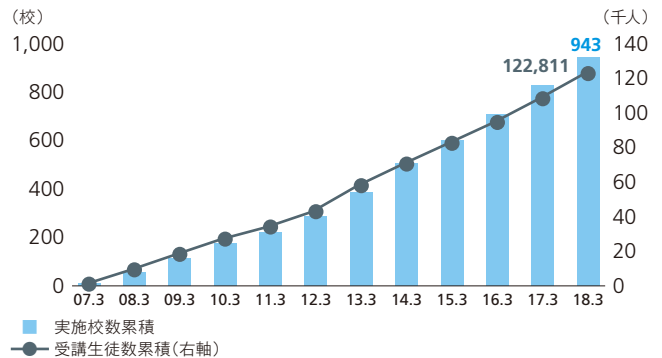
新生銀行グループでは、若年層の無業化予防を目指した金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」を認定NPO法人育て上げネットと協働して展開しています。

このプログラムは「お金に関する正しい知識や金銭感覚の欠如」が無業状態に陥る原因のひとつであることに着目して開発され、主に高校生を対象に働くこととお金、将来について考えるきっかけの提供を目的に実施されています。

プログラム提供開始から11年が経過し、2018年3月末には、実施校数はのべ943校、累計受講生徒数は122,811人に達し、提供エリアは35都道府県となりました。また、地域に密着

した特色ある取り組みとして、地域金融機関からも高い関心が寄せられ、地方銀行2行から協賛を得ています。

実施校数・受講生徒数推移



東日本大震災 復興支援活動

新生銀行グループでは、東日本大震災の直後から、社員が現地を訪れての支援活動や、社内での募金活動、主に宮城県の障がい者就労支援事業所で製造された食品や雑貨などを販売する社内マルシェなど、さまざまな活動を継続して実施しています。

時間の経過によって被災された地域とのつながりのかたちも変化しつつありますが、現状の理解に努め、共感の気持ちを大切にしながら、今必要とされている支援の提供を今後も続けてまいります。

現地では被災時の惨状に直接触れる機会は少なくなりましたが、ボランティア参加者が地域の皆さんと交流する際

に、震災当時の体験や将来に向けた思いなどを直接伺うことも多く、あらためて震災からの復興を自分ごととして考える貴重な機会となっています。



宮城県東松島における支援活動(クリスマスコンサートの開催)

環境への取り組み

再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスを通じた環境課題への取り組み

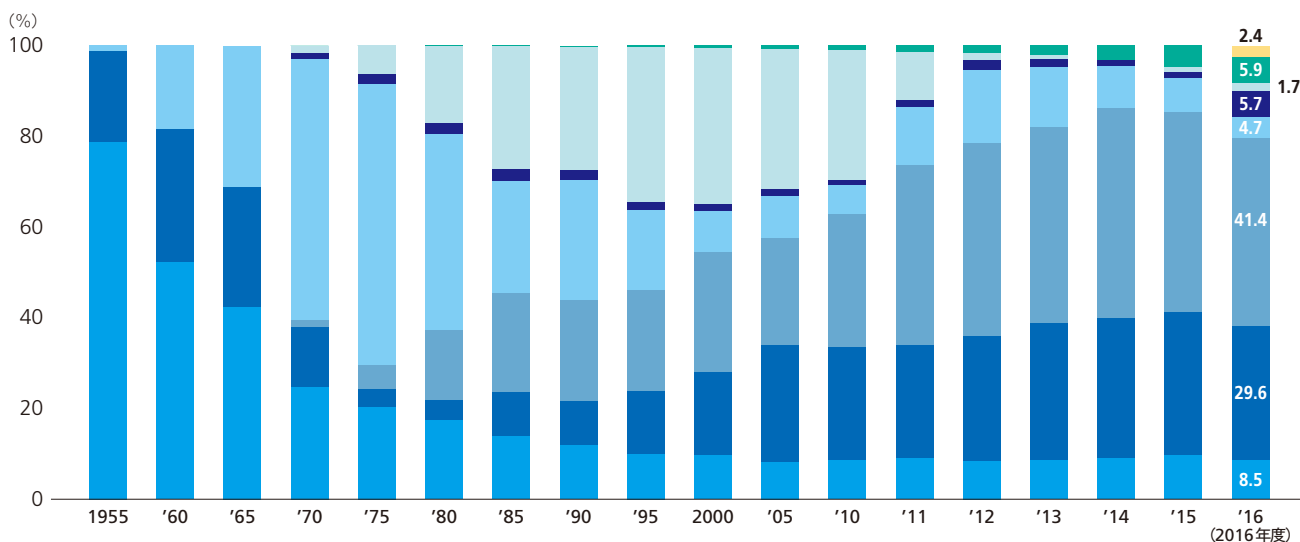
日本のエネルギー問題

日本は、エネルギー供給のうち、石油、石炭、LNGなどの化石燃料が大きな割合を占めており、そのほとんどを海外に依存しています。一方、新興国の経済発展などを背景とする世界的なエネルギー需要の増大および燃料価格の変動など、エネルギー市場が不安定化しています。また、化石燃料を使った火力発電に伴って発生する温室効果ガスの削減が、

重要な課題となっています。こうした状況下、環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの重要性がより一層高まっています。

2011年3月におきた東日本大震災以降、火力発電のためのLNG、石炭、石油の比率は依然として高いものの、再生可能エネルギーは2012年7月から固定価格買取制度が導入されたこともあり、徐々に発電量を増やしており、2016年度は、新エネルギー(太陽光、風力、地熱)が約6%を占めています。

電源別発電電力量構成比(10電力計(受電を含む))



■ 水力 ■ 石炭 ■ LNG ■ 石油 ■ LPG他 ■ 原子力 ■ 新エネ ■ その他
 (出所：電気事業連合会：電源別発電電力量構成比(b-9) <http://www.fepec.or.jp/library/data/infobase/index.html>)

(注) 1. 1970年度までは9電力計、1975～2015年度は10電力計 (出典) 電気事業連合会調べ、2016年度は10エリア計 (出典) 資源エネルギー庁「電力調査統計」
 2. LPG他：LPG、その他ガス

日本のエネルギー戦略

2015年7月、経済産業省は、将来のエネルギーの安全性、安定供給、経済効率性の向上、環境への適合を踏まえ、長期エネルギー需給見通し(「エネルギーミックス」)を公表しました。それによれば、2030年のエネルギー需給は2013年度実績から約10%低下し(省エネ)、電力供給における再生可能エネルギーの比率が全体の22%～24%程度となることが示されています。国内のメガソーラー発電設備は、2017年4月の固定価格買取制度改訂後も未導入容量が大きいことから、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーはエネルギーミックス(2030年度)の達成に向けて、中長期的に安定的な導入が見込まれると考えています。

(国内)「エネルギーミックス」に対する進捗

エネルギーミックス(2030年度)の達成に向けて今後導入が進む見込み

(MW)	導入水準 (2017年3月)	エネルギーミックス (2030年度)	ミックスに 対する進捗率
太陽光 (住宅・非住宅)	39,100	64,000	約61%
風力	3,390	10,000	約34%
バイオマス	3,150	6,020～7,280	約47%

(出所) 長期エネルギー需給見通し(2015年7月経済産業省、いわゆる「エネルギーミックス」)
 関連の経済産業省セミナー資料をもとに当行にて図表作成

▶ 新生銀行グループの再生可能エネルギーの取り組み

新生銀行は、2012年以来、太陽光、風力、バイオマス、地熱の再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンス実績を通じて、案件組成やリスク管理などのノウハウを蓄積するとともに、国内プロジェクトファイナンス投資家層の裾野の拡大および地域金融機関の皆さまとのシンジケーション促進を図ってまいりました。

新生銀行グループは、キャッシュフローファイナンスに対する高度な分析力と豊富な経験に基づく専門性を駆使しながら、

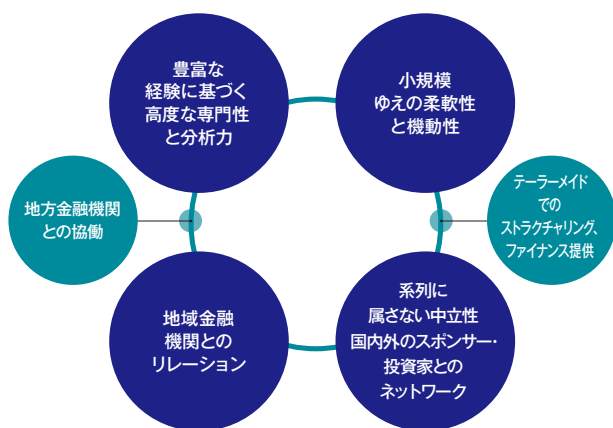
再生可能エネルギー案件が多い地域における金融機関の皆さまに対して、日本の再生可能エネルギー案件に取り組む国内外のスポンサーや多様な投資家の皆さまに対して、きめ細かなサービスを提供しています。

その結果、国内プロジェクトファイナンス残高約2,200億円（2018年3月末）のうち、75%が太陽光発電、9%が風力発電、7%がバイオマスとなっています。

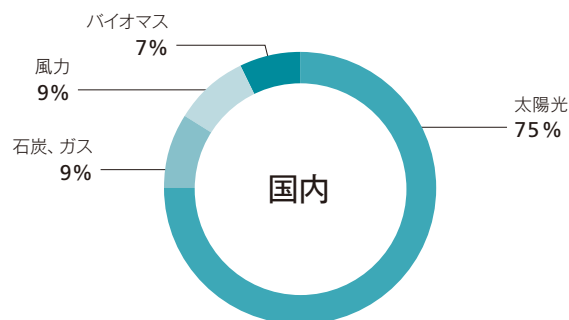
新生銀行グループは、再生可能エネルギービジネスを通じて、日本の再生可能エネルギー市場の育成と、環境問題およびエネルギー問題の解決に貢献していきます。

新生銀行グループの強み

メガバンクとも地域金融機関とも異なる独自のポジショニングで付加価値を創出



電源タイプ別構成



「日本・再生可能エネルギープロジェクトファイナンス・カンファレンス2018」開催

当行は、2018年2月、日本の主要プロジェクト関係者の皆さまをプレゼンターとしてお招きし、再生可能エネルギーの展望やプロジェクトの信用評価のポイントなどをテーマにしたカンファレンスを開催しました。昨今、再生可能エネルギー分野への投資機会の重要性や注目度は一層高まっていますが、多くの国内外の金融機関、再生可能エネルギーおよびプロジェクトファイナンスの関係者の皆さまにご参加いただきました。



カンファレンスの目的

- 再エネ案件の検討を進めるうえでの投資家の皆さまの課題へのソリューション
- 再エネプロジェクトファイナンス投資家の皆さまとの接点の拡大
- 再エネプロジェクトファイナンス投資家層の裾野の拡大

当行では2012年以来数々の再生可能プロジェクトファイナンスの実績を通じてノウハウを蓄積してきましたが、今後も、スポンサー、事業者、O&M(Operation & Management)、弁護士、レンダー（融資を行う金融機関）などのプレーヤーが協力し、互いの知見や専門性を共有することで、日本のエネルギー問題を背景にした再生可能エネルギービジネスの推進に貢献してまいります。

環境への取り組み

再生可能エネルギープロジェクトの取り組み事例

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人様との対談(一部抜粋)

大竹 喜久氏(写真 中央)

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 執行役員
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

木内 一孝(写真 左)

株式会社新生銀行 プロジェクトファイナンス部 部長代理

實川 忍(写真 右)

株式会社新生銀行 シンジケーション部 統轄次長



大竹社長: 御行は大手行であることに加えて、プロジェクトファイナンスで実績を積み上げていらっしゃいます。かつ、業界の知見をお持ちの銀行と感じましたが、今回は上場インフラ投資法人に対する太陽光発電設備の取得資金としての融資を検討してもらいたいという話であり、上場インフラ投資法人向けファイナンスとしては先例も乏しい中で、御行としても初の試みでのご尽力に感謝しています。

實川: 最初に案件のご相談をいただいた際には、先行案件と比較した場合、本件はそのプロジェクトの規模および調達金額が過去最大であり、また、本邦初のインフラ投資法人への無担保・無保証のファイナンスでの大型シンジケーションという意味では必ずしも簡単な案件ではないと考えました。しかしインフラ投資法人での資金調達をJ-REIT同様に広げていこうとの強いご意思を感じ、当行としても、インフラ投資法人のデットマーケットの発展にアレンジャーの立場で貢献できるという意味でも、非常にやりがいのある案件と考えました。



CS益城町発電所

木内: 無担保条件やご融資期間中の資産の追加取得などが通常のプロジェクトファイナンスの枠組みには収まらず、レンダー側として特に考慮が必要なポイントではありましたが、最終的には多くの投資家の理解・サポートを得るかたちでの上場が実現できたと考えています。今後はJ-REITとプロジェクトファイナンスの枠組みを組み合わせたような融資形態として定着させ、御投資法人およびインフラファンド市場の成長をサポートしていければと思います。

大竹社長: 再生可能エネルギーの普及を目指した当投資法人はまさに環境に配慮した投資機会であり、さらには地域社会の経済発展に寄与するものと考えています。太陽光発電設備の立地は、今まで有効活用が比較的難しかった場所が多く、そのような地域における雇用機会の創出、税収の増加など地域経済振興にも寄与していると考えています。

(中略)

2017年10月に行った13物件の資産取得のための資金調達に対して、日本格付研究所によるグリーンボンド評価^(注)を取得し、総合評価で「グリーン1」という最上位の評価をいただきました。グリーンボンドの発行はインフラファンドの中で初めての試みです。将来性を見据え、機関投資家の方々に加え、個人の方々にもESG要素を評価していただき、投資判断時のベンチマークになっていけばよいと考えています。

(注) グリーンボンドとは、気候変動・水・生物多様性対策など、環境に好影響を及ぼす事業活動に資金使途を限定した債券のこと。

詳しくは新生銀行ウェブサイトをご覧ください。▶ http://www.shinseibank.com/institutional/info/about_vbi/case06.html

新興国への中古建設機械販売で社会的ニーズに応える

昭和リースではリース業務で培った“目利き力”と企業間ネットワークを活用し「中古物件の売買仲介(バイセル事業)」に力を入れています。特に、建設機械の取り扱いに強みを持ち、2015年11月にはトーザイ貿易をグループ化しました。同社では現物を1台ずつ自走させて競り上げるパレードオークションを年3回開催。そこには、中国や東南アジアを中心としたたくさんの海外バイヤーが参加し、日本の中古建設機械は「程度が良い」と評判が高いです。中古物件の売買取引を増やすことによる新興国へのインフラ支援に加え、基準の厳しい日本製の建設機械の普及といった環境的側面でも社会的ニーズに応えてまいります。



パレードオークションの様子

トーザイ貿易株式会社(昭和リース100%子会社)
〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島7-15-1
<https://www.tozaiboeki.co.jp>



トーザイ貿易の売買仲介取扱推移

2016年度
44億円



2017年度
60億円

前年比
136%

中古住宅仕入再販ローンを通じた空き家問題(中古住宅市場活性化)への取り組み

少子高齢化の進展や人口移動の変化などにより、空き家の数は増加の一途をたどっています。防災、衛生、景観などの生活環境への影響が社会問題となっていることから、空き家の有効利用が喫緊の課題となっています。

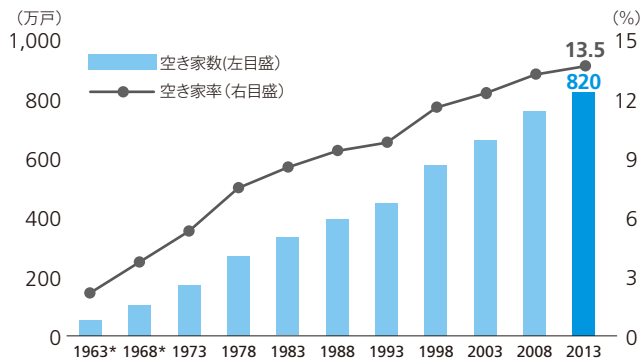
日本の全住宅流通量に占める既存住宅の流通シェアは約14.7%(2013年)であり、欧米諸国と比べると1/6程度と、依然として低い水準にあります。こうした中、国土交通省は、リフォーム・既存住宅流通などの住宅ストック活用型市場への転換を掲げ、それらの市場を20兆円規模にすることを目指しています。一方で、リフォームやリノベーションをして中古住宅の価値を高めることができる不動産事業者が、流通の速い中古住宅の仕入と再販を行うためには、資金面でのサポートが不可欠でした。

こうした中古住宅市場がかかえる課題を解決するソリューションとして、アプラスフィナンシャルの子会社アプラスは「中古住宅仕入再販ローン」商品を開発しました。これは、以前から住関連ローン商品を取り扱っており、住宅ローン専門金融機関

(以下、モーゲージバンク)との連携関係を構築していたアプラスが、モーゲージバンクのチャネルを活かして、不動産事業者の中古住宅仕入資金とそのリフォーム工事資金および諸費用を融資するものです。

新生銀行グループでは、アプラスの中古住宅仕入再販ローン事業を通じて、日本の中古住宅市場の活性化に貢献していきます。

空き家の現状



*の数値は、沖縄県を含まない。

(出所)総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」
http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tokubetu_2.htm

グローバルタックスポリシー

新生銀行グループのグローバルタックスポリシー

▶ 法令順守による適切な租税負担

当行グループは、国内外の各国・地域の税法を含む関連法令、租税条約、OECDガイドラインなどについて、その精神・趣旨をよく踏まえたうえでこれらを解釈し、適時適切に租税を負担します。各種申告を含む手続きおよび納税は期限内に行います。

▶ タックスプランニング

当行グループは、事業の策定・遂行にあたっては、ビジネス目的を最重要視します。当行グループは税をコストとして認識しており、事業の策定・遂行にあたって税コスト最適化の検討を行います。租税の負担を不当に免れるための作為的あるいは非倫理的な取引には関与いたしません。グループ内の取引価格の設定は独立企業間価格で行われるよう努め、租税の負担を作為的に免れる目的でタックスヘイブンとみなされる地域において事業活動を行うことはいたしません。

▶ 不確実な税務ポジションの扱い

当行グループは、事業の遂行上、税務法令などの解釈が必ずしも明確でない状況に直面しうると認識しています。このよう

な場合、当行グループは、原則として、最適と判断される税務ポジションを選択することとしています。最適とは、妥当な解釈の中で合理的と判断される税務ポジションを意味しますが、不確実性が大きい場合や、不確実性が租税負担額または財務諸表へ重要な影響を与える可能性が見込まれる場合には、外部専門家の見解を取得することや、税務当局の見解を事前に確認することで、不確実性を極小化するよう努めます。

▶ 税務当局との関係

当行グループは、各国の情報保護に関する法令、規制に従って情報資産を適切に保護・管理します。当行グループは、世界各国の税務当局に対して、これらの法令、規制および各国・地域の税法などの定めに従って適時適切に必要な情報を開示することで、良好な関係を構築するよう努めています。税務当局との見解に相違がある場合は、法令などに基づき最適と判断された解釈の説明などにより、これを解決するよう努めます。

より詳細な情報は、当行ホームページをご参照ください。

<http://www.shinseibank.com/corporate/tax/>

リスク管理

経営戦略とリスク資本配賦の考え方

当行では、統合的な管理手法である「リスク資本」を定義し、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関するリスク量の計測を行っています。

▶ リスク資本

当行グループの経営体力の範囲内で経営計画を達成するために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量（リスクアペタイト）として、グループ全体の使用総額を年度予算化するとともに、ビジネスライン別の予算配賦を行っています。2017年度は、環境変化に応じたストレステストに基づき計測したリスク

資本の結果を、予算策定プロセスに組み入れるなど、経営計画とリスクアペタイトの統合運用を行いました。

▶ 配賦されたリスク資本のモニタリング

配賦されたリスク資本の使用実績を月次でモニターすることにより、経営計画の進捗をリスク取得の観点から統合的に管理するツールとしてリスク資本を有効に機能させています。また、配賦したリスク資本を効率的に使用すべく、リスクに対するリターンを指標とするモニタリングを併せて行うことにより、ビジネスのパフォーマンスの判断に役立てています。

ポートフォリオの状況

事業法人向けエクスポージャーおよびノンリコースローンを中心とする不動産関連融資においては、信用力の悪化による影響は低位にとどまった結果、2017年度末の当行ポートフォリオ全体の不良債権比率(単体)は0.17%へ低下しました。

一方、相対的にリスク管理債権比率が高い子会社などによる個人向け無担保ローン残高が比較的伸びた結果、当行グループポートフォリオ全体のリスク管理債権比率(連結)は1.53%へ上昇しました。

リスク要因ならびに今後の対応方針

当行グループは、2016年度から2018年度までの3カ年の中期経営計画で、事業を成長分野、安定収益分野、戦略取組分野、縮小分野に分け、特にコンシューマーファイナンス、ストラクチャードファイナンスを成長分野として取り組む姿勢を打ち出しています。これまで外部環境は改善傾向が続いていましたが、今後の米国の政策運営や英国のEU離脱にかかる影響、地政学リスクなどによる世界経済の下振れのリスク、および金融市場への影響については注視する必要があります。

リスク管理業務として、的確に内外の環境を認識し、ストレステストの高度化などポートフォリオのリスクプロファイルの多面的な把握とリスク選好についての経営層との認識の共有に努めてまいります。また、営業担当部署の成長分野への取り組み、営業戦略の遂行に関しては、適切な牽制機能を果たしてまいります。リスクリターン計測の高度化、モニタリング機能の強化を通じ、必要に応じてリスク戦略の機動的な見直しを行うなど、リスク管理体制の整備と強化を図ってまいります。

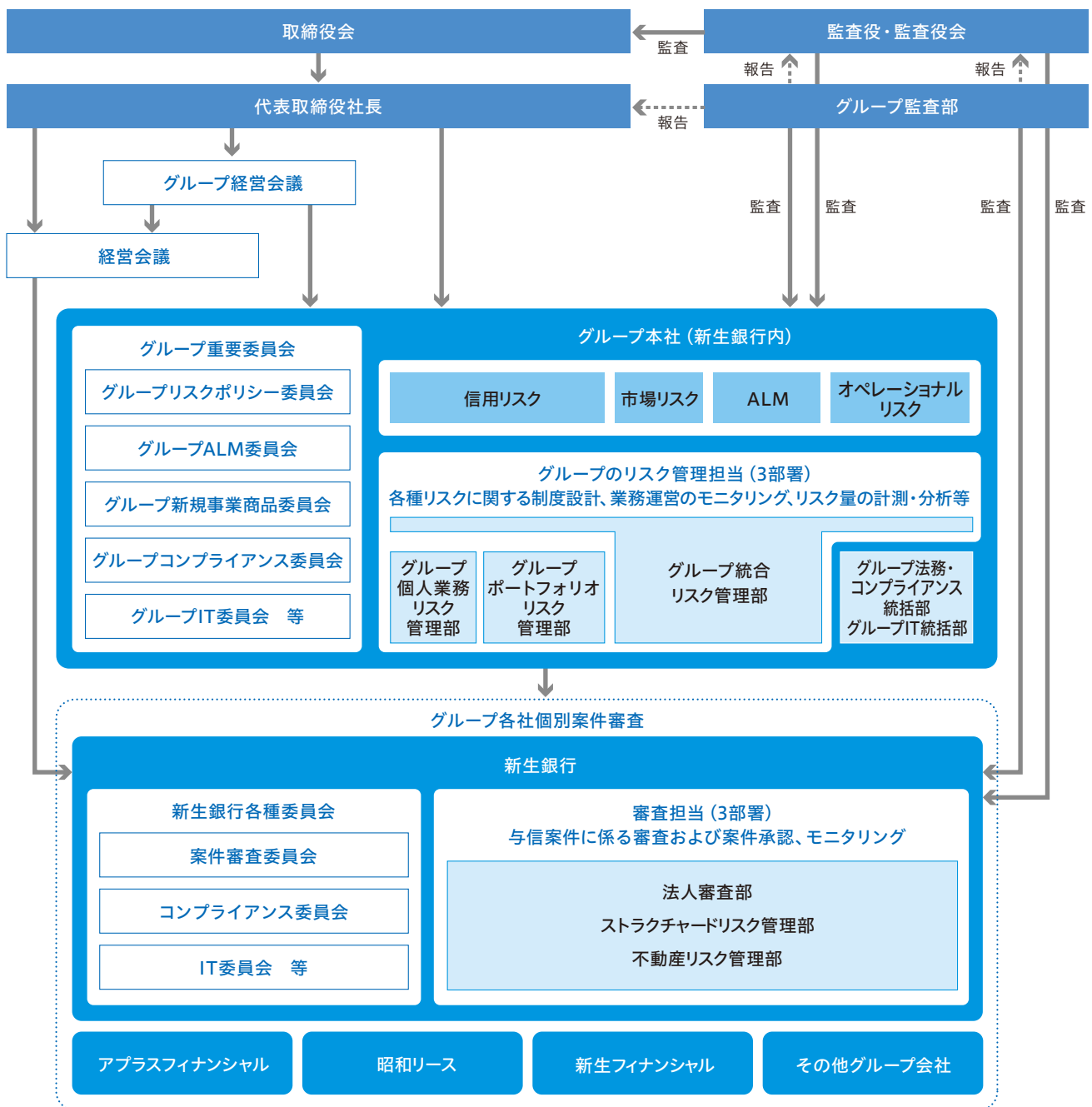
リスク管理

リスク管理体制の概要

当行のリスク管理をより実効的なものとするため、「グループリスクポリシー委員会」「案件審査委員会」「グループALM委員会」「市場取引統轄委員会」などの各種特定の委員会を設置しています。

委員会の構成や機能は、環境の変化に応じて継続的な改善を図りながら、いずれも重要なリスク判断を担う委員会として有効に機能しています。グループリスクポリシー委員会は、最高経営責任者（CEO）や、グループの企画財務担当および

リスク管理体制図(2018年5月1日現在)



リスク管理担当のチーフオフィサーを含む経営陣が参加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしています。また、当行では、当行グループ全体がかか

えるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しています。

リスク管理の基本的な考え方

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなものがあります。

金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくかを経営課題としてとらえることが必要です。そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに

沿って取得されているか、リスクが限度内にあるかが求められています。そのような監視機能の強化とリスク管理フレームワークの一層の整備に向け、与信案件にかかる審査および案件承認、モニタリングを行う審査機能を設置するほか、信用リスクや市場リスクなどの計測・分析および公正価値の評価・検証に関する機能を集約したリスク統轄機能を設置しています。

リスクの定義

リスクの種類	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株価などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスも含む)の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)
オペレーショナル・リスク	内部プロセス、人およびシステムが不適切であるもしくは機能しないことまたは外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク

各リスク管理の詳細は、資料編の「自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示」(P186-229)も併せてご覧ください。

リスク管理

▶ 信用リスク

信用リスク管理：法人向け業務

当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態などについての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。法人向け業務の信用リスク管理プロセスは、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

■ 個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

法人向け与信案件の審査は、審査業務が拒否権を持つことにより、営業推進業務に対して有効な牽制関係が確立されています。

(2) 信用ランク制度

外部格付機関の格付けをベンチマークとして構築した格付推定モデルなどにより、モデル格付けを算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。

■ ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1) モニタリング分析体制

当行では、業種、格付け、商品、地域などのセグメント別リスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、経営陣に報告し、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 信用リスクの計量化

計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、個別案件のリスクに対する適正なリターン確保に役立てています。

(3) 与信集中ガイドライン

当行グループの与信集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。

信用リスク管理：個人向け業務

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込(入口)審査から契約後の期中管理(途上与信)、さらには債権回収に至るまで、コンシューマーファイナンス事業の業務運営全体を網羅しています。コンシューマーファイナンス事業を含め個人向け商品のリスク管理を担っているグループ個人業務リスク管理部は、当行のリスク関連部署との情報共有および課題認識の共有化などを目的に、当行リスク管理のチーフオフィサーおよび当行子会社のリスク担当役員も交えた月次でのリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理全体に関する与信運営方針や与信戦略について、当行関連部署や子会社への助言と業務支援を行っています。

各子会社におけるリスク関連部署は、各社の事業特性に応じた顧客属性や信用情報、取引履歴にかかる与信関連データベースを活用しながら、統計的手法を用いて開発したスコアリングモデル(初期与信スコア、途上与信スコア、コレクション戦略スコアなど)を与信運営プロセスに組み込むことで、適切なリスクコントロールを行っています。これらのスコアリングモデルについては、モデル開発時の判別精度を維持するため、モデルパフォーマンスをモニタリングしながら、必要に応じてチューニングを行っています。

グループ個人業務リスク管理部では、当行グループ全体での中長期の収益極大化に資するよう、グループ全体の与信能力の高度化やスコアリングモデル開発の高度化を図っています。

クレジットコストはコンシューマーファイナンス事業の収益性管理において極めて重要です。そのため、ポートフォリオ全体でのアセットクオリティの悪化を早期に把握して、収益性改善に向けた行動を速やかに取れるように、ポートフォリオレベルでの複数の先行指標や検証指標を利用しながら、モニタリング運営しています。

信用リスク管理：市場関連取引

デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。

自己査定

資産の自己査定とは、信用リスク管理の一環であるとともに、適正な償却・引当の準備作業として、金融機関の保有する資産を自ら検討・分析し、資産の実態把握を行うものです。当行では、営業推進部署および審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しています。

バーゼル規制への対応

バーゼル規制における信用リスク規制に対して、当行は基礎的內部格付手法を適用しています。この枠組みのもと、信用リスク管理の根幹ともいべき内部格付制度に対して厳格な内部統制体制を確保し、内部格付制度の設計、運用、デフォルト率などのパラメータ推計などを行っています。内部格付制度の果実が、信用リスクの内部管理のみならず、規制上の所要自己資本額の計算にも反映されます。

市場リスク

市場リスク管理方針

トレーディング業務の市場リスクは、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づき、グループ経営会議が全体の市場リスク限度枠や損失限度枠を決定し、グループ統合リスク管理部がその遵守状況を日次で監視するとともに、市場取引統轄委員会が個別ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクを月次でレビューするプロセスにより管理されています。

トレーディング勘定

トレーディング勘定の市場リスクはVaRなどにより管理されます。VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額をいいます。このほか、各種の感応度の測定などを用いて複眼的なリスクの測定を行っています。

バリュー・アット・リスク(VaR)の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	連結	単体	連結	単体
期末 VaR 値	1,231	1,155	783	740
当期 VaR				
最高値	2,444	1,998	1,391	1,353
平均値	1,627	1,367	956	917
最低値	1,042	919	572	540

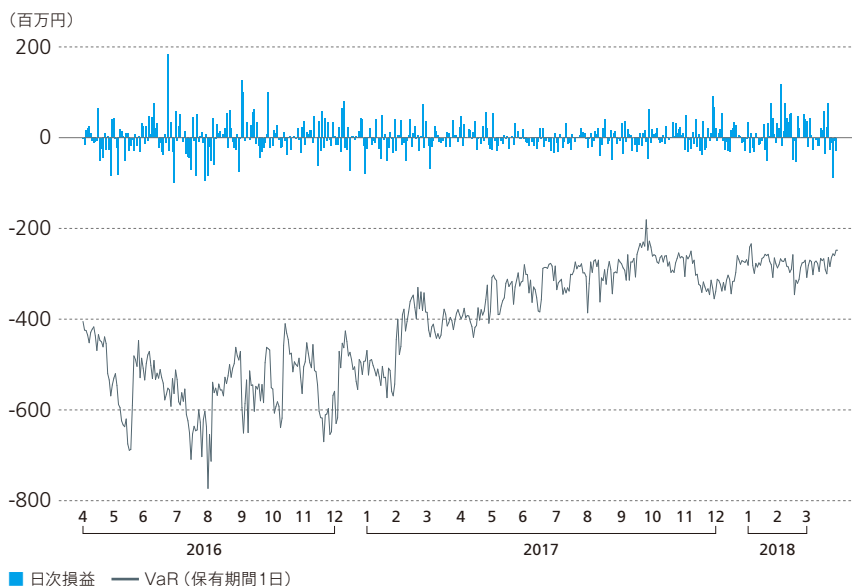
ストレス・バリュー・アット・リスク(ストレス VaR)の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	連結	単体	連結	単体
期末 VaR 値	3,171	2,992	3,915	3,690
当期 VaR				
最高値	4,248	3,604	4,161	4,017
平均値	2,923	2,485	2,869	2,728
最低値	2,050	1,843	1,832	1,755

リスク管理

VaRと日次損益(バックテスト) (2017年度、連結ベース)



トレーディング勘定の VaR算出モデルにかかる バックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法
信頼水準 99%
保有期間 10日
観測期間 250日
対象 トレーディング勘定

当行では、マーケット・リスク相当額の算出において、ヒストリカルシミュレーション法によるVaR (信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日) を使用しています。VaRおよびストレスVaRについては前ページの表をご参照ください。VaRの有効性はバックテストなどを通じて検証しています。バックテストでは、日次損益が保有期間1日を超える頻度を計測します。

金利リスク

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。金利リスク量は、1%の平行移動による金利上昇ショックによって計算される経済価値の低下額を算定し、

内部管理に使用しています。金利リスク量は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、適切な金利リスクの把握に努めています。

市場性クレジット投資のリスク

仕組債、ファンド、証券化商品などへの投資は、市場で売買できるものから事実上満期保有に近いものまであり、裏付資産やカウンターパーティの信用リスクとともに、市場リスクや流動性リスクを含む複雑なリスクプロファイルを有しています。かかるリスクに対応し、投資環境を踏まえ投資方針を定期的に見直すとともに、案件審査委員会、市場取引統轄委員会、グループリスクポリシー委員会を通じた、審査、モニタリング、レビューにより適切な管理に努めています。

▶ 流動性リスク

資金流動性リスク管理の方針

「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、資金繰り管理部（グループトレジャリー部）、資金流動性リスク管理部（グループ統合リスク管理部）が設置され、「資金ギャップ枠及び最低流動性準備」「流動性ストレステスト」「流動性カバレッジ比率」を「流動性リスク管理指標」と定め、グループALM委員会に報告されています。資金流動性のリスク度合いについて「平常時」「懸念時」「危機時」の「リスク運営モード」を設定し、グループALM委員会で決定されます。各モードにおける対応の枠組みについては、「資金流動性危機コンテンツジェンシープラン」が定められており、定期的な訓練が実施されています。

▶ オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクの管理方針

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの定義、リスク管理の基本方針と組織体制、およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を定めています。

また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるグループ統合リスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っています。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業担当部署から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しています。

事務リスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。事務リスクを適切に管理することは、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要であると認識しています。当行では、事務フローの改善、事務指導、研修などの実施や、表記の見直しなどによる手続き内容の明確化など事務水準の向上にも努めており、具体的な事務リスク管理策としては、自店検査により自主的に事務レベルをチェックする体制を整えているほか、発生したミス・事故の記録についてデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っています。

システムリスク管理体制

システムリスクとは、「情報システムが停止、誤動作すること、お客さまの大切なデータが消失するなど、企業や個人が損失を被るリスク」のことをいいます。当行では、継続的なシステムリスク点検の実施などを通じてリスクの識別・評価を行い、適切な対応を実施することにより、情報システムの品質向上、障害の未然防止と早期復旧を実現するシステム運用能力の向上を図っています。本年度においては勘定系基幹システムの更改を予定しており、安全確実な新システムの本番稼働に向けてのリスク管理を行ってまいります。子会社を含めた当行グループ全体での情報セキュリティおよびシステムリスク管理レベルの向上に関しても取り組み中で、近時社会的脅威となっているサイバーセキュリティ問題に対しても最新の技術動向を踏まえて適切な対策を講じるなど、お客さまの情報や資産に対する安全性確保に努めてまいります。

財務サマリー

株式会社新生銀行及び連結子会社

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)～2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(年度)	2007	2008	2009	2010
損益(億円)¹				
業務粗利益	2,627	2,582	2,855	2,921
経費	1,578	1,787	1,683	1,428
与信関連費用	735	1,290	1,122	683
親会社株主に帰属する当期純利益	601	▲1,430	▲1,401	426
バランスシート(億円)				
連結総資産額	115,257	119,491	113,767	102,315
負債の部合計	105,605	111,817	107,418	96,203
連結純資産額	9,652	7,674	6,349	6,111
1株当たりデータ(円)				
1株当たり純資産額	364.35	284.95	232.72	205.83
1株当たり当期純利益	38.98	▲72.85	▲71.36	21.36
1株当たり配当額(普通株式)	2.94	—	—	1.00
指標(%)				
総資産利益率 ²	0.5%	▲1.2%	▲1.2%	0.4%
株主資本利益率(潜在株式調整後) ³	8.8%	▲22.4%	▲27.6%	8.5%
経費率	60.1%	69.2%	59.0%	48.9%
連結自己資本比率(バーゼルⅡ、国内基準)	11.74%	8.35%	8.35%	9.76%
連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	—	—	—
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	0.95%	2.51%	6.70%	6.78%

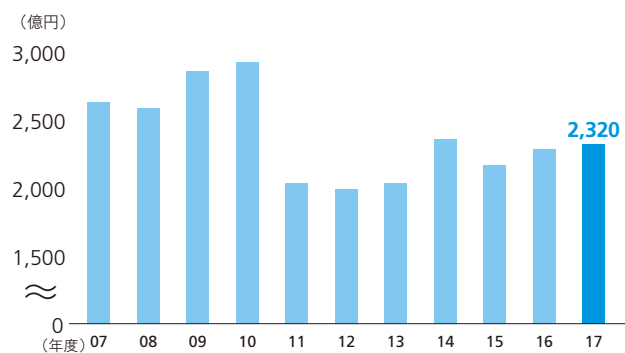
(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

3. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首の(純資産—新株予約権—非支配株主持分)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

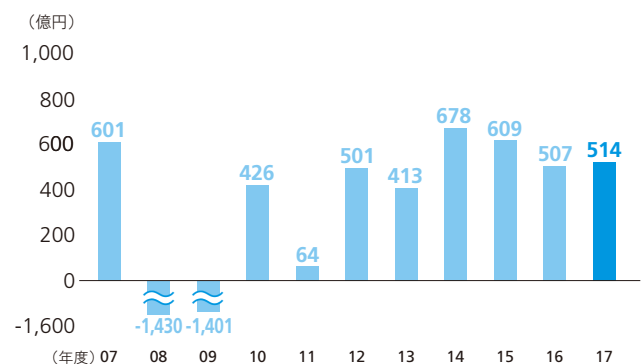
4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益については、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しています。

業務粗利益



- ・貸出金からの利息収支などの「資金利益」と、手数料収入などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示します。
- ・2010年度以前は、優先出資証券などの買戻益や、過去に損失処理を行った資産の売却益の計上などが収益を押し上げていたものの、2011年度にそうした一時的要因が一巡して以降、業務粗利益は着実な増加基調に転じています。

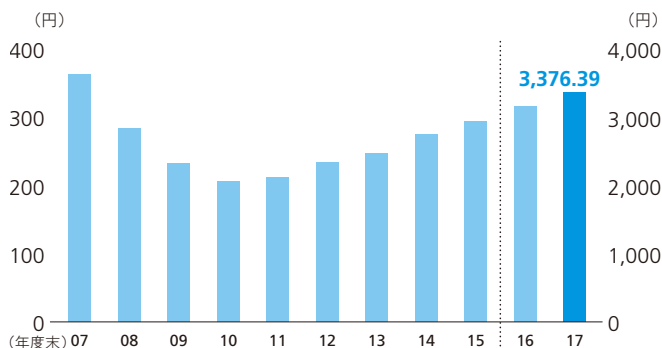
親会社株主に帰属する当期純利益



- ・会計上の1年間の最終的な利益を示します。
- ・リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響などにより2008年度と2009年度に赤字を計上しましたが、2010年度以降は黒字を継続しています。一過性や変動性の高い利益を抑制し、基礎的利益の厚みを増すことで、利益の質の改善に取り組んでいます。

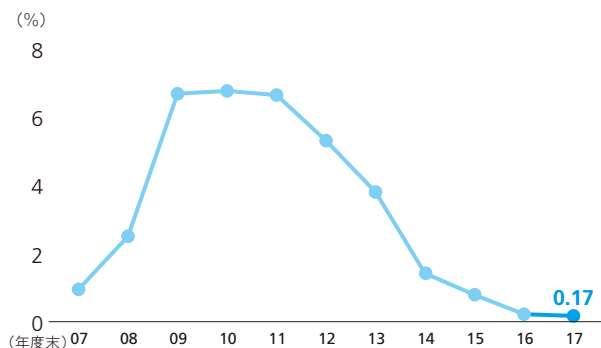
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
	2,029	1,990	2,030	2,353	2,166	2,285	2,320
	1,279	1,286	1,328	1,416	1,405	1,424	1,425
	122	55	2	118	37	318	372
	64	510	413	678	609	507	514
	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287	92,583	94,566
	79,820	83,456	85,985	81,360	81,356	84,375	86,006
	6,276	6,836	7,225	7,537	7,931	8,207	8,560
	212.67	233.65	247.82	275.45	294.41	3,163.89 ^d	3,376.39^d
	2.42	19.24	15.59	25.57	22.96	194.65 ^d	199.01^d
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	10.00^d
	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%
	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%	6.1%
	63.1%	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%	61.5%
	10.27%	12.24%	—	—	—	—	—
	—	—	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%	12.83%
	6.66%	5.32%	3.81%	1.42%	0.79%	0.22%	0.17%

1株当たり純資産額



- ・期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。
- ・利益を着実に積み上げてきたことにより、1株当たり純資産額の増加基調が継続しています。

金融再生法に基づく不良債権比率(単体)



- ・総与信残高に対する、金融再生法に基づく開示不良債権残高の比率。
- ・リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響により不良債権区分化された債権を大幅に削減させてきたことから、金融再生法に基づく不良債権比率は、過去10年で最も低い水準となり、資産の質は大きく改善しています。

2017年度の振り返り

業績サマリー

(年度)	単位：億円		増減
	2016	2017	
連結			
業務粗利益	2,285	2,320	+2%
資金利益	1,222	1,287	+5%
非資金利益	1,062	1,032	-3%
経費	-1,424	-1,425	-0%
実質業務純益	860	894	+4%
与信関連費用	-318	-372	-17%
与信関連費用加算後実質業務純益	541	521	-4%
その他	-33	-7	+79%
親会社株主に帰属する当期純利益	507	514	+1%

■ **資金利益**：2016年度比5%増加。マイナス金利政策の通年影響を受けつつも、無担保ローンの貸出残高の増加が貢献しました。

■ **非資金利益**：2016年度比3%減少。リテールバンキングの減少分を、法人ビジネスで取り戻し、ビジネス面では概ね横ばいとなりました。結果として、非資金利益の減少は、債券関連損益の減少にほぼ見合うかたちになっています。

■ **経費**：2016年度とほぼ同額の1,425億円でコントロールしました。

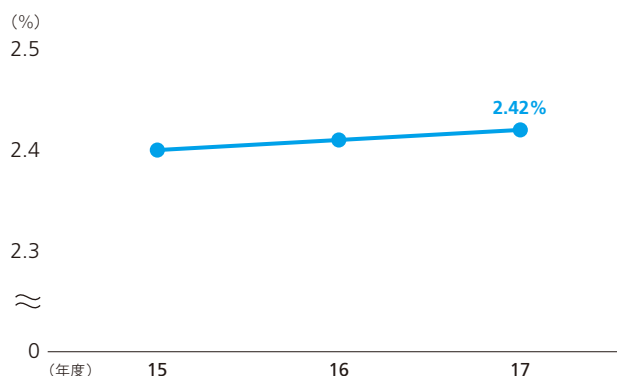
■ **与信関連費用**：2016年度比17%の費用増となりました。これは当初想定になかった昭和リースにおける個別案件処理による与信関連費用の増加が主因です。これは特殊な性質の個別案件に起因するものであり、全体の信用コスト悪化を示すものではありません。

■ **その他**：利息返還損失引当金の充分性を個社別に精査することから、新生フィナンシャルでは取り崩した一方、アプラスフィナンシャルと新生パーソナルローンで繰り入れを実施しました。

■ **親会社株主に帰属する当期純利益**：514億円となり、増益となりました。

■ **純資金利鞘（ネットインタレストマージン）**：2.42%へ上昇しました。スワップ支払利息などに伴い資金調達利回りが上昇した一方で、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加や有価証券の利回りの上昇に伴い資金運用利回りも上昇したことによるものです。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)



貸借対照表サマリー

(年度末)	単位：億円		増減
	2016	2017	
貸出金	48,334	48,959	+1%
有価証券	10,146	11,235	+11%
リース債権およびリース投資資産	1,914	1,714	-10%
割賦売掛金	5,414	5,588	+3%
貸倒引当金	-1,001	-1,008	+1%
繰延税金資産	155	147	-5%
資産の部合計	92,583	94,566	+2%
預金・譲渡性預金	58,629	60,670	+3%
借入金	7,896	7,395	-6%
社債	1,126	850	-25%
利息返還損失引当金	1,018	746	-27%
負債の部合計	84,375	86,006	+2%
株主資本	8,237	8,625	+5%
純資産の部合計	8,207	8,560	+4%

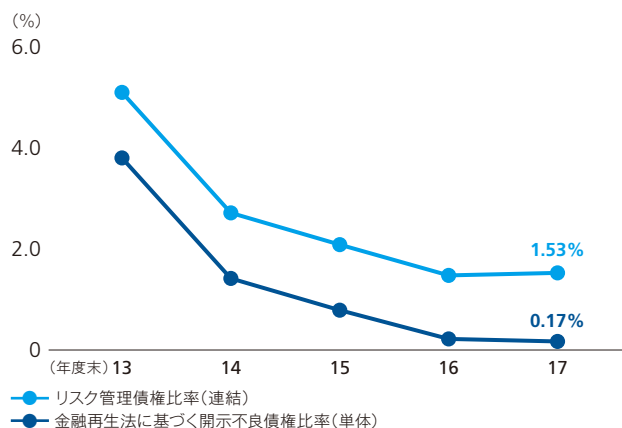
バランスシート

- **総資産**：2017年3月末比1,983億円増加の9兆4,566億円。有価証券や貸出金などの営業性資産が増加しました。
- **貸出金**：2017年3月末比625億円増加の4兆8,959億円。法人向け貸出、住宅ローンは減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加しました。
- **預金・譲渡性預金**：2017年3月末比2,041億円増加の6兆670億円となりました。

資産の質

- **リスク管理債権比率（連結）**：銀行の不良債権残高の削減と、相対的にリスク管理債権比率が高い子会社などによる個人向け無担保ローン残高が伸びた結果、1.53%となりました。
- **金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）**：総与信残高に占める割合は0.17%となり、引き続き低水準を維持しています。

リスク管理債権比率、金融再生法に基づく開示不良債権比率



2017年度の振り返り

セグメント別業績サマリー：ビジネスポートフォリオ

1.セグメント別の営業性資産とALM資産

新生銀行グループは、約7.4兆円の営業性資産とALM資産を有しています。

法人営業：事業法人、金融法人、公共法人などにより構成されます。収益性を重視した貸出業務運営を行い、残高は約1.6兆円となりました。

ストラクチャードファイナンス：プロジェクトファイナンスや不動産ファイナンスなどで構成されます。成長分野への経営資源の積極投下により残高は約1.4兆円へ増加しました。

リテールバンキング：住宅ローン残高が約1.3兆円となりました。

アプラスフィナンシャル：クレジットカード、ショッピングクレジット、住関連ローンなどで構成され、残高は約1兆円へ増加しました。

無担保ローン：新生銀行グループによる貸出業務と地域金融機関の保証業務で構成されます。成長分野への経営資源の積極投下により、残高は約5,000億円へ増加しました。

昭和リース：リース債権や貸出などで構成され、残高は約5,000億円へ増加しました。

ALM資産：主に国債で構成されます。

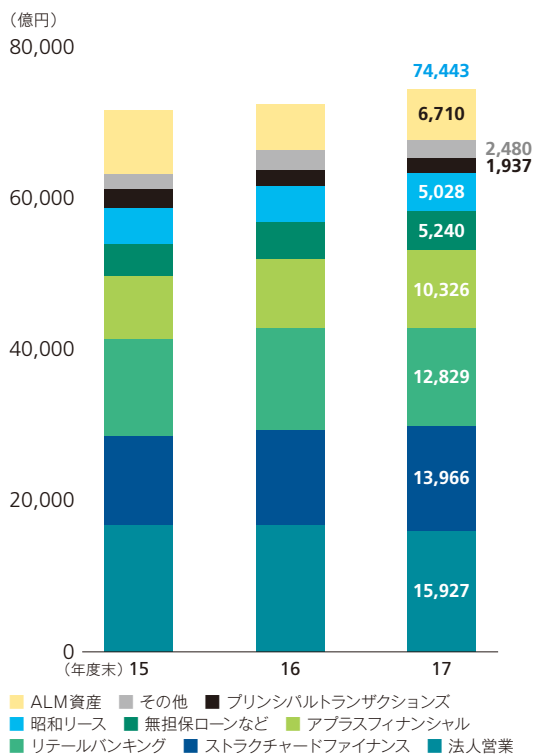
2.セグメント別の利益 (与信関連費用加算後実質業務純益)

無担保ローンは、貸出残高の伸長に伴い、利益(与信関連費用加算後実質業務純益)は、2016年度比38%増加しました。

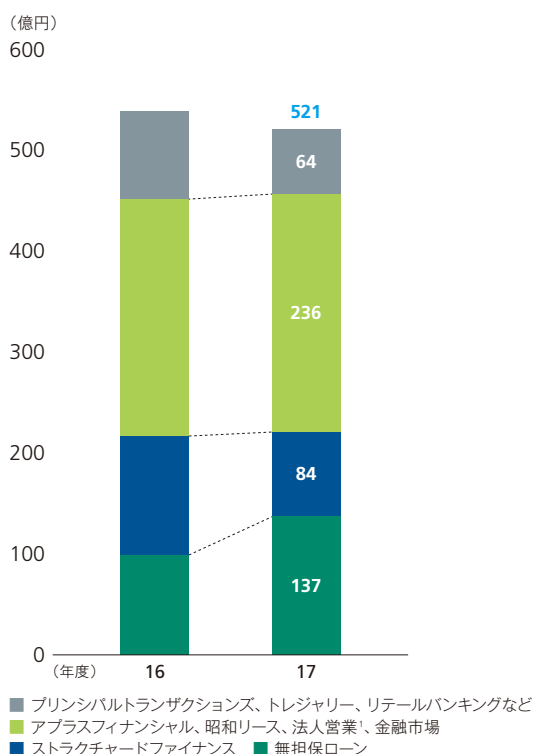
ストラクチャードファイナンスからの利益は減少しましたが、これは2016年度に計上した大口の有価証券売却益が剥落したことによるものです。

アプラスフィナンシャル、昭和リース、法人営業、金融市場からの利益は、2016年度比概ね横ばいとなりました。

セグメント別営業性資産残高



セグメント別利益(与信関連費用加算後実質業務純益)

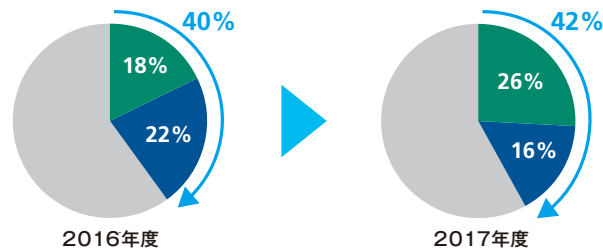


(注) 1. 法人本部勘定などを除く。

3. 成長分野

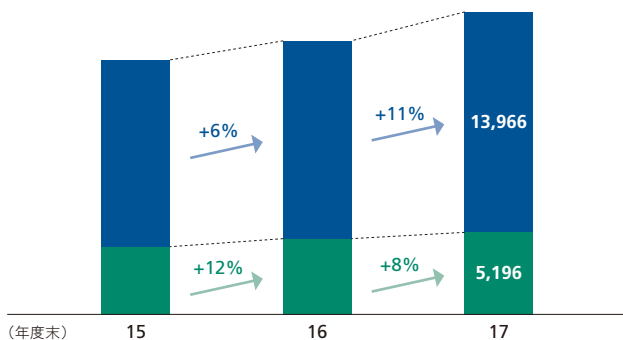
成長分野である無担保ローンの残高は、2017年3月末から8%増加の5,196億円、ストラクチャードファイナンスは同比11%増加の1兆3,966億円となりました。成長分野のビジネスが、新生銀行グループ全体の利益(与信関連費用加算後実質業務純利益)に占める割合は、2016年度の40%から、2017年度は42%へ上昇しました。

成長分野の利益占有率



営業性資産残高

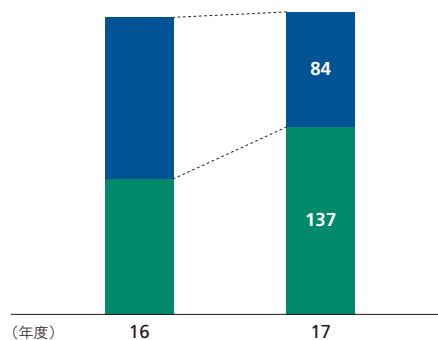
(億円)



■ ストラクチャードファイナンス(不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、スペシャルティファイナンス)
■ 無担保ローン(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証、新生銀行スマートカードローンプラス)

利益(与信関連費用加算後実質業務純益)

(億円)

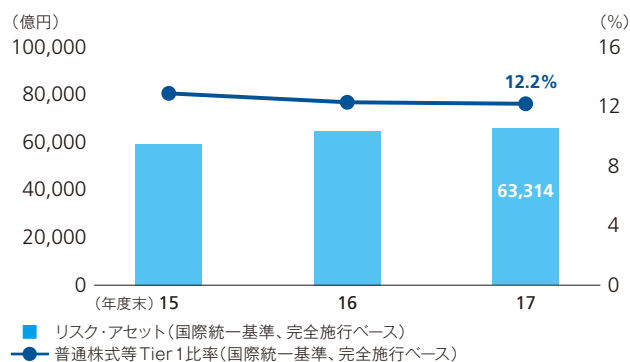


自己資本

国際統一基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier 1比率は、12.2%となりました。リスク・アセットの増加は、成長分野を中心とする営業性資産残高の増加によるものです。

引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

普通株式等Tier 1比率



■ リスク・アセット(国際統一基準、完全施行ベース)
● 普通株式等Tier 1比率(国際統一基準、完全施行ベース)

株主還元

2017年度中は、資本の状況や収益力を踏まえ、1株価値の向上を図るため、100億円の自己株式取得を実施しました。

2017年度期末配当金は1株につき10円としました。

2018年5月に、130億円もしくは1,300万株を上限とする自己株式の取得を取締役会で決議しました。配当金と今般決議した自己株式の取得を合わせ、2017年度親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向は30%となります。

総還元性向

(年度)	2014	2015	2016	2017
総還元額(A)	26億円	126億円 ¹⁾	125億円	155億円
親会社株主に帰属する当期純利益(B)	678億円	609億円	507億円	514億円
総還元性向(A)/(B)	4%	21%	25%	30%

(注) 1. 昭和リースの完全子会社化に係る自己株式取得(20億円)を除く。

用語集

経営・財務

ESG	Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治) の頭文字を取ったもので、企業の長期的な成長のために必要な観点。
過払い利息返還	新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。2006年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客さまに、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融ファイナンス業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。
業務粗利益	貸出金の利息収支などの「資金利益」と、投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。
実質業務純益	「業務粗利益」から「経費」を差し引いた、本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。
総還元性向	利益に対する株主還元の度合いを示す指標。
タックスヘイブン	法人税などの各種税率が軽減、ないしは完全に免除される国や地域のこと。
与信関連費用	与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰り入れ(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。
RORA	RORAはReturn on Risk-Weighted Assetsの略。リスクアセットに対して収益をどれだけ上げているかを示す指標。親会社株主に帰属する当期純利益を期末のリスクアセットで割った数値。

ビジネス

アセットマネジメント	広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客さまに対して、主に金融市場業務と個人業務(リテールバンキング業務)を通じて、お客さまの個々のニーズに合わせた特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客さまの資産運用をサポートしている。
アドバイザー	助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客さまの多様なニーズに応えるソリューションを提供。
ウェルスマネジメント	当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客さまのニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。
エコシステム(経済生態系)	特定の業界全体の収益構造。業界におけるさまざまな構成要因を巻き込んで業界が発展していく様を、自然界の生態系になぞらえてエコシステムという。

クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買い取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

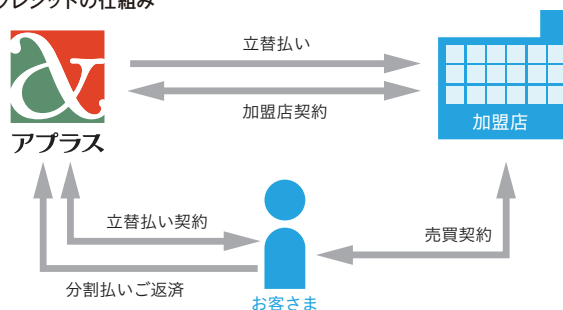
事業承継支援

親族または社内の後継者に事業承継を検討するお客さまに対し、株式移転などに伴う資金ニーズに対応する投融資を提供し、円滑な事業承継が行われるようサポートすること。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
ショッピングクレジットをお申し込み
アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンスなどを中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

当行においては、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

ディストリビューション

取引先に融資した貸出金を金融商品に加工して、地域金融機関や投資家に販売するビジネス。

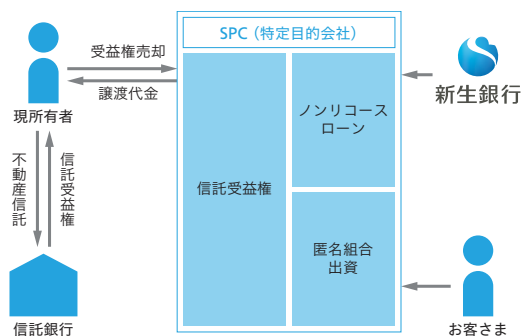
デリバティブ

金利・債券・為替・株式・商品などの取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

用語集

ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれにかぎらない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求めることはできない非遡及型ファイナンス。


フィデューシャリーデューティー
(顧客本位の業務運営)

Fiduciary (受託者)とduty (責任)を合わせた言葉で、受託者が委託者・受益者に果たすべき責任のこと。金融業界においては、金融機関が資産を預けている顧客に対して果たすべき責任。

プライベートエクイティ

一般的には、私募発行された株式や、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プリンシパルトランザクションズ

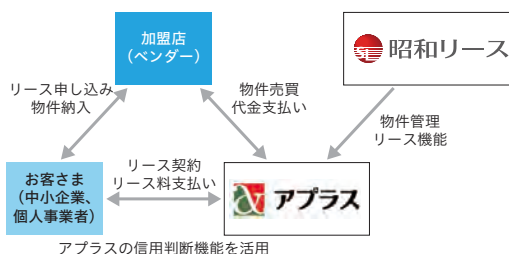
銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行は、お客さまの事業再生、事業承継、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラなどの中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。

ベンダーリース

リース需要のあるお客さまに対して、加盟店(ベンダー)を通じて、リース物件を提供する事業。



無担保ローン

金融機関(銀行や消費者金融会社など)が提供するローンのうち、消費者が担保なしで借りることができる商品。

RPA
(Robotic Process Automation)

主にホワイトカラーの単純作業を効率化・自動化するテクノロジー。

リスク	
エクスポージャー	投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。
期待損失	貸出ポートフォリオについて、一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込み額。
ストレステスト	金融市場における不測の事態に備え、統計的な手法を用いて経済的な損失などをシミュレーションすること。当行では独自に想定したシナリオに基づき、事業計画の検出などに用いている。
トレーディング勘定	金利、為替、株価などの短期変動による売買差益を目的とした取引。
トレジャリー	主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンド・トランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の業務担当部署間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。
バーゼル規制	銀行の自己資本比率等に関する国際合意に基づく規制。 当行は金融庁告示における国内基準に基づき自己資本比率を算出。
バックテスト	株式取引や為替取引において、過去のレートをもとに、一定のルールで売買を行った場合、どのようなパフォーマンスが得られたかを検証すること。
非期待損失	複数の貸出ポートフォリオについて、一定の確率のもとで発生すると予想される最大の損失額から期待損失額を引いた差分。
ポートフォリオ	さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。
リスクアペタイト	経営計画達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量。
リスク・アセット	銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い算出したもの。
リスクプロファイル	各リスクが持つ特性。
ALM	ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフ・バランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。
バリュー・アット・リスク(VaR)	特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に対して、一定の確率の範囲内で予想される最大損失額

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「企業・IR」「採用情報」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

「企業・IR」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/>

「採用情報」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/recruit/>

資料編

連結情報	92
連結業績の概要	92
財政状態及び経営成績に関する 経営陣の説明と分析（追加情報）	94
財務諸表（連結）	110
連結貸借対照表	110
連結損益計算書	111
連結包括利益計算書	112
連結株主資本等変動計算書	112
連結キャッシュ・フロー計算書	114
注記事項	116
営業の状況（連結）	141
税務上の繰越損失の状況	145
有価証券関係（連結）	145
金銭の信託関係（連結）	147
その他有価証券評価差額金（連結）	147
デリバティブ取引関係（連結）	148

単体情報	151
単体業績の概要	151
財務諸表（単体）	155
貸借対照表	155
損益計算書	157
株主資本等変動計算書	158
注記事項	160
損益などの状況（単体）	163
営業の状況（単体）	167
経営指標（単体）	179
有価証券関係（単体）	180
金銭の信託関係（単体）	182
その他有価証券評価差額金（単体）	182
デリバティブ取引関係（単体）	183
自己資本比率規制（バーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示	186
報酬等に関する開示事項	230
当行の概要	234

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを目指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	375,232	397,394	375,732	380,444	383,869
連結経常利益	44,147	73,082	62,090	47,542	56,811
親会社株主に帰属する当期純利益	41,374	67,873	60,951	50,759	51,414
連結包括利益	49,181	81,368	52,687	50,617	47,474
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	722,590	753,762	793,124	820,786	856,034
連結総資産額	9,321,103	8,889,853	8,928,789	9,258,324	9,456,660
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	5,850,447	5,452,733	5,800,994	5,862,922	6,067,096
連結社債残高（債券を含む）	218,995	189,806	111,861	119,161	85,423
連結貸出金残高	4,319,830	4,461,281	4,562,923	4,833,452	4,895,963
連結有価証券残高	1,557,020	1,477,352	1,227,859	1,014,635	1,123,522
1株当たり純資産額	247.82円	275.45円	294.41円	3,163.89円	3,376.39円
1株当たり当期純利益	15.59円	25.57円	22.96円	194.65円	199.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.59円	—	22.96円	194.64円	198.98円
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%	12.83%
連結自己資本利益率	6.48%	9.77%	8.06%	6.34%	6.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,817	▲509,029	175,802	175,676	167,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,431	60,395	186,174	135,407	▲44,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲40,118	▲91,889	▲107,889	▲61,512	▲18,337
現金及び現金同等物の期末残高	1,366,710	826,365	1,080,357	1,329,867	1,434,574
従業員数	5,064人	5,300人	5,356人	5,360人	5,307人
〔ほか、平均臨時従業員数〕	〔1,424人〕	〔1,387人〕	〔1,312人〕	〔1,161人〕	〔1,106人〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
 3. 平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を〔 〕内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
連結子会社数	160	124	83
持分法適用会社数	20	20	30

【事業の内容】（連結）（平成29年度）

当行グループ（平成30年3月31日現在、当行、子会社187社（うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社及び新生インベストメント&ファイナンス株式会社等の連結子会社83社、非連結子会社104社）、及び関連会社30社（日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社30社）により構成）は、「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービスを、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産ファイナンス、再生可能エネルギー等のプロジェクトファイナンスに関するサービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務及び事業承継や転売業ニーズのある中堅・中小企業のお客

さまに対する金融ソリューションの提供等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とするサービスを提供しております。

「金融市場業務」の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人業務」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社等にかかる損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要（続き）

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	(単位：億円)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務粗利益①	2,166	2,285	2,320
資金利益	1,223	1,222	1,287
役員取引等利益	255	255	250
特定取引利益	84	73	85
その他業務利益	603	733	696
経費②	1,405	1,424	1,425
実質業務純益	760	860	894
与信関連費用③	37	318	372
与信関連費用加算後実質業務純益	723	541	521
のれん・無形資産償却額④	72	52	39
その他利益（▲はその他損失）⑤	▲21	28	72
税金等調整前当期純利益（▲は税金等調整前当期純損失）（①－②－③－④＋⑤）⑥	628	517	554
法人税、住民税及び事業税⑦	19	21	12
法人税等調整額⑧	▲5	▲9	25
非支配株主に帰属する当期純利益⑨	3	▲2	1
親会社株主に帰属する当期純利益（▲は親会社株主に帰属する当期純損失）（⑥－⑦－⑧－⑨）	609	507	514

(注) 本表は経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。

損益の状況（連結）

平成29年度の業務粗利益は2,320億円となり、前年度比35億円の増加となりました。うち資金利益は1,287億円で、無担保ローンを始めとしたコンシューマーファイナンス業務の貸出仲長が寄与したことなどにより前年度の1,222億円から64億円増加しました。また、非資金利益は1,032億円で、前年度の1,062億円から29億円減少しました。法人営業業務や昭和リースにおける保有株式の売却益の計上、プリンシパルトランザクションズ業務における持分法投資利益及び法人営業業務における手数料の増加があったものの、前年度にストラクチャードファイナンスで計上した大口有価証券売却益の剥落、ALM業務における国債等売却益及びリテールバンキング業務における資産運用商品販売などに伴う手数料の減少の影響が上回ったことなどによるものです。

経費は、業務基盤拡充を図るためのシステム費及び広告費が増加する一方、生産性改革プロジェクトの推進に伴い人件費などの諸費用の減減に努め、前年度の1,424億円から1億円増加し、当年度の経費は1,425億円となりました。

与信関連費用は、法人業務での個別貸倒金の繰入及びコンシューマーファイナンス業務全般の貸出残高増加に伴い、前年度の318億円（費用）から53億円増加し、当年度は372億円（費用）となりました。

以上の結果、平成29年度の親会社株主に帰属する当期純利益は514億円となり、前年度の507億円から6億円の増益となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	(単位：百万円)		
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
資産			
うち特定取引資産	336,345	244,113	205,295
うち有価証券	1,227,859	1,014,635	1,123,522
うち貸出金	4,562,923	4,833,452	4,895,963
うちその他資産	799,420	895,158	856,213
うち貸倒引当金	▲91,732	▲100,154	▲100,840
合計（資産の部）	8,928,789	9,258,324	9,456,660
負債			
うち預金	5,499,992	5,489,248	5,628,169
うち譲渡性預金	301,001	373,673	438,927
うち特定取引負債	294,326	212,241	184,582
うちその他負債	380,458	388,307	367,734
合計（負債の部）	8,135,665	8,437,537	8,600,625
純資産	793,124	820,786	856,034
合計（負債及び純資産の部）	8,928,789	9,258,324	9,456,660

資産・負債・純資産の状況（連結）

平成29年度末の総資産は、前年度末比1,983億円増加し、9兆4,566億円となりました。このうち、貸出金は前年度末比625億円増加し、4兆8,959億円となりました。これは、ストラクチャードファイナンス業務、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。一方、有価証券残高は前年度末比1,088億円増加し、1兆1,235億円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、前年度末比2,041億円増加し、6兆670億円となりました。個人のお客さまからのリテール預金は、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の確立に貢献しております。

純資産は、利益剰余金の積み上げなどにより、前年度末比352億円増加し、8,560億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）

注記：本書における「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニュアルレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報（連結）、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニュアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容又は情報と相違すること、又は整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行（以下「日本GAAP」といいます。）に基づき作成された英文アンニュアルレポートに別途掲載される連結財務諸表及び銀行単体財務諸表（とそれらの注記）と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見又は現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれております。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行又は当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性及び前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスク又は不確実性のうち一又は二以上が実際に発生した場合、又は使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、又は目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社及び持分法適用会社を指し、「新生」又は「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ（%）は四捨五入により小数点1位、又は小数点2位まで表示しております。

平成29年度とは平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは平成29年度を指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人業務、金融市場業務、個人業務の3つの業務で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制で提供するように、法人業務で、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを提供し、金融市場業務で金融市場ビジネスを各々展開しております。法人業務は銀行で推進する業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの提供に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社及び新生パーソナルローン株式会社で個人向け無担保ローン、株式会社アプラスフィナンシャルで割賦、クレジットカード、決済業務といった業務を展開しております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

平成29年度財務の概要

当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は514億円となり、前年度の507億円から6億円増加しました。当年度は、成長分野である無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出残高が増加するなど、主力業務が堅調に推移し、業務粗利益は増収となりました。与信関連費用は、法人業務での個別貸倒金繰入の発生及び消費者金融ファイナンス業務の貸出残高増加に伴い費用が増加しましたが、利息返還損失引当金の戻入益を計上したことなどにより、当期純利益は前年度から増益となりました。

当年度の業務粗利益は2,320億円となり、前年度から35億円増加しました。うち資金利益は1,287億円で、前年度の1,222億円から64億円の増加となりました。これは、無担保ローンを始めとした消費者金融ファイナンス業務の貸出業務の伸長が寄与したことによるものです。また、非資金利益は1,032億円で、前年度の1,062億円から29億円減少しました。当年度は、法人営業業務や昭和リースにおける保有株式の売却益の計上、プリンシパルトランザクシヨズ業務における持分法投資利益及び法人営業業務における手数料収入の増加があったものの、前年度にストラクチャードファイナンスで計上した大口有価証券売却益の剥落、ALM業務における国債等債券売却益及びリテールバンキング業務における資産運用商品販売などに伴う手数料の減少の影響が上回ったことによるものです。

のれん及び無形資産の償却を除いた営業経費については、業務基盤拡充を図るためのシステム費及び広告費が増加する一方、生産性改革プロジェクトの推進に伴い人件費などの諸費用の逓減に努め、当年度の営業経費は1,429億円となり、前年度の1,442億円から減少しました。

与信関連費用については、法人業務での個別貸倒金の繰入及び無担保ローンを始めとした消費者金融ファイナンス業務全般の貸出残高増加に伴い、前年度の318億円（費用）から53億円増加し、当年度は372億円（費用）となりました。

利息返還損失引当金につきましては、前年度に51億円の追加繰入を行いました。当年度は60億円の戻入益を計上しました。

貸出金の残高は平成29年3月末の4兆8,334億円から平成30年3月末は4兆8,959億円となり、625億円の増加となりました。法人向け貸出、住宅ローンは減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高が増加したことによるものです。

当年度の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は2.42%で、前年度の2.41%から上昇しました。これは、スワップ支払利息などに伴い資金調達利回りが上昇した一方で、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高の増加や有価証券利回りの上昇に伴い資金運用利回りも上昇したことによるものです。

バーゼルⅢ国内基準（経過措置適用ベース）での連結コア自己資本比率は、当年度においては、貸出資産の増加に伴いリスクアセットが増加したことにより、平成29年3月末の13.06%から平成30年3月末は12.83%となりました。また、バーゼルⅢ国際基準（完全施行ベース）での普通株式等Tier 1比率は、平成29年3月末の12.3%から12.2%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体ベース）は、当年度中に19億円減少して、平成30年3月末は83億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、平成29年3月末の0.22%から0.17%となり、引き続き低水準を維持しております。

重要な出来事

グループ会社の再編について

当行は、新生銀行グループのサービサー（債権管理回収）事業、不動産担保ローン事業を集約し、新生プリンシパルインベストメントグループを再編しました。平成29年10月1日付けで、個人向け小口債権の管理回収を主たる業務とするアルファ債権回収（株）に不良債権、商業用担保債権の管理回収業務を主に行う新生債権回収&コンサルティング（株）を合併するとともに、不動産担保ローン関連業務において親和性の高い新生インベストメント&ファイナンス（株）と新生プロパティファイナンス（株）、及び新生プリンシパルインベストメントグループの管理業務を担当する新生プリンシパルインベストメント（株）を統合し、合併後の商号を新生インベストメント&ファイナンス（株）としました。

自己株式の取得

新生は、自己株式の取得に関する取締役会決議に基づき、以下の通り自己株式の取得を行いました。なお、取締役会決議に基づく自己株式の取得は、以下をもちまして終了しております。

- 平成30年2月1日から平成30年3月22日までの間に、総数5,969,700株、取得価額の総額9,999百万円とする自己株式を、東京証券取引所における市場買い付けにより取得しました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

主要財務情報（連結）

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成25年度～平成29年度

（単位：億円、ただし1株当たりの金額及び比率を除く）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益計算書主要項目：					
資金利益	1,105	1,264	1,223	1,222	1,287
役務取引等利益	224	246	254	255	250
特定取引利益	139	115	84	73	85
その他業務利益	561	726	603	733	696
業務粗利益	2,030	2,353	2,166	2,285	2,320
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）	1,350	1,442	1,413	1,442	1,429
のれん及び無形資産償却	97	86	74	52	39
営業経費	1,448	1,528	1,487	1,494	1,469
与信関連費用	2	118	37	318	372
与信関連費用加算後実質業務純益	579	705	640	471	477
その他損益	▲119	21	▲12	46	76
税金等調整前当期純利益	460	727	628	517	554
法人税、住民税及び事業税	24	24	19	21	12
法人税等調整額	▲7	9	▲5	▲9	25
非支配株主に帰属する当期純利益	29	15	3	▲2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	413	678	609	507	514
貸借対照表主要項目：					
特定取引資産	2,491	3,173	3,363	2,441	2,052
有価証券	15,570	14,773	12,278	10,146	11,235
貸出金	43,198	44,612	45,629	48,334	48,959
支払承諾見返	3,584	2,917	2,806	3,466	3,953
貸倒引当金	▲1,373	▲1,082	▲917	▲1,001	▲1,008
資産の部合計	93,211	88,898	89,287	92,583	94,566
預金・譲渡性預金	58,504	54,527	58,009	58,629	60,670
特定取引負債	2,185	2,679	2,943	2,122	1,845
借入金	6,434	8,052	8,017	7,896	7,395
支払承諾	3,584	2,917	2,806	3,466	3,953
負債の部合計	85,985	81,360	81,356	84,375	86,006
資本金	5,122	5,122	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	7,225	7,537	7,931	8,207	8,560
負債及び純資産の部合計	93,211	88,898	89,287	92,583	94,566
1株当たり情報（単位：円）（注1）：					
1株当たり純資産額（注2）	247.82円	275.45円	294.41円	3,163.89円	3,376.39円
1株当たり当期純利益	15.59円	25.57円	22.96円	194.65円	199.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.59円	—	22.96円	194.64円	198.98円
自己資本関連情報：					
自己資本比率（バーゼルⅢ国内基準）	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%	12.83%
自己資本比率（バーゼルⅡ）	13.80%	—	—	—	—
Tier I比率（バーゼルⅡ）	12.22%	—	—	—	—
平均残高情報：					
有価証券	18,927	16,049	13,369	11,163	11,091
貸出金	42,415	43,268	44,342	46,791	49,037
資産の部合計	91,752	91,055	89,093	90,935	93,574
有利子負債（資金調達勘定）	74,655	73,464	71,427	72,834	75,210
負債の部合計	84,721	83,673	81,359	82,866	85,190
純資産の部合計	7,031	7,382	7,734	8,069	8,384
その他情報：					
総資産利益率（ROA）	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%
株主資本利益率（ROE）（注2）	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%	6.1%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	68.0%	67.0%	71.3%	69.5%	70.5%
経費率（注3）	66.5%	61.3%	65.3%	63.1%	61.5%
金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体）	1,647	609	347	103	83
開示不良債権比率（単体）	3.8%	1.4%	0.8%	0.2%	0.2%

（注）1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり数値を算出しております。

2. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。

3. 経費率は各年度の営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

資金利益

当年度の資金利益は1,287億円で、前年度の1,222億円から64億円の増加となりました。これは主に、無担保ローンを始めとした消費者金融ファイナンス業務の貸出業務の伸長が寄与したことなどによるものです。

表1. 資金運用及び資金調達勘定（連結）

(単位：億円、利回りを除く)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
貸出金	46,791	1,274	2.72%	49,037	1,348	2.75%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,376	386	5.24	7,466	370	4.96
有価証券	11,163	89	0.81	11,091	117	1.06
その他資金運用勘定（注1）	1,859	20	***	1,621	19	***
資金運用合計（A）	67,190	1,771	2.64%	69,217	1,855	2.68%
資金調達勘定						
預金・譲渡性預金	58,464	78	0.13%	59,659	90	0.15%
借入金	7,358	34	0.46	7,150	34	0.49
劣後借入	196	5	2.65	124	2	2.37
その他借入金	7,161	28	0.40	7,026	31	0.45
社債	1,093	11	1.03	981	9	0.97
劣後社債	315	7	2.51	286	6	2.43
その他社債	777	3	0.43	695	2	0.37
その他資金調達勘定（注1）	5,918	38	***	7,417	62	***
資金調達合計（B）	72,834	162	0.22%	75,210	197	0.26%
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）（A）－（B）	－	1,609	2.41%	－	1,658	2.42%
非金利負債						
ネット非金利負債（▲非金利資産）	▲13,651	－	－	▲14,361	－	－
純資産の部合計－非支配株主持分（注2）	8,006	－	－	8,368	－	－
非金利負債合計（C）	▲5,644	－	－	▲5,993	－	－
資金調達及び非金利負債合計（D）＝（B）＋（C）	67,190	162	0.24%	69,217	197	0.29%
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）（A）－（D）	－	1,609	2.40%	－	1,658	2.40%

上記の資金利益（リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む）と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合
(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	67,190	1,771	2.64%	69,217	1,855	2.68%
差引：リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,376	386	5.24	7,466	370	4.96
受取利息	59,814	1,384	2.32%	61,750	1,485	2.40%
支払利息	－	162	－	－	197	－
資金利益	－	1,222	－	－	1,287	－

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前年度の2.41%に対して当年度は2.42%と上昇しました。これは資金調達勘定利回りが0.22%から0.26%へ上昇した一方で、貸出金、有価証券残高などの資金運用勘定の利回りが

2.64%から2.68%へ増加したことによるものです。リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前年度の1,609億円から当年度は1,658億円に増加しました。資金調達勘定の金利費用合計が前年度の162億円から当年度は197億円に増加した一方で、資金運用勘定の金利収益合計が前年度の1,771億円から当年度は1,855億円に増加したことによるものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益や、コンシューマーファイナンス業務での保証、クレジットカード業務などにかかる手数料収益、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益などにより構成されます。当年度の役務取引等利益は、新生フィナンシャルの保証収入の増加に加え、ストラクチャードファイナンスでの手数料収益もプロジェクトファイナンスを中心に引き続き好調であったものの、リテールバンキングで資産運用商品販売などの手数料収益が減少したことなどにより、前年度の255億円から当年度は250億円となりました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益（連結）

	(単位：億円)		
	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
商品有価証券収益	29	38	9
特定取引有価証券収益	0	0	▲0
特定取引金融派生商品収益	43	46	2
その他特定取引収益	0	0	0
特定取引利益	73	85	11

特定取引利益はお客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。当年度の特定取引利益は、前年度の73億円から増加して85億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益（連結）

	(単位：億円)		
	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
金銭の信託運用益	39	27	▲11
外国為替売買益等	104	94	▲9
有価証券売却益等	132	99	▲33
買入金銭債権運用益	30	11	▲18
その他業務収益	41	92	51
銀行勘定金融派生商品収益	▲10	▲0	10
持分法投資利益	28	51	23
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	13	21	7
その他	10	20	9
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	347	326	▲20
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	386	370	▲16
その他業務利益合計	733	696	▲37

その他業務利益は前年度の733億円に対して、当年度は696億円となりました。これは、持分法適用会社からの持分法投資利益や保有株式の売却益が増加した一方で、前年度に計上したストラクチャードファイナンス業務での大口の有価証券売却益の

剥落や、トレジャリー業務において国債等債券関係損益が減少したことなどによるものです。

業務粗利益

以上により、当年度の業務粗利益は前年度の2,285億円に対して2,320億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費（連結）

	(単位：億円)		
	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
人件費	566	562	▲3
店舗関連費用	210	200	▲10
通信・データ費、システム費	201	208	6
広告費	104	110	6
消費税、固定資産税等	101	93	▲7
預金保険料	20	17	▲2
その他	237	236	▲1
営業経費小計（のれん及び無形資産の償却を除く）	1,442	1,429	▲12
のれん及び無形資産償却	52	39	▲12
営業経費合計	1,494	1,469	▲25

のれん及び無形資産の償却を除いた当年度の営業経費は1,429億円となって、前年度の1,442億円から減少しました。

当年度の人件費は562億円となり、前年度の566億円から減少しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けて重点分野で増員を図った一方で、効率的な運営を推進したものです。

物件費については、業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行いつつ厳格な統制のもとで、継続的にすべての業務にわたって効率化に努めており、当年度の物件費は前年度の876億円に対して867億円と減少しました。

その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努めた一方で、一部資産の耐用年数を見直した結果、当年度は前年度の210億円から200億円に減少しました。

また、通信・データ費、システム費につきましては、システムの安定化に向けた投資を継続して行っており、当年度は前年度の201億円から208億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた広告宣伝活動を継続して展開しており、前年度の104億円から110億円に増加となりました。消費税、固定資産税等につきましては、主に外形標準課税の影響によって、前年度の101億円から当年度は93億円に減少しました。預金保険料につきましては、計算の根拠となる料率等の変更により、前年度の20億円から当年度は17億円に減少しました。その他経費につきましては、前年度とほぼ同額の236億円になりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

のれん及び無形資産償却

買収した消費者金融ファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前年度の52億円から当年度は39億円になりました。この減少は新生フィナンシャル（株）にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額（連結）

	(単位：億円)		
	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
新生フィナンシャル	30	19	▲10
新生パーソナルローン	▲3	▲3	－
昭和リース	25	24	▲1
その他	▲0	▲0	－
のれん及び無形資産償却額	52	39	▲12

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用（連結）

	(単位：億円)		
	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
貸出金償却・債権処分損	24	5	▲19
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入	218	280	61
個別貸倒引当金繰入	127	149	22
特定海外債権引当勘定繰入	▲0	▲0	0
貸倒引当金繰入	346	430	84
その他貸倒引当金繰入	2	－	▲2
リース業務関連のその他与信関連費用（▲戻入）	▲0	6	7
償却債権取立益	▲53	▲69	▲16
与信関連費用	318	372	53

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入又は取崩によって構成されます。銀行は日本の会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル（株）、（株）アプラスフィナンシャル、新生パーソナルローン（株）、昭和リース（株）などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当年度の与信関連費用は372億円で、前年度の318億円に比べて増加しました。これは主に、法人業務での個別貸倒引当金の繰入及び無担保ローンを始めとした消費者金融ファイナ

ンス業務全般の貸出残高増加に伴うものです。

償却債権取立益の金額は、前年度の53億円に対して当年度は69億円となりました。当年度の償却債権取立益69億円の主な内訳は、新生銀行単体13億円、新生フィナンシャル（株）53億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当年度の与信関連費用は、前年度の372億円に対して442億円となっております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

その他利益（損失）

当年度のその他利益は76億円でした。利息返還損失引当金については新生フィナンシャル（株）で118億円の戻入、（株）アプラスフィナンシャルで30億円、新生パーソナルローン（株）で27億円をそれぞれ追加繰入しております。

表7. その他利益（損失）（連結）

	(単位：億円)		
	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
固定資産処分損益	▲2	5	7
時効到来済債券消却益	28	31	3
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	▲10	▲12	▲1
長期不活動預金収益計上額	12	4	▲8
債権譲渡益	18	-	▲18
貸出金譲受益	42	-	▲42
子会社清算益	12	-	▲12
子会社清算損	▲1	▲0	1
関連会社清算損	▲5	-	5
利息返還損失引当金繰入額	▲51	60	112
子会社株式売却益	2	-	▲2
子会社株式売却損	▲1	-	1
固定資産の減損損失	▲4	▲18	▲13
持分変動損失（関連会社）	-	▲2	▲2
新株予約権戻入益	-	2	2
その他	6	3	▲2
その他利益（▲損失）	46	76	30

税金等調整前当期純利益

以上により、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度の517億円に対して554億円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年度が12億円（損）であったのに対して、38億円（損）となりました。当年度の法人税、住民税及び事業税は12億円（損）で、法人税等調整額は25億円（損）でした。前年度の法人税、住民税及び事業税は21億円（損）で、法人税等調整額は9億円（益）でした。

親会社株主に帰属する純利益

以上の結果、当年度における当行の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の507億円に対して514億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形

資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表8. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合（連結）

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益：						
資金利益	1,222	－	1,222	1,287	－	1,287
非資金利益	1,062	－	1,062	1,032	－	1,032
業務粗利益	2,285	－	2,285	2,320	－	2,320
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）（注1）（注3）	1,442	▲17	1,424	1,429	▲3	1,425
のれん及び無形資産償却（注2）（注3）	52	▲52	－	39	▲39	－
営業経費	1,494	▲70	1,424	1,469	▲43	1,425
実質業務純益（注2）	790	70	860	850	43	894
与信関連費用	318	－	318	372	－	372
のれん及び無形資産償却（注2）	－	52	52	－	39	39
その他利益（▲損失）（注1）	46	▲17	28	76	▲3	72
税金等調整前当期純利益	517	－	517	554	－	554
非支配株主に帰属する当期純利益、法人税等	9	－	9	39	－	39
親会社株主に帰属する当期純利益	507	－	507	514	－	514

(注) 1. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益（その他損失）」への振替えです。
 2. 子会社買収にかかる「のれん及び無形資産償却」は、実質業務純益以降の項目として振替えております。
 3. 子会社買収以外の事業買収にかかる「のれん及び無形資産償却」は、営業費用に振替えております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表9. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）¹

	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
（単位：億円）			
法人業務：			
資金利益	230	244	14
非資金利益	397	402	4
業務粗利益	627	646	18
経費	323	325	2
実質業務純益（▲損失）	304	321	16
与信関連費用（▲戻入）	30	36	5
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	274	285	10
金融市場業務：			
資金利益	22	21	▲1
非資金利益	87	92	5
業務粗利益	110	114	4
経費	70	70	▲0
実質業務純益（▲損失）	39	43	4
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	39	43	3
個人業務：			
資金利益	969	1,034	64
非資金利益	485	488	3
業務粗利益	1,454	1,523	68
経費	1,001	996	▲5
実質業務純益（▲損失）	453	526	73
与信関連費用（▲戻入）	287	336	48
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	165	190	24
経営勘定／その他（注1）：			
資金利益	▲0	▲13	▲13
非資金利益	92	49	▲42
業務粗利益	92	36	▲56
経費	29	33	4
実質業務純益（▲損失）	63	2	▲60
与信関連費用（▲戻入）	2	▲0	▲2
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	61	2	▲58
合計：			
資金利益	1,222	1,287	64
非資金利益	1,062	1,032	▲29
業務粗利益	2,285	2,320	35
経費	1,424	1,425	1
実質業務純益（▲損失）	860	894	33
与信関連費用（▲戻入）	318	372	53
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	541	521	▲19

(注) 1. 経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。
2. 経営勘定／その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う法人営業、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの提供を行うストラクチャードファイナンス、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、アセットバック投資などを行うプリンシパルトランザクションズ、及び昭和リース（株）で構成されております。

表10. 法人業務 業務別と信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注1）

	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
（単位：億円）			
法人営業（注2）（注3）：			
資金利益	105	100	▲5
非資金利益	57	87	29
業務粗利益	163	187	24
経費	119	119	0
実質業務純益（▲損失）	44	68	24
与信関連費用（▲戻入）	4	2	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	40	65	25
ストラクチャードファイナンス（注2）（注3）：			
資金利益	94	95	1
非資金利益	124	74	▲50
業務粗利益	218	170	▲48
経費	64	68	4
実質業務純益（▲損失）	154	101	▲52
与信関連費用（▲戻入）	35	17	▲18
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	118	84	▲34
プリンシパルトランザクションズ（注2）（注3）：			
資金利益	42	50	7
非資金利益	70	78	8
業務粗利益	112	128	15
経費	50	47	▲3
実質業務純益（▲損失）	62	81	19
与信関連費用（▲戻入）	0	▲12	▲12
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	61	93	31
昭和リース（注3）：			
資金利益	▲12	▲1	11
非資金利益	144	161	16
業務粗利益	132	159	27
経費	88	89	1
実質業務純益（▲損失）	43	70	26
与信関連費用（▲戻入）	▲10	27	38
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	53	42	▲11
法人業務合計：			
資金利益	230	244	14
非資金利益	397	402	4
業務粗利益	627	646	18
経費	323	325	2
実質業務純益（▲損失）	304	321	16
与信関連費用（▲戻入）	30	36	5
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	274	285	10

（注）1. 連結調整額込みの数値であります。
 2. セグメント区分の見直しに伴い、経営管理上、「法人営業」に含まれておりました損益の一部を「プリンシパルトランザクションズ」に含めて表示しております。
 3. 平成29年10月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、個人業務「その他」及び「プリンシパルトランザクションズ」間の損益の一部を変更し表示しております。また、セグメント区分の見直しに伴い、「法人営業」に含まれておりました損益の一部を「プリンシパルトランザクションズ」に含めて表示しております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務の業務粗利益は、前年度の627億円に対して当年度は646億円となりました。うち資金利益については前年度の230億円から当年度は244億円へと増加しました。ストラクチャードファイナンス業務での営業性資産残高の順調な積み上げ、プリンシパルトランザクシヨンス業務での有価証券配当収益の増加や、昭和リース（株）での資金調達費用の削減などによるものです。また非資金利益については、前年度の397億円から当年度は402億円へと増加しました。これはストラクチャードファイナンス業務で前年度計上した大口の有価証券売却益が剥落した一方で、前年度に続き、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスを中心とした新規組成案件による好調な手数料収益の計上、法人営業でデリバティブ関連収益や手数料収益の増加に加え、法人営業や昭和リース（株）で保有株式の売却益を計上したこと、プリンシパルトランザクシヨンス業務で持分法適用会社からの持分法投資利益が増加したことなどによるものです。

法人業務のうち、法人営業の業務粗利益は、前年度の163億円に対して当年度は187億円となりました。採算性を重視した新規案件への取り組みと既往先との取引深耕による収益の増加と、法人向け為替デリバティブや地域金融機関顧客の運用ニーズに対応したシンジケーションや仕組商品販売が堅調に推移したことなどにより前年度を上回ったものです。

ストラクチャードファイナンスの業務粗利益は、前年度の218億円に対して、当年度は170億円になりました。不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスを中心とした順調な営業性資産の積み上げと、新規組成案件による好調な手数料収益を計上したものの、前年度に計上した不動産ファイナンスにおける大口の有価証券売却益の剥落などにより減少したものです。

プリンシパルトランザクシヨンスの業務粗利益は、前年度の112億円から当年度は128億円になりました。プライベートエクイティ業務を中心とした有価証券配当収益の増加や、持分法適用会社からの持分法投資利益が増加したことを主因として増加したものです。

昭和リース（株）の業務粗利益は前年度の132億円に対して当年度は159億円へと増加しました。資金調達費用の削減と保有株式の売却益を計上したことなどによるものです。

当年度の経費は、前年度の323億円に対して当年度は325億円を計上しました。各業務ラインにおける効率化・合理化を継続的に進めたものの、成長分野への有効な資源配分を行った結果、前年度から増加となったものです。

与信関連費用は、前年度の30億円の費用に対して、当年度は36億円の費用となりました。昭和リース（株）における個別案件処理に伴う貸倒引当金の繰入などにより増加したものです。

以上の結果、法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の274億円から当年度は285億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

金融市場業務

金融市場業務は、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタル・マーケット業務を行う市場営業、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券株式会社などのその他金融市場で構成されております。

表11. 金融市場業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注1）

	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
（単位：億円）			
市場営業：			
資金利益	19	16	▲2
非資金利益	64	68	4
業務粗利益	83	85	1
経費	35	37	2
実質業務純益（▲損失）	48	48	▲0
与信関連費用（▲戻入）	▲0	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	49	48	▲0
その他（注2）：			
資金利益	3	5	1
非資金利益	22	23	0
業務粗利益	26	28	2
経費	35	33	▲2
実質業務純益（▲損失）	▲9	▲4	4
与信関連費用（▲戻入）	0	0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲9	▲5	3
金融市場業務合計：			
資金利益	22	21	▲1
非資金利益	87	92	5
業務粗利益	110	114	4
経費	70	70	▲0
実質業務純益（▲損失）	39	43	4
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	39	43	3

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成29年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場業務「その他」に含めておりました損益の一部を「リテールバンキング」に含めて表示しております。

金融市場業務の業務粗利益は、前年度の110億円に対して当年度は114億円となりました。顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めた結果、業務粗利益が前年よりも増加したものです。

市場営業の業務粗利益は、前年度の83億円から、当年度は85億円に増加しました。デリバティブ取引を中心とした顧客との取引に伴う収益が増加し、市場関連業務が前年比堅調に推移したことや、債券等の売却益を計上したことなどによるものです。

その他の金融市場の業務粗利益は、前年度の26億円から、当年度は28億円へと増加しました。

金融市場業務の経費は、前年度の70億円に対して当年度は70億円と同水準になりました。顧客基盤の再構築や市場取引の強化に向けて重点分野に経営資源を投入し強化を図った一方、各業務ラインで効率化を推進いたしましたが、結果として前年度と同水準となったものです。

金融市場業務の与信関連費用は、前年度の0億円（91百万円）の益に対して当年度は0億円（22百万円）の費用を計上しました。

以上の結果、金融市場業務における与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の39億円から、当年度は43億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務

個人業務はリテールバンキング、「新生銀行カードローンレイク」（新生銀行レイク）及び子会社（新生フィナンシャル（株）、（株）アプラスフィナンシャル）から構成されております。

なお、「新生フィナンシャル及び新生銀行レイク」セグメントに、「新生パーソナルローン」セグメントを「ノーローン」として含めております。

表12. 個人業務 業務別／子会社別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注1）

	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
（単位：億円）			
リテールバンキング（注2）：			
資金利益	234	224	▲10
貸出	108	105	▲3
預金等	126	119	▲6
非資金利益	25	10	▲14
資産運用商品関連	71	65	▲5
その他手数料（ATM、為替送金、外為等）	▲46	▲54	▲8
業務粗利益	260	235	▲25
営業経費	294	291	▲3
実質業務純益（▲損失）	▲34	▲56	▲22
与信関連費用（▲戻入）	▲6	1	8
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲27	▲58	▲30
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク（注3）：			
資金利益	642	690	48
うち新生銀行レイク	380	449	69
うちノーローン	65	61	▲4
非資金利益	▲9	▲1	8
業務粗利益	632	689	56
営業経費	328	324	▲3
実質業務純益（▲損失）	304	364	60
与信関連費用（▲戻入）	205	227	22
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	99	137	37
アプラスフィナンシャル（注4）：			
資金利益	90	113	22
非資金利益	451	450	▲0
業務粗利益	542	564	22
営業経費	366	366	0
実質業務純益（▲損失）	176	197	21
与信関連費用（▲戻入）	86	106	20
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	89	91	1
その他（注5）：			
資金利益	1	6	4
非資金利益	17	27	10
業務粗利益	19	34	14
営業経費	12	13	0
実質業務純益（▲損失）	6	20	13
与信関連費用（▲戻入）	3	0	▲2
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	3	20	16
個人業務合計：			
資金利益	969	1,034	64
非資金利益	485	488	3
業務粗利益	1,454	1,523	68
営業経費	1,001	996	▲5
実質業務純益（▲損失）	453	526	73
与信関連費用（▲戻入）	287	336	48
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	165	190	24

- （注）1. 連結調整額込みの数値であります。
 2. 平成29年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場業務「その他」に含めておりました損益の一部を「リテールバンキング」に含めて表示しております。
 3. 経営管理上、新生フィナンシャル、新生銀行レイクならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております
 4. 平成29年10月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「アプラスフィナンシャル」に含めておりました損益の一部を「その他」に含めて表示しております。
 5. コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。また、平成29年10月1日付の組織変更に伴い、従前「その他」に含めておりました損益の一部を法人業務「プリンシパルトラザクシヨンス」に、また法人業務「プリンシパルトラザクシヨンス」及び「アプラスフィナンシャル」に含めておりました損益の一部を「その他」に含めて表示しております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の165億円に対して当年度は190億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の260億円から当年度は235億円となりました。うち資金利益は、住宅ローンの新規実行の減少等により前年度の234億円に対して当年度は224億円となりました。非資金利益については、資産運用商品販売等に伴う手数料の減少により、前年度の25億円に対して、当年度は10億円となりました。

営業経費は、業務全般の効率化・合理化を継続的に行ってきた結果、前年度の294億円から当年度は291億円へと減少しています。

与信関連費用については、前年度は6億円の益でしたが、当年度は1億円の費用となりました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の27億円の損失から当年度は58億円の損失になりました。

新生フィナンシャル及び新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めた新生フィナンシャル及び新生銀行レイクの当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の99億円に対して当年度は137億円となりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前年度の632億円に対して当年度は689億円となりました。

営業経費は、前年度の328億円から当年度は324億円に減少しています。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当年度は前年度から貸出残高の増加が拡大したこともあり、前年度の205億円から当年度は227億円に増加しました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた（株）アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の89億円に対して、当年度は91億円へと増加しました。

当年度の業務粗利益は564億円となり、前年度の542億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、貸出残高が堅調に推移し、前年度の90億円から当年度は113億円に増加しました。非資金利益については、割賦事業及びクレジットカード事業が堅調に推移している一方で支払手数料等の売上原価も増加したことから、前年度の451億円から当年度は450億円となりました。

アプラスフィナンシャル（続き）

営業経費は、引き続き業務の合理化・効率化を進めており、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行に伴う費用の増加もある中で、前年度366億円から当年度も366億円とほぼ横ばいで推移しています。

与信関連費用については、営業債権が増加したこともあり、前年度の86億円に対し当年度は106億円となりました。

その他の業績には、アルファ債権回収（株）などの損益及びコンシューマーファイナンス本部機能の損益が含まれておりません。

利息返還関連

前年度において、利息返還損失引当金で合計51億円の追加繰入を行いました。当年度においては、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払い負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、新生フィナンシャル（株）で118億円を戻入れた一方で、新生パーソナルローン（株）で27億円、（株）アプラスフィナンシャルで30億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。

新生フィナンシャル（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前年度の281億円に対して、当年度は148億円となりました。当年度は、利息返還損失引当金の戻入を118億円行ったことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の878億円に対して、当年度末時点では611億円となっております。

新生パーソナルローン（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は前年度の36億円に対して当年度は23億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を27億円追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の69億円に対して、当年度末時点では74億円となっております。

（株）アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前年度の51億円に対し、当年度は39億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を30億円追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の70億円に対して、当年度末時点では61億円となっております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリーと、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純益は2億円となりました。

表13. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

	(単位：億円)		
	平成28年度	平成29年度	比較（金額）
トレジャリー：			
資金利益	▲0	▲13	▲12
非資金利益	71	42	▲29
業務粗利益	70	28	▲42
経費	17	17	0
実質業務純益（▲損失）	53	10	▲43
与信関連費用（▲戻入）	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	53	10	▲43
その他（注）：			
資金利益	0	▲0	▲0
非資金利益	21	7	▲13
業務粗利益	21	7	▲14
経費	12	15	3
実質業務純益（▲損失）	9	▲8	▲17
与信関連費用（▲戻入）	2	▲0	▲2
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	7	▲8	▲15
経営勘定／その他合計：			
資金利益	▲0	▲13	▲13
非資金利益	92	49	▲42
業務粗利益	92	36	▲56
経費	29	33	4
実質業務純益（▲損失）	63	2	▲60
与信関連費用（▲戻入）	2	▲0	▲2
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	61	2	▲58

(注) 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

トレジャリーの業務粗利益は、前年度の70億円に対し、当年度は28億円となりました。これは前年度に対して国債等債券売却損益が減少したことなどによるものです。

表14. 預金調達の状況（連結）

	(単位：億円)		
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
リテール預金	48,206	48,756	48,845
法人預金	9,803	9,872	11,825
合計	58,009	58,629	60,670

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

財務諸表 (連結)

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規定により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度 (前連結会計年度)	平成29年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金*9	1,398,691	1,465,663
コールローン及び買入手形	4,472	-
債券貸借取引支払保証金	1,625	2,629
買入金銭債権	44,243	36,332
特定取引資産*2,*9	244,113	205,295
金銭の信託*9	241,681	234,924
有価証券*1,*2,*9,*10,*20	1,014,635	1,123,522
貸出金*3,*4,*5,*6,*7,*8,*9,*11	4,833,452	4,895,963
外国為替	19,617	32,511
リース債権及びリース投資資産*9	191,488	171,429
その他資産*3,*4,*5,*6,*9,*10,*12	895,158	856,213
有形固定資産*13,*14	47,980	50,261
建物	13,891	11,747
土地	3,180	2,680
有形リース資産*9,*15	22,432	27,998
建設仮勘定	258	215
その他の有形固定資産	8,217	7,619
無形固定資産	52,020	59,484
ソフトウェア*16	34,099	45,298
のれん*17	14,683	11,910
無形リース資産*15	0	0
無形資産	2,504	1,290
その他の無形固定資産	732	985
退職給付に係る資産	7,075	13,261
債券繰延資産	0	-
繰延税金資産	15,542	14,705
支払承諾見返	346,675	395,301
貸倒引当金	▲100,154	▲100,840
資産の部合計	9,258,324	9,456,660
負債の部		
預金*9	5,489,248	5,628,169
譲渡性預金	373,673	438,927
債券	6,561	423
コールマネー及び売渡手形	53,600	-
売現先勘定*9	36,467	55,919
債券貸借取引受入担保金*9	337,952	433,462
特定取引負債	212,241	184,582
借入金*9,*10,*18	789,670	739,578
外国為替	102	102
短期社債	168,000	175,700
社債*19	112,600	85,000
その他負債*9	388,307	367,734
賞与引当金	8,519	8,489
役員賞与引当金	75	51
退職給付に係る負債	8,256	8,366
睡眠債券払戻損失引当金	3,737	4,130
利息返還損失引当金	101,846	74,687
支払承諾*9	346,675	395,301
負債の部合計	8,437,537	8,600,625
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	312,538	361,368
自己株式	▲79,539	▲89,540
株主資本合計	823,710	862,538
その他有価証券評価差額金	10,299	5,187
繰延ヘッジ損益	▲13,925	▲14,457
為替換算調整勘定	199	▲1,573
退職給付に係る調整累計額	▲1,344	2,089
その他の包括利益累計額合計	▲4,770	▲8,754
新株予約権	584	318
非支配株主持分	1,262	1,930
純資産の部合計	820,786	856,034
負債及び純資産の部合計	9,258,324	9,456,660

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成28年度 (前連結会計年度)	平成29年度 (当連結会計年度)
経常収益	380,444	383,869
資金運用収益	138,488	148,504
貸出金利息	127,468	134,857
有価証券利息配当金	8,991	11,705
コールローン利息及び買入手形利息	14	1
債券貸借取引受入利息	1	0
預け金利息	1,092	1,069
その他の受入利息	921	870
役務取引等収益	49,207	50,129
特定取引収益	7,373	8,542
その他業務収益*1	159,280	141,370
その他経常収益	26,095	35,321
償却債権取立益	5,343	6,946
その他の経常収益*2	20,751	28,375
経常費用	332,901	327,057
資金調達費用	16,209	19,728
預金利息	7,761	8,998
譲渡性預金利息	52	23
債券利息	10	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	▲5	▲39
売現先利息	126	209
債券貸借取引支払利息	362	668
借入金利息	3,413	3,471
短期社債利息	335	171
社債利息	1,126	952
その他の支払利息	3,026	5,269
役務取引等費用	23,704	25,059
その他業務費用*3	96,463	87,820
営業経費	149,497	146,969
のれん償却額	3,559	2,773
無形資産償却額	1,684	1,213
その他の営業経費*4	144,253	142,981
その他経常費用	47,026	47,480
貸倒引当金繰入額	34,828	43,030
その他の経常費用*5	12,198	4,450
経常利益	47,542	56,811
特別利益	5,756	917
固定資産処分益	33	623
その他の特別利益*6	5,723	293
特別損失	1,544	2,317
固定資産処分損	253	79
減損損失*8	450	1,834
その他の特別損失*7	840	403
税金等調整前当期純利益	51,755	55,411
法人税、住民税及び事業税	2,139	1,266
法人税等調整額	▲900	2,574
法人税等合計	1,238	3,841
当期純利益	50,517	51,570
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (▲)	▲242	156
親会社株主に帰属する当期純利益	50,759	51,414

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの
基盤

財務・データ

資料編

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度 (前連結会計年度)	平成29年度 (当連結会計年度)
当期純利益	50,517	51,570
その他の包括利益※1	100	▲4,095
その他有価証券評価差額金	▲273	▲5,968
繰延ヘッジ損益	845	▲532
為替換算調整勘定	▲2,289	219
退職給付に係る調整額	1,625	3,434
持分法適用会社に対する持分相当額	192	▲1,248
包括利益	50,617	47,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,455	47,430
非支配株主に係る包括利益	▲838	43

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度 (前連結会計年度)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	267,716	▲72,559	786,823
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			50,759		50,759
自己株式の取得				▲12,096	▲12,096
自己株式の処分		▲3,258		5,115	1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,258	▲3,258		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲955			▲955
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			—		—
連結子会社増加による減少高			▲2		▲2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			▲23		▲23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	▲955	44,822	▲6,980	36,886
当期末残高	512,204	78,506	312,538	▲79,539	823,710

	平成28年度 (前連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,911	▲14,770	362	▲2,970	▲5,466	512	11,254	793,124
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								50,759
自己株式の取得								▲12,096
自己株式の処分								1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲955
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								—
連結子会社増加による減少高								▲2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								▲23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	▲1,612	845	▲163	1,625	696	71	▲9,992	▲9,224
当期変動額合計	▲1,612	845	▲163	1,625	696	71	▲9,992	27,662
当期末残高	10,299	▲13,925	199	▲1,344	▲4,770	584	1,262	820,786

連結株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	平成29年度（当連結会計年度）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	312,538	▲79,539	823,710
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,588		▲2,588
親会社株主に帰属する当期純利益			51,414		51,414
自己株式の取得				▲10,001	▲10,001
自己株式の処分		-		-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			4		4
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による増加高			-		-
連結子会社減少による減少高			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	▲0	48,829	▲10,001	38,828
当期末残高	512,204	78,506	361,368	▲89,540	862,538

	平成29年度（当連結会計年度）							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	10,299	▲13,925	199	▲1,344	▲4,770	584	1,262	820,786
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,588
親会社株主に帰属する当期純利益								51,414
自己株式の取得								▲10,001
自己株式の処分								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								4
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による増加高								-
連結子会社減少による減少高								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲5,112	▲532	▲1,772	3,433	▲3,983	▲265	668	▲3,580
当期変動額合計	▲5,112	▲532	▲1,772	3,433	▲3,983	▲265	668	35,248
当期末残高	5,187	▲14,457	▲1,573	2,089	▲8,754	318	1,930	856,034

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度 (前連結会計年度)	平成29年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,755	55,411
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	12,517	10,973
のれん償却額	3,559	2,773
無形資産償却額	1,684	1,213
減損損失	450	1,834
持分法による投資損益（▲は益）	▲2,821	▲5,152
貸倒引当金の増減（▲）	8,788	686
賞与引当金の増減額（▲は減少）	114	▲30
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲4,681	▲6,185
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲535	109
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	833	393
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲31,849	▲27,159
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲1	▲24
資金運用収益	▲138,488	▲148,504
資金調達費用	16,209	19,728
有価証券関係損益（▲）	▲13,673	▲10,335
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲2,561	▲2,354
為替差損益（▲は益）	1,768	2,306
固定資産処分損益（▲は益）	219	▲543
特定取引資産の純増（▲）減	92,231	38,818
特定取引負債の純増減（▲）	▲82,085	▲27,658
貸出金の純増（▲）減	▲270,492	▲62,490
預金の純増減（▲）	▲10,763	138,998
譲渡性預金の純増減（▲）	72,672	65,253
債券の純増減（▲）	▲10,178	▲6,138
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	36,428	▲50,987
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	17,478	▲21,200
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	▲21,747	37,444
コールローン等の純増（▲）減	▲4,472	4,472
買入金銭債権の純増（▲）減	37,682	7,911
債券貸借取引支払保証金の純増（▲）減	2,617	▲1,004
コールマネー等の純増減（▲）	26,288	▲34,148
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	219,812	95,510
外国為替の純増（▲）減	▲2,566	▲12,894
短期社債（負債）の純増減（▲）	38,600	7,700
資金運用による収入	140,878	147,408
資金調達による支出	▲14,216	▲20,104
売買目的有価証券の純増（▲）減	7	▲0
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	12,269	4,541
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	9,271	20,060
その他	▲14,782	▲58,394
小計	178,224	168,240
法人税等の支払額	▲2,548	▲825
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,676	167,415

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	(単位：百万円)	
	平成28年度 (前連結会計年度)	平成29年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,687,840	▲1,406,988
有価証券の売却による収入	1,670,739	1,233,407
有価証券の償還による収入	164,298	147,769
金銭の信託の設定による支出	▲106,728	▲125,003
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	111,222	129,709
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲4,799	▲3,441
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲14,064	▲20,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲443	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,062	-
その他	▲38	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,407	▲44,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲38,600	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	▲6,400
非支配株主からの払込みによる収入	50	838
非支配株主への払戻による支出	▲6,439	-
配当金の支払額	▲2,653	▲2,588
非支配株主への配当金の支払額	▲451	-
自己株式の取得による支出	▲12,096	▲10,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	▲1,321	▲185
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲61,512	▲18,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲60	▲84
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	249,510	104,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,357	1,329,867
現金及び現金同等物の期末残高 ^{*1}	1,329,867	1,434,574

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

注記事項

(平成29年度／当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 83社
 主要な連結子会社名は、「当行の概要 (P234)」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 フェムト合同会社他1社は設立により、株式会社エス・エル・シエラ他2社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。
 また、ペニンスラ有限責任事業組合他32社は清算により、SCP Capital I Ltd.は株式売却により、新生債権回収&コンサルティング株式会社はアルファ債権回収株式会社との合併により、新生インベストメント&ファイナンス株式会社及び新生プロパティファイナンス株式会社は新生プリンシパルインベストメント株式会社との合併により、Shinsei Investment II Limited他8社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、新生プリンシパルインベストメント株式会社は、平成29年10月1日付で新生インベストメント&ファイナンス株式会社に商号変更しております。
- (2) 非連結子会社 104社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他44社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 30社
 主要な会社名
 日盛金融控股股份有限公司
 (持分法適用の範囲の変更)
 フェムトグロースファンド2.0投資事業有限責任組合他10社は設立により、MB Shinsei Finance Limited Liability Companyは持分の取得により、当連結会計年度から持分法を適用しております。
 また、ES Shipping Corporation他1社は清算により、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 104社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他44社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 1社
 会社名
 ORTHOREBIRTH株式会社
 投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 54社
 9月末日 3社
 12月末日 25社
 2月末日 1社

- (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち4社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物:3年~50年
 その他:2年~20年
 また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
- ②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

	償却方法	償却期間
(昭和リース株式会社)		
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による
(新生フィナンシャル株式会社)		
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

注記事項（続き）

- 上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産（借手側）
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他の有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (6) 繰延資産の処理方法
繰延資産は、次のとおり処理しております。
(イ) 社債発行費
社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
(ロ) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,418百万円（前連結会計年度末は109,727百万円）であります。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (10) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上）。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10.00～14.74年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.48～12.32年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
(イ) 信販業務の収益の計上基準
信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。
(アドオン方式契約)
信用購入あっせん（包括・個別） 7・8分法
信用保証（保証料契約時一括受領） 7・8分法
信用保証（保証料分割受領） 定額法
(残債方式契約)
信用購入あっせん（包括・個別） 残債方式
信用保証（保証料分割受領） 残債方式
(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。
①7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
②残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。
- (ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に分配された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。
なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（平成20年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は103百万円増加（前連結会計年度は122百万円増加）しております。
- (ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準
消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産及び負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

注記事項 (続き)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(14) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

平成30年3月31日までに公表されている主な会計基準の新設又は改訂について、適用していないものは以下のとおりであります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

「収益認識に関する会計基準」等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めることを目的として公表されたものであります。これは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(平成30年1月1日適用開始)の基本的な原則を取り入れつつ、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加して、定められたものであります。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項 (続き)

連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	49,971百万円	54,532百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(427百万円)	(2,383百万円)
出資金	2,788百万円	10,176百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	6,667百万円	6,960百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	4,618百万円	5,622百万円
延滞債権額	33,358百万円	31,178百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	113百万円	48百万円
延滞債権額	9,306百万円	7,244百万円

※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3か月以上延滞債権額	1,728百万円	1,842百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3か月以上延滞債権額	423百万円	382百万円

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	32,023百万円	36,257百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	184百万円	98百万円

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	71,728百万円	74,900百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	10,028百万円	7,774百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	3,265百万円	2,603百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	8,359百万円	7,811百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	5,927百万円	12,974百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
特定取引資産	730百万円	195百万円
金銭の信託	508百万円	801百万円
有価証券	563,096百万円	663,638百万円
貸出金	90,574百万円	103,819百万円
リース債権及びリース投資資産	23,515百万円	10,811百万円
その他資産	57,190百万円	105,606百万円
有形リース資産	6,815百万円	5,962百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,071百万円	909百万円
売現先勘定	36,467百万円	55,919百万円
債券貸借取引受入担保金	267,414百万円	433,462百万円
借入金	329,769百万円	261,947百万円
社債	2,000百万円	-百万円
その他負債	15百万円	25百万円
支払承諾	954百万円	556百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金	60百万円	60百万円
有価証券	47,770百万円	8,089百万円

また、「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及び外国為替差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
金融商品等差入担保金	48,856百万円	50,527百万円
全銀ネット差入担保金	11,994百万円	48,888百万円
保証金	11,332百万円	11,028百万円
先物取引差入証拠金	3,832百万円	4,582百万円
外国為替差入証拠金	92百万円	155百万円

※10. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ノンリコース債務		
借入金	49,876百万円	5,616百万円
社債	2,000百万円	-百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	66,983百万円	24,263百万円
その他資産	6,987百万円	-百万円

なお、上記には、9. 「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

※11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
融資未実行残高	3,534,470百万円	3,446,847百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	3,252,609百万円	3,114,526百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

注記事項 (続き)

※12. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
割賦売掛金	541,401百万円	558,843百万円

※13. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	60,703百万円	65,486百万円

※14. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	30百万円 (-百万円)	30百万円 (-百万円)

※15. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

※16. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア仮勘定	18,365百万円	27,692百万円

※17. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	18,492百万円	15,355百万円
負ののれん	3,808百万円	3,445百万円
差引額	14,683百万円	11,910百万円

※18. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約借入金	12,400百万円	12,400百万円

※19. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付社債	31,400百万円	25,000百万円

※20. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	1,000百万円	1,000百万円

21. 連結子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	777百万円	861百万円

連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース収入	81,188百万円	74,574百万円
割賦収入	33,703百万円	33,838百万円

※2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式等売却益	5,869百万円	8,782百万円
利息返還損失引当金戻入益	-百万円	6,052百万円
持分法による投資利益	2,821百万円	5,152百万円
睡眠債券の収益計上額	2,852百万円	3,189百万円
金銭の信託運用益	3,933百万円	2,763百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース原価	73,372百万円	69,345百万円

※4. その他の営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
人件費	56,628百万円	56,249百万円

※5. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
利息返還損失引当金繰入額	5,190百万円	-百万円

※6. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	-百万円	293百万円
貸出金譲受益	4,236百万円	-百万円
子会社清算益	1,210百万円	-百万円

※7. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
持分変動損失 (注) 1	-百万円	234百万円
関連会社清算損	528百万円	-百万円
子会社株式売却損	154百万円	-百万円

(注) 1. 持分変動損失は持分法適用関連会社の自己株式の処分に伴うものであります。

注記事項 (続き)

※8. 減損損失には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度
減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都・大阪府・岡山県等	支店店舗及びATM等	土地建物及び その他の有形固定資産	193
東京都・大阪府・岡山県等	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	242
計			435

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗、ATM、並びに利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連資産については遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

また、個人業務及び金融市場業務に属する一部の連結子会社において売却予定資産及び投資の回収が見込まれない固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出してあります。正味売却価額は、売却予定額等に基づき算定しております。

上記の減損損失のうち、土地に関するものは18百万円、建物に関するものは142百万円、その他の有形固定資産に関するものは50百万円、ソフトウェアに関するものは224百万円であります。

当連結会計年度
減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都・福岡県等	支店店舗及びATM等	建物及び その他の有形固定資産	1,334
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	500
計			1,834

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗、ATM、並びに利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連資産については遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

また、法人業務に属する一部の連結子会社において、主として組織再編に伴う事業所の移転による除却予定資産について回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは1,270百万円、その他の有形固定資産に関するものは118百万円、ソフトウェアに関するものは445百万円であります。

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	(単位：千株) 摘要
	株式数	株式数	株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	2,750,346	-	-	2,750,346	
合計	2,750,346	-	-	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,429	75,564	10,037	161,955	(注)
合計	96,429	75,564	10,037	161,955	

(注) 自己株式の増加は、市場買付けによる自己株式の取得によるものであります。
自己株式の減少は、株式交換に伴う自己株式の割当交付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当連結会計年度末における残高は、当行が534百万円、連結子会社が50百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日取締役会	普通株式	2,588	利益剰余金	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

連結包括利益計算書関係

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,438	3,070
組替調整額	▲13,216	▲10,772
税効果調整前	▲778	▲7,701
税効果額	504	1,733
その他有価証券評価差額金	▲273	▲5,968
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	▲4,148	▲6,828
組替調整額	3,795	5,583
税効果調整前	▲352	▲1,245
税効果額	1,198	713
繰延ヘッジ損益	845	▲532
為替換算調整勘定		
当期発生額	▲1,470	174
組替調整額	▲818	44
税効果調整前	▲2,289	219
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	▲2,289	219
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,821	3,376
組替調整額	233	767
税効果調整前	2,055	4,143
税効果額	▲429	▲709
退職給付に係る調整額	1,625	3,434
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	▲494	▲1,470
組替調整額	687	221
税効果調整前	192	▲1,248
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	192	▲1,248
その他の包括利益合計	100	▲4,095

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

注記事項 (続き)

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	(単位：千株) 摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	2,475,312	275,034	(注) 1
合計	2,750,346	—	2,475,312	275,034	
自己株式					
普通株式	161,955	5,971	145,761	22,166	(注) 2、3
合計	161,955	5,971	145,761	22,166	

- (注) 1. 発行済株式の株式数の減少2,475,312千株は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。
 2. 自己株式の株式数の増加5,971千株は、単元未満株式の買取による増加1千株と市場買付による増加5,969千株であります。
 3. 自己株式の株式数の減少145,761千株は、1.の株式併合を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当連結会計年度末における残高は、当行が270百万円、連結子会社が48百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日取締役会	普通株式	2,588	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日取締役会	普通株式	2,528	利益剰余金	10.00	平成30年3月31日	平成30年5月31日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	1,398,691百万円	1,465,663百万円
有利息預け金		
(日本銀行への預け金を除く)	▲68,824百万円	▲31,089百万円
現金及び現金同等物	1,329,867百万円	1,434,574百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形固定資産
主として建物、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	134,320	122,371
見積残存価額部分	5,454	4,971
受取利息相当額	▲15,690	▲16,399
その他	323	301
リース投資資産	124,409	111,245

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	21,110	40,677	19,209	36,340
1年超2年内	16,065	31,537	14,759	27,472
2年超3年内	12,391	22,241	10,856	20,090
3年超4年内	8,243	14,817	8,174	13,425
4年超5年内	5,989	8,633	4,273	7,499
5年超	6,900	16,412	5,892	17,542
合計	70,700	134,320	63,165	122,371

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,609	4,612
1年超	7,697	4,381
合計	12,306	8,994

(貸手側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,544	4,556
1年超	20,001	19,654
合計	24,545	24,211

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

注記事項 (続き)

平成29年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約12%であります。また、不動産業分野の占める割合は約12%であります。そのうち約4割はノンリコースローンであります。

平成30年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約11%であります。また、不動産業分野の占める割合は約12%であります。そのうち約3割はノンリコースローンであります。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売却債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターネットバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達は賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- | | |
|--------------------|-------------------------------|
| (i) 金利関連 | 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション |
| (ii) 通貨関連 | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション |
| (iii) 株式関連 | 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等 |
| (iv) 債券関連 | 債券先物、債券先物オプション |
| (v) クレジット・デリバティブ関連 | クレジット・デフォルト・オプション等 |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

(i) 市場リスク

取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスク

(ii) 信用リスク

取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

(iii) 流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種社内規程体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件と信頼、取引先のグループ企業に対する総と信頼及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進担当と審査担当の権限者による一致によってのみ決裁され、審査担当に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、セグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にグループリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各グループ会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンのパラメータを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行のグループ個人業務リスク管理部門は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各グループ会社のリスク管理責任者と協議し、必要な施策を実施しております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にグループリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会がトレーディング業務のレビュー及び意思決定を行っており、グループALM委員会が主としてバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

なお、トレーディング業務については、市場リスクの総量を適切に管理する観点から、トレーディング勘定での取引に加え、バンキング勘定の「有価証券」及び「デリバティブ取引」のうち、その目的・態様に照らして、トレーディング勘定と一体でリスクの総量を管理することが望ましい取引も含めて管理を行っております。

トレーディング業務のバリュアット・リスク（[VaR]）などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づきグループ経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスやグループ統合リスク管理部門からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「グループALMポリシー」に基づきグループALM委員会により運営されております。

グループ統合リスク管理部門は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は、市場金融部及び投資業務部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はグループトレジャリー部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量的分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（原則として、保有期間10日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。

平成30年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で1,423百万円（前連結会計年度末は1,835百万円）であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先物」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先物」、「債券貸借取引受入担保金」、「信用金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利の変動幅を100ベース・ポイント（1%）とした場合の経済価値に与える影響額を金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債のエクスポージャーを、金利期日に応じて適切な期間に分解し、上記金利変動

注記事項（続き）

幅を用いて算定しております。なお、金利変動リスクを適切に把握するため、当該影響額の算定にあたっては、前連結会計年度より、プリペイメントによる非線形リスクを反映させております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成30年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント（1%）上昇したものと想定した場合には、経済価値は53,257百万円減少（前連結会計年度末は51,429百万円減少）し、100ベース・ポイント（1%）下落したものと想定した場合には、経済価値は3,470百万円減少（前連結会計年度末は41,131百万円増加）するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

③流動性リスクの管理
 資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるグループALM委員会が、資金ギャップ種及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額（▲は損）
(1) 現金預け金	1,398,691	1,398,691	-
(2) コールローン及び買入手形	4,472	4,472	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	1,625	1,625	-
(4) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	4,213	4,213	-
その他の買入金銭債権（*1）	39,731	40,547	815
(5) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	15,479	15,479	-
(6) 金銭の信託（*1）	240,911	246,403	5,492
(7) 有価証券			
売買目的の有価証券	0	0	-
満期保有目的の債券	496,268	502,026	5,758
その他有価証券	424,032	424,032	-
関連会社株式	49,375	33,160	▲16,215
(8) 貸出金（*2）	4,833,452		
貸倒引当金	▲60,484		
	4,772,968	4,931,585	158,616
(9) リース債権及びリース投資資産	191,488		
見積残存価額（*3）	▲5,425		
貸倒引当金	▲2,053		
	184,008	187,559	3,550
(10) その他資産			
割賦売掛金	541,401		
割賦利益繰延	▲14,205		
貸倒引当金	▲10,446		
	516,750	556,047	39,297
資産計	8,148,530	8,345,846	197,315
(1) 預金	5,489,248	5,490,787	▲1,538
(2) 譲渡性預金	373,673	373,623	50
(3) 債券	6,561	6,564	▲2
(4) コールマネー及び売渡手形	53,600	53,600	-
(5) 売現先勘定	36,467	36,467	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	337,952	337,952	-
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	1,621	1,621	-
(8) 借入金	789,670	791,278	▲1,607
(9) 短期社債	168,000	167,946	53
(10) 社債	112,600	113,252	▲652
負債計	7,369,396	7,373,093	▲3,696
デリバティブ取引（*4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,095	20,095	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4,758	4,758	-
デリバティブ取引計	24,853	24,853	-
		契約額等	時価
その他			
債務保証契約（*5）	346,675		▲122

(*)1 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*)2 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、101,846百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*)3 リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*)4 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*)5 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,889百万円をその他負債として計上しております。

注記事項 (続き)

当連結会計年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,465,663	1,465,663	-
(2) コールローン及び買入手形	-	-	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	2,629	2,629	-
(4) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	1,705	1,705	-
その他の買入金銭債権 (*1)	34,322	35,078	755
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,589	4,589	-
(6) 金銭の信託 (*1)	234,249	238,341	4,092
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	-
満期保有目的の債券	481,303	484,676	3,372
その他有価証券	534,752	534,752	-
関連会社株式	51,960	39,079	▲12,880
(8) 貸出金 (*2)	4,895,963		
貸倒引当金	▲67,160		
	4,828,803	4,998,499	169,696
(9) リース債権及びリース投資資産	171,429		
見積残存価額 (*3)	▲4,971		
貸倒引当金	▲2,019		
	164,439	168,677	4,238
(10) その他資産			
割賦売掛金	558,843		
割賦利益繰延	▲11,883		
貸倒引当金	▲9,802		
	537,158	584,016	46,858
資産計	8,341,578	8,557,711	216,132
(1) 預金	5,628,169	5,625,853	2,315
(2) 譲渡性預金	438,927	438,924	3
(3) 債券	423	423	▲0
(4) コールマネー及び売渡手形	-	-	-
(5) 売現先勘定	55,919	55,919	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	433,462	433,462	-
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	2,625	2,625	-
(8) 借入金	739,578	741,332	▲1,753
(9) 短期社債	175,700	175,700	-
(10) 社債	85,000	85,228	▲228
負債計	7,559,805	7,559,468	337
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,528	19,528	-
ヘッジ会計が適用されているもの	▲1,712	▲1,712	-
デリバティブ取引計	17,815	17,815	-
その他			
債務保証契約 (*5)	395,301	2,318	

(*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、74,687百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,620百万円をその他負債として計上しております。

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

注記事項 (続き)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(9) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(10) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(10) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の大口定期預金の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先約定及び(6) 債券貸借取引受入担保金約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9) 短期社債

約定期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
①非上場株式(*1)(*2)	9,641	13,579
②組合出資金等(*1)(*2)	35,316	41,925
合計	44,958	55,505

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について102百万円、組合出資金等について67百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について661百万円、組合出資金等について170百万円の減損処理を行っております。

注記事項 (続き)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,393,162	—	—	—
コールローン及び買入手形	4,472	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,625	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	14,384	—	2,000	23,632
有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	240,397	231,883	5,597
うち国債	10,000	240,000	230,000	5,000
その他	—	397	1,883	597
その他有価証券のうち満期があるもの	36,416	46,396	117,872	184,455
うち国債	—	—	1,000	1,000
地方債	—	—	—	—
社債	3,081	15,254	58,152	42,040
その他	33,334	31,142	58,719	141,415
貸出金	1,128,437	1,308,702	1,009,036	1,353,861
リース債権及びリース投資資産	58,109	77,332	34,887	21,157
割賦売掛金	169,746	175,977	64,790	110,154
合計	2,816,355	1,848,807	1,460,470	1,698,859

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

当連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,460,143	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,629	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	15,631	3,000	1,000	14,983
有価証券				
満期保有目的の債券	120,000	240,000	115,000	—
うち国債	120,000	240,000	115,000	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	45,162	40,597	127,681	280,818
うち国債	—	1,000	1,000	21,000
地方債	—	—	—	2,300
社債	3,685	29,665	73,033	52,783
その他	41,476	9,931	53,647	204,734
貸出金	1,225,208	1,404,415	914,937	1,316,777
リース債権及びリース投資資産	51,973	68,295	30,987	20,173
割賦売掛金	163,453	173,175	71,604	135,261
合計	3,084,201	1,929,484	1,261,210	1,768,014

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

注記事項 (続き)

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金 (*)	4,699,204	620,369	105,772	63,901
譲渡性預金	373,673	—	—	—
債券	6,107	454	—	—
コールマネー及び売渡手形	53,600	—	—	—
売現先勘定	36,467	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	337,952	—	—	—
借入金	431,686	169,556	86,379	102,048
短期社債	168,000	—	—	—
社債	21,000	35,000	25,000	31,600
合計	6,127,691	825,380	217,152	197,550

(単位：百万円)

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金 (*)	5,269,604	180,729	95,253	82,582
譲渡性預金	438,927	—	—	—
債券	423	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—
売現先勘定	55,919	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	433,462	—	—	—
借入金	322,167	165,934	95,826	155,650
短期社債	175,700	—	—	—
社債	10,000	40,000	10,000	25,000
合計	6,706,204	386,663	201,079	263,232

(単位：百万円)

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係 (連結)」 (P145~146) に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係 (連結)」 (P147) に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金 (連結)」 (P147) に記載しております。

デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引関係 (連結)」 (P148~150) に記載しております。

注記事項 (続き)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。
 連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しております。また、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。
 なお、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高 (注) 1	87,925	88,689
勤務費用 (注) 2	4,084	4,138
利息費用	975	983
数理計算上の差異の発生額	450	▲737
退職給付の支払額	▲4,099	▲3,847
子会社退職給付制度終了に伴う金額 (注) 3	▲689	-
その他	41	-
退職給付債務の期末残高 (注) 1	88,689	89,226

(注) 1. 株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社及び全日信販株式会社 (平成29年3月31日付で退職金規程を廃止済み) 以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 3. 全日信販株式会社における退職金規程の廃止に伴うものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	81,528	87,508
期待運用収益	1,916	2,052
数理計算上の差異の発生額	2,427	2,825
事業主からの拠出額	5,230	5,227
退職給付の支払額	▲3,593	▲3,492
年金資産の期末残高	87,508	94,121

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	81,791	82,027
年金資産	▲87,508	▲94,121
非積立型制度の退職給付債務 (注)	▲5,716	▲12,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,897	7,198
退職給付に係る負債	1,180	▲4,895
退職給付に係る資産	8,256	8,366
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲7,075	▲13,261
退職給付に係る負債	1,180	▲4,895
退職給付に係る資産	8,256	8,366
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,180	▲4,895

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 (注)	4,084	4,138
利息費用	975	983
期待運用収益	▲1,916	▲2,052
数理計算上の差異の損益処理額	561	792
過去勤務費用の損益処理額	▲474	▲212
その他	29	71
確定給付制度に係る退職給付費用	3,261	3,721

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	▲474	▲212
数理計算上の差異	2,529	4,355
合計	2,055	4,143

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	480	268
未認識数理計算上の差異	▲1,728	2,627
合計	▲1,247	2,895

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
国内債券	26.4%	25.5%
外国債券	11.4%	11.1%
国内株式	18.3%	19.6%
外国株式	17.7%	18.3%
保険資産 (一般勘定)	18.4%	17.4%
その他	7.8%	8.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度2.5%、当連結会計年度2.8%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、当行グループの年金資産の多くを占める当行の年金委員会においては、現在の経済環境や市場動向ならびに当行の経営状況、資産運用の基本方針及び実際のポートフォリオを踏まえ、昨年度に引き続き2.2%とすることを決定しております。そして、主要連結子会社においても、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮したうえで、年金資産の長期期待運用収益率を決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.43~1.20%	0.43~1.20%
長期期待運用収益率	2.00~3.50%	2.00~3.50%
予想昇給率	1.00~5.30%	1.00~5.30%

新生銀行グループとは

どこを目指すのか

新生銀行グループの成長戦略

事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

注記事項 (続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の営業経費	71百万円	39百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	-1百万円	293百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当行

①ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	12名	13名	3名	23名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	169,100株	161,500株	74,700株	73,300株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで

付与対象者の区分及び人数	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	32名		12名	104名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	8,600株	5,400株	144,500株	138,500株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで

付与対象者の区分及び人数	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	1名	29名		43名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	104,900株	103,200株	12,100株	8,200株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注) 2		(注) 2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで

付与対象者の区分及び人数	第23回新株予約権		第1回新株予約権 (株式報酬型)	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	17名		2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	5,400株	4,300株	13,430株	
付与日	平成20年12月1日		平成28年5月26日	
権利確定条件	(注) 2		権利確定条件の定めはありません	
対象勤務期間	平成20年12月1日から 平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から 平成24年12月1日まで	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成28年5月27日から 平成58年5月26日まで	

付与対象者の区分及び人数	第2回新株予約権 (株式報酬型)	
	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	16,730株	
付与日	平成29年5月25日	
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成29年5月26日から 平成59年5月25日まで	

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

注記事項 (続き)

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第17回	第18回	第19回	第20回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	122,400	79,900	14,000	113,900
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	122,400	79,900	14,000	—
未行使残	—	—	—	113,900
	第21回	第22回	第23回	第1回株式報酬型
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	4,200	17,800	5,400	13,430
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	400	—
未行使残	4,200	17,800	5,000	13,430
	第2回株式報酬型			
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	16,730	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	16,730	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	16,730	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	16,730	—	—	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	第17回		第18回	
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで
権利行使価格(円)	5,550	—	5,550	—
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,310	1,430	1,310	1,430
	第19回		第20回	
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
権利行使価格(円)	5,270	—	4,160	—
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,210	1,320	1,580	1,690
	第21回		第22回	
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで
権利行使価格(円)	4,160	—	4,070	—
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,580	1,690	1,270	1,370
	第23回		第1回株式報酬型	
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成28年5月27日から 平成58年5月26日まで	—
権利行使価格(円)	2,210	—	1	—
権利行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	530	570	1,620	—

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

注記事項 (続き)

	第2回株式報酬型
権利行使期間	平成29年5月26日から 平成59年5月25日まで
権利行使価格 (円)	1
権利行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,780

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、これを考慮した金額で記載しております。

(2) 連結子会社 OJBC Co. Ltd

①ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	Nippon Wealth Limited 取締役 3名 従業員 5名	Nippon Wealth Limited 従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	B種優先株式 2,114,680株	B種優先株式 72,920株
付与日	平成27年4月28日	平成28年5月25日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成27年4月28日から 平成29年4月28日まで	平成28年5月25日から 平成30年5月25日まで
権利行使期間	平成29年4月28日から 平成37年4月28日まで	平成30年5月25日から 平成38年5月25日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間及び権利行使の時点までの間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「株主間協定」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成30年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	第1回	第2回
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,041,760	72,920
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	2,041,760	-
未確定残	-	72,920
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	2,041,760	-
権利行使	-	-
失効	255,220	-
未行使残	1,786,540	-

(ロ) 単価情報

	第1回	第2回
権利行使期間	平成29年4月28日から 平成37年4月28日まで	平成30年5月25日から 平成38年5月25日まで
権利行使価格 (米ドル)	1.10	1.10
権利行使時平均株価 (米ドル)	-	-
付与日における公正な評価単価 (米ドル)	0.26	0.15

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

当行

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ②主な基礎数値及び見積方法

	第2回株式報酬型
権利行使期間	平成29年5月26日から 平成59年5月25日まで
株価変動性 (注) 1	40.694%
予想残存期間 (注) 2	7.6年
予想配当 (注) 3	1円/株
無リスク利率 (注) 4	▲0.031%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間 (平成21年10月19日から平成29年5月25日) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、当行における過去10年間の取締役及び執行役の退任状況に基づき見積もっております。
3. 平成29年3月期の期末配当実績 (1円/株) によっており、株式併合前の金額で記載しております。
4. 予想残存期間に近似する期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値であります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記事項 (続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	98,539百万円	74,315百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金		
算入限度超過額	84,337	72,188
利息返還損失引当金	32,851	25,590
有価証券価格超過額	21,113	17,988
特定金銭信託評価損益	7,581	5,073
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	7,115	5,864
その他	22,307	21,108
繰延税金資産小計	273,846	222,129
評価性引当額	▲248,572	▲198,616
繰延税金資産合計	25,273	23,513
繰延税金負債との相殺	▲9,730	▲8,808
繰延税金資産の純額	15,542百万円	14,705百万円

繰延税金負債

その他有価証券の時価評価に係る		
一時差異	3,250百万円	1,777百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	2,801	2,038
退職給付に係る資産に係る一時差異	1,648	3,428
資産除去費用に係る一時差異	1,030	966
全面時価評価法の適用に係る		
一時差異 (主として無形資産)	862	519
その他	138	77
繰延税金負債合計	9,730	8,808
繰延税金資産との相殺	▲9,730	▲8,808
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入		
されない項目	0.3	0.5
外国税額	0.1	0.0
のれん償却額	1.9	1.5
持分法投資損益	▲0.9	▲0.6
評価性引当額の増減	▲28.1	▲90.9
繰越欠損金の切り捨てによる影響	-	61.5
その他	▲1.6	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%	6.9%

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入り可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、「金融市場業務」は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャー」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス (M&A関連ファイナンス等) に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供してあります。

「金融市場業務」の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供してあります。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、決済などのサービスを提供してあります。また、「個人業務」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれてあります。

「経営勘定/その他」の「トレジャー」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

なお、当行グループは平成29年4月1日付で第三次中期経営計画の全体戦略として掲げられている事業の「選択と集中」とグループ融合による価値創出の実現への取り組みをグループ全体で推進するため、当行及びグループ会社が持つ間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を当行内に新たに設置してあります。

組織体制の見直しに伴う報告セグメントの名称と区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成29年6月1日付で、「金融市場業務」の「アセットマネジメント商品部」に係る業務を「個人業務」のリテール商品部に統合しました。また、平成29年6月30日付で、「金融市場業務」の「アセットマネジメント統轄部」に係る一部の業務を「法人業務」のプリンシパルインベストメンツ業務室に移管しました。さらに、平成29年10月1日付でグループ会社の再編を行い、サービス事業の統合として、個人向け小口債権の管理回収を主たる業務とするアルファ債権回収株式会社に、不良債権と商業用担保債権の管理回収業務を主に行う新生債権回収&コンサルティング株式会社を合併しました。また、不動産担保ローン関連業務において親和性の高い新生インベストメント&ファイナンス株式会社と新生プロパティファイナンス株式会社、及び新生プリンシパルインベストメンツグループの管理業務を担当する新生プリンシパルインベストメンツ株式会社を統合し、合併後の商号を新生インベストメント&ファイナンス株式会社としました。また、「法人業務」の投資関連業務を集約しました。これに伴い、当連結会計年度において報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更してあります。

「法人業務」の「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに、従来、「その他金融市場業務」セグメントに含めていたアセットマネジメントに係る一部の業務を含めてあります。

「法人業務」の「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに、従来、「コンシューマーファイナンスその他」セグメントに含めていた新生プロパティファイナンス株式会社の業務を含めてあります。

「法人業務」の「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに、従来、「法人営業」セグメントに含めていた新事業領域推進支援に係る業務を含めてあります。

「個人業務」の「コンシューマーファイナンスその他」セグメントに、従来、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに含めていた新生債権回収&コンサルティング株式会社の業務及び「アプラスフィナンシャル」セグメントに含めていたアルファ債権回収株式会社の業務を含めてあります。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントに、従来、「その他金融市場業務」セグメントに含めていたアセットマネジメント商品に係る業務を含めてあります。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成してあります。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支、以下に記載したリテールバンキングの資金調達業務に係る損益及び経費のうち間接業務の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出してあります。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課してあります。

第2四半期連結会計期間において当行グループの資金調達に係る損益の配賦方法の見直しを決定したため、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更してあります。従来、リテールバンキングの損益としていたリテールバンキングの資金調達業務に係る損益について、銀行資金調達業務に係る損益を受益者となる各報告セグメントで応分に負担することを企図し、第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントの営業資産の割合に応じて経費として配賦する方法に変更してあります。なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、当連結会計年度の測定方法に基づき作成してあります。

注記事項 (続き)

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
業務粗利益	16,362	21,896	11,286	13,230	8,393	2,607	
資金利益 (▲は損失)	10,573	9,422	4,274	▲1,255	1,967	328	
非資金利益 (▲は損失)	5,788	12,473	7,011	14,486	6,426	2,278	
経費	11,938	6,442	5,051	8,868	3,555	3,543	
与信関連費用 (▲は益)	410	3,590	60	▲1,024	▲92	1	
セグメント利益 (▲は損失)	4,013	11,863	6,174	5,386	4,931	▲937	
セグメント資産	1,673,362	1,253,269	204,963	483,932	414,430	60,840	
セグメント負債	896,190	71,704	4,449	-	218,752	54,940	
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	2,420	-	-	-	
持分法適用会社への投資金額	-	-	52,189	-	-	-	

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他	トレジャリー	その他	
業務粗利益	26,050	63,283	54,205	1,945	7,089	2,179	228,529
資金利益 (▲は損失)	23,490	64,212	9,076	189	▲50	48	122,278
非資金利益 (▲は損失)	2,560	▲928	45,129	1,755	7,140	2,130	106,251
経費	29,467	32,838	36,604	1,257	1,704	1,207	142,479
与信関連費用 (▲は益)	▲679	20,515	8,604	306	-	207	31,898
セグメント利益 (▲は損失)	▲2,736	9,928	8,996	381	5,385	764	54,151
セグメント資産	1,354,865	485,260	911,368	37,927	599,903	0	7,480,125
セグメント負債	4,882,253	44,929	254,910	270	-	0	6,428,401
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	-	400	-	-	2,821
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	427	-	-	52,617

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
業務粗利益	18,781	17,050	12,853	15,985	8,581	2,839	
資金利益 (▲は損失)	10,005	9,584	5,022	▲147	1,684	509	
非資金利益 (▲は損失)	8,776	7,465	7,831	16,132	6,897	2,329	
経費	11,944	6,863	4,713	8,984	3,759	3,338	
与信関連費用 (▲は益)	293	1,754	▲1,207	2,793	▲35	57	
セグメント利益 (▲は損失)	6,543	8,432	9,347	4,207	4,857	▲556	
セグメント資産	1,592,790	1,396,630	193,795	502,802	361,331	46,424	
セグメント負債	1,026,134	76,375	16,909	2,064	185,391	78,324	
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	3,265	▲1	-	-	
持分法適用会社への投資金額	-	-	57,474	920	-	-	

注記事項 (続き)

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	23,506	68,929	56,446	3,421	2,871	761	232,030
資金利益 (▲は損失)	22,414	69,049	11,361	638	▲1,340	▲6	128,775
非資金利益 (▲は損失)	1,092	▲119	45,084	2,783	4,212	767	103,254
経費	29,157	32,445	36,670	1,343	1,792	1,570	142,584
与信関連費用 (▲は益)	170	22,766	10,614	68	-	▲5	37,270
セグメント利益 (▲は損失)	▲5,821	13,717	9,161	2,009	1,079	▲803	52,175
セグメント資産	1,282,996	524,077	1,032,687	45,041	671,034	0	7,649,612
セグメント負債	4,886,499	53,296	321,869	538	-	0	6,647,403
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	-	1,888	-	-	5,152
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	7,087	-	-	65,482

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額 (単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益計	54,151	52,175
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	▲3,559	▲2,773
無形資産償却額	▲1,684	▲1,213
臨時的な費用	▲42	▲398
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	▲1,083	▲1,211
睡眠債券の収益計上額	2,852	3,189
利息返還損失引当金繰入額	▲5,190	-
利息返還損失引当金戻入益	-	6,052
その他	2,100	992
連結損益計算書の経常利益	47,542	56,811

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額 (単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント資産計	7,480,125	7,649,612
現金預け金	1,398,691	1,465,663
コールローン及び買入手形	4,472	-
債券貸借取引支払保証金	1,625	2,629
外国為替	19,617	32,511
割賦売掛金を除くその他資産	353,756	297,369
有形リース資産を除く有形固定資産	25,547	22,263
無形リース資産を除く無形固定資産	52,020	59,484
退職給付に係る資産	7,075	13,261
債券繰延資産	0	-
繰延税金資産	15,542	14,705
貸倒引当金	▲100,154	▲100,840
連結貸借対照表の資産合計	9,258,324	9,456,660

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額 (単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	6,428,401	6,647,403
コールマネー及び売渡手形	53,600	-
売現先勘定	36,467	55,919
債券貸借取引受入担保金	337,952	433,462
借入金	789,670	739,578
外国為替	102	102
短期社債	168,000	175,700
社債	112,600	85,000
その他負債	388,307	367,734
賞与引当金	8,519	8,489
役員賞与引当金	75	51
退職給付に係る負債	8,256	8,366
睡眠債券払戻損失引当金	3,737	4,130
利息返還損失引当金	101,846	74,687
連結貸借対照表の負債合計	8,437,537	8,600,625

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

注記事項 (続き)

関連情報

前連結会計年度

1. サービスごとの情報

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	132,811	81,188	29,566	49,840	87,038	380,444

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. サービスごとの情報

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	141,803	74,574	24,251	50,839	92,399	383,869

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

減損損失	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場業務	
	個人業務 コンシューマーファイナンス			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他	トレジャリー	その他	
減損損失	19	17	135	-	-	97	450

(単位：百万円)

当連結会計年度

減損損失	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場業務	
	個人業務 コンシューマーファイナンス			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他	トレジャリー	その他	
減損損失	101	682	-	-	-	1,015	1,834

(単位：百万円)

注記事項 (続き)

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務		
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場業務	
当期償却額							
のれん	-	-	▲0	2,275	-	-	-
無形資産	-	-	-	299	-	-	-
当期末残高							
のれん	-	-	▲3	17,171	-	-	-
無形資産	-	-	-	1,195	-	-	-
	個人業務				経営勘定/その他		
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他			
当期償却額							
のれん	-	1,284	-	-	-	-	3,559
無形資産	-	1,384	-	-	-	-	1,684
当期末残高							
のれん	-	▲2,484	-	-	-	-	14,683
無形資産	-	1,309	-	-	-	-	2,504

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務		
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融 市場業務	
当期償却額							
のれん	-	-	▲0	2,146	-	-	-
無形資産	-	-	-	268	-	-	-
当期末残高							
のれん	-	-	▲2	15,025	-	-	-
無形資産	-	-	-	927	-	-	-
	個人業務				経営勘定/その他		
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他			
当期償却額							
のれん	-	627	-	-	-	-	2,773
無形資産	-	945	-	-	-	-	1,213
当期末残高							
のれん	-	▲3,112	-	-	-	-	11,910
無形資産	-	363	-	-	-	-	1,290

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの
基盤

財務・データ

資料編

注記事項 (続き)

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等
前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	-	役員の兼任	出資 (注3)	23	-	-
			1,341,387 (注2)				出資分配金	195	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	-	役員の兼任	出資 (注4)	717	-	-
			1,822,605 (注2)				出資分配金	573	-	-

(注1) 当行役員J.クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ.C.Flowers&Co.LLCによって運営されているファンドであります。

(注2) ファンドの純資産額を記載しております。

(注3) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。

(注4) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	-	役員の兼任	出資 (注3)	143	-	-
			1,332,353 (注2)				出資分配金	154	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	-	役員の兼任	出資 (注4)	245	-	-
			1,391,591 (注2)				出資分配金	532	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers IV L.P. (注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル)	投資業務	-	役員の兼任	出資 (注5)	54	-	-

(注1) 当行役員J.クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ.C.Flowers&Co.LLCによって運営されているファンドであります。

(注2) ファンドの純資産額を記載しております。

(注3) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。

(注4) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

(注5) パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は25百万米ドルであります。

注記事項（続き）

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

注記事項 (続き)

企業結合等関係

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当行グループは、業務運営体制の見直しを行い、グループの既存のビジネス機能を最大活用するため、サービス事業及び不動産担保ローン事業について、平成29年10月1日付で下記の合併及び商号変更を実施しております。なお、下記合併に先立ち、当行は、平成29年7月1日を効力発生日として、株式会社アプラスよりアルファ債権回収株式会社の全株式を購入により取得し、また、新生プリンシパルインベストメント株式会社より新生債権回収&コンサルティング株式会社の全株式を現物配当により取得し、両社を当行直接保有の子会社といたしました。

1. サービス事業の統合

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業 (合併存続会社)

名称 アルファ債権回収株式会社
事業の内容 債権管理回収業務

② 被結合企業 (合併消滅会社)

名称 新生債権回収&コンサルティング株式会社
事業の内容 債権管理回収業務

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

アルファ債権回収株式会社を存続会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アルファ債権回収株式会社

2. 不動産担保ローン事業の統合

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業 (合併存続会社)

名称 新生プリンシパルインベストメント株式会社
事業の内容 金融商品取引業務

② 被結合企業 (合併消滅会社)

名称 新生インベストメント&ファイナンス株式会社
事業の内容 金融業務
名称 新生プロパティファイナンス株式会社
事業の内容 不動産担保融資業務

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

新生プリンシパルインベストメント株式会社を存続会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社及び新生プロパティファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

新生インベストメント&ファイナンス株式会社

(注) 平成29年10月1日付で存続会社の新生プリンシパルインベストメント株式会社は新生インベストメント&ファイナンス株式会社に商号変更しております。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 (円)	3,163.89	3,376.39
1株当たり当期純利益 (円)	194.65	199.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	194.64	198.98

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	820,786	856,034
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,846	2,249
うち新株予約権 (百万円)	584	318
うち非支配株主持分 (百万円)	1,262	1,930
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	818,939	853,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	258,839	252,868

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,759	51,414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,759	51,414
普通株式の期中平均株式数 (千株)	260,768	258,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	11	27
うち新株予約権 (千株)	11	27

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

当行	当行
新株予約権7種類 (新株予約権の数3,576個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,409個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

連結子会社 (OJBC Co. Ltd)	連結子会社 (OJBC Co. Ltd)
(1) B種優先株式 130,000株	(1) A種優先株式1,750,000株
(2) 新株予約権2種類 (同社B種優先株式 2,114,680個)	(2) B種優先株式150,000株
	(3) C種優先株式9,400,000株
	(4) D種優先株式600,000株
	(5) 新株予約権2種類 (同社B種優先株式 1,859,460個)

重要な後発事象

(自己株式の取得及び消却)

当行は、平成30年5月11日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成30年5月18日に消却を実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

第三次中期経営計画において目指すゴールの一つとしている公的資金返済の道筋をつけたる取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得及び消却を行うものであります。これにより、充分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	13百万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) の5.14%)
(3) 株式の取得価額の総額	130億円 (上限)
(4) 取得期間	平成30年5月14日から平成30年11月14日まで
(5) 取得方法	市場買付け
3. 消却の内容	
(1) 消却した株式の種類	普通株式
(2) 消却した株式の総数	16百万株 (消却前の発行済株式総数の5.81%)
(3) 消却日	平成30年5月18日
(4) 消却方法	資本剰余金からの減額

営業の状況（連結）

預金・債券

(1) 預金期末残高

	(単位：百万円)		
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
預金	5,499,992	5,489,248	5,628,169
流動性預金	2,049,206	2,262,536	2,423,085
定期性預金	3,005,648	2,756,729	2,691,014
その他	445,137	469,982	514,069
譲渡性預金	301,001	373,673	438,927
合計	5,800,994	5,862,922	6,067,096

(注) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

	(単位：億円)		
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
3カ月未満	16,558	15,897	16,793
3カ月以上6カ月未満	2,869	1,511	2,273
6カ月以上1年未満	1,072	2,359	4,671
1年以上2年未満	2,405	5,412	765
2年以上3年未満	5,396	731	710
3年以上	1,753	1,653	1,695
合計	30,056	27,567	26,910

(注) 「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 借入金期末残高

	(単位：百万円)		
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
劣後特約付借入	51,000	12,400	12,400
その他金融機関借入	750,742	777,270	727,178
合計	801,742	789,670	739,578

(4) 借入金の残存期間別残高

	(単位：億円)		
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
1年以下	3,832	4,316	3,221
1年超2年以下	1,377	951	979
2年超3年以下	1,034	743	679
3年超4年以下	512	461	586
4年超	1,260	1,422	1,928
合計	8,017	7,896	7,395

(5) 社債発行期末残高

	(単位：百万円)		
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
普通社債	63,721	81,200	60,000
劣後特約付社債	31,400	31,400	25,000
合計	95,121	112,600	85,000

営業の状況（連結）（続き）

(6) 社債の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
1年以下	103	210	100
1年超2年以下	217	100	250
2年超3年以下	107	250	150
3年超4年以下	56	150	100
4年超	466	416	250
合計	951	1,126	850

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,462,269	100.00%	4,730,061	100.00%	4,756,427	100.00%
製造業	197,319	4.42	198,901	4.20	189,633	3.99
農業、林業	61	0.00	3	0.00	55	0.00
漁業	119	0.00	55	0.00	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	227	0.00	375	0.01	406	0.01
建設業	10,552	0.24	8,987	0.19	7,675	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	235,607	5.28	230,788	4.88	250,160	5.26
情報通信業	37,315	0.84	42,914	0.91	70,595	1.48
運輸業、郵便業	181,468	4.07	188,043	3.98	197,930	4.16
卸売業、小売業	104,315	2.34	114,582	2.42	114,536	2.41
金融業、保険業	541,433	12.13	573,802	12.13	509,194	10.71
不動産業	608,184	13.63	575,600	12.17	565,904	11.90
各種サービス業	308,251	6.91	330,146	6.98	344,601	7.24
地方公共団体	79,496	1.78	76,712	1.62	68,413	1.44
その他	2,157,917	48.36	2,389,146	50.51	2,437,318	51.24
海外及び特別国際金融取引勘定分	100,654	100.00%	103,391	100.00%	139,536	100.00%
政府等	777	0.77	582	0.56	388	0.28
金融機関	8,576	8.52	7,366	7.13	30,846	22.11
その他	91,300	90.71	95,441	92.31	108,300	77.61
合計	4,562,923		4,833,452		4,895,963	

- (注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル及びアプラスフィナンシャルの個人向け貸出（平成27年度末1,806,465百万円、平成28年度末1,974,428百万円、平成29年度末1,998,271百万円）を含んでいます。

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	貸出金残高	()	貸出金残高	()	貸出金残高	()
貸出金残高	4,562,923	(100.00%)	4,833,452	(100.00%)	4,895,963	(100.00%)
破綻先債権	4,310	(0.09)	4,618	(0.10)	5,622	(0.11)
延滞債権	62,352	(1.37)	33,358	(0.69)	31,178	(0.64)
3カ月以上延滞債権	1,699	(0.04)	1,728	(0.04)	1,842	(0.04)
貸出条件緩和債権	26,978	(0.59)	32,023	(0.66)	36,257	(0.74)
合計	95,340	(2.09)	71,728	(1.48)	74,900	(1.53)
貸倒引当金	91,732	-	100,154	-	100,840	-
引当率	96.2%	-	139.6%	-	134.6%	-

- (注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
 2. () 内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況（連結）（続き）

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

	(単位：百万円)		
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
新生銀行単体	34,681	10,363	8,375
破綻先債権	1,339	770	572
延滞債権	30,703	5,767	4,763
3カ月以上延滞債権	1,446	1,166	1,166
貸出条件緩和債権	1,191	2,659	1,872
新生フィナンシャル（株）	27,571	35,737	42,080
破綻先債権	2,325	3,492	4,662
延滞債権	9,238	11,326	12,311
3カ月以上延滞債権	33	31	8
貸出条件緩和債権	15,974	20,886	25,098
（株）アプラスフィナンシャル	20,757	19,691	19,507
破綻先債権	69	1	—
延滞債権	12,822	11,169	9,874
3カ月以上延滞債権	91	125	346
貸出条件緩和債権	7,774	8,394	9,286
その他子会社	9,244	5,935	4,936
破綻先債権	576	354	387
延滞債権	8,541	5,093	4,228
3カ月以上延滞債権	127	405	321
貸出条件緩和債権	—	82	—
合計	95,340	71,728	74,900

(4) 連結貸倒引当金期末残高

	(単位：百万円)		
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
一般貸倒引当金	64,543	68,947	75,545
個別貸倒引当金	27,187	31,206	25,295
特定海外債権引当勘定	0	0	—
合計	91,732	100,154	100,840

証券

(1) 有価証券期末残高

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
	国債	750,084	—	750,084	495,617	—	495,617	504,552	—
地方債	505	—	505	—	—	—	2,315	—	2,315
社債	69,166	—	69,166	117,869	—	117,869	157,433	—	157,433
株式	27,467	72	27,539	34,786	52	34,839	32,719	0	32,719
その他の証券	293,682	86,880	380,563	279,987	86,321	366,308	334,831	91,670	426,501
合計	1,140,906	86,953	1,227,859	928,261	86,374	1,014,635	1,031,851	91,670	1,123,522

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

営業の状況（連結）（続き）

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
新生フィナンシャル（株）	—	—	—
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	—	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
（株）アプラスフィナンシャル	6,724	6,364	4,919
破綻先債権	3	4	6
延滞債権	5,917	5,775	4,523
3カ月以上延滞債権	494	399	302
貸出条件緩和債権	308	184	86
昭和リース（株）	4,089	3,548	2,815
破綻先債権	6	1	2
延滞債権	4,012	3,522	2,721
3カ月以上延滞債権	59	24	79
貸出条件緩和債権	11	0	11
その他子会社	115	115	39
破綻先債権	107	107	39
延滞債権	7	7	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	10,929	10,028	7,774
破綻先債権	117	113	48
延滞債権	9,937	9,306	7,244
3カ月以上延滞債権	554	423	382
貸出条件緩和債権	319	184	98

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

(1) 税務上の繰越損失の状況

(単位：億円)

発生した会計年度	平成29年度末	
	消滅日	金額
平成22年度	平成32年3月31日	200
平成23年度	平成33年3月31日	167
平成24年度	平成34年3月31日	232
平成25年度	平成35年3月31日	185
平成26年度	平成36年3月31日	347
平成27年度	平成37年3月31日	176
平成28年度	平成38年3月31日	165
平成29年度	平成39年3月31日	85
合計		1,560

(2) 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位：億円)

	平成29年度末	
	発生した会計年度	消滅日
(株) アプラスフィナンシャル	平成22年度	平成32年3月31日
	平成23年度	平成33年3月31日
	平成24年度	平成34年3月31日
	平成25年度	平成35年3月31日
	平成28年度	平成38年3月31日
	平成29年度	平成39年3月31日
合計		418

有価証券関係（連結）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	23,270	▲1,414	15,479	▲21	4,589	2
売買目的の買入金銭債権	17,076	▲6,267	4,213	▲1,110	1,705	▲123

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	535,841	544,229	8,387	493,562	499,156	5,593	481,303	484,676	3,372
その他	23,725	24,434	709	2,706	2,870	164	-	-	-
小計	559,567	568,664	9,097	496,268	502,026	5,758	481,303	484,676	3,372
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	559,567	568,664	9,097	496,268	502,026	5,758	481,303	484,676	3,372

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

有価証券関係（連結）（続き）

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	20,060	11,091	8,969	26,630	11,844	14,785	19,926	9,041	10,885
債券	231,257	226,768	4,489	33,928	33,579	348	70,178	69,928	249
国債	194,330	191,375	2,955	2,055	2,036	18	23,249	23,231	18
地方債	505	500	5	-	-	-	2,315	2,300	15
社債	36,421	34,892	1,528	31,873	31,543	330	44,613	44,397	215
その他	159,075	156,041	3,033	144,158	141,417	2,740	155,553	153,497	2,056
外国証券	150,733	148,737	1,996	133,656	132,136	1,519	151,204	149,746	1,458
その他	8,341	7,304	1,037	10,501	9,280	1,221	4,349	3,751	598
小計	410,394	393,901	16,492	204,716	186,841	17,875	245,658	232,467	13,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	2,017	2,237	▲220	815	1,071	▲255	1,226	1,492	▲265
債券	52,656	53,061	▲404	85,996	87,019	▲1,023	112,820	114,771	▲1,951
国債	19,911	20,036	▲124	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	32,745	33,025	▲280	85,996	87,019	▲1,023	112,820	114,771	▲1,951
その他	126,585	127,469	▲883	137,633	139,985	▲2,351	175,058	178,836	▲3,777
外国証券	109,842	110,589	▲747	135,591	137,905	▲2,314	174,955	178,713	▲3,757
その他	16,742	16,879	▲136	2,041	2,079	▲37	103	123	▲20
小計	181,259	182,767	▲1,508	224,445	228,076	▲3,631	289,105	295,099	▲5,994
合計	591,653	576,669	14,984	429,162	414,918	14,244	534,763	527,567	7,196

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	5,338	4,541	-	4,499	2,713	6	11,521	7,032	18
債券	3,514,821	4,590	348	1,082,036	11,402	2,856	452,018	918	46
国債	3,445,868	4,464	294	1,007,195	6,412	2,808	330,840	692	11
地方債	26,535	2	45	24,055	9	19	26,103	12	27
社債	42,418	123	9	50,785	4,979	28	95,075	212	7
その他	610,596	3,770	4,448	658,637	6,343	3,677	690,953	4,594	1,488
外国証券	563,892	2,742	1,146	609,794	4,832	2,762	662,215	3,370	1,061
その他	46,703	1,028	3,302	48,843	1,510	914	28,737	1,223	427
合計	4,130,756	12,902	4,797	1,745,173	20,460	6,540	1,154,493	12,545	1,552

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各連結会計年度における減損処理額は、平成27年度439百万円、平成28年度27百万円、平成29年度0百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定められています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（連結）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	34,066	▲262	21,797	▲58	17,255	13

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末								
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの					
その他の金銭の信託	221,459	222,476	▲1,016	—	▲1,016	219,883	220,543	▲659	47	▲706	217,668	218,191	▲522	104	▲626

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（連結）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
評価差額	15,476	14,658	6,957
その他有価証券	17,282	15,491	7,480
満期保有目的の債券	▲789	▲172	—
その他の金銭の信託	▲1,016	▲659	▲522
(▲) 繰延税金負債	3,614	3,110	1,377
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	11,861	11,548	5,579
(▲) 非支配株主持分相当額	76	20	13
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	125	▲1,227	▲378
その他有価証券評価差額金	11,911	10,299	5,187

- (注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（平成27年度末（益）2,297百万円、平成28年度末（益）1,246百万円、平成29年度末（益）283百万円）が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融機関	金利先物	売建	19,199	-	▲39	▲39	825	274	0	0	260	-	1	1
		買建	17,813	554	31	31	551	-	▲2	▲2	1,678	1,031	1	1
	金利オプション	売建	16,682	-	▲0	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	16,703	-	0	▲0	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,283,601	4,286,735	252,179	252,179	4,739,594	4,024,229	168,475	168,475	4,594,421	3,884,522	152,090	152,090
		受取変動・支払固定	4,775,777	3,989,116	▲225,844	▲225,844	4,330,906	3,604,461	▲150,731	▲150,731	4,110,663	3,521,558	▲136,761	▲136,761
		受取変動・支払変動	1,743,851	1,411,617	4,042	4,042	1,529,661	1,284,881	1,983	1,983	1,714,535	1,429,030	1,848	1,848
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップション	売建	732,182	567,182	▲13,709	▲9,309	1,022,114	728,914	▲6,836	▲4,387	832,134	567,634	▲1,597	▲131
		買建	1,132,932	1,019,372	2,948	▲2,463	963,096	850,332	3,354	242	871,620	732,911	418	▲1,855
	金利オプション	売建	30,783	20,783	▲156	178	21,745	17,745	▲227	200	17,280	11,780	▲160	148
		買建	53,873	25,283	102	▲190	29,131	14,245	165	▲46	13,780	8,780	99	1
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					19,554	18,586			16,182	15,735			15,941	15,342

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,070百万円及び1,523百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,399百万円及び1,676百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融機関	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		588,346	360,570	75	75	427,099	349,441	▲2,654	▲2,654	423,375	298,609	438	438
	為替予約	売建	1,221,670	55,050	9,554	9,554	919,175	28,599	▲3,899	▲3,899	894,307	21,452	12,162	12,162
		買建	770,482	81,742	4,461	4,461	832,739	56,322	10,976	10,976	744,366	47,985	▲10,234	▲10,234
	通貨オプション	売建	874,594	351,676	▲13,723	2,060	796,993	339,162	▲12,770	10,762	927,123	380,604	▲21,366	9,789
		買建	868,799	342,816	14,052	836	777,127	305,919	8,651	▲5,672	909,315	340,542	21,199	2,052
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					14,420	16,989			303	9,513			2,199	14,209

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

株式関連取引

(単位：百万円)

		平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超						
銀証取引所	株式指数先物	売建	6,764	6,579	234	234	21,982	7,898	▲913	▲913	16,957	7,537	▲1,153	▲1,153
	買建		7,866	2,514	▲676	▲676	1,609	-	▲21	▲21	2,360	-	42	42
	株式指数オプション	売建	194,385	78,697	▲15,335	▲4,005	173,792	62,516	▲10,573	1,301	64,166	26,712	▲4,769	▲68
	買建		185,787	71,462	14,555	1,872	176,781	52,081	12,245	▲590	82,268	28,500	6,074	1,054
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	27,585	16,260	▲6,922	▲2,233	16,260	10,836	▲5,500	▲3,610	10,836	6,424	▲4,611	▲3,255
	買建		30,851	21,151	10,783	5,069	21,151	14,377	10,866	7,199	14,377	10,945	8,584	5,957
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	売建		1,200	1,200	142	142	1,200	1,200	113	113	-	-	-	-
	買建		3,177	2,670	▲253	▲253	2,670	2,300	▲194	▲194	100	100	▲1	▲1
合計					2,528	151			6,023	3,285			4,164	2,576

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超						
銀証取引所	債券先物	売建	35,136	-	▲49	▲49	19,012	-	▲22	▲22	26,031	-	▲95	▲95
	買建		9,130	-	▲4	▲4	17,289	-	34	34	19,728	-	73	73
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		1,432	-	3	▲4	-	-	-	-	13,545	-	9	▲9
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	売建		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲50	▲58			12	12			▲12	▲31

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超						
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	188,681	123,776	1,870	1,870	127,466	68,050	1,049	1,049	82,550	44,000	965	965
	買建		204,254	123,196	▲1,961	▲1,961	129,386	67,750	▲882	▲882	82,000	43,000	▲654	▲654
その他	売建		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲90	▲90			166	166			310	310

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

新生銀行グループとは

どこを目指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券（債券）、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 受取固定・支払変動 金融資産・負債	466,400	456,400	7,833	492,400	406,000	3,714	406,000	88,000	2,238
			238,183	216,085	▲20,698	243,943	233,370	▲15,426	243,319	181,743	▲14,050
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 貸出金、借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			22,275	18,150	-	23,874	10,528	-	31,029	27,684	-
合計											
					▲12,864		▲11,711			▲11,812	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	158,314	130,418	12,238	292,449	240,752	16,470	235,580	193,121	10,100
為替予約の振当処理	為替予約										
合計					12,238		16,470			10,100	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	170,404	175,751	176,230	165,977	169,324
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	26,021	33,248	29,495	29,045	29,774
業務純益	26,021	33,248	29,495	27,243	27,562
経常利益	37,667	47,851	49,366	32,858	36,586
当期純利益	36,454	45,740	41,566	43,425	40,510
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	275,034千株
純資産額	699,483	736,733	776,450	807,944	830,560
総資産額	8,486,745	7,872,684	7,857,682	8,051,781	8,207,471
預金残高（譲渡性預金を含む）	6,194,216	5,600,291	5,965,769	5,992,609	6,228,183
社債残高（債券を含む）	263,638	180,723	74,359	64,161	45,423
貸出金残高	4,235,713	4,222,922	4,300,152	4,536,434	4,637,953
有価証券残高	1,977,811	1,863,774	1,603,809	1,369,326	1,452,342
1株当たり純資産額	263.10円	277.14円	292.37円	3,119.35円	3,283.48円
1株当たり配当額	1.00円	1.00円	1.00円	1.00円	10.00円
うち1株当たり中間配当額	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益	13.73円	17.23円	15.66円	166.53円	156.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.73円	—	15.66円	166.52円	156.78円
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	15.34%	16.38%	15.85%	14.71%	14.85%
自己資本利益率	5.35%	6.38%	5.50%	5.49%	4.95%
配当性向	7.28%	5.80%	6.38%	6.00%	6.38%
従業員数	2,030人	2,186人	2,210人	2,207人	2,188人

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載していません。
 3. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成29年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者に加え、出向者を除いた就業者数は2,392人です。

【業務の内容】（単体）（平成29年度）

【預貸業務】

- 預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
- 貸付
証書貸付、手形貸付及び当座貸越、ローンのエージェンツ業務、個人向け無担保ローン
- 手形の割引
商業手形の割引
- その他
債務の保証（支払承諾）、コミットメントライン

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【内国為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

輸出、輸入及び海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託及び登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集又は管理の受託業務、財務代理人業務、担保附社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引及びその媒介、取り次ぎ又は代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得又は譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

単体業績の概要 (続き)

損益及び資産・負債・純資産の状況 (単体)

利益総括表

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資金利益	93,738	90,960	105,492
役務取引等利益	▲4,796	▲7,452	▲12,444
特定取引利益	4,833	4,070	4,575
その他業務利益	10,956	19,087	11,206
業務粗利益①	104,732	106,665	108,830
経費②	75,236	77,620	79,055
うちのれん償却額③	234	165	165
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (①-②+③) ④	29,730	29,211	29,940
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (①-②) ⑤	29,495	29,045	29,774
一般貸倒引当金繰入額⑥	-	1,801	2,212
業務純益 (①-②-⑥) ⑦	29,495	27,243	27,562
実質業務純益 (⑤+⑨)	33,987	33,519	31,801
臨時損益⑧	19,871	5,614	9,023
うち金銭の信託運用損益⑨	4,491	4,473	2,026
経常利益 (⑦+⑧) ⑩	49,366	32,858	36,586
特別損益⑪	▲6,532	7,987	4,402
税引前当期純利益 (⑩+⑪) ⑫	42,834	40,845	40,989
法人税、住民税及び事業税⑬	▲618	▲1	▲2,656
法人税等調整額⑭	1,886	▲2,578	3,136
当期純利益 (⑫-⑬-⑭)	41,566	43,425	40,510

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成27年度の貸倒引当金は全体で戻入超 (17,119百万円)、平成28年度、平成29年度の貸倒引当金は全体で繰入超 (平成28年度2,345百万円、平成29年度2,537百万円) となっています。
 3. 平成27年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益：新株予約権戻入益6億円、子会社・関連会社清算益1億円
 特別損失：子会社・関連会社株式等減損67億円、減損損失4億円、子会社・関連会社株式売却損1億円
 4. 平成28年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益：貸出金譲受益42億円、子会社株式償還益38億円、子会社株式清算益11億円
 特別損失：子会社・関連会社株式等減損10億円、減損損失1億円、固定資産処分損1億円
 5. 平成29年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益：子会社株式償還益60億円、子会社株式売却益2億円、新株予約権戻入益2億円
 特別損失：減損損失11億円、子会社・関連会社株式等減損9億円

損益の状況 (単体)

平成29年度は、資金利益については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加による収益伸長や、新生フィナンシャル(株)などの子会社からの配当金が増加したことなどにより、前年度比で増加いたしました。非資金利益(含む金銭の信託運用損益)については、前事業年度に見られた大口の有価証券売却益がなくなったことや、コンシューマーファイナンス業務に係る支払保証料の増加、ALM業務での国債などの売却益やリテールバンキング業務での資産運用商品の販売関連収益が減少したことなどにより、同比で減少いたしました。経費については、主にグループ各社の間接機能を実質的に統合したグループ本社を当行内に設置したことに伴い、グループ各社の間接部署の経費の一部が当行に集約されたことにより、同比14億円増加

の790億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は318億円(前年度比17億円減少)となりました。

次に、与信関連費用については、法人業務のストラクチャードファイナンス案件の新規実行などに伴い貸倒引当金の繰り入れが増加したものの、前年度比で減少しました。株式等関係損益については、法人業務の投資株式の売却益などにより、同比で増加しました。この結果、当年度の経常利益は365億円(同比37億円増加)となりました。

加えて、特別損益は関係会社株式償還益などにより44億円の利益(前年度79億円の利益)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額にて4億円(損)を計上した結果、当年度の当期純利益は405億円(同比29億円減少)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要 (続き)

主要な資産・負債・純資産項目

	(単位：百万円)		
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
資産			
うち現金預け金	1,049,396	1,313,376	1,391,303
うち特定取引資産	311,832	227,608	199,866
うち金銭の信託	151,647	118,872	117,756
うち有価証券	1,603,809	1,369,326	1,452,342
うち貸出金	4,300,152	4,536,434	4,637,953
うちその他資産	205,762	270,648	223,082
うち有形固定資産	17,813	16,550	14,031
うち無形固定資産	13,572	17,414	23,139
うち支払承諾見返	21,730	48,526	19,810
うち貸倒引当金	▲28,282	▲29,335	▲26,721
合計 (資産の部)	7,857,682	8,051,781	8,207,471
負債及び資本／純資産			
(負債の部)			
うち預金	5,664,767	5,618,935	5,789,256
うち譲渡性預金	301,001	373,673	438,927
うち特定取引負債	291,356	210,031	181,337
うち借入金	374,827	336,519	263,114
うちその他負債	162,635	155,454	140,685
うち支払承諾	21,730	48,526	19,810
合計 (負債の部)	7,081,231	7,243,837	7,376,910
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	264,216	301,729	339,650
自己株式	▲72,559	▲79,539	▲89,540
その他有価証券評価差額金	10,777	9,444	4,268
繰延ヘッジ損益	▲18,166	▲15,894	▲15,759
新株予約権	512	534	270
合計 (純資産の部)	776,450	807,944	830,560
合計 (負債及び純資産の部)	7,857,682	8,051,781	8,207,471

資産・負債・純資産の状況 (単体)

平成29年度末の総資産は前年度末比1,556億円増加の8兆2,074億円となりました。このうち貸出金は、法人向け貸出においてリスクリターンを重視した取り組みを行う中、ストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローン残高が減少したものの、コンシューマファイナンス業務で引き続き残高が増加したことから、同比1,015億円増加の4兆6,379億円となりました。有価証券は同比830億円増加の1兆4,523億円となり、このうち国債残高

は5,025億円となりました。一方、預金・譲渡性預金は同比2,355億円増加の6兆2,281億円となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また純資産は平成30年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたものの、利益剰余金の積み上げなどにより、同比226億円増加の8,305億円となりました。

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

単体業績の概要 (続き)

資金運用／調達勘定 (単体)

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定：						
貸出金	43,790	853	1.94%	45,815	943	2.05%
有価証券	14,831	163	1.10	14,576	254	1.74
その他資金運用勘定	2,309	21	***	1,921	20	***
資金運用勘定合計	60,930	1,038	1.70	62,314	1,218	1.95
資金調達勘定：						
預金・譲渡性預金	59,091	78	0.13	60,554	90	0.14
借入金	3,475	6	0.18	2,937	5	0.19
劣後借入	196	5	2.65	124	2	2.36
その他借入金	3,278	1	0.04	2,813	2	0.10
社債	548	10	1.87	505	7	1.50
劣後社債	343	9	2.79	286	6	2.43
その他社債	204	0	0.32	219	0	0.29
その他資金調達勘定	4,539	35	***	5,725	61	***
資金調達勘定合計	67,654	130	0.19	69,722	164	0.23
資金運用収益－資金調達費用	60,930	907	1.48	62,314	1,053	1.69

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。
 3. 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しています。

財務諸表 (単体)

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成28年度 (前事業年度)	平成29年度 (当事業年度)
資産の部		
現金預け金 ^{*9}	1,313,376	1,391,303
現金	5,514	5,412
預け金	1,307,861	1,385,890
コールローン	4,472	-
買入金銭債権	133,245	115,458
特定取引資産	227,608	199,866
特定取引有価証券派生商品	23,329	15,061
特定金融派生商品	204,278	184,805
金銭の信託 ^{*8,*9}	118,872	117,756
有価証券 ^{*2,*9}	1,369,326	1,452,342
国債	493,562	502,509
地方債	-	2,315
社債 ^{*15}	117,869	157,433
株式 ^{*1}	387,729	382,209
その他の証券 ^{*1}	370,164	407,875
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6,*8,*9,*10}	4,536,434	4,637,953
割引手形 ^{*7}	391	1
手形貸付	20,836	15,963
証書貸付	3,837,177	3,866,974
当座貸越	678,029	755,014
外国為替	19,617	32,511
外国他店預け	16,589	30,734
取立外国為替	3,028	1,777
その他資産	270,648	223,082
前払費用	2,533	2,459
未収収益	8,197	9,169
先物取引差入証拠金	3,831	4,579
先物取引差金勘定	1,084	957
金融派生商品	81,951	74,443
金融商品等差入担保金	47,438	49,144
社債発行費	149	78
未収金	85,272	3,675
その他の資産 ^{*9}	40,190	78,574
有形固定資産 ^{*11}	16,550	14,031
建物	10,690	8,927
建設仮勘定	3	10
その他の有形固定資産	5,856	5,093
無形固定資産	17,414	23,139
ソフトウェア ^{*12}	15,246	21,245
のれん	1,035	869
リース資産	691	869
その他の無形固定資産	440	155
前払年金費用	3,887	6,362
債券繰延資産	0	-
債券発行費用	0	-
繰延税金資産	1,134	573
支払承諾見返	48,526	19,810
貸倒引当金	▲29,335	▲26,721
資産の部合計	8,051,781	8,207,471

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの
基盤

財務・データ

資料編

貸借対照表（続き）

（単位：百万円）

	平成28年度 (前事業年度)	平成29年度 (当事業年度)
負債の部		
預金*9	5,618,935	5,789,256
当座預金	37,103	78,982
普通預金	2,330,162	2,482,689
通知預金	17,629	15,712
定期預金	2,756,729	2,691,014
その他の預金	477,309	520,857
譲渡性預金	373,673	438,927
債券	6,561	423
債券発行高	6,561	423
コールマネー	53,600	—
売現先勘定*9	36,467	55,919
債券貸借取引受入担保金*9	337,952	433,462
特定取引負債	210,031	181,337
特定取引有価証券派生商品	17,281	10,836
特定金融派生商品	192,750	170,501
借入金*9	336,519	263,114
借入金*13	336,519	263,114
外国為替	102	102
売渡外国為替	—	80
未払外国為替	102	22
社債*14	57,600	45,000
その他負債	155,454	140,685
未払法人税等	1,580	930
未払費用	25,005	24,779
前受収益	557	446
先物取引差金勘定	13	2
金融派生商品	73,331	74,580
金融商品等受入担保金	34,940	22,078
リース債務	—	24
資産除去債務	7,492	7,471
その他の負債*9,*16	12,533	10,370
賞与引当金	4,674	4,740
睡眠債券払戻損失引当金	3,737	4,130
支払承諾*9	48,526	19,810
負債の部合計	7,243,837	7,376,910
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	301,729	339,650
利益準備金	14,220	14,738
その他利益剰余金	287,508	324,912
繰越利益剰余金	287,508	324,912
自己株式	▲79,539	▲89,540
株主資本合計	813,860	841,780
その他有価証券評価差額金	9,444	4,268
繰延ヘッジ損益	▲15,894	▲15,759
評価・換算差額等合計	▲6,450	▲11,490
新株予約権	534	270
純資産の部合計	807,944	830,560
負債及び純資産の部合計	8,051,781	8,207,471

損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成28年度 (前事業年度)	平成29年度 (当事業年度)
経常収益	165,977	169,324
資金運用収益	103,802	121,833
貸出金利息	85,332	94,303
有価証券利息配当金	16,352	25,441
コールローン利息	14	1
預け金利息	1,023	1,036
その他の受入利息	1,080	1,051
役務取引等収益	18,944	17,227
受入為替手数料	1,284	1,277
その他の役務収益	17,660	15,950
特定取引収益	4,103	4,575
特定取引有価証券収益	86	45
特定金融派生商品収益	4,016	4,530
その他業務収益	26,052	13,288
外国為替売買益	9,895	8,213
国債等債券売却益	14,590	3,763
国債等債券償還益	1,133	15
金融派生商品収益	-	100
その他の業務収益	432	1,194
その他経常収益	13,074	12,398
償却債権取立益	290	1,356
株式等売却益	3,836	4,980
金銭の信託運用益	4,475	2,029
その他の経常収益*1	4,471	4,032
経常費用	133,119	132,737
資金調達費用	13,020	16,483
預金利息	7,765	9,001
譲渡性預金利息	52	23
債券利息	10	3
コールマネー利息	▲5	▲39
売現先利息	126	209
債券貸借取引支払利息	361	668
借入金利息	654	586
社債利息	1,028	761
金利スワップ支払利息	3,007	5,247
その他の支払利息	18	20
役務取引等費用	26,417	29,698
支払為替手数料	1,316	1,356
その他の役務費用	25,100	28,341
特定取引費用	33	-
その他の特定取引費用	33	-
その他業務費用	6,945	2,055
国債等債券売却損	5,458	1,107
債券発行費用償却	2	0
社債発行費償却	76	71
金融派生商品費用	186	-
その他の業務費用	1,220	875
営業経費	79,036	79,453
その他経常費用	7,667	5,047
貸倒引当金繰入額	2,345	2,537
貸出金償却	1,878	114
株式等売却損	1,082	444
株式等償却	-	164
金銭の信託運用損	1	2
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	1,083	1,211
その他の経常費用	1,276	571
経常利益	32,858	36,586
特別利益	9,300	6,581
固定資産処分益	0	0
関係会社清算益	1,199	21
その他の特別利益*2	8,100	6,558
特別損失	1,313	2,178
固定資産処分損	110	48
減損損失	120	1,138
その他の特別損失*3	1,082	991
税引前当期純利益	40,845	40,989
法人税、住民税及び事業税	▲1	▲2,656
法人税等調整額	▲2,578	3,136
法人税等合計	▲2,579	479
当期純利益	43,425	40,510

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度（前事業年度）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	13,689	250,526	264,216	▲72,559	783,327
当期変動額									
剰余金の配当					530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
当期純利益						43,425	43,425		43,425
自己株式の取得								▲12,096	▲12,096
自己株式の処分				▲3,258	▲3,258			5,115	1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,258	3,258		▲3,258	▲3,258		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	530	36,982	37,513	▲6,980	30,532
当期末残高	512,204	79,465	－	79,465	14,220	287,508	301,729	▲79,539	813,860

	平成28年度（前事業年度）					
	評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計	
当期首残高		10,777	▲18,166	▲7,389	512	776,450
当期変動額						
剰余金の配当						▲2,653
当期純利益						43,425
自己株式の取得						▲12,096
自己株式の処分						1,856
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲1,332	2,271	939	21	960	
当期変動額合計	▲1,332	2,271	939	21	31,493	
当期末残高		9,444	▲15,894	▲6,450	534	807,944

株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	平成29年度（当事業年度）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金				
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	14,220	287,508	301,729	▲79,539	813,860
当期変動額									
剰余金の配当					517	▲3,106	▲2,588		▲2,588
当期純利益						40,510	40,510		40,510
自己株式の取得								▲10,001	▲10,001
自己株式の処分			-	-				-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	517	37,403	37,921	▲10,001	27,920
当期末残高	512,204	79,465	-	79,465	14,738	324,912	339,650	▲89,540	841,780

	平成29年度（当事業年度）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,444	▲15,894	▲6,450	534	807,944
当期変動額					
剰余金の配当					▲2,588
当期純利益					40,510
自己株式の取得					▲10,001
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲5,175	135	▲5,039	▲264	▲5,304
当期変動額合計	▲5,175	135	▲5,039	▲264	22,616
当期末残高	4,268	▲15,759	▲11,490	270	830,560

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

注記事項

(平成29年度／当事業年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年（行内における利用可能期間）
のれん	10年
その他の無形固定資産（商標価値）	7年

(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

- (1) 社債発行費
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- (2) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,856百万円（前事業年度末は33,914百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.74年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.48～12.32年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項 (続き)

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産及び負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。
〔銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い〕
(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (3) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----|------------|------------|
| 株式 | 410,454百万円 | 407,099百万円 |
| 出資金 | 3,403百万円 | 10,146百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------------------|----------|----------|
| 当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 6,667百万円 | 6,960百万円 |
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 770百万円 | 572百万円 |
| 延滞債権額 | 5,767百万円 | 4,763百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|----------|----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 1,166百万円 | 1,166百万円 |
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,659百万円 | 1,872百万円 |
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----|-----------|----------|
| 合計額 | 10,363百万円 | 8,375百万円 |
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|--------|-------|
| | 391百万円 | 1百万円 |
- ※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|----------|----------|
| | 8,359百万円 | 7,811百万円 |
- 原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|----------|-----------|
| | 5,927百万円 | 12,974百万円 |
- ※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------|------------|------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 現金預け金 | 10百万円 | 10百万円 |
| 金銭の信託 | 14百万円 | 14百万円 |
| 有価証券 | 541,886百万円 | 640,712百万円 |
| 貸出金 | 87,524百万円 | 76,281百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 1,071百万円 | 909百万円 |
| 売現先勘定 | 36,467百万円 | 55,919百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 267,414百万円 | 433,462百万円 |
| 借入金 | 265,419百万円 | 166,914百万円 |
| その他の負債 | 15百万円 | 25百万円 |
| 支払承諾 | 954百万円 | 556百万円 |
- 上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------|-----------|----------|
| 有価証券 | 47,770百万円 | 8,089百万円 |
- また、「その他の資産」には、全銀ネット差入担保金、保証金及び外国為替差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 全銀ネット差入担保金 | 11,994百万円 | 48,888百万円 |
| 保証金 | 9,462百万円 | 9,378百万円 |
| 外国為替差入証拠金 | 92百万円 | 155百万円 |
- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------|--------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 2,981,951百万円 | 2,906,265百万円 |
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 2,698,792百万円 2,574,405百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------|--------|--------|
| 圧縮記帳額 | 30百万円 | 30百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) | (一百万円) |

注記事項（続き）

※12. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定	8,026百万円	13,630百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約借入金	12,400百万円	12,400百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付社債	31,400百万円	25,000百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当事業年度
	1,000百万円	1,000百万円

※16. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

	前事業年度	当事業年度
	73百万円	73百万円

損益計算書関係

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
睡眠債券の収益計上額	2,852百万円	3,189百万円

※2. その他の特別利益は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式償還益	3,864百万円	6,031百万円
新株予約権戻入益	-百万円	293百万円
貸出金譲受益	4,236百万円	-百万円

※3. その他の特別損失は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金の評価損	1,077百万円	969百万円
関係会社清算損	4百万円	21百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
子会社株式	410,427	407,056
関連会社株式	26	43
合計	410,454	407,099

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	71,188百万円	43,349百万円
有価証券価格償却超過額	21,113	17,985
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	19,442	10,119
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	6,370	5,613
特定金銭信託評価損益	7,581	5,073
資産除却債務	2,294	2,287
その他	10,189	11,089
繰延税金資産小計	138,181	95,519
評価性引当額	▲130,673	▲90,356
繰延税金資産合計	7,508	5,162
繰延税金負債		
退職給付費用に係る一時差異	1,190	1,948
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	2,142	1,056
その他有価証券の時価評価に係る 一時差異	2,231	861
資産除去費用に係る一時差異	809	721
繰延税金負債合計	6,373	4,588
繰延税金資産の純額	1,134百万円	573百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.0	0.0
	▲2.5	▲9.9
外国税額	0.1	0.1
評価性引当額の増減	▲33.9	▲97.3
繰越欠損金の切り捨てによる影響	-	79.6
その他	▲0.8	▲2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲6.3%	1.1%

企業結合等関係

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益などの状況（単体）

(1) 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	84,372	9,365	93,738	82,967	7,993	90,960	95,155	10,336	105,492
資金運用収益	95,032	14,704	109,149	89,364	14,925	103,802	102,015	20,483	121,833
			(586)			(487)			(665)
資金調達費用	10,659	5,338	15,411	6,397	6,932	12,841	6,860	10,147	16,341
			(586)			(487)			(665)
役務取引等利益	▲7,775	2,979	▲4,796	▲9,315	1,862	▲7,452	▲13,655	1,211	▲12,444
役務取引等収益	15,615	3,669	19,285	16,360	2,584	18,944	15,255	1,972	17,227
役務取引等費用	23,391	690	24,081	25,675	721	26,397	28,910	761	29,672
特定取引利益	1,547	3,285	4,833	1,187	2,882	4,070	1,703	2,872	4,575
特定取引収益	1,572	3,458	5,031	1,196	2,907	4,103	1,703	2,872	4,575
特定取引費用	25	172	197	8	24	33	-	-	-
その他業務利益	3,927	7,028	10,956	8,762	10,324	19,087	2,656	8,550	11,206
その他業務収益	5,063	8,201	13,264	12,060	13,991	26,052	3,312	9,976	13,288
その他業務費用	1,135	1,172	2,307	3,297	3,667	6,964	655	1,426	2,081
業務粗利益	82,072	22,659	104,732	83,602	23,063	106,665	85,860	22,970	108,830
業務粗利益率	1.42%	2.65%	1.67%	1.50%	2.46%	1.75%	1.52%	2.16%	1.74%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（平成27年度367百万円、平成28年度178百万円、平成29年度142百万円）を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券関係役務費用（平成27年度22百万円、平成28年度19百万円、平成29年度26百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」 (%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	5,746,083	852,987	6,257,753	5,539,086	937,264	6,093,078	5,644,118	1,058,797	6,231,416
利息	95,032	14,704	109,149	89,364	14,925	103,802	102,015	20,483	121,833
利回り	1.65%	1.72%	1.74%	1.61%	1.59%	1.70%	1.80%	1.93%	1.95%
資金調達勘定									
平均残高	6,089,435	835,213	6,583,333	6,068,874	945,416	6,631,018	6,249,736	1,075,410	6,853,647
利息	10,659	5,338	15,411	6,397	6,932	12,841	6,860	10,147	16,341
利回り	0.17%	0.63%	0.23%	0.10%	0.73%	0.19%	0.10%	0.94%	0.23%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：平成27年度1,087,331百万円、平成28年度1,272,948百万円、平成29年度1,366,686百万円、国際業務部門：平成27年度1,409百万円、平成28年度1,360百万円、平成29年度1,569百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：平成27年度153,567百万円、平成28年度128,521百万円、平成29年度117,229百万円、国際業務部門：平成27年度15,394百万円、平成28年度5,913百万円、平成29年度1,414百万円）及び利息（国内業務部門：平成27年度268百万円、平成28年度135百万円、平成29年度128百万円、国際業務部門：平成27年度98百万円、平成28年度43百万円、平成29年度13百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲3,334	4,183	▲3,239	▲3,415	1,449	▲2,865	1,691	1,932	2,351
利率による増減	▲3,228	▲245	264	▲2,253	▲1,228	▲2,482	10,960	3,626	15,680
純増減	▲6,562	3,938	▲2,975	▲5,668	221	▲5,347	12,651	5,558	18,031
支払利息									
残高による増減	▲669	2,725	▲828	▲34	694	109	180	948	422
利率による増減	▲2,764	▲3,790	▲4,019	▲4,228	900	▲2,679	283	2,267	3,078
純増減	▲3,433	▲1,065	▲4,847	▲4,262	1,594	▲2,570	463	3,215	3,500

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.65%	1.72%	1.74%	1.61%	1.59%	1.70%	1.80%	1.93%	1.95%
資金調達原価	1.34	0.97	1.35	1.31	1.05	1.34	1.29	1.23	1.36
総資金利鞘	0.31	0.75	0.39	0.30	0.54	0.36	0.51	0.70	0.59

(5) 利鞘（国内業務部門）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資金運用利回り①	1.65%	1.61%	1.80%
貸出金利回り	1.93	1.95	2.03
有価証券利回り	1.39	1.01	1.78
資金調達原価②	1.34	1.31	1.29
資金調達利回り③	0.17	0.10	0.10
預金利回り	0.11	0.08	0.09
総資金利鞘（①－②）	0.31	0.30	0.51
資金運用利回り－資金調達利回り（①－③）	1.48	1.51	1.70

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,615	3,669	19,285	16,360	2,584	18,944	15,255	1,972	17,227
うち債券・預金・貸出業務	4,527	1,247	5,774	5,872	1,657	7,529	5,484	1,215	6,700
うち為替業務	886	323	1,210	951	332	1,284	992	284	1,277
うち証券関連業務	3,795	8	3,804	2,419	3	2,422	2,925	1	2,926
うち代理業務	1,766	20	1,786	2,298	28	2,327	1,184	1	1,186
うち保護預り・貸金庫業務	2	－	2	2	－	2	2	－	2
うち保証業務	41	63	104	23	79	103	32	75	107
役務取引等費用	23,391	690	24,081	25,675	721	26,397	28,910	761	29,672
うち為替業務	1,236	117	1,353	1,199	117	1,316	1,241	114	1,356
役務取引等利益	▲7,775	2,979	▲4,796	▲9,315	1,862	▲7,452	▲13,655	1,211	▲12,444

(7) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,572	3,458	5,031	1,196	2,907	4,103	1,703	2,872	4,575
うち商品有価証券収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち特定取引有価証券収益	171	190	361	155	▲68	86	290	▲244	45
うち特定金融派生商品収益	1,401	3,268	4,670	1,040	2,975	4,016	1,412	3,117	4,530
うちその他の特定取引収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特定取引費用	25	172	197	8	24	33	－	－	－
うち商品有価証券費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち特定取引有価証券費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち特定金融派生商品費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うちその他の特定取引費用	25	172	197	8	24	33	－	－	－
特定取引利益	1,547	3,285	4,833	1,187	2,882	4,070	1,703	2,872	4,575

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(8) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	3,927	7,028	10,956	8,762	10,324	19,087	2,656	8,550	11,206
国債等債券関係損益	4,243	1,509	5,753	8,774	1,491	10,265	1,613	1,057	2,670
外国為替売買損益		5,596	5,596		9,895	9,895		8,213	8,213
金融派生商品損益	202	250	453	269	▲456	▲186	459	▲358	100
債券費	▲280	▲1	▲282	▲98	▲0	▲99	▲93	▲4	▲98
その他	▲238	▲325	▲563	▲182	▲605	▲787	677	▲358	319

(9) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給料・手当	21,686	22,169	22,583
退職給付費用	2,695	1,714	2,085
福利厚生費	3,972	3,889	4,017
減価償却費	5,192	7,330	6,613
土地建物機械賃借料	6,948	7,003	6,918
営繕費	2,806	2,866	2,925
消耗品費	458	493	494
給水光熱費	723	680	671
旅費	525	474	528
通信費	1,193	1,055	1,286
広告宣伝費	6,950	6,841	7,202
租税公課	5,088	5,837	5,629
その他	17,930	18,679	18,494
合計	76,173	79,036	79,453

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
臨時収益	29,499	13,074	12,398
株式等売却益	1,293	3,836	4,980
金銭の信託運用益	4,493	4,475	2,029
貸倒引当金戻入益	17,119	-	-
その他	6,593	4,762	5,388
臨時費用	9,628	7,460	3,374
株式等売却損	3,606	1,082	444
株式等償却	638	-	164
金銭の信託運用損	2	1	2
不良債権処理にかかる損失	498	2,421	439
貸出金償却	498	1,878	114
個別貸倒引当金繰入額	-	543	325
その他債権売却損等	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	▲0	▲0
その他	4,882	3,954	2,322
臨時損益	19,871	5,614	9,023

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

損益などの状況（単体）（続き）

(11) 有価証券関連損益

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国債等債券損益	5,753	10,265	2,670
売却益	6,944	14,590	3,763
償還益	—	1,133	15
売却損 (▲)	▲1,191	▲5,458	▲1,107
償還損 (▲)	—	—	—
償却 (▲)	—	—	—
株式等損益	▲2,951	2,754	4,371
売却益	1,293	3,836	4,980
売却損 (▲)	▲3,606	▲1,082	▲444
償却 (▲)	▲638	—	▲164

(12) 与信関連費用などの内訳（単体）

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸出金償却・その他債権売却損	498	1,878	114
貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲17,119	2,345	2,537
一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	4,037	1,801	2,212
個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲21,156	543	325
特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額	▲0	▲0	▲0
償却債権取立益 (▲)	▲3,505	▲290	▲1,356
合計	▲20,125	3,932	1,295

営業の状況（単体）

預金・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,005,648	—	3,005,648	2,756,729	—	2,756,729	2,691,014	—	2,691,014
	(50.38%)	—	(50.38%)	(46.00%)	—	(46.00%)	(43.21%)	—	(43.21%)
うち固定自由金利定期預金	3,005,648	—	3,005,648	2,756,729	—	2,756,729	2,691,014	—	2,691,014
	(50.38%)	—	(50.38%)	(46.00%)	—	(46.00%)	(43.21%)	—	(43.21%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,202,484	—	2,202,484	2,384,895	—	2,384,895	2,577,384	—	2,577,384
	(36.92%)	—	(36.92%)	(39.80%)	—	(39.80%)	(41.38%)	—	(41.38%)
うち有利息預金	2,126,598	—	2,126,598	2,317,072	—	2,317,072	2,465,557	—	2,465,557
	(35.65%)	—	(35.65%)	(38.67%)	—	(38.67%)	(39.59%)	—	(39.59%)
その他の預金	46,612	410,021	456,634	23,097	454,212	477,309	15,580	505,276	520,857
	(0.78%)	(6.87%)	(7.65%)	(0.39%)	(7.58%)	(7.96%)	(0.25%)	(8.11%)	(8.36%)
計	5,254,746	410,021	5,664,767	5,164,722	454,212	5,618,935	5,283,979	505,276	5,789,256
	(88.08%)	(6.87%)	(94.95%)	(86.18%)	(7.58%)	(93.76%)	(84.84%)	(8.11%)	(92.95%)
譲渡性預金	301,001	—	301,001	373,673	—	373,673	438,927	—	438,927
	(5.05%)	—	(5.05%)	(6.24%)	—	(6.24%)	(7.05%)	—	(7.05%)
合計	5,555,747	410,021	5,965,769	5,538,396	454,212	5,992,609	5,722,907	505,276	6,228,183
	(93.13%)	(6.87%)	(100.00%)	(92.42%)	(7.58%)	(100.00%)	(91.89%)	(8.11%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
定期預金	3,005,648	2,756,729	2,691,014
3カ月未満	1,655,812	1,589,753	1,679,301
3カ月以上6カ月未満	286,994	151,176	227,391
6カ月以上1年未満	107,232	235,933	467,186
1年以上2年未満	240,584	541,297	76,539
2年以上3年未満	539,697	73,193	71,094
3年以上	175,326	165,375	169,501
うち固定自由金利定期預金	3,005,648	2,756,729	2,691,014
3カ月未満	1,655,812	1,589,753	1,679,301
3カ月以上6カ月未満	286,994	151,176	227,391
6カ月以上1年未満	107,232	235,933	467,186
1年以上2年未満	240,584	541,297	76,539
2年以上3年未満	539,697	73,193	71,094
3年以上	175,326	165,375	169,501
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

営業の状況（単体）（続き）

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,021,797 (52.68%)	—	3,021,797 (52.68%)	2,855,536 (48.32%)	—	2,855,536 (48.32%)	2,766,862 (45.69%)	—	2,766,862 (45.69%)
うち固定自由金利定期預金	3,021,797 (52.68%)	—	3,021,797 (52.68%)	2,855,536 (48.32%)	—	2,855,536 (48.32%)	2,766,862 (45.69%)	—	2,766,862 (45.69%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,080,666 (36.28%)	—	2,080,666 (36.28%)	2,229,503 (37.73%)	—	2,229,503 (37.73%)	2,406,201 (39.74%)	—	2,406,201 (39.74%)
うち有利利息預金	2,006,746 (34.99%)	—	2,006,746 (34.99%)	2,163,429 (36.61%)	—	2,163,429 (36.61%)	2,331,596 (38.50%)	—	2,331,596 (38.50%)
その他の預金	26,453 (0.46%)	369,836 (6.45%)	396,290 (6.91%)	19,165 (0.32%)	433,883 (7.34%)	453,049 (7.67%)	19,560 (0.32%)	461,431 (7.62%)	480,991 (7.94%)
計	5,128,917 (89.42%)	369,836 (6.45%)	5,498,754 (95.87%)	5,104,205 (86.38%)	433,883 (7.34%)	5,538,089 (93.72%)	5,192,624 (85.75%)	461,431 (7.62%)	5,654,056 (93.37%)
譲渡性預金	237,048 (4.13%)	—	237,048 (4.13%)	371,048 (6.28%)	—	371,048 (6.28%)	401,404 (6.63%)	—	401,404 (6.63%)
合計	5,365,966 (93.55%)	369,836 (6.45%)	5,735,803 (100.00%)	5,475,254 (92.66%)	433,883 (7.34%)	5,909,138 (100.00%)	5,594,029 (92.38%)	461,431 (7.62%)	6,055,461 (100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金
 3. () 内は構成比です。

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	630,781	11.14%	487,490	8.68%	604,694	10.45%
個人	4,819,482	85.08	4,874,623	86.76	4,883,369	84.36
公金	40,614	0.72	10,153	0.18	31,048	0.54
金融機関	173,608	3.06	246,387	4.39	269,719	4.66
合計	5,664,486	100.00	5,618,655	100.00	5,788,830	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでいません。

(5) 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

財形貯蓄	□数 残高	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
		54,704□	51,807□	49,556□
		186,337	179,700	175,761

(6) 社債発行期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	16,000 (27.77%)	200 (0.35%)	16,200 (28.12%)	26,000 (45.14%)	200 (0.35%)	26,200 (45.49%)	20,000 (44.44%)	—	20,000 (44.44%)
劣後特約付社債	31,400 (54.50%)	10,019 (17.39%)	41,419 (71.88%)	31,400 (54.51%)	—	31,400 (54.51%)	25,000 (55.56%)	—	25,000 (55.56%)
合計	47,400 (82.26%)	10,219 (17.74%)	57,619 (100.00%)	57,400 (99.65%)	200 (0.35%)	57,600 (100.00%)	45,000 (100.00%)	—	45,000 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況（単体）（続き）

(7) 社債発行平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	13,144	261	13,406	20,273	200	20,473	21,775	132	21,907
	(12.78%)	(0.25%)	(13.03%)	(36.96%)	(0.36%)	(37.33%)	(43.07%)	(0.26%)	(43.33%)
劣後特約付社債	52,136	37,331	89,468	31,400	2,978	34,378	28,647	-	28,647
	(50.68%)	(36.29%)	(86.97%)	(57.24%)	(5.43%)	(62.67%)	(56.67%)	-	(56.67%)
合計	65,281	37,592	102,874	51,673	3,178	54,852	50,422	132	50,555
	(63.46%)	(36.54%)	(100.00%)	(94.20%)	(5.80%)	(100.00%)	(99.74%)	(0.26%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(8) 内国為替取扱高

(単位：百万円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
送金為替	各地へ向けた分	□数	9,552千口	9,226千口	9,223千口
		金額	11,647,699	11,946,551	12,093,308
	各地より受けた分	□数	8,364千口	9,065千口	9,395千口
		金額	12,093,271	11,670,298	11,733,281
代金取立	各地へ向けた分	□数	0千口	0千口	0千口
		金額	6,274	4,029	3,224
	各地より受けた分	□数	0千口	0千口	0千口
		金額	10	15	25

(9) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
仕向為替	売渡為替	4,858	6,286	7,758
	買入為替	3	0	0
被仕向為替	支払為替	3,702	3,906	4,400
	取立為替	146	129	101
合計		8,710	10,322	12,260

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

営業の状況（単体）（続き）

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,188,993	478,603	3,667,596	3,261,211	575,965	3,837,177	3,224,097	642,877	3,866,974
	(74.16%)	(11.13%)	(85.29%)	(71.89%)	(12.70%)	(84.59%)	(69.52%)	(13.86%)	(83.38%)
手形貸付	24,434	8,916	33,351	19,096	1,739	20,836	6,936	9,026	15,963
	(0.57%)	(0.21%)	(0.78%)	(0.42%)	(0.04%)	(0.46%)	(0.15%)	(0.19%)	(0.34%)
当座貸越	598,835	—	598,835	678,029	—	678,029	755,014	—	755,014
	(13.93%)		(13.93%)	(14.95%)		(14.95%)	(16.28%)		(16.28%)
割引手形	368	—	368	391	—	391	1	—	1
	(0.01%)		(0.01%)	(0.01%)		(0.01%)	(0.00%)		(0.00%)
合計	3,812,632	487,520	4,300,152	3,958,728	577,705	4,536,434	3,986,049	651,903	4,637,953
	(88.66%)	(11.34%)	(100.00%)	(87.27%)	(12.73%)	(100.00%)	(85.94%)	(14.06%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
貸出金	4,300,152	4,536,434	4,637,953
1年以下	710,621	725,015	799,048
1年超3年以下	691,037	730,436	806,566
3年超5年以下	809,849	797,550	717,732
5年超7年以下	247,290	251,264	301,233
7年超	1,612,623	1,764,315	1,707,307
期間の定めのないもの	228,729	267,852	306,064
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	17,647	14,562	18,568
3年超5年以下	16,471	16,639	17,240
5年超7年以下	31,957	33,385	38,978
7年超	855,090	993,911	958,179
期間の定めのないもの	216,731	259,340	299,184
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	673,390	715,874	787,997
3年超5年以下	793,377	780,911	700,492
5年超7年以下	215,332	217,878	262,254
7年超	757,533	770,404	749,128
期間の定めのないもの	11,998	8,511	6,879

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,164,016	438,443	3,602,460	3,224,938	525,621	3,750,560	3,266,904	630,420	3,897,324
	(75.15%)	(10.41%)	(85.56%)	(73.65%)	(12.00%)	(85.65%)	(71.31%)	(13.76%)	(85.07%)
手形貸付	29,462	8,956	38,419	23,498	4,846	28,344	14,211	6,264	20,475
	(0.70%)	(0.21%)	(0.91%)	(0.54%)	(0.11%)	(0.65%)	(0.31%)	(0.14%)	(0.45%)
当座貸越	568,876	—	568,876	599,723	—	599,723	663,744	—	663,744
	(13.51%)		(13.51%)	(13.70%)		(13.70%)	(14.49%)		(14.49%)
割引手形	678	—	678	377	—	377	25	—	25
	(0.02%)		(0.02%)	(0.01%)		(0.01%)	(0.00%)		(0.00%)
合計	3,763,033	447,400	4,210,433	3,848,539	530,467	4,379,006	3,944,885	636,684	4,581,570
	(89.37%)	(10.63%)	(100.00%)	(87.89%)	(12.11%)	(100.00%)	(86.10%)	(13.90%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況（単体）（続き）

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,024,510	47.08%	2,161,577	47.65%	2,179,133	46.98%
運転資金	2,275,642	52.92	2,374,857	52.35	2,458,819	53.02
合計	4,300,152	100.00	4,536,434	100.00	4,637,953	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,200,786	100.00%	4,433,043	100.00%	4,498,416	100.00%
製造業	192,374	4.58	194,016	4.38	185,325	4.12
農業、林業	50	0.00	-	-	-	-
漁業	119	0.00	55	0.00	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	227	0.01	375	0.01	406	0.01
建設業	8,008	0.19	6,904	0.16	5,910	0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	233,289	5.55	228,937	5.16	246,192	5.47
情報通信業	36,491	0.87	42,486	0.96	70,352	1.56
運輸業、郵便業	165,134	3.93	166,501	3.76	174,890	3.89
卸売業、小売業	102,126	2.43	112,495	2.54	110,069	2.45
金融業、保険業	643,208	15.31	676,189	15.25	705,548	15.68
不動産業	577,845	13.76	550,598	12.42	553,556	12.31
各種サービス業	360,079	8.57	385,393	8.69	393,787	8.75
地方公共団体	79,496	1.89	76,712	1.73	68,413	1.52
個人	1,474,214	35.09	1,596,502	36.01	1,564,004	34.77
海外円借款、国内店名義現地貸	328,119	7.81	395,873	8.93	419,959	9.34
海外及び特別国際金融取引勘定分	99,366	100.00%	103,391	100.00%	139,536	100.00%
政府等	777	0.78	582	0.56	388	0.28
金融機関	8,576	8.63	7,366	7.13	30,846	22.11
その他	90,012	90.59	95,441	92.31	108,300	77.61
合計	4,300,152		4,536,434		4,637,953	

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

営業の状況（単体）（続き）

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
有価証券	40,733	39,177	37,782
債権	115,810	136,679	139,304
商品	—	—	—
土地建物	1,312,198	1,395,688	1,324,909
工場	—	—	—
財団	4,776	5,062	2,796
船舶	95,687	84,131	100,900
その他	111,737	103,149	96,036
計	1,680,942	1,763,889	1,701,730
保証	381,576	426,431	472,608
信用	2,237,632	2,346,114	2,463,613
合計	4,300,152	4,536,434	4,637,953
うち劣後特約付貸出金	57,537	25,912	27,112

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
総貸出金	① 貸出先件数	565,330件	641,418件	708,413件
	金額	4,200,786	4,433,043	4,498,416
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	564,826件	640,908件	707,923件
	金額	2,811,904	2,985,812	3,029,597
比率	①/② 貸出先件数	99.91%	99.92%	99.93%
	金額	66.94	67.35	67.35

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引動定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

(8) 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
消費者ローン	1,465,162	1,589,019	1,556,335
住宅ローン	1,259,489	1,340,548	1,268,930
その他ローン	205,673	248,470	287,405

(9) リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
貸出金残高	4,300,152	(100.00%)	4,536,434	(100.00%)	4,637,953	(100.00%)
破綻先債権	1,339	(0.03)	770	(0.02)	572	(0.01)
延滞債権	30,703	(0.71)	5,767	(0.13)	4,763	(0.10)
3カ月以上延滞債権	1,446	(0.03)	1,166	(0.03)	1,166	(0.03)
貸出条件緩和債権	1,191	(0.03)	2,659	(0.06)	1,872	(0.04)
合計	34,681	(0.81)	10,363	(0.23)	8,375	(0.18)
貸倒引当金	28,282	—	29,335	—	26,721	—
引当率	81.6%	—	283.1%	—	319.0%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として

2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況 (単体) (続き)

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,681	8,694	7,028
製造業	793	3,641	2,952
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	19	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	33	82	230
運輸業、郵便業	1,116	782	50
卸売業、小売業	322	219	313
金融業、保険業	—	—	—
不動産業	26,171	—	—
各種サービス業	658	348	572
地方公共団体	—	—	—
個人	2,669	2,438	2,682
海外円借款、国内店名義現地貸	2,914	1,162	226
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	1,668	1,347
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	1,668	1,347
合計	34,681	10,363	8,375

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

営業の状況（単体）（続き）

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図（単体）（注1）

平成30年3月末

（単位：億円）

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率（年率）	金融再生法に基づく開示債権（注2）（注3）		リスク管理債権（注2）	
				貸出金	その他	貸出金	
				46,379	861	46,379	
破綻先		9E	100.0% （無担保部分）	破産更生債権及びこれらに準じる債権 （保全額、保全率） 18 （18*、100.0%）（注4） *貸倒引当金は4億円 担保保全額は13億円		破綻先債権 5	
実質破綻先		9D	100.0% （無担保部分）			延滞債権 47	
破綻懸念先		9C	55.7% （無担保部分）	危険債権 （保全額、保全率） 35 （20*、57.4%）（注4） *貸倒引当金は19億円 担保保全額は1億円			
要注意先	要管理先	9B	39.7% （無担保部分）	要管理債権（貸出金勘定のみ） （保全額、保全率） 30 （16*、55.3%）（注4） *貸倒引当金は6億円、 担保保全額は10億円		3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 30	
	その他要注意先	9A	5.4% （債権額）				
正常先		0A～6C	0.4% （債権額）	正常債権 47,157		正常債権 46,295	
				不良債権合計、比率 （保全額、保全率） 83、0.2% （55*、65.8%）（注4） *貸倒引当金は30億円、 担保保全額は25億円		リスク管理債権合計、比率 83、0.2%	

- (注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。
 2. 対象債権は以下のとおり定められています。
 金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金（含む求償仮払）、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
 銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
 3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
 4. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率（貸倒引当金及び担保・保証等）を示しています。

営業の状況 (単体) (続き)

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
総与信残高	4,375,607	(100.00%)	4,717,180	(100.00%)	4,724,097	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,985	(0.11)	2,960	(0.06)	1,801	(0.03)
危険債権	27,082	(0.61)	3,602	(0.07)	3,552	(0.07)
要管理債権	2,638	(0.06)	3,825	(0.08)	3,038	(0.06)
合計	34,705	(0.79)	10,387	(0.22)	8,392	(0.17)
正常債権	4,340,902	(99.20)	4,706,792	(99.77)	4,715,705	(99.82)

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	平成27年度末				平成28年度末				平成29年度末						
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率			
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,985	4,985	-	4,985	100.00%	2,960	2,960	210	2,749	100.00%	1,801	1,801	421	1,380	100.00%
危険債権	27,082	26,940	1,944	24,995	99.48	3,602	2,097	2,095	1	58.22	3,552	2,037	1,907	130	57.36
要管理債権	2,638	2,058	482	1,576	78.02	3,825	2,653	1,055	1,598	69.37	3,038	1,681	673	1,008	55.33
合計	34,705	33,984	2,426	31,557	97.92	10,387	7,710	3,360	4,350	74.23	8,392	5,520	3,002	2,518	65.78

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成27年度末34,047百万円、平成28年度末33,914百万円、平成29年度末5,856百万円)を行っています。

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	(-)	19,314	21,654	19,314	21,654	(-)	22,916	21,654	22,916	22,916	24,391	22,916	24,391
個別貸倒引当金	(-)	28,400	6,627	28,400	6,627	(-)	6,418	6,627	6,418	6,418	2,330	6,418	2,330
うち非居住者向け債権分	(-)	10	9	10	9	(-)	8	9	8	8	7	8	7
特定海外債権引当勘定	(-)	0	0	0	0	(-)	0	0	0	0	-	0	-
合計	(-)	47,715	28,282	47,715	28,282	(-)	29,335	28,282	29,335	29,335	26,721	29,335	26,721

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権及び要注先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先及び要注先債権の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しており、その検証結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

新生銀行グループとは

どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

営業の状況（単体）（続き）

(14) 債権者区分別引当率

(単位：%)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
実質破綻・破綻先（無担保部分）	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先（無担保部分）	292.63	58.20	55.74
要管理先（無担保部分）	56.20	52.30	39.66
その他要注意先（債権額）	6.37	3.70	5.39
（無担保部分）	11.09	6.62	11.18
正常先（債権額）	0.38	0.41	0.44

(15) 外国政府等向け債権期末残高（国別）

(単位：百万円)

平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	0	アルゼンチン	—
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	0	合計	—
（資産の総額に対する割合）	（0.00%）	（資産の総額に対する割合）	（0.00%）	（資産の総額に対する割合）	—

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証（支払承諾）

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	11	3	1
その他	424	199	202
計	435	202	204
保証	600	600	700
信用	20,694	47,723	18,905
合計	21,730	48,526	19,810

営業の状況 (単体) (続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	748,010	-	748,010	493,562	-	493,562	502,509	-	502,509
	(46.64%)		(46.64%)	(36.04%)		(36.04%)	(34.60%)		(34.60%)
地方債	505	-	505	-	-	-	2,315	-	2,315
	(0.03%)		(0.03%)				(0.16%)		(0.16%)
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	68,513	-	68,513	117,869	-	117,869	157,433	-	157,433
	(4.27%)		(4.27%)	(8.61%)		(8.61%)	(10.84%)		(10.84%)
株式	384,254	-	384,254	387,729	-	387,729	382,209	-	382,209
	(23.96%)		(23.96%)	(28.32%)		(28.32%)	(26.32%)		(26.32%)
その他の証券	53,422	349,102	402,524	39,663	330,501	370,164	21,860	386,015	407,875
	(3.33%)	(21.77%)	(25.10%)	(2.90%)	(24.14%)	(27.03%)	(1.51%)	(26.58%)	(28.08%)
うち外国債券		283,118	283,118		268,357	268,357		319,774	319,774
		(17.65%)	(17.65%)		(19.60%)	(19.60%)		(22.02%)	(22.02%)
うち外国株式		51,799	51,799		47,442	47,442		47,084	47,084
		(3.23%)	(3.23%)		(3.46%)	(3.46%)		(3.24%)	(3.24%)
合計	1,254,706	349,102	1,603,809	1,038,825	330,501	1,369,326	1,066,327	386,015	1,452,342
	(78.23%)	(21.77%)	(100.00%)	(75.86%)	(24.14%)	(100.00%)	(73.42%)	(26.58%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
	平成27年度末							
国債	40,008	130,537	274,488	120,227	134,801	47,946	-	748,010
地方債	505	-	-	-	-	-	-	505
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	13,638	20,736	28,037	4,598	-	1,502	-	68,513
株式							384,254	384,254
その他の証券	43,720	75,778	42,106	72,602	40,435	30,862	97,018	402,524
うち外国債券	32,602	68,157	40,707	71,061	39,727	30,862	-	283,118
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	51,799	51,799
平成28年度末								
国債	10,094	240,187	238,114	5,165	-	-	-	493,562
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,045	14,498	59,572	12,776	1,000	27,976	-	117,869
株式							387,729	387,729
その他の証券	41,674	37,748	61,830	51,049	50,577	44,844	82,439	370,164
うち外国債券	33,444	29,388	60,970	49,333	50,375	44,844	-	268,357
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	47,442	47,442
平成29年度末								
国債	120,072	242,880	118,349	-	21,205	-	-	502,509
地方債	-	-	-	-	2,315	-	-	2,315
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,092	29,049	73,787	18,207	18,346	14,950	-	157,433
株式							382,209	382,209
その他の証券	45,353	18,541	54,750	38,130	83,968	97,516	69,616	407,875
うち外国債券	39,147	9,981	52,957	36,447	82,756	97,222	1,260	319,774
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	47,084	47,084

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

営業の状況（単体）（続き）

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	858,914	—	858,914	612,117	—	612,117	525,256	—	525,256
	(49.74%)		(49.74%)	(41.27%)		(41.27%)	(36.03%)		(36.03%)
地方債	501	—	501	292	—	292	815	—	815
	(0.03%)		(0.03%)	(0.02%)		(0.02%)	(0.06%)		(0.06%)
短期社債	7,430	—	7,430	999	—	999	—	—	—
	(0.43%)		(0.43%)	(0.07%)		(0.07%)			
社債	66,815	—	66,815	87,153	—	87,153	146,139	—	146,139
	(3.87%)		(3.87%)	(5.88%)		(5.88%)	(10.03%)		(10.03%)
株式	385,620	—	385,620	377,961	—	377,961	374,451	—	374,451
	(22.33%)		(22.33%)	(25.48%)		(25.48%)	(25.69%)		(25.69%)
その他の証券	51,007	356,575	407,583	55,713	348,865	404,578	36,230	374,793	411,023
	(2.95%)	(20.65%)	(23.60%)	(3.76%)	(23.52%)	(27.28%)	(2.49%)	(25.71%)	(28.20%)
うち外国債券		273,926	273,926		281,885	281,885		307,439	307,439
		(15.86%)	(15.86%)		(19.01%)	(19.01%)		(21.09%)	(21.09%)
うち外国株式		59,034	59,034		49,995	49,995		48,733	48,733
		(3.42%)	(3.42%)		(3.37%)	(3.37%)		(3.34%)	(3.34%)
合計	1,370,290	356,575	1,726,866	1,134,238	348,865	1,483,103	1,082,892	374,793	1,457,686
	(79.35%)	(20.65%)	(100.00%)	(76.48%)	(23.52%)	(100.00%)	(74.29%)	(25.71%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	31,382	26,050	26,764
合計	31,382	26,050	26,764

(注) 公募債に限ります。

(5) 公共債などの窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	—	—	—
合計	—	—	—
証券投資信託	213,841	160,633	129,660

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
国内店分	5,873	6,823	8,339
海外店分	—	—	—
合計	5,873	6,823	8,339

経営指標 (単体)

(1) 株主資本利益率 (ROE)

	(単位：%)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質業務純益ベース	4.50	4.23	3.88
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.90	3.67	3.64
業務純益ベース	3.90	3.44	3.37
当期純利益ベース	5.50	5.49	4.95

(注) 1. 「ROE」 (%) = $\frac{(実質業務純益、業務純益又は当期純利益) - 優先株式配当額}{(期首の普通株式に係る純資産額 + 期末の普通株式に係る純資産額) \div 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

	(単位：%)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.64	0.43	0.46
資本経常利益率	6.53	4.15	4.47
総資産当期純利益率	0.54	0.56	0.51
資本当期純利益率	5.50	5.49	4.95

(注) 1. 「総資産経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{経常 (当期純) 利益}{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高} \times 100$

2. 「資本経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{経常 (当期純) 利益 - 優先株式配当額}{普通株式に係る純資産額平均残高} \times 100$

(3) 預貸率及び預証率

	(単位：%)								
	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	67.91	118.90	71.41	70.86	127.18	75.12	69.17	129.01	74.02
期中平均預貸率	69.18	120.97	72.50	69.59	122.26	73.45	69.93	137.81	75.10
期末預証率	22.51	85.14	26.80	18.73	72.76	22.82	18.63	76.39	23.31
期中平均預証率	25.42	96.41	29.97	20.67	80.40	25.04	19.34	81.22	24.05

(4) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

	(単位：百万円)								
	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	3,027	—	3,027	3,020	—	3,020	3,133	—	3,133
職員1人当たり貸出金	2,176	—	2,176	2,284	—	2,284	2,332	—	2,332

(注) 1. 「資金量」は、債券 (債券募集金を除く) と預金 (譲渡性預金を含む) を加算したものです。

2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(5) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

	(単位：百万円)								
	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	170,928	—	170,928	171,404	—	171,404	194,643	—	194,643
1店舗当たり貸出金	122,861	—	122,861	129,612	—	129,612	144,936	—	144,936

(注) 1. 「資金量」は、債券 (債券募集金を除く) と預金 (譲渡性預金を含む) を加算したものです。

2. 店舗数には出張所を含んでいます。

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

有価証券関係（単体）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7	▲1,780	0	▲0	0	-
売買目的の買入金銭債権	1,006	24	495	5	217	2

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	535,841	544,229	8,387	493,562	499,156	5,593	481,303	484,676	3,372
その他	23,725	24,434	709	2,706	2,870	164	-	-	-
小計	559,567	568,664	9,097	496,268	502,026	5,758	481,303	484,676	3,372
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	559,567	568,664	9,097	496,268	502,026	5,758	481,303	484,676	3,372

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	417,834	410,427	407,056
関連会社株式	-	26	43
合計	417,834	410,454	407,099

有価証券関係（単体）（続き）

その他有価証券

（単位：百万円）

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	13,972	8,219	5,753	20,740	9,250	11,489	16,672	7,649	9,023
債券	228,530	224,100	4,430	31,873	31,543	330	68,134	67,898	235
国債	192,257	189,332	2,924	—	—	—	21,205	21,201	4
地方債	505	500	5	—	—	—	2,315	2,300	15
社債	35,768	34,268	1,500	31,873	31,543	330	44,613	44,397	215
その他	158,038	154,117	3,920	141,748	139,028	2,720	152,926	150,880	2,046
外国証券	149,696	146,813	2,883	131,249	129,748	1,498	148,577	147,129	1,448
その他	8,341	7,304	1,037	10,501	9,280	1,221	4,349	3,751	598
小計	400,542	386,437	14,104	194,362	179,822	14,539	237,734	226,428	11,305
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,203	1,335	▲131	484	703	▲218	1,094	1,341	▲246
債券	52,656	53,061	▲404	85,996	87,019	▲1,023	112,820	114,771	▲1,951
国債	19,911	20,036	▲124	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	32,745	33,025	▲280	85,996	87,019	▲1,023	112,820	114,771	▲1,951
その他	126,440	127,323	▲883	137,633	139,985	▲2,351	175,058	178,836	▲3,777
外国証券	109,697	110,444	▲747	135,591	137,905	▲2,314	174,955	178,713	▲3,757
その他	16,742	16,879	▲136	2,041	2,079	▲37	103	123	▲20
小計	180,301	181,720	▲1,419	224,113	227,708	▲3,594	288,973	294,948	▲5,975
合計	580,843	568,158	12,685	418,476	407,530	10,945	526,707	521,377	5,330

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式	1,965	—	2,418	—	3,360	—
その他	60,505	—	46,838	—	33,882	—
外国証券	15,044	—	13,506	—	15,358	—
その他	45,460	—	33,331	—	18,523	—
合計	62,471	—	49,256	—	37,243	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	499	266	—	1,145	681	6	6,585	3,566	18
債券	3,514,821	4,590	348	1,082,036	11,402	2,856	452,018	918	46
国債	3,445,868	4,464	294	1,007,195	6,412	2,808	330,840	692	11
地方債	26,535	2	45	24,055	9	19	26,103	12	27
社債	42,418	123	9	50,785	4,979	28	95,075	212	7
その他	609,051	3,380	4,448	658,637	6,343	3,677	690,606	4,258	1,488
外国証券	562,348	2,352	1,146	609,794	4,832	2,762	661,869	3,035	1,061
その他	46,703	1,028	3,302	48,843	1,510	914	28,737	1,223	427
合計	4,124,373	8,237	4,797	1,741,820	18,427	6,540	1,149,211	8,744	1,552

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

有価証券関係（単体）（続き）

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を各事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各事業年度における減損処理額は、平成27年度283百万円、平成28年度一百万円、平成29年度0百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定められています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	57,009	▲8,586	29,052	▲5,692	21,467	▲1,426

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	94,637	95,654	▲1,016	89,820	90,480	▲659	96,289	96,812	▲522

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
評価差額	13,565	11,675	5,130
その他有価証券	15,370	12,508	5,653
満期保有目的の債券	▲789	▲172	—
その他の金銭の信託	▲1,016	▲659	▲522
(▲) 繰延税金負債	2,787	2,231	861
その他有価証券評価差額金	10,777	9,444	4,268

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成27年度末（益）2,685百万円、平成28年度末（益）1,562百万円、平成29年度（益）323百万円）が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（平成29年度）

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

	平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末							
	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超	うち1年超		うち1年超	うち1年超									
金融機関間	金利先物	売建	19,199	-	▲39	▲39	825	274	0	0	260	-	1	1
		買建	17,813	554	31	31	551	-	▲2	▲2	1,678	1,031	1	1
	金利オプション	売建	16,682	-	▲0	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	16,703	-	0	▲0	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,269,743	4,272,878	251,025	251,025	4,715,751	4,000,786	167,960	167,960	4,581,905	3,871,867	152,089	152,089
		受取変動・支払固定	4,762,579	3,976,419	▲224,753	▲224,753	4,308,424	3,582,878	▲150,447	▲150,447	4,091,427	3,501,322	▲136,921	▲136,921
		受取変動・支払変動	1,743,851	1,411,617	4,042	4,042	1,529,661	1,284,881	1,983	1,983	1,714,535	1,429,030	1,848	1,848
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップション	売建	722,682	557,682	▲13,549	▲9,157	1,012,614	719,414	▲6,662	▲4,213	824,134	560,634	▲1,509	▲43
		買建	1,125,232	1,011,672	2,899	▲2,538	954,596	841,832	3,286	159	864,620	726,911	414	▲1,873
	金利オプション	売建	30,783	20,783	▲156	178	21,745	17,745	▲227	200	17,280	11,780	▲160	148
		買建	53,873	25,283	102	▲190	29,131	14,245	165	▲46	13,780	8,780	99	1
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				19,602	18,598				16,056	15,595			15,864	15,251

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,070百万円及び1,521百万円、当会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,403百万円及び1,674百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

通貨関連取引

(単位: 百万円)

		平成27年度末				平成28年度末				平成29年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融機関取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		588,346	360,570	75	75	427,099	349,441	▲2,654	▲2,654	423,375	298,609	438	438
	為替予約	売建	1,257,407	55,050	9,023	9,023	945,532	28,599	▲2,339	▲2,339	921,233	21,452	12,949	12,949
		買建	780,523	81,742	3,744	3,744	832,985	56,322	10,973	10,973	744,542	47,985	▲10,234	▲10,234
	通貨オプション	売建	874,594	351,676	▲13,723	2,060	796,993	339,162	▲12,770	10,762	927,123	380,604	▲21,366	9,789
		買建	868,799	342,816	14,052	836	777,127	305,919	8,651	▲5,672	909,315	340,542	21,199	2,052
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					13,172	15,740			1,860	11,070			2,986	14,996

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。

株式関連取引

(単位: 百万円)

		平成27年度末				平成28年度末				平成29年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融機関取引所	株式指数先物	売建	6,764	6,579	234	234	21,982	7,898	▲913	▲913	16,957	7,537	▲1,153	▲1,153
		買建	7,866	2,514	▲676	▲676	1,609	-	▲21	▲21	2,360	-	42	42
	株式指数オプション	売建	194,385	78,697	▲15,335	▲4,005	173,792	62,516	▲10,573	1,301	64,166	26,712	▲4,769	▲68
		買建	185,787	71,462	14,555	1,872	176,781	52,081	12,245	▲590	82,268	28,500	6,074	1,054
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	27,585	16,260	▲6,922	▲2,262	16,260	10,836	▲5,500	▲3,638	10,836	6,424	▲4,611	▲3,283
		買建	30,851	21,151	10,783	5,063	21,151	14,377	10,866	7,193	14,377	10,945	8,584	5,951
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	1,200	1,200	142	142	1,200	1,200	113	113	-	-	-	-
		買建	3,177	2,670	▲253	▲253	2,670	2,300	▲194	▲194	100	100	▲1	▲1
合計					2,528	116			6,023	3,250			4,164	2,540

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位: 百万円)

		平成27年度末				平成28年度末				平成29年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融機関取引所	債券先物	売建	24,866	-	▲31	▲31	19,012	-	▲22	▲22	24,975	-	▲96	▲96
		買建	9,130	-	▲4	▲4	16,989	-	34	34	19,728	-	73	73
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	1,432	-	3	▲4	-	-	-	-	13,545	-	9	▲9
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲33	▲40			12	12			▲12	▲32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

		平成27年度末			平成28年度末			平成29年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超			うち1年超			うち1年超					
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	186,281	120,476	1,871	1,871	122,966	63,050	912	912	76,550	38,000	813	813
	買建	201,854	119,896	▲1,943	▲1,943	124,886	62,750	▲835	▲835	76,000	37,000	▲634	▲634
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				▲72	▲72			76	76			178	178

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利利息の	466,400	456,400	7,833	492,400	406,000	3,714	406,000	88,000	2,238
		受取変動・支払固定 金融資産・負債	238,183	216,085	▲20,698	243,943	233,370	▲15,426	243,319	181,743	▲14,050
合計					▲12,864			▲11,711			▲11,812

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	158,314	130,418	12,238	292,449	240,752	16,470	235,580	193,121	10,100
合計					12,238			16,470			10,100

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを目指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 83社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社（信託業）
- ・新生証券株式会社（証券業）
- ・株式会社アプラスフィナンシャル（総合信販業）
- ・昭和リース株式会社（リース業）
- ・新生パーソナルローン株式会社（金融業）
- ・新生フィナンシャル株式会社（金融業）
- ・新生インベストメント&ファイナンス株式会社（金融商品取引業）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、普通株式により資本調達を行っています。なお、平成26年3月31日までに発行した永久劣後ローン、期限付劣後債及び期限付劣後ローンについては、経過措置に準じた額をコア資本に係る基礎項目の額に算入しています。

3. グループガバナンスの強化

グループ本社設立に伴い、当行及び新生銀行グループの各社が持つリスク管理機能の統合・一体運営を図るため、グループ統合リスク管理部、グループポートフォリオリスク管理部、グループ個人業務リスク管理部を設置致しました。今後、グループ各社のリスク管理業務の一部をグループ本社へ集約し、グループ全体の生産性を向上する体制を整えてまいります。

4. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・当行では、統合的リスク管理の一環として、連結ベースのリスク資本について予算・実績管理を行っています。具体的には、資本原資との対比を踏まえてリスク資本の予算化を行った上、資本原資や予算に対するリスク資本の使用実績を月次でモニタリングし、グループ経営会議に毎月報告するなど、経営陣への定期的な報告を実施しています。また、規制資本についても、前記のグループ経営会議報告時に自己資本比率の報告を行い、経営レベルで自己資本充足状況のモニタリングを行っています。なお、規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。
- ・現在の自己資本は十分な水準を維持しています。今後も継続的なリスク資産の増加を見込んでいますが、自己資本の充実には細心の注意を払うとともに、市場環境を踏まえつつ収益力強化を進めることで、さらなる財務基盤の強化を目指してまいります。

5. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクター又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しています。当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得又は抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」及び各種手続体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。また、グループ本社のリスク統轄担当は審査担当から独立し、より客観的な立場でリスク管理の建付けを設計する体制としています。

定性的な開示事項（続き）

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進担当と、営業推進担当から独立した審査担当の合議により決裁され、かつ審査担当が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進担当に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付等をベンチマークとして構築した信用格付モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクは、審査担当が決定し、定期的かつ継続的に見直しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債務者の属性及び取引の属性に基づくリスク特性に応じたプール区分を設定し、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。主なものは、新生銀行の住宅ローン、個人向け無担保ローン、

アプラスの個別クレジット債権、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン、昭和リースの小口リース債権などです。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、業種、格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次及び適宜、経営層に報告することにより、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「信用リスクの内部格付制度に関する基本原則」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順（個別規程）を規定しています。

個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 信用リスク管理部署：グループポートフォリオリスク管理部署が当行における統轄部署としての役割と責任を担い、グループ横断的な管理に責任を負う体制としています。

(b) 経営層による統制、監視：内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション：銀行及び子会社の内部監査セクションが、内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

定性的な開示事項（続き）

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。

内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーを、事業法人等向けエクスポージャーとしています。R&I格付をベンチマークとし、0A、1Aから9Eの区分からなる格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。また、事業法人エクスポージャーには、優、良、可、弱い、デフォルトの区分からなるスロットティングクライテリアを適用する不動産ノンリコース債権、プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権を含み、別途格付制度に関する規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け（事業性資金を除く）もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け（事業性個人を含む）の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権（正常先、要注意先、要管理先に対する債権）については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

(8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明
該当ございません。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

定性的な開示事項（続き）

6. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。
- (3) 適格金融資産担保
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

7. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク
デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、現在の公正価値と将来の公正価値変動の推定をベースとして管理しています。将来の価値変動の推定においては、エキゾチックデリバティブを含む多様な商品をカバーし、ISDA Credit Support Annex (CSA) 等に基づくネットティング及び担保の効果も考慮しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の公正価値変動予測に基づいて管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法
取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引に係る与信の限度額を設定し、派生商品取引に係る与信、並びに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに限度額管理を行っています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはCSAを締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に反映しています。
- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
CSA等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者についてはグループ経営会議での、後者については案件審査委員会での、承認プロセスを経ていきます。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、時価のない有価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

定性的な開示事項（続き）

9. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化（カード債権、消費者ローン債権等）を実施しています。

投資家

当行における証券化商品への投資は、既存のコーポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

サービス

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の証券化においては、当行がサービスとなっています。また子会社がオリジネートした金融資産（カード債権、消費者ローン債権等）を裏付けとする証券化取引については、当該子会社がサービスの役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の一般的なリスクのほか、個別商品に応じたさまざまなリスク特性が含まれます。これらリスクに対し、以下方針に基づき、管理を行っています。

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー（再証券化取引及び告示第一条第二号のニイ又は口の規定により再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポージャーを含む）については、原則、商品タイプに応じて、営業推進担当とは完全に独立した審査担当がリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。当行は証券化商品の新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「5.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

ロ. 自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号まで（自己資本比率告示第二百五十四条第二項及び第三百二条の四第一項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングする際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。また内部格付を付与する場合には、外部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しています。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後もトラステイレポートやサービサーレポート等をもとに各種コベナンツやトリガーのチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリングする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、グループリスクポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報告には、投資残高、信用リスク量のほか、適宜、ポートフォリオの変化、リスク状況などが含まれます。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いていません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営規則（第2編 証券化エクスポージャー）」に基づいて行っています。原則、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は外部格付準拠方式（RBA方式）に基づいて算出しています。

定性的な開示事項（続き）

ただし、適格格付機関より格付が付与されていない場合で、リスク統轄担当・審査担当・財務担当はRBA方式以外の算出方法を使用する特例を認める場合があります。特例として認める取引に関しては、原資産のPD・LGDを推計するために必要と思われる十分な情報を有しており、指定関数方式を利用して信用リスク・アセットの額を算出しています。

適格格付機関より格付が付与されておらず、また原資産のPD・LGDを推計するためのデータもない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る一般市場リスクの算出においては、内部モデル方式を採用しています。また、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る個別リスクは、一律標準的方式に基づいて算出しています。

ヘ. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係る証券化取引を行っています。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

ト. 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合
財務構成要素アプローチにより、オフバランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位（構成要素）の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフバランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益（投資をしない場合）
役務取引として処理しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いていません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更はございません。

10. マーケット・リスクに関する事項**イ. リスク管理の方針及び手続の概要**

(1) 市場リスクの定義
市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場リスク管理方針
当行では、グループ経営会議において、市場リスク管理における基本指針である「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」の制定やリスク限度枠や損失限度枠の決定など、市場リスクに関する重要な事項を決定しています。また、市場取引統轄委員会を月次で開催し、市場リスクの枠遵守状況や個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品のリスクを含む業務全般の審議・報告を行っています。更に、市場リスクの管理状況を日次でチーフオフィサーグループリスク及びフロントオフィス等に報告しています。

(3) 市場リスク管理体制
フロントオフィス（市場取引部署）・バックオフィス（事務管理部署）・ミドルオフィス（リスク管理部署）を各々独立させることにより、相互牽制が確保される組織体制としています。グループ統合リスク管理部は、ミドルオフィスとして、市場リスクに関する情報の提供とリスク分析に基づく提言を、経営層及びフロントオフィスに対し行っています。

定性的な開示事項（続き）

(4) 定量的市場リスク管理

グループ経営会議で決定されるVaR限度額や損失限度額に基づき、市場取引を管理しています。また、金利変動リスク、為替変動リスク等、リスクファクターごとの限度枠を設定し、多様なリスクシナリオに基づくストレス・テストを実施するなど、VaRと併用して市場リスクを複合的に管理しています。グループ統合リスク管理部は、リスク計測に関する定義・規程の制定を行い、またリスク計測・運用に至るまでの業務を一貫して担っています。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

平成19年3月末以降、当行及び新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出において、一般市場リスク計測は内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を使用しています。

また、トレーディング以外の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

市場リスク手法

		トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法
	個別リスク	標準的方式
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法
	個別リスク	標準的方式
その他子会社	—	標準的方式

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

トレーディング勘定においては、保有期間10日のVaRを使用しています。なお、トレーディング勘定における商品は、いずれも市場流動性が十分高いものでありますが、価格評価に関しては、その特性に応じ、適切に行っています。

二. 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テスト

当行及び新生証券では、一般市場リスク計測のための内部モデルとして、ヒストリカルシミュレーション法による、VaRを用いています（信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日）。VaR及びストレスVaRについては、下表をご参照ください。

VaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値
(単位：百万円)

	連結	単体
期末VaR値	783	740
当年度VaR	最高値	1,391
	平均値	956
	最低値	572

ストレスVaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

(単位：百万円)

	連結	単体
期末VaR値	3,915	3,690
当年度VaR	最高値	4,161
	平均値	2,869
	最低値	1,832

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しています。バックテストでは、ポジションを固定した仮想損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。平成29年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた回数は0回でした。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しています。ストレス・テストの結果は、市場取引統轄委員会等へ報告されます。

ホ. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ヘ. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ト. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述のVaR計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

11. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

金利リスクの管理については「グループALMポリシー」に基づき管理・運営されています。金利リスクを適切にコントロールするため、年度末にグループALM委員会において、当行及びグループ会社の翌期の金利感応度枠や損失枠等の各種限度枠が策定されます。グループALM委員会は月次で開催され、限度枠遵守状況、NII (Net Interest Income) 等のモニタリングを踏まえ、資産・負債の総合的な意思決定を行います。

月次のグループALM委員会での報告に加え、フロントオフィスから独立したグループ統合リスク管理部が日次でリスク取得状況、限度枠遵守状況等をモニタリングし、その結果は、経営陣に報告されています。

定性的な開示事項（続き）

ロ. 連結グループが内部管理上使用した金利リスク算定手法の概要

金利リスクについては、「グループALMポリシー」下位規程の「バンキング金利感応度計測手続」に基づき、以下のように、算定されています。

①計測手法

平行移動による金利上昇ショックによって計算される銀行勘定の経済価値の低下額を金利リスク量としています。

②対象資産・負債

預貸金、国債、その他キャッシュ・フローが金利変動の影響を受ける資産・負債を対象としています。

③金利ショック幅

アウトライヤー基準上は上下2%の平行移動による金利ショックを適用し、内部管理上は1%平行移動による金利上昇ショックを用いています。

④算定頻度

銀行単体については日次で、グループ会社については月次で算定しています。

金利リスク量は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデルを導入し、適切な金利リスクの把握に努めています。

a.住宅ローン

リテールの住宅ローンについて、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデルにより将来キャッシュ・フローを推計し、金利リスクを計測しています。

b.コア預金

リテールの円普通預金及び円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しています。

アウトライヤー基準算定にあたっては、上下2%の平行移動による金利ショックを採用しています。また、平成30年3月末時点はアウトライヤー基準（上下2%の平行移動による金利ショックによる銀行勘定の経済価値の低下額がコア資本の20%を超えるか否か）を下回っています。

（参考）平成30年3月末の金利リスクにつき、上下2%の平行移動による金利ショックによって計算される銀行勘定の経済価値の低下額

	（単位：億円）	
	連結	単体
日本円	▲898	▲659
米ドル	▲40	▲40
その他	▲126	▲126
合計	▲1,065	▲826
アウトライヤー比率	13.0%	9.9%

12. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署（以下、「専門管理部署」という）及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署（以下、「統轄管理部署」）を通じた業務横断的な管理、監査部署による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う態勢としています。

専門管理部署及び統轄管理部署は、収益責任を負う営業業務から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般及び各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、定期的に会合を持ち、情報を共有するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

定性的な開示事項（続き）

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署及び統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

(3) 「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、「オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制並びに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・ 「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・ 個別の管理規程
- ・ 個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、「オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考) 平成29年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分手法	29,756	15,083

定性的な開示事項（続き）

別表：内部格付制度の概要

	事業法人等向けエクスポージャー（新生銀行、並びに昭和リースの一定取引規模以上の先）	
エクスポージャーの種類	①事業法人向けエクスポージャー、②ソプリン向けエクスポージャー、③金融機関等向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー（内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー）	⑤特定貸付債権 （不動産ノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンス）
内部格付制度の構造	外部格付（R&I）をベンチマークとして債務者信用力を表す債務者格付制度を整備しています。 顧客の財務データをもとに、外部格付等をベンチマークとして構築した定量モデルによりスコアリングを行い、グループ会社の影響や将来の業績予想等の定性的要因を考慮して決定します。 ソプリン向けエクスポージャー並びに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、個別ルールに基づいて査定されています。	利払及び返済原資を特定の有形資産や事業からの収益に強く依存する特定貸付債権については、案件タイプに応じ、期待損失の程度を表す案件格付制度を整備しています。 案件特性に応じて以下の要領で格付を付与しています。 ・不動産ノンリコースローンについては、LTVなどの定量指標に定性調整を加味。 ・プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンスについては、DSCR等の財務指標やプロジェクト運営に影響を与える各リスク要因の評価を総合的に勘案。ノンリコース型船舶ファイナンスについては、船舶価値にも着目したリスク評価を実施。
各種推計値の利用状況（コーステスト）	債務者格付や案件格付は、与信承認権限手続の基準、プライシング、ポートフォリオ管理、リスク資本配賦などに活用されています。	
内部格付制度の管理及び格付付与手続	格付制度の設計は新生銀行グループポートフォリオリスク管理部にて所管し、格付付与は審査担当が行っています。	
検証手続	格付及びパラメータについて、内外のデータを使用して、バックテスト、格付遷移分析、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性等、多面的な検証を行います。	案件の特性に応じて、内外のデータを使用し、格付の遷移分析、妥当性及び付与プロセスの適切性等を検証することとしています。
パラメータ推計	デフォルト定義 債務者区分が要管理先（9B）以下に下落した場合等 PD 内部実績データに基づき長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。 LGD・EAD 基礎的内部格付手法採用行のため推計は行っていません。	内部格付をスロットティング・クライテリアに割り当てることとしており、パラメータの推計は行っていません。

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

定性的な開示事項（続き）

別表：内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類	リテール向けエクスポージャー（新生銀行）		リテール向けエクスポージャー（アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン、全日信販、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リース）
	⑥居住用不動産向けエクスポージャー	⑦適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	⑧適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー ⑨その他リテール向けエクスポージャー
内部格付制度の構造	<p>当行がオリジネートした個人向けパワースマート住宅ローンについては、債務者のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況に基づき、リスクが適切に区分されるよう各プールに割り当てられます。</p> <p>プールの基準に用いられる、債務者のリスク特性、案件のリスク特性を判定するドライバとなる指標は、LTV（Loan To Value：担保保全率）、DBR（Debt Burden Ratio：返済負担率）などです。</p> <p>（上記の他、当行以外の貸付人が実行し、当行がポートフォリオ単位で購入した住宅ローン債権等を、購入債権として管理しています。）</p>	<p>当行がオリジネートした個人向け無担保ローンは、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに区分されます。</p> <p>プールの基準は、債務者のリスク特性等から定量的に定めています。</p>	<p>当行の子会社が保有するポートフォリオは、与信形態に応じて、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（個人向け無担保ローン、クレジットカード）、及びその他リテール向けエクスポージャー（個別クレジット債権、小口リース債権など）に区分されます。</p> <p>（アプラス及び全日信販が保有する住宅ローンは、居住用不動産向けエクスポージャーに区分されます。）</p> <p>各エクスポージャーは、債務者属性、取引属性、延滞状況を勘案して子会社ごとに設定されるプールに割り当てられます。</p>
各種推計値の利用状況（ユーステスト）	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、新生銀行グループポートフォリオリスク管理部が行っています。	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、グループ内の保証会社と協業し、新生銀行グループポートフォリオリスク管理部が行っています。	内部格付制度の設計、維持は、新生銀行グループポートフォリオリスク管理部が統括し、各子会社の信用リスク管理セクションと共同で行っています。
検証手続	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> PD：推計値及びシーズニングカーブに基づく理論値と、実績値との乖離が一定水準に収まることの検証 LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証、担保からの回収見込額が保守的であることの検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> PD：推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証 プール区分：デフォルト判別力の検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> PD：推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証 プール区分：デフォルト判別力の検証
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD 内部実績データに基づいて、推計誤差等を補正した値を推計値としています。PDについてはデフォルトのシーズニング特性を考慮しています。LGDについては、担保からの回収見込額を考慮しています。</p>	<p>デフォルト定義 延滞を事由とした代位弁済等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、各子会社の内部実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>

定性的な開示事項（続き）

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A		①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A		自己査定におけるその他要注意先
9B		自己査定における要管理先
9C		自己査定における破綻懸念先
9D		自己査定における実質破綻先
9E		自己査定における破綻先

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、平成30年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	平成29年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	860,010	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	
うち、利益剰余金の額	361,368	
うち、自己株式の額 (▲)	89,540	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,528	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	98	417
うち、為替換算調整勘定	▲1,573	
うち、退職給付に係るものの額	1,671	417
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	318	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	10	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	431	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	431	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,647	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	899,917	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	38,495	6,422
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	11,910	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	26,585	6,422
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5,599	1,399
適格引当金不足額	28,976	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	7,360	1,840
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	85,801	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	814,115	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,809,201	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,964	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	6,422	
うち、繰延税金資産	1,399	
うち、退職給付に係る資産	1,840	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,697	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	161,545	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	371,960	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,342,708	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.83%	

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

項目	(単位：百万円)	
	平成28年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	821,122	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,711	
うち、利益剰余金の額	312,538	
うち、自己株式の額 (▲)	79,539	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,588	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲607	▲537
うち、為替換算調整勘定	199	
うち、退職給付に係るものの額	▲806	▲537
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	584	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	8	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	216	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	216	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,192	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	866,317	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	30,865	9,633
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	14,683	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,181	9,633
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4,823	3,215
適格引当金不足額	9,891	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,442	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	2,935	1,956
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	53,957	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	812,359	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,686,247	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,229	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	9,633	
うち、繰延税金資産	3,215	
うち、退職給付に係る資産	1,956	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,575	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	158,920	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	374,813	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,219,981	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.06%	

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

(単位：百万円)

項目	平成29年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	839,251	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	339,650	
うち、自己株式の額 (▲)	89,540	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,528	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	270	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	876,938	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,249	3,070
うち、のれんに係るものの額	869	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,380	3,070
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,630	407
適格引当金不足額	21,321	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,531	882
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	45,103	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	831,835	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,260,100	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,663	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,070	
うち、繰延税金資産	407	
うち、前払年金費用	882	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,697	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	151,634	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	188,537	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,600,271	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.85%	

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

項目	(単位：百万円)	
	平成28年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	811,271	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	301,729	
うち、自己株式の額 (▲)	79,539	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,588	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	534	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	43,800	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	855,615	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	7,947	4,412
うち、のれんに係るものの額	1,035	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,912	4,412
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,081	1,387
適格引当金不足額	10,106	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,442	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,612	1,075
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,190	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	828,424	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,293,647	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,299	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	4,412	
うち、繰延税金資産	1,387	
うち、前払年金費用	1,075	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,575	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	144,020	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,375	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,630,043	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.71%	

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	467	411
子会社	3,783	3,992

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	163,922	157,125
特定貸付債権 ^(注2)	69,840	83,800
ソブリン向け	5,398	5,581
金融機関等向け	11,264	9,911
居住用不動産向け	15,607	11,777
適格リボルビング型リテール向け	139,586	143,012
その他リテール向け	150,849	153,545
株式等	19,409	19,304
みなし計算（ファンド等）	20,140	16,854
証券化	28,567	22,351
購入債権	23,698	10,302
その他資産等	4,991	4,351
CVAリスク	7,534	8,875
中央清算機関関連向け	95	85
合計	660,906	646,880

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	4,055	4,327
PD/LGD方式	4,753	2,414
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	10,596	12,558
合計	19,409	19,304

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	2,047	1,604
告示第167条第2項に該当	13,002	14,569
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト400%）	730	679
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト1,250%）	4,359	0
合計	20,140	16,854

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位：百万円)	
	平成28年度末 所要自己資本額	平成29年度末 所要自己資本額
標準的方式	539	275
金利リスク	70	38
株式リスク	9	5
外国為替リスク	182	165
証券化リスク	277	65
内部モデル方式（一般市場リスク）	12,173	12,648

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成28年度末 所要自己資本額	平成29年度末 所要自己資本額
粗利益配分法	29,985	29,756

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	248,799	253,708

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	平成28年度末				平成29年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	354,882	343,335	60	11,487	319,212	304,196	50	14,966
農林漁業	341	341	—	—	290	290	—	—
鉱業	899	896	—	3	1,364	1,362	—	2
建設業	45,570	45,569	—	0	44,060	44,060	—	—
電気ガス水道	304,250	293,404	—	10,846	338,343	324,938	—	13,404
情報通信	57,284	57,275	—	9	78,009	78,005	—	3
運輸業	216,162	213,090	1,999	1,072	233,957	229,542	3,699	715
卸小売業	214,890	195,967	8,633	10,288	203,341	189,034	100	14,207
金融保険	2,047,538	1,960,257	59,590	27,690	2,093,459	1,998,752	70,644	24,062
不動産業	674,887	591,922	79,285	3,678	715,145	583,631	128,750	2,763
各種サービス	520,449	514,318	5,894	236	532,768	531,699	921	146
国・地方公共団体	568,553	74,991	493,562	—	572,768	67,964	504,804	—
個人	3,150,418	3,150,418	—	—	3,189,368	3,189,169	—	199
その他	8,026	7,981	0	45	4,041	4,041	—	—
国内小計	8,164,155	7,449,770	649,026	65,358	8,326,130	7,546,688	708,970	70,471
海外	924,297	622,438	219,508	82,349	954,813	650,320	235,999	68,493
連結計	9,088,452	8,072,209	868,535	147,708	9,280,943	8,197,009	944,969	138,964
1年以内	1,518,631	1,452,850	46,812	18,968	1,576,314	1,412,655	144,216	19,442
1～3年	1,750,877	1,426,815	289,715	34,347	1,831,389	1,506,182	299,623	25,584
3～5年	1,359,662	983,307	359,241	17,113	1,150,244	884,760	247,028	18,455
5年超	2,751,034	2,502,145	171,610	77,278	2,914,747	2,586,166	253,099	75,481
期限なし	1,708,246	1,707,091	1,154	—	1,808,247	1,807,245	1,001	—
連結計	9,088,452	8,072,209	868,535	147,708	9,280,943	8,197,009	944,969	138,964

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度末		平成29年度末	
	デフォルトエクスポージャー	期末残高	デフォルトエクスポージャー	期末残高
製造業		4,857		3,998
農林漁業		—		—
鉱業		—		—
建設業		1,061		996
電気ガス水道		—		—
情報通信		93		269
運輸業		1,692		1,823
卸小売業		2,538		6,522
金融保険		268		257
不動産業		1,739		221
各種サービス		2,962		3,623
国・地方公共団体		—		—
個人		148,780		128,731
その他		5,816		2,614
国内小計		169,811		149,059
海外		35,414		4,687
合計		205,226		153,747

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	66,779	4,197	70,977	70,977	6,543	77,520
個別	144,324	▲8,611	135,712	135,712	▲48,889	86,823
特海債	0	▲0	0	0	▲0	—
合計	211,104	▲4,414	206,690	206,690	▲42,346	164,343

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度末				平成29年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	168,851	61,291	107,560	—	152,591	66,862	85,729	—
海外	37,839	9,686	28,152	0	11,752	10,658	1,094	—
合計	206,690	70,977	135,712	0	164,343	77,520	86,823	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	平成28年度末		平成29年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	4,907		4,000	
農林漁業	11		10	
鉱業	6		40	
建設業	806		841	
電気ガス水道	638		814	
情報通信	322		457	
運輸業	2,850		2,824	
卸小売業	3,025		5,325	
金融保険	1,648		1,600	
不動産業	4,533		3,763	
各種サービス	5,237		5,817	
国・地方公共団体	30		31	
個人	142,101		124,621	
その他	731		576	
海外	37,839		11,752	
分類困難	1,998		1,866	
合計	206,690		164,343	

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	44		402	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	4		19	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	8		3	
運輸業	323		6	
卸小売業	270		179	
金融保険	0		4	
不動産業	0		—	
各種サービス	209		466	
国・地方公共団体	—		—	
個人	40,580		56,249	
その他	—		—	
海外	1,527		1,864	
分類困難	—		—	
合計	42,970		59,196	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	平成28年度末		平成29年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	87	11,516	51	8,043
10%	—	—	—	—
20%	22,677	29	23,995	29
35%	—	2,991	—	3,211
50%	35	247	46	243
75%	—	32,640	—	26,343
100%	419	20,309	724	27,271
150%	—	1,467	—	1,017
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	23,219	69,203	24,818	66,160

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度末	平成29年度末
	残高	残高
50%	82,979	141,479
70%	360,178	431,582
90%	130,701	124,124
115%	86,510	55,764
250%	29,624	35,858
0% (デフォルト)	—	—
合計	689,994	788,810

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度末	平成29年度末
	残高	残高
70%	11,000	11,108
95%	26,086	32,208
120%	22,426	6,077
140%	22,957	45,532
250%	14,821	40,306
0% (デフォルト)	—	—
合計	97,292	135,233

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度末	平成29年度末
	残高	残高
300%	6,851	5,131
400%	6,817	8,909
合計	13,669	14,041

定量的な開示事項（連結）（続き）

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度末					平成29年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.16%	45.02%	41.03%	1,604,126	210,340	0.15%	44.87%	39.50%	1,539,812	162,674
5~6	1.72%	44.03%	97.02%	638,991	50,823	1.59%	44.04%	97.55%	701,607	86,656
9A	9.87%	44.77%	193.19%	108,114	2,302	9.72%	44.78%	188.60%	79,095	2,318
デフォルト	100.00%	47.46%	-	30,434	10	100.00%	48.63%	-	23,262	535

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度末					平成29年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	2.95%	2,050,362	2,404	0.00%	45.00%	2.85%	2,213,597	5,727
5~6	0.59%	45.00%	56.95%	3,588	-	0.56%	45.00%	55.42%	3,012	-
9A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	45.00%	-	11	-	100.00%	45.00%	-	10	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度末					平成29年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.08%	44.97%	31.52%	221,205	108,870	0.07%	44.97%	33.01%	178,652	88,986
5~6	0.89%	45.00%	87.88%	15,848	4,743	0.73%	45.00%	82.40%	24,211	3,700
9A	9.87%	45.00%	189.40%	3,421	-	9.72%	45.00%	183.01%	1,417	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度末				平成29年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.13%	90.00%	235.12%	16,234	0.13%	90.00%	207.13%	8,995
5~6	1.25%	90.00%	322.09%	4,105	1.28%	90.00%	309.12%	2,143
9A	9.87%	90.00%	753.50%	618	9.72%	90.00%	560.92%	572
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

定量的な開示事項（連結）（続き）

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							平成29年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.29%	18.64%	10.68%	1,337,682	4,258	-	-	0.25%	16.53%	8.50%	1,265,424	3,610	-	-
延滞	66.53%	23.66%	83.11%	1,702	110	-	-	66.13%	20.46%	73.40%	1,963	84	-	-
デフォルト	100.00%	47.36%	43.30%	4,069	77	-	-	100.00%	39.11%	47.82%	3,600	31	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							平成29年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	5.96%	78.94%	94.15%	526,565	132,325	2,719,440	4.86%	5.98%	77.45%	91.78%	553,473	133,272	2,818,156	4.72%
延滞	83.30%	83.13%	107.70%	2,680	39	3,274	1.21%	81.61%	81.73%	115.57%	3,003	50	3,408	1.46%
デフォルト	100.00%	76.29%	-	67,562	-	-	-	100.00%	74.61%	-	71,500	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							平成29年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	3.18%	63.07%	83.22%	502,158	598,528	99,359	1.91%	3.51%	63.78%	85.78%	562,425	645,997	110,768	3.74%
延滞	69.49%	51.70%	99.75%	5,956	1,763	1	0.00%	68.05%	53.03%	104.74%	5,587	1,974	4	0.09%
デフォルト	100.00%	58.29%	0.88%	79,510	536	-	-	100.00%	58.41%	1.38%	56,725	418	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損失実績値 (a)	2,300	3,328	3,957
損失推計値 (b)	10,399	9,649	9,781
差異 (b-a)	8,098	6,320	5,824

<リテール向け>

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損失実績値 (a)	16,089	29,134	32,702
損失推計値 (b)	33,658	53,034	58,890
差異 (b-a)	17,569	23,899	26,188

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点でのデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。なおレイク事業について平成28年度末より内部格付手法を適用しております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

	平成28年度末		平成29年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	4,947	179,278	5,254	189,431
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	1,565	—	1,263
合計	4,947	180,844	5,254	190,694

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

	平成28年度末	平成29年度末
	事業法人向け	1,743
ソブリン向け	25,217	13,650
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	26,961	14,108

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

	平成28年度末	平成29年度末
	グロスの再構築コストの額	332,264
グロスのアドオンの額	105,353	93,591
グロスの与信相当額	437,617	384,903
外国為替関連取引	110,417	154,470
金利関連取引	205,237	209,190
株式関連取引	6,771	10,541
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	9,781	10,605
その他	55	94
ネットイングによる与信相当額削減額	289,909	245,939
ネットの与信相当額	147,708	138,964
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	147,708	138,964

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

	平成28年度末		平成29年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	107,316	89,536	55,500	44,050
マルチ・ネーム	31,500	27,500	31,500	32,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
 <資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末 原資産の額	平成29年度末 原資産の額
住宅ローン	8,208	5,270
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	8,208	5,270

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額
 <資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末 デフォルトの額	平成29年度末 デフォルトの額
住宅ローン	244	176
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	244	176

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末 エクスポージャーの額	平成29年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末 エクスポージャーの額	平成29年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	—	—	—	—
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
住宅ローン	5,442	5,370
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,442	5,370

定量的な開示事項（連結）（続き）

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度末	平成29年度末
住宅ローン	1,384	40
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,384	40

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度末	平成29年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	14,371	21,372
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	61,332	65,568
事業法人向け貸出債権	21,213	34,981
その他	12,646	20,372
合計	109,564	142,294

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度末	平成29年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	1,765	—
その他	—	—
合計	1,765	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	46,784	302	67,859	486
12%超20%以下	—	—	11,165	169
20%超50%以下	229	4	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	1,395	111	8,314	644
100%超250%以下	16,686	2,451	27,862	4,069
250%超425%以下	11,578	3,537	7,001	2,175
425%超1,250%未満	32,890	14,555	20,090	9,152
合計	109,564	20,962	142,294	16,697

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	1,765	29	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	1,765	29	—	—

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	平成28年度末	平成29年度末
	住宅ローン	627
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	0	—
その他	—	—
合計	627	227

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	747	4,086
消費者ローン	568	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	13,736	—
合計	15,052	4,086

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	1	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	14,484	231	4,086	65
4%	—	—	—	—
8%	568	45	—	—
28%	—	—	—	—
合計	15,052	277	4,086	65

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	1	0	—	—
8%	—	—	—	—
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	1	0	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項（連結）（続き）

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
期末VaR値	1,231	783
当期VaR 最高値	2,444	1,391
平均値	1,627	956
最低値	1,042	572

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
期末VaR値	3,171	3,915
当期VaR 最高値	4,248	4,161
平均値	2,923	2,869
最低値	2,050	1,832

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	6,851	5,131
上場株式等エクスポージャー以外	6,817	8,909
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	12,442	9,879
上場株式等エクスポージャー以外	8,515	1,832

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	平成28年度	平成29年度
売却損益額	4,787	8,337
償却額	126	656

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
評価損益額	15,547	11,306

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	13,669	14,041
PD/LGD方式	20,958	11,712
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	49,982	59,236

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
みなし計算（ファンド等）	50,989	52,720

10. 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- ・金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成28年度末	平成29年度末
日本円	▲940	▲898
米ドル	▲43	▲40
その他	▲62	▲126
合計	▲1,046	▲1,065

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	467	411

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く）（注1）	137,868	131,640
特定貸付債権（注2）	64,009	76,851
ソブリン向け	5,373	5,544
金融機関等向け	10,210	8,890
居住用不動産向け	14,819	11,170
適格リボルビング型リテール向け	55,246	59,430
その他リテール向け	4	3
株式等	123,648	122,091
みなし計算（ファンド等）	15,110	10,673
証券化	29,630	23,534
購入債権	23,674	9,981
その他資産等	2,091	1,677
CVAリスク	7,359	8,795
中央清算機関関連向け	95	85
合計	489,144	470,372

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	4,889	5,016
PD/LGD方式	118,749	115,995
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	5	1,075
合計	123,648	122,091

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	2,216	1,753
告示第167条第2項に該当	7,381	7,984
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト400%）	1,153	935
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト1,250%）	4,359	-
合計	15,110	10,673

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	236	193
金利リスク	57	35
株式リスク	9	5
外国為替リスク	168	151
証券化リスク	—	—
内部モデル方式（一般市場リスク）	11,285	11,937

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	15,390	15,083

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
	総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	225,201

2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	平成28年度末				平成29年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	292,595	281,048	60	11,487	258,849	243,833	50	14,966
農林漁業	55	55	—	—	—	—	—	—
鉱業	534	531	—	3	528	526	—	2
建設業	8,541	8,540	—	0	23,326	23,326	—	—
電気ガス水道	297,287	286,441	—	10,846	326,933	313,528	—	13,404
情報通信	40,614	40,605	—	9	58,464	58,460	—	3
運輸業	175,581	172,538	1,999	1,043	190,116	185,700	3,699	715
卸小売業	136,328	117,406	8,633	10,288	128,159	113,852	100	14,207
金融保険	2,078,560	1,990,477	61,273	26,809	2,158,416	2,063,428	70,892	24,095
不動産業	663,503	580,539	79,285	3,678	700,404	568,890	128,750	2,763
各種サービス	403,460	397,329	5,894	236	410,026	408,958	921	146
国・地方公共団体	559,856	66,294	493,562	—	563,609	58,804	504,804	—
個人	1,606,034	1,606,034	—	—	1,573,267	1,573,068	—	199
その他	1,294	1,248	—	45	656	656	—	—
国内小計	6,264,249	5,549,092	650,708	64,447	6,392,758	5,613,035	709,218	70,504
海外	899,965	583,178	236,111	80,675	933,020	612,795	254,185	66,038
銀行計	7,164,214	6,132,270	886,819	145,123	7,325,778	6,225,831	963,404	136,542
1年以内	1,310,180	1,242,828	46,812	20,538	1,437,473	1,256,116	162,403	18,953
1～3年	1,298,293	959,563	306,317	32,412	1,353,779	1,028,546	299,623	25,610
3～5年	1,096,440	720,533	359,241	16,665	892,522	627,889	247,028	17,604
5年超	2,128,787	1,881,670	171,610	75,507	2,192,684	1,864,961	253,348	74,375
期限なし	1,330,512	1,327,674	2,837	—	1,449,319	1,448,317	1,001	—
銀行計	7,164,214	6,132,270	886,819	145,123	7,325,778	6,225,831	963,404	136,542

- (注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

	平成28年度末		平成29年度末	
	デフォルトエクスポージャー	期末残高	デフォルトエクスポージャー	期末残高
製造業		4,088		3,150
農林漁業		—		—
鉱業		—		—
建設業		19		19
電気ガス水道		—		—
情報通信		82		264
運輸業		1,471		50
卸小売業		1,107		1,524
金融保険		268		257
不動産業		1,542		0
各種サービス		1,239		1,882
国・地方公共団体		—		—
個人		4,440		4,134
その他		—		—
国内小計		14,261		11,283
海外		30,935		2,899
合計		45,196		14,183

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	平成28年度			平成29年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	21,643	1,253	22,896	22,896	1,494	24,391
個別	34,388	320	34,709	34,709	▲28,177	6,531
特海債	0	▲0	0	0	▲0	—
合計	56,032	1,573	57,605	57,605	▲26,683	30,922

（地域別）

	平成28年度末				平成29年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	20,834	13,592	7,241	—	20,060	14,304	5,756	—
海外	36,771	9,303	27,467	0	10,861	10,086	774	—
合計	57,605	22,896	34,709	0	30,922	24,391	6,531	—

新生銀行グループとは

新生銀行グループはどこを指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	平成28年度末		平成29年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	3,435		2,759	
農林漁業	0		—	
鉱業	3		4	
建設業	53		74	
電気ガス水道	612		778	
情報通信	223		370	
運輸業	2,049		2,081	
卸小売業	1,687		1,985	
金融保険	2,311		2,399	
不動産業	4,478		3,658	
各種サービス	2,607		3,017	
国・地方公共団体	—		—	
個人	3,369		2,929	
その他	0		0	
海外	36,771		10,861	
分類困難	—		—	
合計	57,605		30,922	

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	—		306	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		5	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	322		—	
卸小売業	86		144	
金融保険	—		—	
不動産業	—		—	
各種サービス	78		392	
国・地方公共団体	—		—	
個人	126		644	
その他	—		—	
海外	1,527		1,864	
分類困難	—		—	
合計	2,141		3,357	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	平成28年度末		平成29年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	2,991	—	3,211
50%	—	—	—	—
75%	—	6,323	—	5,261
100%	—	57	—	79
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	9,373	—	8,552

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	残高	残高	残高
50%	80,590		138,862	
70%	360,178		431,582	
90%	130,701		124,124	
115%	86,510		55,764	
250%	10,003		12,441	
0% (デフォルト)	—		—	
合計	667,984		762,776	

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	残高	残高	残高
70%	11,000		11,108	
95%	26,086		32,208	
120%	22,426		6,077	
140%	22,957		45,532	
250%	14,821		40,306	
0% (デフォルト)	—		—	
合計	97,292		135,233	

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	残高	残高	残高
300%	6,123		4,939	
400%	9,821		11,083	
合計	15,944		16,023	

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

信用格付	平成28年度末					平成29年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.17%	45.02%	42.14%	1,592,262	214,502	0.15%	44.87%	39.65%	1,575,535	180,553
5~6	1.63%	43.87%	96.63%	540,056	50,609	1.55%	43.87%	96.52%	586,414	86,656
9A	9.87%	44.56%	189.32%	54,052	2,273	9.72%	44.45%	186.32%	29,650	2,308
デフォルト	100.00%	49.82%	—	15,567	—	100.00%	53.87%	—	9,217	535

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

信用格付	平成28年度末					平成29年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	2.95%	2,043,993	2,404	0.00%	45.00%	2.85%	2,200,922	5,727
5~6	0.59%	45.00%	56.95%	3,588	—	0.56%	45.00%	55.42%	3,012	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	11	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度末					平成29年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.08%	44.97%	34.35%	154,529	113,065	0.08%	44.97%	36.55%	119,936	92,653
5~6	0.89%	45.00%	88.07%	15,646	4,743	0.73%	45.00%	83.60%	21,976	4,745
9A	9.87%	45.00%	189.51%	3,427	-	9.72%	45.00%	182.11%	1,201	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	平成28年度末				平成29年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.28%	90.00%	300.94%	396,356	0.22%	90.00%	301.10%	370,102
5~6	1.09%	90.00%	327.91%	8,287	0.70%	90.00%	305.77%	25,766
9A	9.87%	90.00%	886.27%	20,347	9.72%	90.00%	881.32%	19,819
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							平成29年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.28%	18.36%	10.23%	1,334,019	-	-	-	0.25%	16.28%	8.10%	1,262,621	-	-	-
延滞	64.97%	22.10%	84.86%	1,699	-	-	-	65.16%	19.28%	73.68%	1,960	-	-	-
デフォルト	100.00%	47.35%	45.19%	3,974	-	-	-	100.00%	38.87%	49.14%	3,533	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							平成29年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	9.01%	90.80%	138.73%	248,452	22,833	419,825	5.43%	8.82%	86.30%	129.63%	287,364	24,424	487,184	5.01%
延滞	87.67%	90.80%	100.34%	1,129	38	1,185	3.25%	86.53%	86.30%	102.83%	1,477	48	1,560	3.12%
デフォルト	100.00%	90.80%	-	101	-	-	-	100.00%	86.30%	-	147	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成28年度末							平成29年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.46%	18.11%	12.63%	417	-	-	-	0.45%	17.13%	11.56%	338	-	-	-
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

	(単位：百万円)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損失実績値 (a)	1,367	2,812	1,080
損失推計値 (b)	7,914	6,910	7,147
差異 (b-a)	6,547	4,098	6,067

<リテール向け>

	(単位：百万円)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損失実績値 (a)	169	11,853	14,451
損失推計値 (b)	1,111	19,146	22,476
差異 (b-a)	942	7,292	8,024

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものです。なお当行の新生銀行カードローンレイクについては平成28年度末より内部格付手法を適用しております。

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

	(単位：百万円)			
	平成28年度末		平成29年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	4,947	180,309	5,254	192,207
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	1,565	—	1,263
合計	4,947	181,875	5,254	193,471

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
事業法人向け	1,743	457
ソブリン向け	25,217	13,650
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	26,961	14,108

定量的な開示事項（単体）（続き）

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
グロスの再構築コストの額	336,040	291,664
グロスのアドオンの額	103,900	92,497
グロスの与信相当額	439,940	384,161
外国為替関連取引	111,977	155,528
金利関連取引	204,392	207,841
株式関連取引	5,374	10,444
コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	14,240	10,251
その他	55	94
ネットイングによる与信相当額削減額	294,816	247,618
ネットの与信相当額	145,123	136,542
担保の額	-	-
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	145,123	136,542

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

	(単位：百万円)			
	平成28年度末		平成29年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	95,386	93,466	44,500	44,050
マルチ・ネーム	29,500	29,500	31,500	32,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
<資産譲渡型証券化取引>

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	原資産の額	原資産の額
原資産の種類		
住宅ローン	8,208	5,270
消費者ローン	-	-
商業用不動産ローン	-	-
事業法人向け貸出債権	-	-
その他	114,656	116,327
合計	122,865	121,597

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

定量的な開示事項（単体）（続き）

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額
 <資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末 デフォルトの額	平成29年度末 デフォルトの額
住宅ローン	244	176
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	244	176

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末 エクスポージャーの額	平成29年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	100,000	100,000
合計	100,000	100,000

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末 エクスポージャーの額	平成29年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	100,000	1,017	100,000	593
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	100,000	1,017	100,000	593

定量的な開示事項（単体）（続き）

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度末	平成29年度末
	住宅ローン	5,442
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,442	5,370

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度末	平成29年度末
	住宅ローン	1,384
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,384	40

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年度末	平成29年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	14,371	21,372
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	61,332	65,568
事業法人向け貸出債権	21,213	34,981
その他	20,246	98,130
合計	117,164	220,052

定量的な開示事項（単体）（続き）

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末 エクスポージャーの額	平成29年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	1,765	—
その他	—	—
合計	1,765	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	54,384	347	145,617	1,075
12%超20%以下	—	—	11,165	169
20%超50%以下	229	4	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	1,395	111	8,314	644
100%超250%以下	16,686	2,451	27,862	4,069
250%超425%以下	11,578	3,537	7,001	2,175
425%超1,250%未満	32,890	14,555	20,090	9,152
合計	117,164	21,007	220,052	17,286

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成28年度末		平成29年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	1,765	29	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	1,765	29	—	—

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
住宅ローン	627	227
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	0	—
その他	—	—
合計	627	227

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
期末VaR値	1,155	740
当期VaR 最高値	1,998	1,353
平均値	1,367	917
最低値	919	540

(2) 期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
期末VaR値	2,992	3,690
当期VaR 最高値	3,604	4,017
平均値	2,485	2,728
最低値	1,843	1,755

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	6,123	4,939
上場株式等エクスポージャー以外	9,821	11,083
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	10,321	8,529
上場株式等エクスポージャー以外	414,670	407,160

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
売却損益額	2,754	4,535
償却額	—	164

定量的な開示事項（単体）（続き）

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

評価損益額	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	12,562	9,464

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	15,944	16,023
PD/LGD方式	424,991	415,690
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	26	5,074

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

みなし計算（ファンド等）	(単位：百万円)	
	平成28年度末	平成29年度末
	36,162	34,500

9. 金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- ・金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

	(単位：億円)	
	平成28年度末	平成29年度末
日本円	▲532	▲659
米ドル	▲43	▲40
その他	▲62	▲126
合計	▲638	▲826

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態又は経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の7社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は3社となりますが、当該3社は下記7社に含まれております。

- 株式会社アプラスフィナンシャル
- 昭和リース株式会社
- 新生パーソナルローン株式会社
- 新生フィナンシャル株式会社
- 新生信託銀行株式会社
- 新生証券株式会社
- 新生インベストメント&ファイナンス株式会社

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の平均報酬額（当事業年度平均報酬額は41百万円）」以上の報酬等を受ける者を指します。当事業年度において「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける対象従業員等はありません。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員及びこれに準じる者ならびに主要な連結子会社の取締役、執行役員等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況

当行では、株主総会において役員報酬の上限総額（取締役：年額180百万円以内（うち社外取締役60百万円）、監査役：年額60百万円以内）及びこれとは別枠で株式報酬型ストックオプションの割当上限額（常勤取締役：年額50百万円以内）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

② 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (平成29年4月～平成30年3月)	報酬等の総額
取締役会	2回	-
監査役会	1回	-

- (注) 1. 開催回数については、報酬に関する事項が協議された各会の回数を記載しております。
2. 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1) 対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価したうえで、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、社外取締役が5名、常勤監査役ならびに社外監査役2名が出席する取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

報酬等に関する開示事項（続き）

- (2) 対象役職員に含まれる者の類型の説明及びその区分ごとの人数について

「対象役員」と「対象従業員等」の定義は1. (1)に記載の通りです。「対象役員」は3名、「対象従業員等」に該当する者はありません。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役及び監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会又は監査役の協議により決定される仕組みになっております。また、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は非常に小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

<対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について>

当行グループでは、株価変動のリスクとメリットを株主の皆様と共有し、中長期的な業績及び株価上昇への貢献意欲を高めるため、株式報酬型ストックオプションを導入しております。権利行使時期は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は当行取締役の退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社新生銀行 第1回新株予約権	平成28年5月27日から 平成58年5月26日まで
株式会社新生銀行 第2回新株予約権	平成29年5月26日から 平成59年5月25日まで

報酬等に関する開示事項（続き）

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

（単位：人、百万円）

当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	0
2		固定報酬の総額（3+5+7）	124	0
3		うち、現金報酬額	95	0
4		3のうち、繰延額	0	0
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	29	0
6		5のうち、繰延額	29	0
7		うち、その他報酬額	0	0
8		7のうち、繰延額	0	0
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	0
10		変動報酬の総額（11+13+15）	0	0
11		うち、現金報酬額	0	0
12		11のうち、繰延額	0	0
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	0	0
14		13のうち、繰延額	0	0
15		うち、その他報酬額	0	0
16		15のうち、繰延額	0	0
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	3	0
18		退職慰労金の総額	0	0
19		うち、繰延額	0	0
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	0
21		その他の報酬の総額	0	0
22		うち、繰延額	0	0
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		124	0

（注）項番5に株式報酬型ストックオプション29百万円を計上しています。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

（単位：百万円）

繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	0	0	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	51	0	0	0	29
	その他の報酬の総額	0	0	0	0	0
対象従業員等	現金報酬額	0	0	0	0	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	0	0	0	0	0
	その他の報酬の総額	0	0	0	0	0
総額		51	0	0	0	29

新生銀行グループとは

新生銀行グループは
どこを目指すのか

新生銀行グループの成長戦略

新生銀行グループの
事業の状況

新生銀行グループの基盤

財務・データ

資料編

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成30年3月31日現在)

当行グループ(平成30年3月31日現在、当行、子会社187社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生インベストメント&ファイナンス株式会社などの連結子会社83社、非連結子会社104社)、および関連会社30社(日盛金融控股股份有限公司などの持分法適用会社30社)により構成)は、『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人業務)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人業務)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場業務)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場業務)
新生インベストメント&ファイナンス(株) ¹	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(法人業務)
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務(法人業務)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人業務)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人業務)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人業務)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人業務)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務(経営勘定/その他)
アルファ債権回収(株) ²	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	サービサー業務(個人業務)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	43 London Wall, London EC2M 5TF, U.K.	証券業務(金融市場業務)
OJBC Co. Ltd.	Portcullis Chambers, 4th Floor Ellen Skelton Building, 3076 Sir Francis Drake Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	金融持株会社(個人業務)
Nippon Wealth Limited	Unit 1101-02 & 13B, 11/F, One Harbourfront, 18 Tak Fung Street, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong	資産運用業務(個人業務)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85、87号10	金融持株会社(法人業務)
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務(個人業務)
MB Shinsei Finance Limited Liability Company	No.54 Nguyen Chi Thanh, Lang Thuong Ward, Dong Da District, Hanoi, Vietnam	金融業務(個人業務)

(注) 1.平成29年10月1日付で新生プリンシパルインベストメント(株)、新生インベストメント&ファイナンス(株)および新生プロバティファイナンス(株)は、新生プリンシパルインベストメント(株)を存続会社として合併し、同社は同日付で新生インベストメント&ファイナンス(株)に社名変更しています。
2.平成29年10月1日付で当社を存続会社として新生債権回収&コンサルティング(株)と合併しています。

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

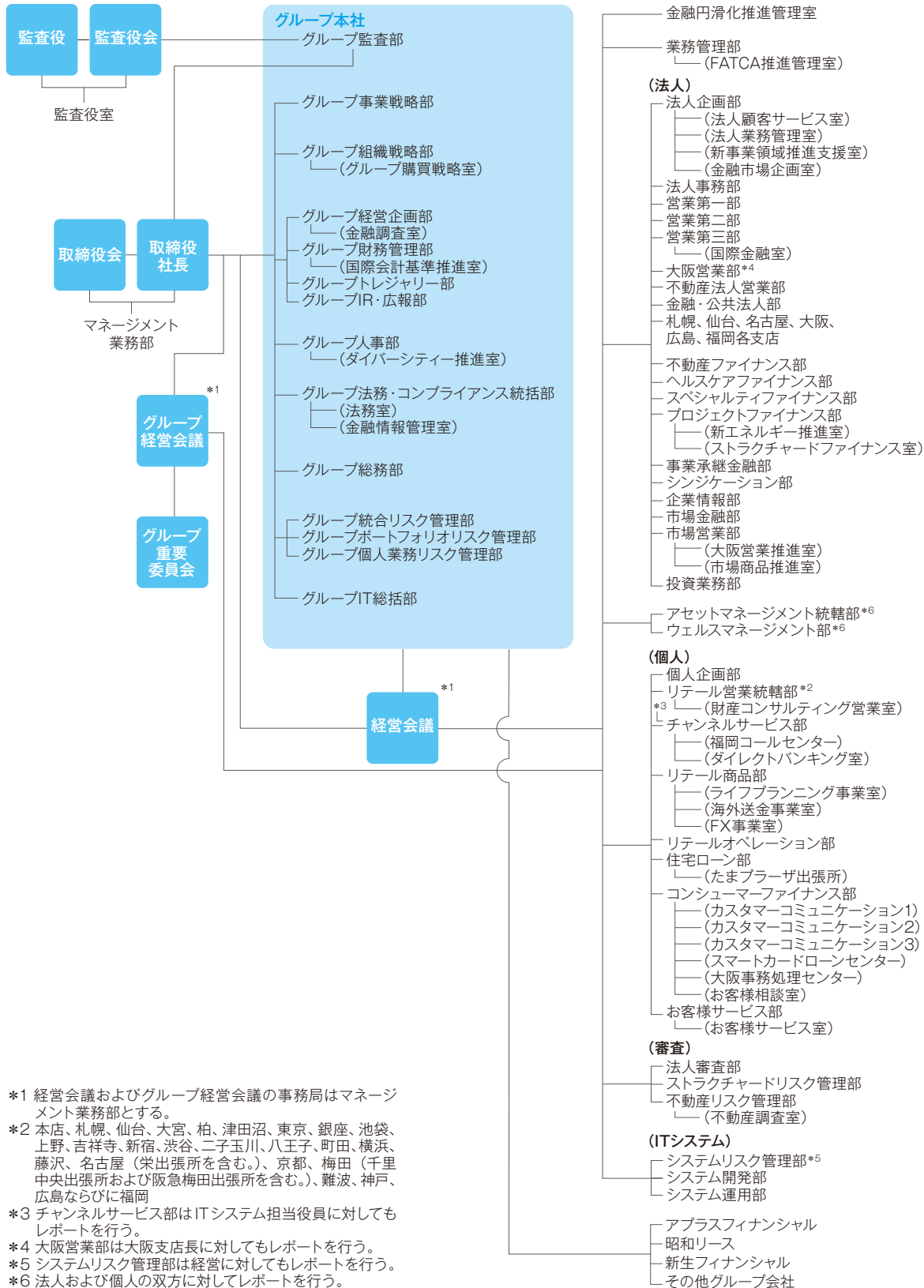
従業員の状況

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
連結 従業員数	5,356人	5,360人	5,307人
単体 従業員数	2,210	2,207	2,188
男性	1,272	1,272	1,265
女性	938	935	923
平均年齢	40歳7カ月	40歳11カ月	41歳3カ月
平均勤続年数	11年7カ月	11年11カ月	12年5カ月
平均給与月額	489千円	482千円	479千円
嘱託	209人	203人	267人
臨時従業員	169	143	113
海外現地採用	0	0	0

(注)「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成29年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,392人です。

(平成30年3月31日現在)

資本金	設立年月	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合			
				うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)						
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	100.0%	100.0%	—	
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—	
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—	
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—	
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	100.0%	—	
50	平24.11.21	—	100.0%	100.0%	—	
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	2.6%	92.3%	
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%	
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%	
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—	100.0%	
100	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—	
100	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%	
54	昭60. 2. 1	—	100.0%	100.0%	—	
500	平17.12.26	平29. 7. 1	100.0%	100.0%	—	
3,000千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—	
46,610千米ドル	平25. 6.28	—	50.0%	50.0%	—	
363百万香港ドル	平25. 8. 5	—	100.0%	—	100.0%	
35,423百万ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	36.2%	—	36.2%	
4,050	平 9.12.12	平28.12.14	50.0%	50.0%	—	
8,000億ベトナムドン	平28. 3.10	平29.10.31	49.0%	49.0%	—	



*1 経営会議およびグループ経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。

*2 本店、札幌、仙台、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋、上野、吉祥寺、新宿、渋谷、二子玉川、八王子、町田、横浜、藤沢、名古屋 (栄出張所を含む。)、京都、梅田 (千里中央出張所および阪急梅田出張所を含む。)、難波、神戸、広島ならびに福岡

*3 チャンネルサービス部はITシステム担当役員に対してもレポートを行う。

*4 大阪営業部は大阪支店長に対してもレポートを行う。

*5 システムリスク管理部は経営に対してもレポートを行う。

*6 法人および個人の双方に対してもレポートを行う。

取締役(7名)

工藤 英之
代表取締役社長

小座野 喜景
取締役

J. クリストファー フラワース^(注)
取締役
J.C.フラワース社
マネージングディレクター
兼 最高経営責任者

(注) 社外取締役

アーネスト M. 比嘉^(注)
取締役
株式会社ヒガ・インダストリーズ
代表取締役会長兼社長

可児 滋^(注)
取締役
元日本銀行文書局長、
元横浜商科大学教授

榎原 純^(注)
取締役
マネックスグループ株式会社取締役、
フィリップモリスインターナショナル取締役

富村 隆一^(注)
取締役
株式会社シグマクス代表取締役社長

監査役(3名)

永田 信哉
常勤監査役

金野 志保^(注)
監査役
弁護士

渋谷 道夫^(注)
監査役
公認会計士

(注) 社外監査役

グループ本社オフィサー・新生銀行執行役員(34名)

工藤 英之
代表取締役社長
最高経営責任者

(専務執行役員(相当))

サンジブ グプタ
専務執行役員 特命担当

平沢 晃
チーフオフィサー
グループ組織戦略 兼 グループ人事
専務執行役員 業務管理担当

小座野 喜景
取締役
チーフオフィサー グループ事業戦略

岡野 道征
チーフオフィサー グループIT
専務執行役員 ITシステム総括

(常務執行役員(相当))

平野 昇一
チーフオフィサー グループ企画財務
常務執行役員 金融円滑化担当
兼 金融円滑化推進管理室長

清谷 清弘^{*1}
常務執行役員 法人担当

薦田 貴久
常務執行役員 法人総括

牧角 司
常務執行役員 審査総括

松原 正典
常務執行役員 システム開発部長

松本 恭平
チーフオフィサー
グループ法務・コンプライアンス

(執行役員(相当))

潮見 統一郎
チーフオフィサー グループリスク
兼 グループポートフォリオリスク管理部GM

林 貴子
シニアオフィサー グループ人事
兼 グループ人事部GM

一場 恵津子
執行役員 リテールオペレーション部長

河合 太一
執行役員 法人担当

風見 裕久
シニアオフィサー
グループ法務・コンプライアンス

小森 宗一郎
シニアオフィサー グループIT

大竹 博貴
執行役員 リテール営業統轄部長

大山 浩
執行役員 法人企画部長

澤地 孝一
シニアオフィサー グループ人事

瀬戸 紳一郎^{*5}
グループ法人カバレッジユニット長
執行役員 法人担当

竹村 登
シニアオフィサー グループ企画財務

富田 昌義
執行役員 個人担当

鳥越 宏行^{*6}
シニアオフィサー グループ事業戦略
執行役員 個人担当

(注) 1. チーフオフィサー、シニアオフィサーはグループ本社の役職です。
2. オフィサー、執行役員は姓のアルファベット順に記載しています。
3. 小座野喜景氏は新生銀行において専務執行役員相当、潮見統一郎氏、林貴子氏、吉田孝弘氏は新生銀行において執行役員相当の職位となります。
*1 清谷清弘氏は昭和リース株式会社代表取締役社長兼社長執行役員を兼務しています。
*2 渡部晃氏は株式会社アプラスフィナンシャル代表取締役社長CEOを兼務しています。
*3 久保貴裕氏は新生信託銀行株式会社代表取締役社長を兼務しています。
*4 馬上望実氏は昭和リース株式会社専務執行役員を兼務しています。
*5 瀬戸紳一郎氏は昭和リース株式会社代表取締役副社長兼副社長執行役員を兼務しています。
*6 鳥越宏行氏は新生フィナンシャル株式会社代表取締役社長兼CEOを兼務しています。

清水 哲朗
シニアオフィサー グループ事業戦略
常務執行役員 個人総括
兼 住宅ローン部長

渡部 晃^{*2}
シニアオフィサー グループ事業戦略
常務執行役員 個人担当

渡邊 昌治
チーフオフィサー グループ総務

柳瀬 重人
常務執行役員 法人担当
兼 大阪支店長

久保 貴裕^{*3}
執行役員 法人担当

日下部 裕文
執行役員 法人担当

馬上 望実^{*4}
グループストラクチャード
プロダクトユニット長
執行役員 法人担当

永井 晋一郎
執行役員 法人担当
兼 アセットマネージメント統轄部長

奈良 暢泰
執行役員 法人審査部長

吉田 孝弘
シニアオフィサー グループ企画財務
兼 グループトレジャリー部GM

シニア・アドバイザー

デイヴィッド モーガン
HSH Nordbank AG
スーパーバイザーボードメンバー、
J.C.フラワース社 欧州・アジア太平洋地域
マネージングディレクター

顧問

津島 雄二

特別顧問兼エグゼクティブアドバイザー

中村 行男

エグゼクティブアドバイザー

嶋田 康史

当行のネットワーク

(平成30年6月30日現在)

新生パワーコール 0120-456-860

30店舗(本支店26、出張所4)

北海道

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

大宮支店 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

柏支店 〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店 〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13

本店 〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区新石川2-4

たまプラーザ出張所 フォーラムたまプラーザ2階

藤沢支店 〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

日本橋室町野村ビル

東京支店 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店 〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館

池袋支店 〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店 〒110-0005 東京都台東区上野4-10-5

吉祥寺支店 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店 〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1

新宿エルタワー1階

渋谷支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-14-16

渋谷野村證券ビル7階

二子玉川支店 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-23-1

八王子支店 〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店 〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

東海

名古屋支店 〒450-6416 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12

大名古屋ビルヂング16階

名古屋支店 栄出張所 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1

広小路第一生命ビル

近畿

京都支店 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入

立売中之町100-1

大阪支店 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4

大阪富国生命ビル13階

梅田支店 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47

阪急グランドビル19階

梅田支店 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47

阪急梅田出張所

梅田支店 〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3

千里中央出張所

難波支店 〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波

千日前12-30

神戸支店 〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

中国

広島支店 〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

九州

福岡支店 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7

レイク無人店舗

全739店舗 北海道33、青森県7、岩手県6、宮城県17、秋田県5、山形県7、福島県14、茨城県19、栃木県13、群馬県14、埼玉県40、千葉県34、東京都85、神奈川県42、新潟県11、富山県3、石川県5、福井県3、山梨県3、長野県12、岐阜県12、静岡県18、愛知県42、三重県9、滋賀県8、京都府13、大阪府57、兵庫県28、奈良県5、和歌山県5、鳥取県4、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県8、徳島県4、香川県5、愛媛県6、高知県4、福岡県37、佐賀県4、長崎県10、熊本県10、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15

駅・コンビニ・スーパー・ATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM	全22,766カ所	北海道1,088、青森県81、岩手県147、宮城県479、秋田県104、山形県187、福島県494、茨城県699、栃木県491、群馬県477、埼玉県1,374、千葉県1,294、東京都3,297、神奈川県1,540、新潟県451、富山県137、石川県134、福井県71、山梨県217、長野県477、岐阜県206、静岡県780、愛知県1,143、三重県170、滋賀県245、京都府363、大阪府1,425、兵庫県783、奈良県160、和歌山県87、鳥取県31、島根県58、岡山県309、広島県598、山口県352、徳島県94、香川県110、愛媛県117、高知県43、福岡県1,106、佐賀県201、長崎県202、熊本県355、大分県177、宮崎県199、鹿児島県197、沖縄県16
イーネットATM	全12,788カ所	北海道197、青森県70、岩手県108、宮城県257、秋田県70、山形県112、福島県165、茨城県307、栃木県200、群馬県152、埼玉県686、千葉県579、東京都1,993、神奈川県875、新潟県96、富山県106、石川県103、福井県103、山梨県84、長野県149、岐阜県130、静岡県536、愛知県666、三重県405、滋賀県109、京都府246、大阪府1,164、兵庫県436、奈良県92、和歌山県91、鳥取県70、島根県64、岡山県145、広島県280、山口県103、徳島県63、香川県109、愛媛県121、高知県50、福岡県482、佐賀県74、長崎県171、熊本県198、大分県117、宮崎県127、鹿児島県1、沖縄県326
ローソン・ エイティエム・ ネットワークスATM	全13,048カ所	北海道640、青森県249、岩手県168、宮城県241、秋田県185、山形県108、福島県140、茨城県204、栃木県194、群馬県123、埼玉県636、千葉県559、東京都1,353、神奈川県938、新潟県230、富山県189、石川県102、福井県113、山梨県125、長野県173、岐阜県166、静岡県266、愛知県580、三重県134、滋賀県154、京都府300、大阪府954、兵庫県622、奈良県137、和歌山県149、鳥取県140、島根県145、岡山県192、広島県212、山口県116、徳島県133、香川県132、愛媛県218、高知県138、福岡県481、佐賀県69、長崎県106、熊本県148、大分県182、宮崎県103、鹿児島県179、沖縄県222
イオン銀行ATM	全5,327カ所	北海道155、青森県66、岩手県39、宮城県172、秋田県53、山形県32、福島県112、茨城県237、栃木県53、群馬県66、埼玉県311、千葉県393、東京都710、神奈川県346、新潟県44、富山県11、石川県20、福井県8、山梨県16、長野県29、岐阜県117、静岡県275、愛知県342、三重県176、滋賀県20、京都府69、大阪府268、兵庫県271、奈良県31、和歌山県14、鳥取県5、島根県3、岡山県75、広島県47、山口県41、徳島県52、香川県113、愛媛県48、高知県22、福岡県230、佐賀県44、長崎県29、熊本県31、大分県26、宮崎県24、鹿児島県20、沖縄県56
ビューカードATM (VIEW ALTTE)	全314カ所	北海道4、青森県3、岩手県2、宮城県3、秋田県1、山形県2、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県34、千葉県46、東京都146、神奈川県45、新潟県3、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県2、福岡県1
ステーションATM・ Patsat	全108カ所	京都府6、大阪府67、兵庫県35

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

資本の状況

(平成30年3月31日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円
平成29年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株

(注)発行済優先株式数を含んでいます。

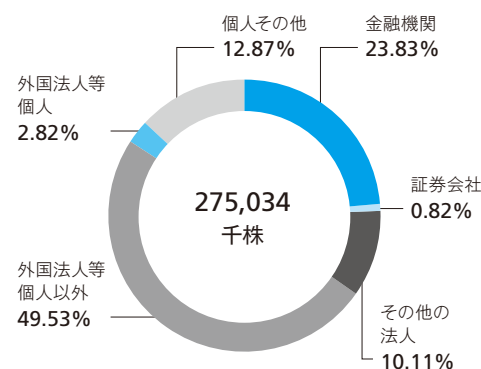
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	持株比率
1	SATURN IV SUB LP	32,368	11.76%
2	預金保険機構	26,912	9.78%
3	株式会社新生銀行	22,166	8.05%
4	株式会社整理回収機構 整理回収銀行口	20,000	7.27%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,508	4.91%
6	SATURN JAPAN III SUB C.V.	11,044	4.01%
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	7,886	2.86%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,687	2.79%
9	J. クリストファー フラワーズ	7,675	2.79%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,223	2.62%
11	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	4,518	1.64%
発行済株式数(自己株式を含む)		275,034	100.00%

(注) 1.平成30年3月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、発行済普通株式(除く自己株式)の21.89%(55,366,348株)を保有しています。
2.平成30年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計46,912,888株、発行済普通株式(除く自己株式)の18.55%を保有しています。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(平成30年7月1日現在)

	長期(アウトルック)	短期
R&I	A- (安定的)	a-1
JCR	A- (安定的)	J-1
S&P	BBB+ (ポジティブ)	A-2
Moody's	Baa2(安定的)	Prime-2

発行 平成30年7月

株式会社新生銀行 グループIR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706

URL : <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>